

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第23号 - 通巻第35号)

発行：2018年1月23日

投稿論文 1

柘植徳雄

(東北大学 tsuge@econ.tohoku.ac.jp)

転形問題に関する伊藤解法の検討

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-23-1

http://www.unotheory.org/news_II_23

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

転形問題に関する伊藤解法の検討

柘植徳雄*

<要約>

宇野弘蔵は、価値の実体と形態を区別する「次元の相違論」を打ち出したが、そこには価値実体による価値形態の規制関係が明瞭ではない難点が残されていた。伊藤誠による転形問題の処理は、これに対する宇野学派の解決策の到達点と思われるが、しかしそこでも価値実体としての投下労働量が生産価格を数量的にいかに規制するかという問題は不明瞭なままであった。

本稿ではその点について検討を試み、逐次転化論との統合の必要性を指摘した。その場合、生産価格の背後にある生産価格価値体系は、数量関係を不変とした逐次転化によって求められるが、逐次転化が総価値＝総生産価格価値という条件下で遂行可能であることから、総計一致の二命題の一方だけが成立する。

伊藤解法の検討を通じて明らかになったのは、マルクス価値論における産業連関分析の有効性である。そこでこの点についての整理も試みた。

<目次>

1. はじめに
2. 伊藤誠による転形問題の解法
3. 伊藤解法の検討
 - (1) 伊藤解法の疑問点
 - (2) 伊藤解法における生産価格価値の解明
 - (3) 転形問題解法における逐次転化論
 - (4) 産業連関論にもとづく伊藤解法の全体構造の解明
4. 産業連関論とマルクス価値論
5. おわりに

1. はじめに

宇野弘蔵の『経済原論』(宇野 [1950/52] 宇野 [1964]) における価値論はマルクス『資本論』のそれとは異なったものであり、価値の実体と形態の違いを強調する「次元の相違論」を生み出した。しかし、宇野自身はこの観点を価値から生産価格への転形問題に活かすことができず、転形はマルクスと同様の手法によって数値例で示され、費用価格の生産価格化の問題も手つかずのままに止まった。「価値の生産価格への修正という側面」(櫻井

* 東北大学大学院経済学研究科 tsuge@econ.tohoku.ac.jp

[1974 : 186 頁]) を拭い去れなかったのである。日高 [1964] による転形問題の扱いも、費用価格の生産価格化を無視した点では宇野と同様であった。

こうした転形問題における次元の相違論の不徹底は、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』(鈴木編 [1960/62]) 以降、宇野学派の後継者(大内秀明 [1964]、櫻井毅 [1968] など)によって克服されてきた。しかし価値と価格の次元の相違の強調は、かえって転形問題の不在の指摘に導き、今度は「価値規制の空洞化」(櫻井 [1974 : 186 頁]) が問題視される状況が生じてしまった。その後はこの点についての改善が試みられ、山口重克(山口 [1985]) による価格変動の二重の重心論、すなわち必要生産物連関と剰余生産物連関の想定の下での、必要労働部分における補填原則と、剰余労働部分における平均利潤原理にもとづく自由度のある再配分という考え方に結実していった。そこでは、資本家による生産手段、労働者による生活手段それぞれの買い戻しによる補填を超えた部分が剰余となるが、生活手段の補填には弾力性があるとされた。この補填原理と再配分による把握は、伊藤誠(伊藤 [1981] [1989]) にも共有され、伊藤はさらに「生産された価値の実体」と、価値形態たる生産価格を介して「取得される価値の実体」との関係を示すことで、生産価格の背後にある労働による量的規制関係を明らかにしようとした。新田滋は、「転形問題論争は、宇野学派の「次元の相違論」を踏まえた伊藤誠によって実質的には解決されていたといつてよい。」(新田 [2009b : 30 頁]) と伊藤解法を高く評価している。伊藤の解法は、新田のほか青才高志(青才 [1990])、吉村信之(吉村 [2011]) によっても評価されたのであるが、しかし新田、青才の場合には、のちに本論でみるように伊藤解法に対して疑問も提起していた。そのほか小幡道昭も、『価値論の展開』(小幡 [1988]) 時点では伊藤解法を評価していた。ちなみに、そこでの労働量とは熟練度等に伴う修正を施した投下労働量である。

ところで、宇野学派の中では小幡が価値論を独自に進化させている点が注目される。そこで、重要な原論学者である氏の所説を紹介しておこう。その方向性は、マルクス価値論を古典派と共通の客観価値説へと、また同様に搾取理論を剰余理論へと包摂しようとするものである。

小幡は当初(小幡 [1988] の公表時点)、山口、伊藤と同様の考え方に立っていたが、補填原理を生産手段のみに限定しようとする志向性を有していた。生活資料の量の決定原理は、生産手段の量のように技術的客観的に決定されるものではないと考えたのである。そのため小幡 [2009 : 152 頁] では、生産手段の回収を補填、生活物資の回収を取得と呼んで区別した。小幡 [2016] ではさらに明確に、「労働量 l_i は、生産手段とちがって物量として直接補填されるものではない。再生産に必須の投入の補填の対象は、モノとしての生産手段の束 a_i に限定されるべきなのであり、労働力にまで拡張すべきではない。」(6 頁) と、また、「労働力に関しては、労働人口 N を維持するのに、どれだけの生活物資 b を必要とするかに技術的な基準があるわけではない。生産手段の「補填」と、生活物資を消費し生活過程を通じておこなわれる労働力の「形成」ないし労働人口の「維持」は原理的に区別すべきなのである。」(8 頁) と述べた。小幡は、生活資料の再生産の原理の異質性を考えて、[経済原則 = 補填原理 + 整合化原理(節約原理)] としたうえで「社会的再生産 = 経済原則 + 剰余」(小幡 [1988 : 138 頁]) と整理したが、小幡 [2016] では、「この剰余は、従来のマルクス経済学における剰余価値ではな」く、「総生産物から生産手段を補填した残余であり、」「純生産物に相当する。」(8 頁) と述べるに至ったのであった。

スラッファ流の客観価値説への接近がうかがわれるが、それは価格決定方程式の考え方において明瞭になる。小幡〔2009〕ではまだ、生産手段と労働量という客観的な生産条件、これに「労働力の再生産条件」（小幡〔2016：6頁〕）が加わって生産価格が決まるという考え方に立ち、通常のマルクス経済学が考えるように、1日当たりの賃金総額＝1日当たりの生活物資総額と想定して、可変資本を生活資料によって置き換える手続きを認めていた。その時点では、「一定の生活水準のもとで、全体としてどれだけの労働量を供給するかには生産技術的な決定関係がない」（小幡〔2009：163頁〕）にしても、それは歴史的趨勢から捉えた性質でしかなく、マルクス経済学における必要労働＝労働力価値＝賃金財投下労働量という従来の理解に踏みとどまっていたのである。しかし小幡〔2016〕になると、この点の理解を翻した。1日当たりの賃金総額＝1日当たりの生活物資総額は、支出される労働時間が可変的なのであるから、事後的には成立しても、賃金率決定の条件として生産価格方程式と連立させることは許されないと主張するようになったのである。この結果、生産価格方程式における賃金率と利潤率は自由度をもった体系となり、賃金先決のマルクス型の生産価格方程式からは離れることになった（注1）。こうして小幡価値論は、投下労働価値説を古典派の客観価値説——価格は需要と関係なく供給側の生産条件だけで決まるとする考え方——の部分集合にまで後退させ、同様に搾取論も剰余の理論の部分集合をなすものと結論付けたのである。ただし、貨幣賃金率を決定する労働市場を想定することは可能であるとして、貨幣利子率先決型のスラッファとは異なって賃金率先決型のラインは譲っていない。

しかし以上のような小幡の主張は、にわかに理解し難い。たしかにスラッファは、賃金に剰余が含まれることを考えて、賃金をも純生産物として扱うようにしたのであるうし、おそらく小幡の指摘するように、必要生活資料が可変的な点も問題と考えたのかもしれない。けれども、「何時間の労働 l_i に引き延ばされるのかわからない労働力が売買されるといって搾取論の枠組みを外し、賃金率 w が単位時間あたりの価格であり、労働市場は一定量の労働がこの単価を基準に売買される「市場」であることを銘記する必要がある。」（小幡〔2016：9頁〕）といい、労働時間の裁量性、変動性を過度に認めるのはどうであろうか。たしかに、「労働量 l_i は、生産手段とちがって物量として直接補填されるものではない」（6頁）が、労働投入係数である l_i は技術的諸条件によって最も効率的な水準に予め決まっていることは否定できないのではないか。労働時間の長さが労働投入係数 l_i の下での生産数量 x_i を規定するのであるが、その労働時間は、短期的には資本－賃労働の対抗関係や労務管理に影響される面があるにしても、理論的な再生産期間においては、景気循環過程による平準化機構を前提としつつ、社会的文化的歴史条件によって決められており、一定水準に定まるとしても問題はないのではないか。生産手段の投入係数も技術条件によって変化することに変わりはないのであるから、小幡のような考えでは、労働量の補填の弾力的側面を強調し過ぎることになりはしないか。

小幡価値論（小幡〔2009〕）の特徴は、宇野学派として初めて生産価格をスラッファ流に価格方程式から一挙に導くとともに、経済原則を労働概念ではなく物量概念で説明することで、労働価値説や価値法則への言及を控えるようになった点にあった。剰余労働の存在については、支配労働量＞投下労働量の関係から、価格体系とかかわりなく、労働者の供給する労働が、賃金を介して買い戻される生産物に含まれた労働量よりも常に多くなる

として、「マルクスの基本定理」と同様の考え方を説いた（注2）。労働価値説には、価値の労働量による形成、搾取、生産価格形成、社会的労働配分、生産価格の歴史性、さらには労働疎外、物神性といった点を説明する役割が与えられているが、小幡は労働価値説の役割から生産価格の形成原理を除く方向に転換したのだといえよう。さらには、スラッフアの要素、産業連関分析的要素の導入に積極的であり、純生産物、剰余生産物という概念を二次元ベクトルで表示し、数量体系、価値体系での展開を図ったのであった。

いずれにせよ、価値法則への言及を避けるとともに、可変資本部分についての投入財的解釈を放棄し、賃金率と利潤率の決定に自由度を認めて古典派、スラッフアと同様の「客観価値説」の線まで後退した小幡の主張は、衝撃的であり、今後深く検討しなければならないが、筆者には今のところ十分説得的とは思われない。よって、宇野学派による転形問題解法の到達点としては伊藤の主張を念頭に置くこととし、本稿では伊藤解法の検討にとどめたい。

さて、こうした宇野学派による次元の相違論を基本とした価値論は、大内力にも引き継がれているが、氏は市場価格の生産価格への収斂を通ずる労働力の社会的配分の規制に労働価値説の意義をみる（大内〔1982〕）。労働による生産価格の量的規制への関心は薄く、したがって大内〔1982〕には伊藤の解法についての評価はない。大内の場合は、価値が実体的関係を基礎にしていることが価値法則の根拠となっていると考えているのである（注3）。すなわち、「実体的な関係を考えるならば」、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤は、「とうぜんの命題になってしまう」のであるが、それは、労働生産物であり、労働の体化した価値である総生産物「にどのような名目価格が付せられようとも、その価値がふえるわけでも減るわけでもない」からである。総生産物の一部が労働力の再生産に充てられるため労働者に引き渡されるのだし、総生産物の他の一部は生産手段の補填に充用される。残された剰余生産物が資本の利潤になるしかなく、したがって「総剰余価値が総利潤と一致する」のは「当然のことなのである」（461頁）。そして生産価格に対する価値の規制については、各産業部門の資本の利潤率が等しくなるように生産価格が形成されており、その背後で社会的な労働配分が行われているのであるが、与えられた需要に対する供給が一致しない場合には、市場価格の変動がシグナルとなって資本移動が促され、均衡的な資本の配分、したがってまた労働配分が行われる形で、価値による生産価格の規制が作用しているというのである（注4）。

こうした大内の説明が今ひとつ明快でないのは、「実体的な関係」の意味が掘り下げられていないからであろう。これは産業連関分析による物量体系と労働体系の双対関係を説くことなどでより明瞭になるのではないか。

以上、宇野学派による転形問題の解法について簡単にみてきた。宇野学派では、生産価格体系の背後に存在する価値の実体がいかなる規制力を発揮しているかについての考察は希薄になっていた。大内力〔1982〕のように、価値の実体による生産価格の規制関係など、価値が実体的関係を基礎としていることからすれば自明であり、あえて仔細に考究すべき意味はないとする立場も依然有力なのかもしれない。しかし、価値の実体と生産価格の関係性について、労働の対象化された生産手段および生活資料の補填、ならびに剰余生産物の再配分の把握にとどまらず、労働がどのように生産価格を規制しているかまで関心を抱くならば、さらに踏み込んだ考察が必要とされよう。宇野学派では伊藤〔1981〕〔1989〕

が独特の発想でこの問題に見通しをつけ（注5）、その解法は青才 [1990]、新田 [2009 a] [2009 b]、吉村 [2011] らに支持されている。特に新田 [2009 a] [2009 b] は、青才 [1990] の研究を踏まえて伊藤の解法を詳しく検討している。しかし、伊藤の解法にはまだ指摘されていない問題点があるし、青才、新田の検討もその点を見逃している。それは、「次元の相違論」が価値から生産価格への転形問題を不要とするかどうかという論点である。そこで本稿では、そうした観点を中心に伊藤解法について検討することとしたい。

以下、2節では伊藤による転形問題の解法について紹介し、3節ではその論理構造を解析するとともに、問題点について検討する。そこでは伊藤解法の逐次転化論による補強を試みる。続く4節では、マルクス価値論にとって投入－産出分析が重要であることを指摘し、最後に5節で残された課題についてふれる。

2. 伊藤誠による転形問題の解法

伊藤誠の経済原論（伊藤 [1989]）では、抽象的労働の量的規定性が投入－産出の技術的諸条件から決定されることが指摘されている。すなわち、

石炭 1/4 kg + 鉄 1/6 kg + 1/3 時間の労働 → 石炭 1 kg

石炭 1/2 kg + 鉄 1/3 kg + 1/3 時間の労働 → 鉄 1 kg

石炭 3/20 kg + 鉄 1/10 kg + 1/5 時間の労働 → 綿花 1 kg

という連立方程式から、石炭、鉄、綿花の各1単位に対象化された労働量が求められる。さらに置塩と同様に下記の連立方程式からn種類の生産物についての対象化された労働量が導き出されるとする。

$$t_j = \sum a_{ij} t_i + l_j \quad (i = 1, \dots, n)$$

ここで、 a_{ij} は第i部門から第j部門への投入係数、 l_j は第j部門の労働投入係数であって、第j生産物に対象化された労働量 t_j は、このように投入－産出の技術的諸条件から客観的に確定される投入係数、労働投入係数から決まってくるのである。

さらに、「生産物1単位に対象化される労働量の決定関係は、さしあたり各生産工程の相対的規模にかかわりなく示されている」が、「最終生産物の必要量や相互比率が与えられれば、その再生産のために生産手段をもふくむ各種生産物の生産過程に現在および過去の労働の社会的配分が適切におこなわれてゆかなければならないことも、そこに示唆されている。」（58頁）と述べられている。本来であれば、最終需要の体系が投下労働量の部門間配分を規制する面だけではなく、総労働量の制約の下に、最終需要となる純生産物、したがってまた総生産量も規定される面にも言及すべきであるが、その点にはふれられていない。また数量的側面については、スラッフアの「生産方法」と同様に、費用構成の基礎となる数量関係にのみ着目している。

ついで伊藤は、不変資本、可変資本、つまり生産手段と生活手段は補填される必要があり、剰余労働のみに自由度があって不等労働量交換の余地を残しているとする（63～65頁）。さらに伊藤は、ボルト・キューヴィッチ＝スウィージーの三部門（生産財、賃金財、奢侈財）モデルを用い、転形問題との関連で、「生産された価値の実体」としての労働量と「取得される価値の実体」としての労働量の関連について、剰余労働部分のみが総量同一で再配分され、生産手段と必要労働部分は補填される関係にあることを指摘して、価値の形態である生産価格の背後にある価値の実体の動きを整理している。そして、生産価格を介し

て取得される剰余価値、生産物価値の総量（＝労働量）が、生産された剰余価値、生産物価値の総量（＝労働量）に等しいことを指摘し、これがマルクスのいわんとした総計一致の二命題であるとする。その場合、商品全体についてのみならず個別商品についても、生産財と賃金財の部分について、「生産された価値の実体」としての労働量と「取得される価値の実体」としての労働量が等しいことを示している。

伊藤 [1981] [1989] によって、宇野学派の「次元の相違論」を数理的に説明する試みを、もう少し詳しくみておこう。吉村 [2011 : 46～47 頁] による伊藤解法の整理に従えば、諸商品における「生産された価値の実体」を W_t 、価値の形態を W_p とすると、

$$W_t = \sum C_i + \sum V_i + \sum M_i$$

$$W_p = x \sum C_i + y \sum V_i + r \sum (C_i x + V_i y)$$

となる。価値実体は時間表示、価格形態は価格表示である。価値を価格表示するところの係数 x 、 y 、 z で W_p の式の対応する部分を除すと、価格形態で取得される諸商品の価値実体 W_t' （時間表示）は、

$$W_t' = \sum C_i + \sum V_i + r \sum (C_i x + V_i y) / z$$

となるという。

伊藤 [1981 : 324 頁] は上記のような関係を、ボルト・クェヴィッチ＝スウィージーが用いた価値計算・価格計算の表を利用して、以下の表 1～表 3 のように整理している。ここでは、貨幣商品金の価格の度量標準を、金 35 分の 1 オンス＝1 ドルとし、その金生産に必要なとされる労働時間を、1 時間ではなく 2 時間と仮定している。これは、ボルト・クェヴィッチ＝スウィージーとは違って、価値と価格の次元の相違を明確に表現するためである。その結果、ボルト・クェヴィッチ＝スウィージーの場合には $z = 1$ であったが、ここでは $z = 1/2$ となっている。 x 、 y はそれぞれ不変資本、可変資本の時間単位からドル単位への換算率（ドル/時間）で、それぞれ 16/25、8/15 である。また利潤率は 25% となっている。

表 1 対象化された価値の実体（億時間）

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	225	90	60	375
II	100	120	80	300
III	50	90	60	200
合計	375	300	200	875

表 2 生産価格としての価値の形態（億ドル）

生産部門	原料費等	労賃費	利潤	生産物の生産価格
I	144	48	48	240
II	64	64	32	160
III	32	48	20	100
合計	240	160	100	500

注；原料費等、労賃費、利潤の名称は伊藤 [1989] による。

表3 取得される価値の実体（億時間）

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	225	90	96	411
II	100	120	64	284
III	50	90	40	180
合計	375	300	200	875

この3表によって、価値の実体と価値の形態の次元の相違がわかりやすく示されている。そして、生産価格での交換で実現される「取得される価値の実体」を示すことによって、労働次元では剰余労働部分でしか再分配が行われないことが明確にされている。

なお、生産価格への換算の際には、利潤率は生産価格次元で設定され、利潤は、不変資本、可変資本に各々の換算率を掛けた費用価格に対して利潤率を乗じたものとなっている。そして、「取得される価値実体」としての剰余価値への転換は、その利潤を $z = 1/2$ で割って求められている。また、費用価格の不変資本、可変資本を「取得される価値の実体」としての労働時間に変換する際には、先の換算率 $16/25$ 、 $8/15$ で割って求められている。

「取得される価値の実体」が求められるプロセスでは、各部門の資本家が生産を継続するために、自部門の「商品生産物を販売して得た貨幣を再投資し、消費した生産諸要素を買戻」（325 頁）している。不変資本部分の価額は、「貨幣に実現されたのち、その貨幣額の $1/x$ の数値の労働時間を価値の実体としてもつ生産手段を生産価格で再購入するのに用いられ」る。可変資本部分の価額も、「貨幣に実現されたのち賃金として支出され、その価格の $1/y$ の数量の労働時間を価値の実体としてふくむ必要生活手段をまえと同数の労働者に取得せしめるとともに、それらの労働者の生きた労働をつうじ可変資本の価値を実体的に補充することになる。」こうして、表1と表3の不変資本部分、可変資本部分は、「生産価格での諸商品の売買を通じて」「同じ大きさで再現することになる。」他方、「剰余生産物に対象化されている剰余労働時間」については、その具体的な取得プロセスに言及することなく、「各部門の利潤」「によって入手される剰余生産物の価値実体」は、利潤の $1/z$ の数値の労働時間を含むものであるが、「全体としての剰余価値の実体」「が利潤」「の大きさに比例して各部門に配分されるものとみることもできる。」と述べている（325～326 頁）。

こうして、表1と表3を比較すると分かるように、部門Ⅰ、部門Ⅱ、部門Ⅲは、「生産価格をつうじてそれぞれ375、300、および200億時間の労働量を、411、284、および180億時間の労働量と交換している。」（326 頁）しかし、こうした労働量交換の不一致は「理論的に不整合なことではない。」表3は「交換取引の出発点となるものではなく、 $W' - G' - W$ としての流通の結果を示すものであり、そこで」取得される剰余価値は「資本家によって単純に消費される」からである。このようにして、「もととおなじ量で補填される」不変資本部分と可変資本部分が「生産的に用いられることによって、」「次年度にも」表1にみられる価値構成が「各部門をつうじて再生産されてゆく」「のである。」（326 頁）

3. 伊藤解法の検討

(1)伊藤解法の疑問点

次に、以上に紹介した伊藤誠による価値の実体と形態に関する三面の立体構造について検討してみよう。

伊藤は、表 1 のように 3 つの生産部門における生産活動によって価値の実体が商品に対象化されるが、それは表 2 のような生産価格で販売され、さらに再生産維持のためその販売代金を用いて価値実体としての労働量が含まれる商品が購入される結果、表 3 のように価値実体が取得されるという。具体的には、第 I 部門は 375 億時間の価値実体（労働量）を有する商品を、411 億時間の価値実体（労働量）を有する商品と交換する。また、第 II 部門は 300 億時間の価値実体を有する商品を、284 億時間の価値実体を有する商品と、第 III 部門は 200 億時間の価値実体を有する商品を 180 億時間の価値実体を有する商品と交換する。その結果、対象化された価値実体と取得された価値実体との間で、総価値と総剰余価値が一致する総計一致の二命題が成立するという（伊藤 [1981 : 326~327 頁]）。

伊藤解法が用いている 3 表では、各表の行が当該部門の投入における労働・価格構成（供給）を示し、各表の列が当該部門の販路別の労働・価格構成（需要）を示している。例えば表 2 では、部門 I の商品生産物である生産財の費用構成は原料費等 144 億ドル、労賃費 48 億ドル、利潤 48 億ドルであるが、その販路は、部門 I へ 144 億ドル、部門 II へ 64 億ドル、部門 III へ 32 億ドルとなっている。そうするとその背後で生じる労働量の計算では、不変資本部分の換算率 $16/25$ から逆算して、部門 I は同じ部門 I から 225 億時間相当の生産財を購入し、部門 II は部門 I から 100 億時間相当の生産財を、そして部門 III は部門 I から 50 億時間相当の生産財を購入することになる。ここでは通常の産業連関表とは行と列が逆になっている。同様にして部門 II の商品生産物である賃金財の価格構成は原料費等 64 億ドル、労賃費 64 億ドル、利潤 32 億ドルであるが、その販路は部門 I へ 48 億ドル、部門 II へ 64 億ドル、部門 III へ 48 億ドルとなっていることから、可変資本部分の換算率 $8/15$ から逆算して、部門 I は部門 II から 90 億時間相当の賃金財を購入し、部門 II は同じ部門 II から 120 億時間相当の賃金財を、そして部門 III は部門 II から 90 億時間相当の賃金財を購入することになる。この場合、各部門の可変資本部分が生産価格表示の賃金財の形態で投下資本を構成しているのであるが、それは計算上の便宜的措置であって、実際には労働量レベルでは必要労働の形態に、また生産価格レベルでは貨幣賃金の形態にありながら、労働者に支払われた賃金で賃金財が購入された最終的な結果を反映したものなのである。最後に部門 III の商品生産物である奢侈財の費用構成は原料費等 32 億ドル、労賃費 48 億ドル、利潤 20 億ドルであるが、その販路は部門 I へ 48 億ドル、部門 II へ 32 億ドル、部門 III へ 20 億ドルとなっている。剰余価値部分の換算率 $1/2$ は平均換算率であるが、これで逆算すると部門 I は部門 III から 96 億時間相当の奢侈財を、部門 II は部門 III から 64 億時間相当の奢侈財を、そして部門 III は同じ部門 III から 40 億時間相当の奢侈財を購入することになる。

こうして表 3 のような「取得される価値の実体」の表が形成される。表 1、表 2 は各部門、各構成要素が相互連関的な関係をもった投下労働方程式、生産価格方程式であるが、表 3 は部門間での補填および取得関係にもとづく結果表でしかなく、相互連関的な関係が含まれているわけではない。この結果表から奢侈財部分が消費されて、表 1 の出発点としての投入財の投入が定まり、労働による生産過程を経て、表 1 の投入労働構成、同時に表 2 の投入価格構成が出来上がる。

しかし、以上の説明にはわかりにくい点がある。

1) 生産価格の成立に伴う価値実体次元における労働体系の変化が不透明であること

第1の疑問は、再配分された剰余価値は部門間での商品交換を通じて相手側から取得されるとしているのであるが、販売する商品では剰余価値の再配分は起こっていないのに、購入する商品では何故剰余価値の再配分が起こっているのかという点である。貨幣での購買がなされる直前の販売価格提示の際に剰余価値の再配分が起こっているとしないで、貨幣を媒介とした商品の購入に結びつけて剰余価値の再配分が生じるとする説明はわかりにくい。果たして、購買する側にとってだけ購入商品の剰余価値の再配分が生じるとする支配労働価値説的な見方は首肯できるであろうか。そもそも生産価格が成立している際には平均利潤が形成されているのであるから、その背後で剰余価値の再配分が生じていることにはならないのであろうか。支配労働価値説的な説明を行うよりも、生産価格の背後で投下労働量の評価替えが起こっているとした方が、説明としてはわかりやすいのではないか。つまり、剰余価値の再配分に対応した投下労働レベルにおける価値実体の修正・変化を論じる必要はないかという疑問である。

2) 対象化された価値から生産価格への換算率が不変資本、可変資本、剰余価値で異なることが説明されていないこと

伊藤解法が不思議なのは、労働量＝価値実体から生産価格への乖離率の数値の意味については不問にして（注6）、その背後で進行する商品交換プロセスに伴い各生産部門の労働量がどう変化しているかだけを追跡していることである。梅沢〔1991〕が、伊藤解法における価値と生産価格、すなわち「労働」の世界と「交換」の世界の数量的連関を無視している点を批判したし（注7）、さらに遡れば、伊藤の価値実体から生産価格への乖離率 x 、 y 、 z が労働量＝価値から生産価格価値への転換率と価格の度量標準を掛け合わせた変数であると指摘した高須賀〔1979〕に、批判の端緒があったと考えられる。伊藤の採用しているボルトケヴィッチ＝スウィージーによる価値から価格への乖離率が、不変資本、可変資本、剰余価値で何故違うのか、これを説明するためには、剰余価値の再配分に伴う生産価格価値概念が必要になってこよう。

伊藤の三層の立体構造論における、生産価格価値の不在の問題については平石〔1996〕〔2010〕によって指摘された。この生産価格価値の構成要素をなす価値は投下労働量＝価値のそれとは異なる。この点については神田〔1999〕、和田〔2003〕〔2014〕も指摘している。平石は、高須賀と同様に、伊藤の価値実体から生産価格への乖離率 x 、 y 、 z を労働量＝価値から生産価格価値への転換率と価格の度量標準を掛け合わせた変数と捉えており、伊藤の表1と表2の関係からすれば、 x 、 y 、 z は、それぞれ $16/25 = (28/25) \times (4/7)$ 、 $8/15 = (14/15) \times (4/7)$ 、 $1/2 = (7/8) \times (4/7)$ に分解できるという（平石〔1996：153頁〕）。これに対して伊藤は、「 x 、 y 、 z は、」「従来の取扱いにおけるように、価値ないし価値価格による交換関係を前提し、そこからの乖離率を示すものと解されていないのであ」って、「たとえばドルと労働時間の比率を次数とするもので、商品生産物の価値の実体と生産価格を連結する係数をなして」（伊藤〔1981：340頁〕）いるのだという。高須賀＝平石のような主張には、「生産価格の規定にさきだち、「価値価格」を必然的なものとして論証しうるか否か、という問題を回避しえない」（341頁）と述べて、伊藤は批判しているのであるが、「価値価格」ではなく「価値」による交換関係であればどうな

のかは述べられていない。置塩は、価値実体である労働量が対象化された「価値」と、修正価値としての「生産価格価値」との間で議論しているのであるから、「価値価格」の不在を根拠とした伊藤の批判は成功していないように思われる。また伊藤は、係数 x 、 y 、 z の次数だけについて気にしており、それらの値が異なることには注意していないことがわかる。

伊藤は係数 x 、 y 、 z の値がどのようにして形成されたかについては何ら疑問を持っていないのであって、投下労働量と生産価格との関係については、ボルトキューヴィッチの転形手法を利用するのみで、両者の関係の数量的意味については何も語っていないのである。しかし、この関係性こそ転形と言われてきたものではないのか。宇野学派でも青才[1990]が、「価値の生産価格に対する」「質的規制関係はすでに明らかにされた」が、「さらに進んで、その質的規制が貫徹する限り生産価格はいかなる数値にならざるをえないかを問題にしなければならない。」(70 頁)と問題提起はしたのであるが、残念ながら、伊藤解法が「個別資本における費用価格部分の素材的・価値的・價格的補填等の、個別的規制関係・個別資本における価値法則の貫徹様式」を「明らかにした」ことに満足して、伊藤解法の部分的手直しで済ませてしまったのであった。

なお、ついでにこの転形過程における数量体系について述べておくと、一定の物量体系を前提に、投下労働体系、剰余価値再配分に伴う生産価格価値体系、生産価格体系が同時に存在しているのであって、転形過程では数量体系の修正は生じない。理念的な生産価格から現実の市場価格が乖離した場合にのみ、資本の部門間移動による数量体系の変化が起こるのであり、その際には産業部門間における直接労働の配分が変化するのである。

青才[1990]は、「従来の転形論争においても述べられてきたように、価値関係が与えられれば、費用価格の價格的回収および利潤の投下資本額に応じた分配を充たす生産価格体系の各項の比率が得られ、さらに伊藤氏および小林弥六氏にならって貨幣商品金の乖離率を特定化すれば生産価格の絶対値が得られ、生産価格は前提としての価値関係によって一義的に決定されることになる」と述べているが、続けて、「だが、これは未だ表面的なこととでしかなく、価値の生産価格への規制を充実な意味で論証したことにはならない。なぜなら、価値体系と生産価格体系の数値上の函数関係を指摘しただけでは、逆に、生産価格から価値への逆転形」「を主張することも可能に見え、また、価値による規制によって成立した生産価格体系がその前提としての価値体系に変更をもたらすならば、運動は悪無限となり、価値の生産価格への規制と生産価格の価値への規制とが同等の資格において自己を主張することができるからである。」と指摘している。そして、「この逆転形という発想の可能性を封じ、」「悪無限を断ったところに、伊藤氏の」「資本の運動に即して価値と價格の関連を捉えた意義がある」(97～98 頁)と結論付けている。

たしかに、逆転形の可能性を封じた点は伊藤解法の大きな貢献といえようが、そもそも逆転形は宇野学派にとって簡単に受け入れられるものであろうか。投入係数と実質賃金を所与として生産価格体系ができるが、その投入係数だけで価値体系も成り立つことからそうした批判が提起されたのであるが、宇野学派なら「経済原則」と「経済法則」の違いから、伊藤の解法を待たなくとも逆関係が難しいことがいえるのではないか。宇野学派にとって深刻な問題ではないにもかかわらず、青才はこの点を重視し、むしろ「費用価格の價格的回収および利潤の投下資本額に応じた分配を充たす生産価格体系の各項の比率が得ら

れ」ることを「表面的なこと」と低く評価している。貨幣商品で投下労働体系を価格次元に転換する以前の「生産価格体系の各項の比率」が得られることこそ、同じ投下労働次元での転形なのであるが、それには一切関心がないのである。伊藤解法に対する疑問点として指摘した、ボルトキューヴィッチの乖離率が何故、生産物価格の構成要素によって違うのかという点については、青才も関心がないのであるが、しかしそれは次元の相違論の立場においても無視できる問題ではないのではないか。

3) 転形問題の解明に産業部門分類ではない再生産表式の部門分類が採用されていること

また、伊藤の三表を用いた価値の実体と形態の立体構造については、再生産表式を利用している点の問題が、青才 [1990] によって指摘されている。ボルトキューヴィッチの転形表を援用したことに由来する難点であって、生産財、消費財、奢侈財といった生産部門分類ではなく産業分類を用いるのが正しいと批判しているのであるが、これは青才 [1980] で既に指摘され、大内力 [1982] も評価していた点である。しかし、青才自身が表式分類を産業部門分類に組み替えて改善に成功していることにみられるように、この問題は克服可能なのであって、伊藤解法の重大な欠点とはいえない。青才は、生産手段のみを生産する産業部門、生活資料のみを生産する産業部門、それに生産手段および生活資料の両方を生産する産業部門に分け、産業はこのいずれかに入るとして、三つの産業部門に集約することができるとしている。そして、そこで生産する生産物が生産手段か生活資料かに応じて表式的な生産部門に組み替えることもできるという。実際には青才は、金産業部門も加えて四つの産業部門での考察を行っている。

そもそもボルトキューヴィッチの場合に表式的部門均衡条件が用いられたのは、のちにみるように、価値方程式、生産価格方程式の投入係数や実質賃金が定められていない状態で価値から生産価格への転換を導き出そうとしたためであった。投入係数や実質賃金が与えられていれば、ボルトキューヴィッチの生産価格方程式はスラッファと同型の n 部門の方程式になったであろう。伊藤による三表の立体構造は容易に n 部門に一般化可能なのであって、伊藤自身も「三つの表のあいだの基本的論理構造は、費用価格をつうじ不変資本と可変資本の価値実体が補填される関係をふくめ、一般に n 部門からなる多部門の関連に問題が拡張されても変わらないであろう。」(伊藤 [1989 : 136 頁]) と述べている。転形問題では価値の構成要素の変動が問題となるので、最低限その点が押さえられていれば、すなわち不変資本、可変資本、剰余価値の 3 構成要素が考慮されていれば、産業の集計は問題にならないのである (神田 [2002 : 118 頁])。ちなみに n 部門の生産価格方程式 (価値方程式) においては、数量方程式の第 i 行と生産価格方程式 (価値方程式) の第 i 列に双対性があり、数量ベースの価額 (価値額) 方程式と生産価格 (価値) ベースの価額 (価値額) 方程式がもともと均衡するようになっている。

再生産表式が産業連関表と違うのは、前者が「生産物の用途に応じた」「分割」であるのに対して、後者が「生産物の物理的属性からの分類」(永田 [2005 : 17 頁]) である点にある。そのため再生産表式の価値方程式や生産価格方程式では、同一産業に属する小麦生産や米生産、あるいは電力生産といったものを、生産財生産部門と消費財生産部門とに分割せざるをえなくなる。その点を克服して産業連関表に対応した再生産表式に組み替えようとすると、複雑な構造になってしまう。そして再生産表式では物量と価値 (価格) が合成されており、産業連関表の有する物量体系と価値 (価格) 体系の双対性が失われている

(永田 [2005 : 20 頁])。

こうした再生産表式の難点を避けたうえで再生産のメカニズムを考察するには、産業連関表にもとづく価値方程式、生産価格方程式に依拠すべきであるし、搾取関係もみるためには、塩沢 [1981] にしたがって増補投入行列 (森嶋 [1978] では拡大投入係数行列と呼称) を採用すべきだといわれている (永田 [2005 : 20 頁])。

いま x_i を第 i 部門 (産業部門) の生産量、 a_{ij} を第 i 部門から第 j 部門への投入係数、 f_i を第 i 部門の純生産物とすると、物量 (数量) 方程式は、

$$\sum a_{ij} x_j + f_i = x_i$$

と表わされるが、労働者の時間当たり実質賃金率を R 、資本家の時間当たり実質消費を D とし、増補投入行列を使って表せば、

$$\sum a_{ij} x_j + R_i \sum l_j x_j + D_i \sum l_j x_j = x_i$$

となる。そして、この不変の物量方程式と双対関係にある生産価格方程式は、 r を平均利潤率として、

$$(\sum a_{ij} + l_j \sum R_i) p_i (1 + r) = p_j$$

となり、また価値方程式は、

$$(\sum a_{ij} + l_j \sum R_i) t_i + l_j \sum D_i t_i = t_j$$

または、 m を剰余価値率として、

$$(\sum a_{ij} + l_j \sum R_i) t_i + m l_j \sum R_i t_i = t_j$$

となる。これらの増補投入行列を使った数量方程式と価値方程式、生産価格方程式によって、伊藤の主張をより一般的に表現できよう。

すなわち、行バランスである数量方程式に価値 t_j を掛けると、

$$(\sum a_{ij} x_j + R_i \sum l_j x_j) t_j + D_i t_j \sum l_j x_j = x_i t_j$$

一方、列バランスである価値方程式に数量 x_i を掛けると、

$$(\sum a_{ij} t_i + l_j \sum R_i t_i) x_i + l_j x_i \sum D_i t_i = t_j x_i$$

そしてそれぞれの総和は等しいから、

$$\begin{aligned} & \sum (\sum a_{ij} x_j + R_i \sum l_j x_j) t_j + \sum D_i \sum t_j \sum l_j x_j \\ &= \sum (\sum a_{ij} t_i + l_j \sum R_i t_i) x_i + \sum l_j \sum x_i \sum D_i t_i \end{aligned}$$

変形すると、

$$\begin{aligned} & \sum (\sum a_{ij} x_j t_j + R_i \sum l_j x_j t_j) + \sum D_i \sum l_j \sum x_j t_j \\ &= \sum (\sum a_{ij} t_i x_i + l_j \sum R_i t_i x_i) + \sum l_j \sum D_i \sum t_i x_i \end{aligned}$$

両式の第一項は原材料と賃金財からなる中間投入・中間取引部分、第二項は剰余価値部分であるが、第二項が等しいのであるから、当然のことながら第一項も等しくなる。価値方程式ではなく生産価格方程式の場合にも、数量バランスと生産価格バランスの間の関係で同様のことがいえるのである。

(2)伊藤解法における生産価格価値の解明

ボルトキューヴィッチの乖離率をよくみると、投下労働 (熟練度等に伴う調整を施したもの) のたる価値から修正投下労働としての生産価格価値への転化と、その生産価格価値の貨幣表現である価格の度量標準による価格形態への変換の両者から構成されていることがわかる。生産価格を求めるのにボルトキューヴィッチの方法を伊藤が使用しているからには、

生産価格価値の存在を実質的に認めていると考えざるをえないであろう。表1の投下労働の式を生産価格価値の式に転換する際には、先に指摘したように、不変資本に 28/25、可変資本に 14/15、そして剰余価値には労働時間タームでの平均利潤率形成の結果として平均で 7/8 の転換率が適用されており、それに価格の度量標準 4/7（ドル/時間）が掛け合わされて表2の生産価格の式が形成されていたのである。したがって生産価格価値の式は、表2の生産価格の式を価格の度量標準 4/7 で逆算して求めることができるが、これは表1の投下労働の式に転化手続きを施すことによっても求められる。生産価格価値の式を以下に表4として掲げておこう。

表4 生産価格価値（億時間）

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	252	84	84	420
II	112	112	56	280
III	56	84	35	175
合計	420	280	175	875

この表は、平石〔1996：152～153頁〕でも指摘されているように、シャイク〔1977〕がボルトキューヴィッチの数値を基に逐次転化を行った収束値を、労働時間単位の表現に変換したものである。のちに詳しく説明する置塩の提唱した逐次転化によって、表1の投下労働量から表4の生産価格価値への転化が説明でき、それに価格の度量標準を用いて生産価格化すると表2の生産価格の式になるのである。そうした置塩、シャイクの逐次転化は、それぞれ総価値＝総生産価格価値、総価値価格＝総生産価格の条件下で遂行された。なお、ボルトキューヴィッチによる転形手続きは、これものちにみるように、投入係数と実質賃金率が所与の下で相対価格と平均利潤率を求める連立方程式の価格方程式体系だとされている。

ちなみに、シャイクの逐次転化は価値価格から生産価格への移行なのであるが、常に貨幣価値がポンド（4分の1オンスの金铸貨）当たり2分の1労働時間とされたため、価値タームに読み替えることが可能となったのであった。シャイクの場合のように貨幣価値が不変でありうるのは、金生産の資本の有機的構成が社会的平均に等しいと仮定されているためであろう。

逐次転化とは、価値の生産価格価値への転化を繰り返し、その収束値を求める手法であり、論理的な転化手続きである。そのようにして求められる生産価格価値の概念は、「次元の相違」を説く宇野学派においても必要であろう。それは、投下労働量から生産価格への変換プロセスを解明する役割をもっているのみならず、価格形態の背後に価値実体を認める宇野学派にとっては、生産価格の背後に存在する価値実体が修正されたものとなるからである。それは投下労働量が修正されたところの、再配分された剰余価値を含む概念であって、和田（〔2003〕、〔2014〕）のいう社会的必要支配労働量でもある。

(3) 転形問題解法における逐次転化論

では、伊藤解法が採用するボルトキューヴィッチ＝スウィーギーの転形手続きの内実がど

うして逐次転化となるのか、みておこう。

周知のように、マルクス [1972b : 第9章] の価値から生産価格への転形手続きの問題点は、資本の部門間移動による転形、費用価格の生産価格化の無視、そして総計一致の二命題の主張にあった。これらの問題点に挑んだ転形問題研究史 (注8) をみると、当初は、価値は単純商品社会で一般的であり、資本主義社会ではそれが生産価格に移行するという歴史転化説が支配的であった。

1) ボルトキェヴィッチ=スウィーギーの解法

こうした歴史的転化説に替わって競争転化論が優勢になった契機は、スウィーギー [1942] による 1907 年公表のボルトキェヴィッチ論文 (ボルトキェヴィッチ [1969]) の紹介であった。ボルトキェヴィッチ=スウィーギーの解法は、上でみた伊藤解法が依拠したものであって、単純再生産の均衡条件を前提にした生産財、賃金財、奢侈財からなる 3 部門モデルであった。以下にボルトキェヴィッチ=スウィーギーの総額表示のモデルを、数量と価値・価格を分離したモデルで表現してみよう。

いま p_1 、 p_2 、 p_3 を生産財、消費財、奢侈財の生産価格、 t_1 、 t_2 、 t_3 を生産財、消費財、奢侈財の価値 (社会的に必要とされ、熟練度等に伴う修正を施したところの、投下された抽象的人間労働量)、そして a_1 、 a_2 、 a_3 を生産財、消費財、奢侈財各 1 単位の生産に必要とされる生産財の数量、 l_1 、 l_2 、 l_3 を生産財、消費財、奢侈財各 1 単位の生産に必要とされる直接労働量、 x_1 、 x_2 、 x_3 を生産財、消費財、奢侈財の生産量、さらに r を平均利潤率、 R を消費財で測った時間当たり実質賃金率 (実質賃金バスケット)、 D を労働時間 1 時間当たり資本家が取得する奢侈財とする。この場合、固定資本もすべて減耗すると仮定する。

すると価値方程式は次のようになる。

$$x_1 t_1 = a_1 x_1 t_1 + l_1 R x_1 t_2 + l_1 D x_1 t_3 \quad (1)$$

$$x_2 t_2 = a_2 x_2 t_1 + l_2 R x_2 t_2 + l_2 D x_2 t_3 \quad (2)$$

$$x_3 t_3 = a_3 x_3 t_1 + l_3 R x_3 t_2 + l_3 D x_3 t_3 \quad (3)$$

そして、価値と価格の乖離率 $\mu_1 = p_1 / t_1$ 、 $\mu_2 = p_2 / t_2$ 、 $\mu_3 = p_3 / t_3$ を用いて費用価格を生産価格化するとともに、利潤率も価格体系で計算したところの生産価格方程式を、部門間均衡条件を考慮して次のように表現する。

$$\begin{aligned} & (1+r) (a_1 x_1 t_1 \cdot \mu_1 + l_1 R x_1 t_2 \cdot \mu_2) \\ & = (a_1 x_1 t_1 + a_2 x_2 t_1 + a_3 x_3 t_1) \mu_1 \end{aligned} \quad (4)$$

$$\begin{aligned} & (1+r) (a_2 x_2 t_1 \cdot \mu_1 + l_2 R x_2 t_2 \cdot \mu_2) \\ & = (l_1 R x_1 t_2 + l_2 R x_2 t_2 + l_3 R x_3 t_2) \mu_2 \end{aligned} \quad (5)$$

$$\begin{aligned} & (1+r) (a_3 x_3 t_1 \cdot \mu_1 + l_3 R x_3 t_2 \cdot \mu_2) \\ & = (l_1 D x_1 t_3 + l_2 D x_2 t_3 + l_3 D x_3 t_3) \mu_3 \end{aligned} \quad (6)$$

ボルトキェヴィッチ=スウィーギーでは、出発点で不変資本、可変資本、剰余価値、生産物価値の額が所与とされており、(4)、(5)、(6)において μ_1 、 μ_2 、 μ_3 、 r の 4 つの未知数を求める形になっている。ここで方程式は 3 本しかないの、彼は $\mu_3 = 1$ として残りの 2 財の乖離率と利潤率を導き出したのであった。

ボルトキェヴィッチ=スウィーギーでは、通常の価値方程式および生産価格方程式で前提されている各部門の投入係数、労働投入係数、生産数量、それから実質賃金率が不明と

なっており、これらの数値と価値、価格を掛け合わせた額が分かっているだけである。よって、上のような各財の価値－価格の乖離率と利潤率を求める形式が成り立ち、価値から生産価格への転形が行われるようにみえたのである。また、単純再生産の部門間均衡条件は、投入係数や実質賃金率、生産数量が不明な場合に生産価格方程式を導くうえで不可欠なものとなっていた。

しかし、各種投入係数と生産数量、実質賃金率が所与とされていた場合はどうであろうか。その場合には、(1)、(2)、(3)から3財の価値を求めることができるし、(4)、(5)、(6)において μ_1 、 μ_2 、 μ_3 、 r の4つの未知数を求めることは、価格 p_1 、 p_2 、 p_3 と平均利潤率 r を求めることに等しくなる。乖離率を使って価値を価格に置き換えると、(4)、(5)、(6)の3式は、

$$\begin{aligned} (1+r)(a_1x_1p_1 + l_1Rx_1p_2) \\ = (a_1x_1 + a_2x_2 + a_3x_3)p_1 \end{aligned} \quad (7)$$

$$\begin{aligned} (1+r)(a_2x_2p_1 + l_2Rx_2p_2) \\ = (l_1Rx_1 + l_2Rx_2 + l_3Rx_3)p_2 \end{aligned} \quad (8)$$

$$\begin{aligned} (1+r)(a_3x_3p_1 + l_3Rx_3p_2) \\ = (l_1Dx_1 + l_2Dx_2 + l_3Dx_3)p_3 \end{aligned} \quad (9)$$

となるからである。そして、価値方程式、価格方程式の投入係数を転置行列にした数量方程式が双対関係で存在していることを利用して、(7)、(8)、(9)式を簡略化できる。すなわち、数量方程式は、

$$a_1x_1 + a_2x_2 + a_3x_3 = x_1 \quad (10)$$

$$l_1Rx_1 + l_2Rx_2 + l_3Rx_3 = x_2 \quad (11)$$

$$l_1Dx_1 + l_2Dx_2 + l_3Dx_3 = x_3 \quad (12)$$

で示される。ここで $a_1 = x_{11}/x_1$ 、 $a_2 = x_{12}/x_2$ 、 $a_3 = x_{13}/x_3$ 、 $l_1R = x_{21}/x_1$ 、 $l_2R = x_{22}/x_2$ 、 $l_3R = x_{23}/x_3$ 、 $l_1D = x_{31}/x_1$ 、 $l_2D = x_{32}/x_2$ 、 $l_3D = x_{33}/x_3$ である。

この(10)、(11)、(12)式を使えば(7)、(8)、(9)式は、

$$(1+r)(a_1x_1p_1 + l_1Rx_1p_2) = x_1p_1$$

$$(1+r)(a_2x_2p_1 + l_2Rx_2p_2) = x_2p_2$$

$$(1+r)(a_3x_3p_1 + l_3Rx_3p_2) = x_3p_3$$

よって整理して、

$$(1+r)(a_1p_1 + l_1Rp_2) = p_1 \quad (13)$$

$$(1+r)(a_2p_1 + l_2Rp_2) = p_2 \quad (14)$$

$$(1+r)(a_3p_1 + l_3Rp_2) = p_3 \quad (15)$$

以上のように、ボルトキエヴィッチ＝スウィーギー解法は、投入係数や実質賃金率を明示しない形式をとっていたので、乖離率と利潤率を求める形になっていたのであるが、各種投入係数や実質賃金率が明示されていれば、価値と生産価格を独立に求める方程式体系を提示していたことになるのである。その場合には、賃金財、奢侈財を第2部門、第3部門に限定して部門間の均衡条件に依拠するようになる必要はなくなる。

生産財、消費財、奢侈財の3財の相対価格と利潤率を求めるボルトキエヴィッチ＝スウィーギー解法では、 $\mu_3 = p_3/t_3 = 1$ 、つまり未知数の一つである奢侈財価格について

$p_3 = t_3$ (1 労働時間 = 1 貨幣単位 (1 ドル、1 円など)) の仮定をおいているが、これは、剰余価値 = 利潤が単純再生産の前提から生産財の購入に向かうことなく、しかも再生産の均衡条件から奢侈財のみに支出される状況において、貨幣商品金が奢侈財部門で生産されるとして、労働時間と貨幣単位の換算を通じ奢侈財の価値 = 生産価格、つまり総剰余価値 = 総利潤とすることを意味している。そして、その貨幣商品金に価値体系と価格体系を結ぶ役割を担わせていることになる。ただし、この解法では貨幣商品の生産部門における資本の有機的構成が社会的平均でない限りは、総価値 = 総生産価格は成立しない (吉村 [2011 : 44 頁])。また、貨幣商品金の生産部門が奢侈財生産の資本の有機的構成と一致していなければならないという前提の難しさも伴う (大内・桜井・山口編 [1976 : 188 頁])。ちなみに、総価値 = 総生産価格が成立するためには、 $\mu_3 = 1$ ではなく、

$$(a_1 x_1 + a_2 x_2 + a_3 x_3) t_1 \mu_1 + (l_1 R x_1 + l_2 R x_2 + l_3 R x_3) t_2 \mu_2 + (l_1 D x_1 + l_2 D x_2 + l_3 D x_3) t_3 \mu_3 = x_1 t_1 + x_2 t_2 + x_3 t_3$$

したがって $x_1 t_1 \mu_1 + x_2 t_2 \mu_2 + x_3 t_3 \mu_3 = x_1 t_1 + x_2 t_2 + x_3 t_3$ が、満たされなければならない第 4 の条件となる。そもそもスウィージーが依拠したボルトキューヴィッチの 1907 年公表の論文 (ボルトキューヴィッチ [1969]) では、 $\mu_3 = 1$ とともに、この総価値 = 総生産価格の条件方程式の可能性が示されていたのであるが、結局のところ $\mu_3 = 1$ を前提に論が展開されたのであった。この総価値 = 総生産価格は、のちにウィンターニッツが設けた条件であった (Winternitz [1948])。ちなみに、総剰余価値 = 総利潤、総価値 = 総生産価格の二命題が両方とも成り立たないのは、方程式と未知数の関係で過剰決定になるからであった (ロンカッリア [1977 : 89 頁]、Morishima & Catephores [1978 : 訳書 202 頁])。生産価格方程式と、総計一致の二命題の 2 本の方程式とで、方程式は全部で 5 本あるのに対して、未知数は 3 財の価格と利潤率の 4 つだからである。

上述したように、ボルトキューヴィッチ = スウィージーの解法で特徴的なのは、連立方程式 (13)、(14)、(15) からうかがわれるように、「実質的内容」が「レオンティエフ体系の投入・産出データにもとづいた生産価格方程式」「にすぎないこと」 (永田 [2006 : 23 頁]) である。同様の理解は、藤田 [2001 : 22 頁] でも表明されている。この点はもともとシートン (Seton [1957]) が明らかにしたことであった。ボルトキューヴィッチ = スウィージーの提起は、結局はステッドマン (Steedman [1977]) が示したように、投入係数と実質賃金率から相対価格および利潤率が価値とは独立に決まることを、一皮むけば示唆するものだったのである。

ボルトキューヴィッチ = スウィージー解法の本質がスラッファ流の価格方程式を連立方程式として求める点にあったためであろうか、その後ディキンソン (Dickinson [1956]) は、価値と価格の次元の相違を指摘するとともに、ボルトキューヴィッチ = スウィージー解法における乖離率の相対比と利潤率という、3 つの未知数を求めるべきであるとし、第 4 の条件は不要だとした。諸価格や諸価値の絶対水準を求め、それらを比較することは無意味であるとする見解である。さらにシートン (Seton [1957]) も、3 部門構成から n 部門構成に拡張した生産価格方程式によって相対価格と利潤率が決定されることを主張するとともに、総価値 = 総生産価格、総剰余価値 = 総利潤をともに満たす条件の限定的性格を指摘した。

ボルトキューヴィッチ以降の研究が明らかにしたことは、費用価格の生産価格化、利潤率

の生産価格化を行うと、マルクスが主張したような総計一致の二命題が成り立たないことであった。また、ポルトキエヴィッチに価値とは関係なく生産価格を導き出す論理が胚胎していたことも重要である。サムエルソン (Samuelson [1971]) やステードマン (Steedman [1977]) は、相対価格と利潤率が価値とは無関係に導出できることから、労働価値論不要説を説くに至ったのであった。

2) 逐次転化説

逐次転化説の試みは柴田敬 [1935] に始まるが、完成させたのは置塩信雄 [1972] [1973] である。ただし、ほぼ同時にシャイクが、Shaikh [1977] で公表された未発表論文 (“The So-Called Transformation Problem : Marx Vindicated”(mimeo), New School for Social Research, April 1973)の中で同様の定式化を展開していたといわれるし (Morishima [1978 : 訳書 216 頁])、森嶋自身も Morishima [1974] で転形問題をマルコフ過程として解く同様の成果を公表していた。

置塩の解法を置塩 [1977] でみると、労働時間次元で価値から生産価格 (転化価値、あるいは生産価格価値) への転化手続きを繰り返し (注 9)、その収束性を追求した。その結果、総価値 = 総生産価格 (正確には総転化価値、あるいは総生産価格価値) は成り立つが、総剰余価値 = 総利潤 (正確には転化価値の下での総利潤) は成立しないことを明らかにした。総剰余価値 = 総利潤が成り立たないのは、「逐次転形の各段階を通じて平均利潤率 r がその収束値 r^* に至るまで変化し続けるからであった。」 (藤田 [2001 : 29 頁]) 総価値 = 総生産価格が成立したのは、逐次転化がその一致を含む計算プロセスだったからにほかならない。かくして、マルクスは価値価格から生産価格への転化を行い、総価値 = 総生産価格、総剰余価値 = 総利潤という総計一致の二命題が成り立つとしたのであるが、置塩による費用価格の生産価格化にもとづく逐次転化の結果は、労働時間次元においても前者しか成り立たないことを明確にしたのであった。

一方、価格次元において価値価格から生産価格への同様の逐次転化を行ったのは、シャイク (Shaikh [1977]) である。彼の逐次転化においても、置塩と同様に総価値 = 総生産価格は維持されたが、総剰余価値 = 総利潤は成立しなかった。置塩の手法と同じように剰余価値と逐次利潤率を計算し、総価値不変の状態を続けたからである。そこでは、逐次転化の出発点である価値価格、そして収束値である生産価格を表示する貨幣価値がいずれも 1 時間当たり 2 ポンドとされており、貨幣自体の転形が行われていない。ここに置塩には現れなかったシャイク流の逐次転化の問題点がある。

なお、森嶋 (Morishima [1974] [1978]) も各産業部門の生産量をも変化させる逐次転化手続きを行うことによって、置塩とは異なり総計一致の二命題を成立させることに成功したという (高須賀 [1979 : 140 頁])。高須賀によれば、これで転形問題の基本的課題には決着がついたというのであるが、しかし森嶋による逐次転化の過程では利潤率を不変にする恣意的操作が施されており、筆者としては高須賀の評価には賛成できない。森嶋の採った方法とは、各産業部門の生産量を伸縮させて各部門の投入量と生産量の比率を一定にすることであって、のちに紹介するスラッファの標準体系の構築にほかならなかった。

逐次転化は、現実のプロセスではない。「転形アルゴリズムはいうなれば数学的过程」 (藤田 [2003 : 109 頁]) なのである。単なる論理的操作であり、収束値は生産価格価値、あるいは生産価格の「代数的同時決定方程式の解としても得られるものであるから、逐次

修正方式が不可欠というわけではない」(109 頁)との解釈もありえよう。しかし、剰余価値率を含む価値体系が利潤率を含む価格体系をどのように規制しているかをみる上では重要な操作であると考えられる。

逐次転形の収束値として求められる生産価格価値は、生産価格価値の同時決定方程式の解でもある。生産価格方程式の特定の商品価格をニューメレール（貨幣商品）とし、それを労働時間表示に変換したものが生産価格価値なのである。そして逐次転形の収束値として求められる生産価格価値が、ボルトキューヴィッチの乖離率から、貨幣換算率を除いた乖離率による生産価格価値への転形と一致することも、上で伊藤解法を検討した際にみた。ボルトキューヴィッチの解法では総剰余価値不変（ $\mu_3=1$ ）を仮定したのであるが、伊藤の場合には μ_3 を z と表し、 $z=1/2$ としたので、総剰余価値 $\times 1/2$ =総利潤となっていた。しかし、シャイクによる逐次転化手続きの数値から求められた表4から明らかなように、貨幣表現による価格形態成立以前の生産価格価値レベルでは、総剰余価値=総利潤は成り立たないが、総価値=総生産価格が成立していた。これは、逐次転化が総価値=総生産価格を成立させる条件の下で行われるからである。

逐次転化の過程を置塩 [1977]、大西 [2015] を参考に示しておこう。いま簡単に示すために生産財と消費財の2部門モデルで考え、 W 、 C 、 V 、 M をそれぞれ商品価値、不変資本、可変資本、剰余価値とし、 m を剰余価値率、 r を平均利潤率、添字を部門Ⅰ（生産財）、部門Ⅱ（消費財）とする。部門Ⅰと部門Ⅱの商品価値構成は、

$$C_1 + V_1 + M_1 = W_1$$

$$C_2 + V_2 + M_2 = W_2$$

個別利潤率は部門Ⅰで $M_1/(C_1 + V_1) = m / \{(C_1/V_1) + 1\}$ 、部門Ⅱで $M_2/(C_2 + V_2) = m / \{(C_2/V_2) + 1\}$ であり、両部門で資本の有機的構成が等しくない限り両部門の利潤率は一致しない。よって部門間での剰余価値の再配分が行われる。費用価格（費用価値）を生産価格化していない第1次生産価格価値は、

$$(1 + r)(C_1 + V_1) = (W_1)^1$$

$$(1 + r)(C_2 + V_2) = (W_2)^1$$

と表される。平均利潤率は $r = (M_1 + M_2)/(C_1 + V_1 + C_2 + V_2)$ である。この場合、剰余価値は $(M_1)'$ 、 $(M_2)'$ と変化するが、再配分されるだけであり $M_1 + M_2 = (M_1)' + (M_2)'$ で不変である。したがって $W_1 + W_2 = (W_1)^1 + (W_2)^1$ である。

次に、費用価格を生産価格化すると生産価格価値方程式は次のようになる。

$$(1 + r^1)(C_1 \cdot (W_1)^1/W_1 + V_1 \cdot (W_2)^1/W_2) = (W_1)^2$$

$$(1 + r^1)(C_2 \cdot (W_1)^1/W_1 + V_2 \cdot (W_2)^1/W_2) = (W_2)^2$$

$(W_1)^1 + (W_2)^1 = (W_1)^2 + (W_2)^2$ の条件の下で転化が行われており、この場合に新たに成立する平均利潤率は、 $r^1 = \{(M_1)'' + (M_2)''\} / (C_1 \cdot (W_1)^1/W_1 + V_1 \cdot (W_2)^1/W_2 + C_2 \cdot (W_1)^1/W_1 + V_2 \cdot (W_2)^1/W_2)$ であって、 $(M_1)'' = (W_1)^1 - (C_1 \cdot (W_1)^1/W_1 + V_1 \cdot (W_2)^1/W_2)$ 、 $(M_2)'' = (W_2)^1 - (C_2 \cdot (W_1)^1/W_1 + V_2 \cdot (W_2)^1/W_2)$ と、総価値不変の状態が維持されている。不変資本、可変資本が変化するので、 $(M_1)' + (M_2)' = (M_1)'' + (M_2)''$ は成り立たなくなるが、新たな剰余価値は、総価値が不変にとどまるように費用価格の変化分だけ変化し、新たに成立する平均利潤率は、そうした剰余価値を、変化した費用価格で割ることで求められている。

しかし費用価格の生産価格化は、生産価格価値が変化することから、これでは完了しない。したがって同様のプロセスが繰り返され、最終的に求められる生産物価格価値 W^* と平均利潤率 r^* は次式で求められる。

$$(1 + r^*) (C_1 \cdot (W_1)^*/W_1 + V_1 \cdot (W_2)^*/W_2) = (W_1)^*$$

$$(1 + r^*) (C_2 \cdot (W_1)^*/W_1 + V_2 \cdot (W_2)^*/W_2) = (W_2)^*$$

この最終段階においても総価値は不変であるが、費用価格の生産価格化に伴う不変資本、可変資本の価値変化によって、総剰余価値は変化している。

以上を一般式で表すと、

$$(1 + r^t) \{ C_1 \cdot (W_1)^t/W_1 + V_1 \cdot (W_2)^t/W_2 \} = (W_1)^{t+1} \quad \dots \textcircled{1}$$

$$(1 + r^t) \{ C_2 \cdot (W_1)^t/W_1 + V_2 \cdot (W_2)^t/W_2 \} = (W_2)^{t+1} \quad \dots \textcircled{2}$$

$$r^t = \{ (M_1)^t + (M_2)^t \} / [\{ C_1 \cdot (W_1)^t/W_1 + V_1 \cdot (W_2)^t/W_2 \} + \{ C_2 \cdot (W_1)^t/W_1 + V_2 \cdot (W_2)^t/W_2 \}] \quad \dots \textcircled{3}$$

いま、

$$C_1 \cdot (W_1)^t/W_1 + V_1 \cdot (W_2)^t/W_2 = (K_1)^t$$

$$C_2 \cdot (W_1)^t/W_1 + V_2 \cdot (W_2)^t/W_2 = (K_2)^t$$

とすると、①、②、③はそれぞれ、

$$(1 + r^t) (K_1)^t = (W_1)^{t+1} \quad \dots \textcircled{4}$$

$$(1 + r^t) (K_2)^t = (W_2)^{t+1} \quad \dots \textcircled{5}$$

$$\begin{aligned} r^t &= \{ (M_1)^t + (M_2)^t \} / \{ (K_1)^t + (K_2)^t \} \\ &= \{ (W_1)^t - (K_1)^t + (W_2)^t - (K_2)^t \} / \{ (K_1)^t + (K_2)^t \} \quad \dots \textcircled{6} \end{aligned}$$

となるので、この④、⑤の左辺に⑥を代入して足し合わせると、

$$\begin{aligned} &[1 + \{ (W_1)^t - (K_1)^t + (W_2)^t - (K_2)^t \} / \{ (K_1)^t + (K_2)^t \}] \cdot \{ (K_1)^t + (K_2)^t \} \\ &= \{ (K_1)^t + (K_2)^t \} + \{ (W_1)^t - (K_1)^t + (W_2)^t - (K_2)^t \} \\ &= (W_1)^t + (W_2)^t \end{aligned}$$

したがって、 $(W_1)^t + (W_2)^t = (W_1)^{t+1} + (W_2)^{t+1}$ となり、第 t 次生産価格価値の総計と第 $t+1$ 次生産価格価値の総計は等しい。転化の出発点の価値は $W_1 + W_2$ であり、収束値の生産価格価値は $(W_1)^* + (W_2)^*$ であって、総価値が不変であることがわかる。また、総剰余価値は、第 t 次、第 $t+1$ 次でそれぞれ、

$$(M_1)^t + (M_2)^t = (W_1)^t - (K_1)^t + (W_2)^t - (K_2)^t$$

$$(M_1)^{t+1} + (M_2)^{t+1} = (W_1)^{t+1} - (K_1)^{t+1} + (W_2)^{t+1} - (K_2)^{t+1}$$

であるが、この両者が等しくなる条件は、 $(W_1)^t + (W_2)^t = (W_1)^{t+1} + (W_2)^{t+1}$ を考慮すると $(K_1)^t + (K_2)^t = (K_1)^{t+1} + (K_2)^{t+1}$ となることである。ところが、

$$(K_1)^t = C_1 \cdot (W_1)^t/W_1 + V_1 \cdot (W_2)^t/W_2$$

$$(K_2)^t = C_2 \cdot (W_1)^t/W_1 + V_2 \cdot (W_2)^t/W_2$$

$$(K_1)^{t+1} = C_1 \cdot (W_1)^{t+1}/W_1 + V_1 \cdot (W_2)^{t+1}/W_2$$

$$(K_2)^{t+1} = C_2 \cdot (W_1)^{t+1}/W_1 + V_2 \cdot (W_2)^{t+1}/W_2$$

であるのだから、この条件は成り立たない。詳しくみると、

$$\begin{aligned} &\{ (K_1)^{t+1} + (K_2)^{t+1} \} - \{ (K_1)^t + (K_2)^t \} \\ &= \{ (W_1)^{t+1}/W_1 \} (C_1 + C_2) + \{ (W_2)^{t+1}/W_2 \} (V_1 + V_2) - \{ (W_1)^t/W_1 \} (C_1 + C_2) - \{ (W_2)^t/W_2 \} (V_1 + V_2) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
&= (C_1 + C_2) \{ (W_1)^{t+1}/W_1 - (W_1)^t/W_1 \} - (V_1 + V_2) \{ (W_2)^t/W_2 - (W_2)^{t+1}/W_2 \} \\
&= (C_1 + C_2) /W_1 \{ (W_1)^{t+1} - (W_1)^t \} - (V_1 + V_2) /W_2 \{ (W_2)^t - (W_2)^{t+1} \} \\
&= 0
\end{aligned}$$

となるかどうかであるが、ここで、 $(W_1)^t + (W_2)^t = (W_1)^{t+1} + (W_2)^{t+1}$ なのだから、 $(W_1)^{t+1} - (W_1)^t = (W_2)^t - (W_2)^{t+1}$ 。よって、必要な成立条件は、

$$\{ (C_1 + C_2) /W_1 - (V_1 + V_2) /W_2 \} \cdot \{ (W_1)^{t+1} - (W_1)^t \} = 0$$

である。ところで、 $(W_1)^{t+1} = (W_1)^t$ であることは $(W_2)^{t+1} = (W_2)^t$ でもあるのだから、そもそも転化自体が起こっていないことを意味する。したがって、結局のところ総剰余価値不変を成り立たせる条件は、 $(C_1 + C_2) /W_1 = (V_1 + V_2) /W_2$ となる。

この条件式の意味であるが、部門Ⅰと部門Ⅱの剰余生産物を価値で測ると、

$$W_1 - (C_1 + C_2) = \Delta C$$

$$W_2 - (V_1 + V_2) = \Delta V$$

となることから、 $(C_1 + C_2) /W_1 = (V_1 + V_2) /W_2$ は、

$$\Delta C /W_1 = \Delta V /W_2$$

となる。これは「両部門における生産量がそれぞれの形態での剰余生産物に対して、互いに等しい比率を保っている場合」(置塩 [1977: 236 頁]) である。これはフォン・ノイマンの「黄金時代」の成長径路の状態であると同時に、スラッファの標準体系の状態にはかならない(注 10)。

以上の逐次転化による生産価格価値への収束の論証は、投入係数と商品単位当たりの価値が分離されていない価値額ベースでのものであるが、置塩 [1977] では、投入係数と商品単位当たり価値を分離した状態での論証も行われている。その論証により、商品価値の構成要素の価値変化が、投入係数、つまり数量体系ではなく、商品単位当たりの価値で起こっていることが明瞭に読み取れる。またそれはn部門モデルで一般的に論証されており、消費財が特定の生産部門に限定されず、生産財とともに生産される状況も想定されている。

なお、以上では総価値不変の前提の下で逐次転化がなされていたが、上記のように

$$\begin{aligned}
(M_1)'' &= (W_1)^1 - (C_1 \cdot (W_1)^1/W_1 + V_1 \cdot (W_2)^1/W_2), (M_2)'' \\
&= (W_2)^1 - (C_2 \cdot (W_1)^1/W_1 + V_2 \cdot (W_2)^1/W_2)
\end{aligned}$$

ではなく、

$$\begin{aligned}
(M_1)'' &= (W_1)^1 - (C_1 + V_1), (M_2)'' \\
&= (W_2)^1 - (C_2 + V_2)
\end{aligned}$$

として、剰余価値をt+1次の生産価格価値と費用価格の差額ではなく、t+1次とt次にまたがる形にすると、総剰余価値不変の逐次転化となる。しかし、t+1次に揃えて繰り返し計算を行うのが論理的であるのだから、総剰余価値不変の逐次転化は否定されるべきであろう。

ただし、置塩の逐次転化では、総価値不変のケースでも総剰余価値不変のケースでも、剰余価値部分の生産価格化が行われない前提が置かれている。大石 [1995: 189 頁] [2000: 127 頁] は、剰余価値まで生産価格化が行われないのは首尾一貫しないと置塩逐次転化論を批判しており、「剰余価値部分も費用価格と同じく生産価格化するものと仮定すれば、」「生産価格総額は価値総額から乖離してしまうことになる。したがって、置塩氏のように、

価値総額と生産価格総額が等しいと無前提のまま仮定することは、許されない」と、述べている。実際、仮に剰余価値による消費財消費の共通性から可変資本と同様の生産価格化を剰余価値まで徹底した逐次転化を行っただとすると、和田〔2014：181頁〕の数値例をもとに筆者が行った計算によれば、総価値不変も総剰余価値不変も成り立たず、収束値も得られなくなる。しかし、このことは逐次転化の論理的な欠陥を示すものではなく、逆に生産価格化が費用価格のみで十分であって、剰余価値まで及ぼす必要がないことを意味しているのではなかろうか。生産価格が形成される時、不変資本部分と可変資本部分は資本の投入財として購入されるが、剰余価値＝利潤部分は生産価格と費用価格の残差として形成され、その生産価格での販売によって剰余価値＝利潤が実現されたのちに、単純再生産の場合には消費財・奢侈財への、拡大再生産の場合には生産財をも含む財への支出が行われるからである。すなわち、生産価格の形成時に同時に確定されるのは費用価格部分までであって、剰余価値部分まで生産価格化することは不要であり、間違った操作になるということである。したがって大石の批判は的外れといえよう。

逐次転化から明らかになるのは、剰余価値不変ではなく総価値不変こそ意味のある総計一致命題だということである。総計一致の二命題が両立可能なのは、伊藤解法が主張するような、生産された労働と取得される労働との間のみなのである（注 11）。そこに、高須賀〔1979〕によって「自明（trivial）な結論」（126 頁）と批判された伊藤解法の意義があるといえよう。

価値による評価体系と生産価格価値による評価体系では、次元が同じであっても、評価値は変わりうる。しかし評価値の変化は、その構成部分についてのみいえることであって、逐次転化が明らかにしたように、総価値＝総生産価格価値は成立している。この生産価格価値から生産価格への移行は単なる貨幣による価格表現にすぎず、生産価格価値が比例的に一定比率で次元の違う数値に変換されるにすぎない。問題は、価値から生産価格価値にどのように転化するのか、各産業部門で異なる変換率がどのようなメカニズムで生じるかを解明することであって、これこそが転形問題なのである。したがって和田〔2014〕のように、価値の生産価格からの乖離度を不等労働量交換の重層関係と捉えて、その要因を解析することが転形問題の解法だとする主張が出てくることもわかる。筆者と和田との考え方の違いは、逐次転形が現実的基盤を持つと考えるか考えないかによるが、筆者が現実的基盤を持つと考えるのは、資本家の売り値形成を説明する論理的レベルでの利潤率形成プロセスがそこに投影されていると考えるからであって、それ以外に価値と生産価格の乖離率形成メカニズムに関する説得的な論理が見つからないからである。和田の考え方では乖離率の要因分析はできても、乖離率の形成メカニズムはわからないであろう。

なおついでに述べておくと、大石〔1989〕〔1995〕のように、マルクスの叙述に忠実にしたがって、転形問題においては資本の部門間移動を想定すべきだとする考え方には同意できない。なんとなれば、資本家の売り値形成は、資本の部門間移動がなくとも可能と考えるからである。大石は、何次にもわたって生産価格価値を成立させるメカニズムを含む置塩の逐次転化を批判するのであるが（注 12）、それは現実には資本の部門間移動がないと生産価格が成立しないと考えるためである。マルクスが『資本論』第3巻「第9章」の生産価格への転化ではなく、「第10章」の市場価値論で部門間資本移動を説いていることを根拠に、転化論でも資本の部門間移動が不可欠と考えるのであるが、論理的な転化ではそ

れは不要なのであって、あくまで分析者の頭にあることと考えるべきであろう。大石は、現実の資本の部門間移動とともに、投入と産出の同時構造ではなく異時構造を想定し、生産価格表示の価値表式なるものを案出し、通常の価値方程式とは異なる独自の価値方程式を提示しているが（注 13）、これは価値と価格という次元の異なるものが同時的・重層的に現象することが理解できず、資本が生産手段を、労働者が消費財を、ともに一期前の生産価格で購入し、生産過程で新価値・剰余価値が形成されたのちに、販売を通じて平均利潤・生産価格が実現される、と考えているためである。したがって、価値をも生産価格表示で捉える独自の見方に立つのである。これは和田〔2014：211 頁〕によって、「労働価値規定変更型」の転形論として整理されている。

さて置塩の価値論解釈の基本線は、投下労働＝価値と考え、次元の違う利潤の源泉を不等式関係を通じて剰余労働に求めるとともに、価値の生産価格への転化手続きの繰り返し結果の収束性から総価値＝総生産価格を導き出すことにあった。この場合、等式が成立するのは、価値と生産価格が労働時間単位により同次元で表示されるからである。そこでの生産価格は生産価格価値というべきものである。商品である貨幣を用いた価格形態によって、価値価格から生産価格への逐次転化を説くこともできるが、貨幣自体の価値価格から生産価格への転化が付随することで、総計一致の二命題の成立はさらに難しくなる。

例えば石橋〔1992〕は、ボルトキェヴィッチの転形は、通常考えられているような無名数間での転形ではなく、価値価格から生産価格への転形であったとし（注 14）、それにもとづいて価値価格から生産価格への転形の数値例を示しているのであるが、ボルトキェヴィッチの場合には、 $z=1$ によって部門Ⅲの奢侈財部門を産金業で代表させる仮定が採用されることで、価値価格から生産価格への転形の際の貨幣商品金自体の転化問題の影響が回避されるとともに、総剰余価値（総剰余価値価格）＝総利潤が成り立つように仕組まれているのである。しかし、貨幣商品に対象化された労働量不変が成り立つのは、貨幣商品生産部門の資本の有機的構成が社会的平均であることを意味しており（大内〔1982：452、461 頁〕）、したがって奢侈財部門の資本の構成も社会的平均となるはずであるが、伊藤解法の表 1、表 2 をみると、実際にはそのようになっていない。この点は、価値価格から生産価格への転形をボルトキェヴィッチが考えていたとは思えない重要な証拠である。

それはともかく、石橋は気づいていないが、石橋の解釈するボルトキェヴィッチの転形では、シャイク（Shaikh〔1977〕）と同じ価値価格から生産価格への逐次転化と同様の結果が得られている。石橋は、置塩の逐次転化について、①総価値＝総生産価格を前提にした転形であること、②不変の条件しだいで評価額が変わる修正労働時間は、確定的なものとして採用できず、生産価格への途上概念にすぎないこと、を根拠に否定的に評価しているのであるが、石橋が採用した価値価格から生産価格への転化も、特殊な不変条件、すなわち部門Ⅲの価値価格から生産価格への転換率を 1 とする、同様に特殊なものにすぎない。しかも、貨幣商品が部門Ⅲを代表するという極めて特殊な条件が付加されているのである。これに対して、逐次転化された生産価格価値からの貨幣による価格形態化＝生産価格化は、総価値＝総生産価格のみを条件としており、貨幣商品がどの部門で生産されるかには拘らない。石橋方式の価値価格から生産価格への同じ逐次転化に比べて不変条件は緩いといえようし、そもそも逐次転化は、ボルトキェヴィッチの直接転換よりも、転形の論理のプロセスを内包した優れた方式である。こうみえてくると、生産価格価値よりも厳しい条件を必

要とする価値価格から生産価格への転形を評価する石橋の考え方は理解し難い。また、ボルトキューヴィッチの文意解釈が正しいからといって、その解法の正しさが保証されるものでもないであろう。

ライブマン (Laibman [1973/74 : 訳書 165 頁]) が指摘したように、転形問題の解法では、総価値不変、総剰余価値不変、可変資本不変、生きた労働不変 (付加価値不変) といった各種の条件が与えられている。彼は、3 部門それぞれの総価値を a_1 、 a_2 、 a_3 、3 部門全体の総価値を a とし、各部門の換算率を x_1 、 x_2 、 x_3 とすると、総価値不変は $a_1 + a_2 + a_3 = a_1 x_1 + a_2 x_2 + a_3 x_3$ 、したがって $x_1 (a_1/a) + x_2 (a_2/a) + x_3 (a_3/a) = 1$ と示されるという。また、総剰余価値不変は $a_3 = a_3 x_3$ 、したがって $x_3 = 1$ となる。さらに可変資本不変は $a_2 = a_2 x_2$ 、したがって $x_2 = 1$ 、また生きた労働不変は $a_2 + a_3 = a_2 x_2 + a_3 x_3$ 、したがって $x_2 [a_2 / (a_2 + a_3)] + x_3 [a_3 / (a_2 + a_3)] = 1$ で表現されるという。

逐次転化は総価値不変であり、ボルトキューヴィッチは総剰余価値不変を採用していた。細かにみると、先の伊藤の解法の検討の際にみたように、ボルトキューヴィッチの転形はまず逐次転化で生産価格価値への転形を行い、さらに総剰余価値不変の仮定を加えることで、それまで成立していた総価値不変を崩していたのである。

逐次転化が総価値＝総生産価格 (総生産価格価値) を条件としてのみ適切な収束値をもつことから推測すると、総計一致の二命題のうちの総価値＝総生産価格こそ意味のある命題であることが浮かび上がってくる。和田 [2014 : 232 頁] が主張するように、「諸商品の支配労働は立場を変えればそれぞれの投下労働にほかならず、商品の生産に投下された諸労働である投下労働が商品交換を通じて増減することはない」のだから、「経済全体でみれば総支配労働が総投下労働量から乖離することはない」からである。さらに、伊藤の「取得された価値実体」は、和田 [2014 : 192 頁] のいうように「支配労働」ではなく、投下資本＝費用価格部分のみが逆転形を経て出発点の投下労働に還元された労働概念である。それゆえに、和田の場合のように総投下剰余労働と総支配剰余労働の乖離が生じたままではなく、生産された総剰余労働と取得された総剰余労働も一致するのである。以上のようにみえてくると、ライブマンの整理は単なる機械的なものに過ぎないという見方もできるであろう。

さて、こうして総価値＝総生産価格の一致しか成り立たず、総計一致の二命題の両立は伊藤解釈のような形以外では困難なのであるが、他方ではこの総計一致の二命題の両立を解決する手法こそが転形問題の正しい解法であるとして評価する考え方も根強い。次に、そのような試みについてみておこう。

3) 総計一致二命題を満たす転形

この典型はスラッファの標準体系を用いた転形である。スラッファ (Sraffa [1960]) は、リカードが求めた不変の価値尺度問題を解決すべく、合成商品である標準商品、そして標準商品を生産する割合で構成された方程式体系である標準体系を考案した。これは、方程式体系における物量的な生産手段の比率と生産物の比率が等しい概念上の構築物である。この標準体系は、ケンブリッジ資本論争で問題となった、生産物の価格変化から中立的に利潤率、賃金率の相反関係を考察することを可能とさせた。スラッファの標準体系については、松本 [1989]、菱山 [1990]、片桐 [2007] などが参考になる。

スラッフアの生産価格方程式体系（スラッフアが生産方程式と呼んだもの）では、マルクスの場合と異なり販売代金から支払う賃金は後払い——マルクスの場合には同じく賃金後払いだとしても生産期間に対しては前払いであって、期首から賃金用の資金が投下資本として必要とされている——であるので、例えば n 部門の場合には、第 i 商品の生産量 x_i 、第 i 商品 1 単位の生産に必要な投入財 n を x_{ni} 、同じく労働量を L_i 、第 i 商品の価格を p_i 、利潤率を r 、名目賃金率を w とすると、

$$(x_{11}p_1 + x_{21}p_2 + \cdots + x_{n1}p_n)(1+r) + L_1w = x_1p_1$$

$$(x_{12}p_1 + x_{22}p_2 + \cdots + x_{n2}p_n)(1+r) + L_2w = x_2p_2$$

.....

$$(x_{1n}p_1 + x_{2n}p_2 + \cdots + x_{nn}p_n)(1+r) + L_nw = x_np_n$$

となる。

さて、標準体系であるが、これは各方程式の投入、産出数量に適当な乗数 q_i を掛けることによって求められる。いま掲げた n 部門の投入、産出数量に乗数 q_i を掛けて、各商品の生産手段に対する純生産物の比率が同一になるようにすれば、以下のような標準体系（数量方程式）ができる。この場合の各商品の生産手段（ $\sum q_j x_{ij}$ ）と純生産物（ $q_i x_i - \sum q_j x_{ij}$ ）の比率（＝標準比率）が R である。

$$(x_{11}q_1 + x_{12}q_2 + \cdots + x_{1n}q_n)(1+R) = x_1q_1$$

$$(x_{21}q_1 + x_{22}q_2 + \cdots + x_{2n}q_n)(1+R) = x_2q_2$$

.....

$$(x_{n1}q_1 + x_{n2}q_2 + \cdots + x_{nn}q_n)(1+R) = x_nq_n$$

この方程式体系に、次の方程式

$$L_1q_1 + L_2q_2 + \cdots + L_nq_n = 1$$

を加えることによって、未知数が n 個の q_i と R で $n+1$ 個、方程式の数も $n+1$ 個となり、 q_i と R が求められる。標準体系では、数量方程式の各行の産出物 $q_i x_i$ 、生産手段 $\sum q_j x_{ij}$ 、純生産物（ $q_i x_i - \sum q_j x_{ij}$ ）の割合が同じになるが、その割合で合成商品が形成されているわけである。

こうして求められた乗数を q_i^* とすると、上記の現実体系の生産方程式に対応するところの標準体系の生産方程式は、

$$q_1^* [(x_{11}p_1 + x_{21}p_2 + \cdots + x_{n1}p_n)(1+r) + L_1w] = q_1^* x_1p_1$$

$$q_2^* [(x_{12}p_1 + x_{22}p_2 + \cdots + x_{n2}p_n)(1+r) + L_2w] = q_2^* x_2p_2$$

.....

$$q_n^* [(x_{1n}p_1 + x_{2n}p_2 + \cdots + x_{nn}p_n)(1+r) + L_nw] = q_n^* x_np_n$$

となる。ここから標準純生産物（＝標準国民所得）を導き出し、これを現実の生産体系における賃金と価格の単位、つまり価値尺度として用いる。標準純生産物は、

$$(q_1^* x_1 - \sum q_j^* x_{1j}) p_1 + (q_2^* x_2 - \sum q_j^* x_{2j}) p_2 + \cdots + (q_n^* x_n - \sum q_j^* x_{nj}) p_n = 1$$

となる。

未知数は各生産物の価格と賃金率、利潤率で合わせて $n+2$ 個、それに対して方程式は $n+1$ 個であるので、賃金率か利潤率が定まれば、未知数は求まる。

標準体系では、標準純生産物が価値尺度とされているが、投入の生産物構成比と産出の

生産物構成比が同じ、つまり各財（各商品、各生産物）別にみた投入数量（投入価値額）と産出数量（産出価値額）の比率が同一となっているため、利潤率ないし賃金率は各財の投入要素を経由した価格変化の影響を受けない体系となっており、 $r = R(1 - w^*)$ という線形の関係性が保証される（ w^* は標準純生産物表示の賃金率）。総生産手段に対する純生産物である標準比率が R と一定なのである。 $r = R(1 - w^*)$ の関係性は、

$$\begin{aligned} r &= \text{利潤総量/生産手段総量} \\ &= (\text{標準純生産物} - \text{総賃金}) / \text{生産手段総量} \\ &= [\text{標準純生産物/生産手段総量}] (1 - \text{総賃金/標準純生産物}) \\ &= [\text{標準純生産物/生産手段総量}] (1 - \text{総雇用量} \times \text{賃金率/標準純生産物}) \end{aligned}$$

から明らかであろう。ここで総雇用量 = 1 なのであるから、

$$r = [\text{標準純生産物/生産手段総量}] (1 - \text{標準純生産物表示の賃金率})$$

となるのである。標準体系は、現実体系の各生産方程式が拡張されるか縮小されるかして出来上がったものである。注目すべきは、標準体系の形成過程では投入数量、産出数量が増減して、投入係数が変化することであろう。

このスラッファによる標準体系の考案によって、マルクスの転形問題が解決されたと主張する論者も多数現れた。例えばミディオ（Medio [1972]）の試みがそうである。ミディオは、商品の投入構成と産出構成が等しい標準商品産業を構築し、そこでは利潤率 = 剰余価値率 ÷ (標準商品による資本の有機的構成 + 1) の関係が常に成立するとする。高須賀 [1979 : 136~137 頁] も、このミディオの解法を高く評価している。利潤率と剰余価値率を関連づける定式化が、社会的平均的な資本の有機的構成の構築によって可能とされた点を評価しているのである。高須賀によれば、これは森嶋・シートンによる「黄金時代」（利潤率が理論的に最大可能な均等成長率となるノイマンの黄金径路による資本蓄積が行われる状態）の各部門産出量を用いて、不変資本部分、可変資本部分にウェイト付けすることで得られた資本の有機的構成に等しい（Morishima [1973]）。このような資本の有機的構成を構築することによって、森嶋・シートンは利潤率を価値カテゴリーだけで定義し、剰余価値率から一義的に導かれることを示した。資本の有機的構成が価値の変化にもかかわらず不変である状況が作り出されているのであるが、それを可能にさせているのは産出構成比が投入構成比と等しい、つまり産出量のベクトルが投入量のベクトルのスカラー倍であるスラッファの標準体系のためである。ミディオと森嶋・シートンは同じ解法を用いているといえる。こうした不変の「資本の有機的構成」の下で逐次転化を行えば、剰余価値率と利潤率が常に比例関係にあるので、総剰余価値 = 総利潤も成立し、置塩とは異なり総計一致の二命題が成立する。上に述べた生産量も変化させる森嶋の逐次転化手続きとは、このことを指すのである。

パシネッティ（Pasinetti [1977]）も、スラッファの標準体系を用いてミディオと同様の転形問題の解決を図っており、それを横川 [1989] は評価している。横川によれば、先に紹介したボルトキエヴィッチに発し、シートンが n 部門に拡張した数学的解法が、次元の相違論を踏まえた解法であり、「価値体系を一義的に価格体系に転形できることを明らかにし、諸商品の価値と価格、剰余価値率と貨幣利潤率が一対一対応することを証明した」（91 頁）のだという。ボルトキエヴィッチは生産価格方程式を作成したに過ぎないという評価とは違うのである。そのうえで横川は、パシネッティが「貨幣利潤率が剰余価値率に

よって一義的に決定されること」を「証明した」点を高く評価したのであった。梅沢 [1991] も、標準商品を使って利潤率と剰余価値率の一義的関係を示したミディオの論証を評価している。いずれにせよ、マルクスの総計一致の二命題を成り立たせるために案出された手法は、King [1982]、石塚 [1992] が指摘したように、すべて「生産物構成がスラッファの「標準体系」になっていることである」(松尾 [1997 : 81 頁]) といわれている。

これに対して伊藤 [1981] は、標準商品産業は「観念的合成物」(309 頁) でしかないとして、ミディオの解法を批判している。菱山 [1990] も、「パシネッティが厳密に論証したように」、「スラッファの標準体系においては、マルクスの総計一致の命題が完全に妥当する」が、「標準体系が構築される元にあった現実の体系は、一般に、標準体系とは異なる比率で構成されているから、現実の体系では、マルクスの総計一致の命題が当てはまらないことになる。」(207 頁) と述べている。高須賀、横川、梅沢と伊藤、菱山の間には、認識の大きな違いがあるのである。

さて、一方での標準体系と現実の価格体系を結びつける利潤率の関係式 $r = R(1 - w)$ と、他方での標準体系と現実の価値体系を結びつける剰余価値率の関係式 $e = (1 - w^*) / w^*$ ((標準純生産物－標準商品表示の賃金) ÷ 標準商品表示の賃金) から、 $r = R \cdot e / (1 + e)$ を導き、価値体系と価格体系が一義的にリンクできるとするイートウェルの考え方もミディオ、パシネッティと同様のものといえよう (Eatwell [1975])。しかし、このイートウェルの主張は松本 [1989 : 149~150 頁] によって厳しく批判されている (注 15)。標準体系の剰余価値率が現実の価値体系においても通用するわけではなく、現実体系の剰余価値率は、((標準商品表示の現実体系の純生産物－標準商品表示の賃金) ÷ 標準商品表示の賃金) の式で示されるからである。「現実体系の純生産物は標準商品で測定したとしても、分配関係の変化とともにその値は変化し、偶然的な場合を除いて、1 という値をとることはないのである。」また、パシネッティ (Pasinetti [1977]) は標準体系の純生産物について価値＝価格が成立すると説いているのであるが、これについても松本は間違っていると指摘している。パシネッティは、 λ を価値 (労働量) ベクトル、 p を価格ベクトル、 A を投入係数行列ベクトル、 I を単位行列ベクトル、 x^* を標準体系の生産量ベクトルとして、 $\lambda [I - A] x^* = 1$ と $p [I - A] x^* = 1$ から $\lambda [I - A] x^* = p [I - A] x^*$ を導いているのであるが、前者の 1 は時間単位、後者の 1 は標準純生産物 $[I - A] x^*$ を基準として価格を表現したものに過ぎず、異なった単位であることから量的比較はできないというのである (松本 [1989 : 154~155 頁])。もっとも、貨幣商品を媒介にして労働時間を価格へと単位変換できる点を考慮すると、こちらの批判は妥当なのかどうか疑わしい。

それはともかく、現実の体系を標準体系に変換する場合、国民所得を 1 とすることで総労働を一定に保ってはいるが、各産業部門の生産量が増減することで、純生産物のうちの賃金部分、剰余生産物とも変わってこよう。そうすると労働者および資本家の消費財バスケットを一定とする前提が壊れてしまう。そもそも標準体系による解法の難点は、上で松本がいうような分配関係の変化に伴う矛盾以前の問題として、そこに根ざしているように思われる。投入数量、産出数量の増減修正は、労働を含めて投入係数を変化させる。逐次転化が数量体系一定の下での価値構成要素の価値変化であったのに対して、標準体系の構築は価値・価格体系一定の下での数量体系の変化であって、転形問題を扱う枠組みとして

は適切ではないアプローチと言わざるをえないであろう。

藤田 [2003] は、森嶋のように逐次「転形の各段階で搾取率が平均利潤率に正比例しながら変動するもの」とすると、搾取率と一般的利潤率によって価値と価格を区別することの意味が失われてしまう。それゆえ、逐次転形修正方式にしたがう転形の第ゼロ段階を価値体系と見なす根拠も失われる。要するに、その理論は「二つの体系」論ではなくなってしまう」(107 頁) という。そうすると、次に紹介する「新解釈」＝「単一体系」が「主張するように、いわゆる転形問題は生産価格での投入―産出の計算にすぎず、むしろ「不転形問題」だということになる。」(107 頁) とする。こうして藤田は転形問題の不在を指摘するのである。総計一致命題を重視し、その観点からみると藤田のようになるのであろう。藤田の考える「価値」とは、むしろスラッファの標準商品なのである。多数の資本が競争して個別商品価値が現実化する以前の「資本一般」レベルにおいては、「総価値と総剰余価値という全体の存在が明らかにされれば十分であり、そして標準商品のほうが「平均的商品」より全体を直截に表現する」(108 頁) と藤田は結論付ける。

この藤田の観点は、「流通論」と「生産論」の区別がないものの、少なくとも「生産論」の論理展開を総資本と総労働とする宇野学派の一部の考え方と共通する。大内力 [1981] のように「生産論」の資本を総資本の代表単数とする見方もそれに近いであろう。ただし、藤田が「価値と価格はまったく次元を異にするが、全体に関してはそれらは一致しなければならないのである」(108 頁) として、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤を主張するのはいただけない。次元を異にするものが数量的に一致することの意味は不明である。藤田は「スラッファの標準商品をもってマルクスの「価値」と見なしたほうが、全体を部分に先立たせるマルクスの方法に適合する」(107 頁) と述べ、「標準商品を価値の尺度と認めるならば、価値から価格への転形とはベクトルから非負の実数への射影であるにすぎない」のだし、「「平均的商品」の条件は標準商品の性質によってすべて満たされるのである」(109 頁) とともに述べている。そしてそこから「スラッファの標準商品をもって転形問題は終わった」(109 頁) と結論している。

「生産論」を総資本と総労働の関係の解明だとする主張の意味は理解できるが、特殊な条件の下で成立するスラッファの標準商品は現実との関係を失っている。これを価値とみなすのがいいとの提言も、労働概念との乖離があり受け入れられないであろう。労働の観点に立って価格形成を論じる必要性をみないのならば、それはそれでいいのであるが…。

このほか転形問題の解法には、転形問題を「価値と生産価格による二重体系」ではなく、「労働時間の貨幣的表現」に基づき、価値と価格の一体性を考える単一体系」(吉村 [2011 : 60 頁]) とする考え方がある。この「新解釈」は、「単一体系」とも呼称されている。この観点は、賃金支払いが、通常の解法のように実質賃金＝賃金財で行われると擬制するのではなく、貨幣賃金しかありえないとする見方から生まれている。最後に、これについてみよう。

4) 「新解釈」(＝「単一体系」)による転形

フォーリー (Foley [1986]) らによる「新解釈」は、「貨幣の価値」と「労働力の価値」の特殊な解釈に依拠している。フォーリーの主張をみてみよう。ここでは価値方程式、価格方程式を使って表現してみる。

いま a_1 、 a_2 を生産財、消費財の投入係数、 l_1 、 l_2 を生産財、消費財の労働投入係数、

x_1 、 x_2 を生産財、消費財の生産数量、 w を貨幣賃金率、 m を剰余価値率、そして $\alpha = (l_1 x_1 + l_2 x_2) / [r(a_1 x_1 p_1 + l_1 x_1 w) + r(a_2 x_2 p_1 + l_2 x_2 w) + (l_1 x_1 w + l_2 x_2 w)]$ を「貨幣の価値」とする。

フォーリーでは生産価格方程式が前提となっており、こちらが明示的に求められている。すなわち、生産財、消費財の各1単位当たりの生産価格は、次の連立方程式で求められる。

$$p_1 = (1 + r)(a_1 p_1 + l_1 w)$$

$$p_2 = (1 + r)(a_2 p_1 + l_2 w)$$

通常の解法では労働力の価値を賃金で購入する消費財に対象化された労働量と考え、実質賃金は不変とされており、生産価格方程式に $w = R p_2$ が追加的に仮定されることで、2財の相対価格と利潤率、賃金率という3つの未知数が3本の方程式から求められる。その際には貨幣価値や貨幣賃金率が変化しても構わない。

これに対して「新解釈」では、 $w = R p_2$ の仮定は追加されない。不変なのは、実質賃金ではなく、貨幣賃金率と考えるのである。さらに、貨幣賃金で購入される財は消費財に限定されるものではないとされ、総付加価値価格に対する総労働時間で定義される「貨幣の価値」を一定に保つ条件、すなわち $\alpha = \text{定数}$ （例えば1）が導入される。そうすると、総付加価値（労働時間表示） $= \alpha \times \text{総付加価値（価格表示）}$ が方程式に加えられ、生産価格方程式と合わせて3本の方程式となり、2財の相対価格と利潤率を合わせた3つの未知数が求められる。ここでは、上述のライプマン（Laibman）の転形条件でいえば可変資本不変——所定の労働投入係数を前提とすると貨幣賃金率不変——の仮定が採用されており、その貨幣賃金率は、労働分配率である $1/(1+m)$ と「貨幣の価値」 α の逆数 $1/\alpha$ とから、 $w = (1/\alpha) \cdot \{1/(1+m)\}$ によって求められるのである。構造としてはボルトキューヴィッチ以来のスラッファ型の体系であることもわかるであろう。なお、ここでは独特の「貨幣の価値」が定義されているが、生産価格方程式にある生産財、消費財の価格にみられるように、これとは別に通常の価格表示のための貨幣の存在が前提されていることは注意されてよい。ただし、ボルトキューヴィッチなどのようにそれを金商品としたり、奢侈財部門での生産に結びつけたりしていないのは、不換紙幣時代の貨幣制度も射程に入れた立論を行っているためであろう。

「新解釈」の場合の価値方程式の方は、むしろ生産価格方程式から逆算して求められているようにみえる。「労働力の価値」は、フォーリーによれば生活資料の価値ではなく、「労働者が自分の労働力1時間と交換に受け取る社会的労働時間である」（フォーリー [1986 : 51 頁]）。1時間の労働が貨幣を媒介にして取得しうる社会的労働時間なのであり、「貨幣賃金に貨幣の価値をかけたもの」（128 頁]）とされている。すなわち、「労働力の価値」 $= w \times \alpha$ となるのである。とすれば、先の $w = (1/\alpha) \cdot \{1/(1+m)\}$ から、フォーリーのいう「労働力の価値」が労働分配率 $\{V/(V+M)\}$ であることがわかる。「貨幣の価値」については、「貨幣単位が表す労働時間」、「特定の期間内に1ドルが表す労働時間量」（24 頁）と定義されており、通常考えられているところの貨幣商品1単位に対象化された労働時間とは別概念となっている。「貨幣の価値」は、上の α にみられるように、具体的には年間直接労働総量を国民所得中の総付加価値で割ることによって求められている。

通常の解法における価値方程式では、労働力の価値は、 R を消費財賃金バスケット（＝実質賃金率）とすると $R t_2$ となり、生産財、消費財の各1単位当たりの価値を求める連

立方程式

$$t_1 = a_1 t_1 + l_1$$

$$t_2 = a_2 t_1 + l_2$$

は、労働力の価値を使って変形すると、

$$t_1 = a_1 t_1 + (1+m) l_1 R t_2$$

$$t_2 = a_2 t_1 + (1+m) l_2 R t_2$$

となるのであるが、「新解釈」では、

$$t_1 = a_1 t_1 + (1+m) l_1 w \alpha$$

$$t_2 = a_2 t_1 + (1+m) l_2 w \alpha$$

となる。

価値方程式をこのように読むと、「貨幣の価値」の分母や貨幣賃金率に価格単位を含んでいることから、純粹の価値方程式とは見なしにくい。竹田〔1990〕のように、「転形過程の出発点は、価値体系ではなく、剰余価値率あるいは労働力の価値である」(295 頁)とする指摘が出てくる所以であろう。生産財には「貨幣の価値」は適用されておらず、賃金、付加価値だけを、「貨幣の価値」を使って価格から価値に逆変換しているイメージをもたれる可能性がある。価値体系を価格体系にできるだけ一元化して解釈しようとしているからである。しかし、そのように価値と生産価格の二重体系を否定しているようでいて、実際には否定し切れていないようにもみえる。

以上のように「労働力の価値」と「貨幣の価値」の定義の結果として、単位を共通にした場合に、価値方程式における総付加価値は価格方程式における総付加価値に等しいとされる。転形問題では、価値と価格を架橋する操作が行われてきたが、ここでは価値レベルと生産価格レベルでの総付加価値が等しいという条件が付与された形になっているのである。先にライブマン (Laibman) の分類によれば可変資本不変の仮定が採用されていると指摘したが、それをも含む「生きた労働 (総付加価値) 不変」の仮定が置かれているのである。確認してみよう。

上記の2部門の生産量を考慮した価値方程式は、

$$x_1 t_1 = a_1 x_1 t_1 + (1+m) l_1 x_1 \cdot w \alpha$$

$$x_2 t_2 = a_2 x_2 t_1 + (1+m) l_2 x_2 \cdot w \alpha$$

同様に、上記2部門の生産量を考慮した価格方程式は、

$$x_1 p_1 = (1+r) (a_1 x_1 p_1 + l_1 x_1 w)$$

$$x_2 p_2 = (1+r) (a_2 x_2 p_1 + l_2 x_2 w)$$

この場合、生産量を考慮した両方程式における総付加価値は、価値方程式で

$$(1+m) w \alpha (l_1 x_1 + l_2 x_2)$$

価格方程式で、

$$r [(a_1 x_1 p_1 + l_1 x_1 w) + (a_2 x_2 p_1 + l_2 x_2 w)] + (l_1 x_1 w + l_2 x_2 w)$$

となる。価値方程式は時間単位であるので、これを「貨幣の価値」 α で割って価格に変換すると、

$$(1+m) w (l_1 x_1 + l_2 x_2) = m \cdot (l_1 x_1 w + l_2 x_2 w) + (l_1 x_1 w + l_2 x_2 w)$$

となる。右辺の $m \cdot (l_1 x_1 w + l_2 x_2 w)$ は総剰余価値から転じた総利潤、 $(l_1 x_1 w + l_2 x_2 w)$ は価値表示の賃金総額から転じた価格表示の総賃金であり、後者は明らかに価格方程式の総賃金に等しい。一方、価値方程式の総付加価値 $(1+m) w \alpha (l_1 x_1 + l_2 x_2)$ を価格表示にした左辺の $(1+m) w (l_1 x_1 + l_2 x_2)$ は、純生産 $(l_1 x_1 + l_2 x_2)$ を価格表示にしたものである。よって、付加価値について総価値＝総生産価格が確認できる。そして、この付加価値の総計一致と、賃金の総計一致から、総剰余価値＝総利潤が導き出される。しかし、生産物全体の総価値＝総生産価格が成り立つとは言えない。「新解釈」によっても、マルクスの想定した総計一致の二命題は成り立たないのである。

ちなみにフォーリーは、「貨幣の価値」と貨幣賃金率を不変に保つことによって、可変資本を不変にしているのであるが、それは「貨幣の価値」 $\alpha = 1$ とすることを意味している。貨幣単位の総付加価値と労働量（＝労働時間）単位の総付加価値を 1 とするのだから、それは貨幣の価値－価格比率を 1 とした、ボルトキューヴィッチと類似の仮定を導入していることを意味している。なおフォーリーの場合、ボルトキューヴィッチなどとは違って、貨幣生産部門については不問に付している。

いずれにせよ、フォーリーらの「新解釈」では、「貨幣の価値」が独特に定義されており、貨幣商品の価値とは全く異なっている。それは、価値体系と価格体系を結びつけるために創案された概念であり、総付加価値を価値タームと生産価格タームで等しくするための媒介概念に過ぎないといえよう。概念としては、むしろ国民的付加価値生産性の逆数というべきであろう。そして竹田 [1990] が解説するように、フォーリーの「体系構成では、労働価値から貨幣額へなんらかの転化が行われるのではなく、」「逆に、」「貨幣による計算体系が、貨幣の価値という概念操作によって総労働時間の次元に転写され」「ている」(291 頁) 印象がある。「貨幣による計算体系から、社会的総労働時間への逆転形が行われて」(294 頁) いるのである。「労働力の価値」なるものも、労働分配率にほかならない (293 頁)。こうして、労働価値レベルの生産価格レベルに対する「論理的先行性」(290 頁) はみられないと竹田は指摘している。価値方程式をみればわかるように、貨幣賃金率という価格次元の概念が組み込まれており、これに価格次元の総付加価値と総労働時間の比率である「貨幣の価値」が掛け合わされて、「労働力の価値」が定義されている。たしかに、掛け合わせた結果は $1/(1+m)$ となって労働時間タームにはなるが、価格次元が混入しており、純粹の価値方程式とはいえないのは明らかである。価値方程式から価格方程式への転形など行われていないといっているのではないか。

貨幣賃金率を一定に保つ「新解釈」では、価値の生産価格への転形に伴って実質賃金率は変化する。この点はフォーリー自身も指摘していた (フォーリー [1986 : 129 頁])。純生産物を消費財とした時、その価値価格と生産価格は一般に変化するからである。そうすると賃金を媒介にして取得される社会的労働時間も変化し、剰余価値率も変化する。「労働力の価値」は変化するわけである (伊藤 [2006 : 188 頁])。すると、利潤率も変化し、財の生産価格もそれに従って変化しよう。さらには実質賃金率にも影響するので、これらの変化を考慮した収束値を求める必要が出てこよう。フォーリーの数値例ではこの点の掘り下げはないが、上記の生産価格方程式はその収束値を示しているといえよう。

「新解釈」のポイントは、可変資本の支出が賃金支払であることに拘っているところにある。投下資本は貨幣形態から商品資本形態の生産手段と労働力になるが、生産手段は商

品形態で数量と価格を持ち、労働力は人数と賃金価格を持つ。続いて生産過程の中で、労働力が労働し、生産手段が消費される。このプロセスが価値方程式や価格方程式として描かれる。その場合、賃金が消費する商品バスケットを想定して貨幣賃金を消費財の数量と価値ないし価格で表現することが通常は行われるのであるが、「新解釈」では、労働者の消費の多様性や貯蓄を考慮すると、そうした想定は難しいと考え、賃金しか支出されていないとみるわけである。そうすると消費財価値（＝消費財に対象化された労働）ではなく、賃金のまま価値と考える思考法になる。あるいは、賃金が購入するのは付加価値に支出された労働一般というふうに考える。その場合には、当然のことながら消費財のみならず生産財も含まれてしまう可能性があるが、労働者が貯蓄をして株式も保有すれば、それは妥当と考えるのであろう。それはともかく、このような総付加価値に含まれる労働として、特有の「貨幣の価値」を想定し、それを1とすることによって、賃金については価値＝価格と考えるわけである。

「新解釈」を発展させた論者によっては、資本家が生産手段についても貨幣支出をすることから、賃金と同様に考えようとする者も現れた（「同時的単一体系解釈 SSSI」）。そこまでくれば、総計一致の二命題が成り立つとしても、実質的に価値から価格への転形を否定したと同じことになるであろう。さらに、資本循環論の観点を重視して、時間の経過の中で投入と産出が行われていると考え、これを同時的ではなく、通時的に行われると考えて、価値を価格にすべて還元して考えようとする論者も出現した。後者は「時間的単一体系解釈（TSSI）」と呼ばれており（注 16）、わが国では森本〔2014〕などがその支持者である。マルクスが「前期の価値生産物が今期の可変資本となり、賃金として労働者に支払われる」（森本〔2014：61 頁〕）と考えていたというのであるが、しかしこれでは賃金基金説になってしまわないであろうか。

「時間的単一体系解釈（TSSI）」では生産過程の前と後で期を分け、T期の貨幣資本投下を費用価格とし、T+1期の貨幣資本獲得を生産価格としているが、両者は生産期間の期首と期末ではないのか。単純再生産という安定的な生産の繰り返しの中では、投入物と産出物が同一の評価体系となることも忘れてならないであろう。さらに注意すべきは、フォーリーが価格方程式において投入係数を使用しているように、投入－産出の技術構造の存在は否定しえないことである。そうであれば、価値を集計的概念として、あるいは価格の射影としてみるのではなく、歴史貫通的な労働生産過程の実体的存在として、個別生産物なり商品なりに即してみるべきであろう。価値方程式では支出労働が労働投入係数として把握されるが、必要労働部分はこれを（1＋剰余価値率m）で除すことで求められる。賃金財価値によって表現せずともそうした表示法が可能であろう。また、消費が多様化したとは言っても、賃金財価値で表現する方法の有効性が失われることはないであろうし、労働者が貯蓄をするようになったとしても、消費性向で割り引けば、可変資本相当分が算出可能ではなかろうか。

「新解釈」は、資本家が貨幣を投下することに拘っている。金商品貨幣の時代には、あるいは金本位制の時代には、貨幣商品にも価値があり、貨幣名称の背後には価値があった。貨幣で計算している世界は価格計算の世界であり、価格形態ですべてが処理される。貨幣の価格形態とは、価格の度量標準のことであって、その背後には価値実体が存在するし、兌換紙幣や補助通貨は、準備金を象徴的に代表している限りで、価値的裏付けを有してい

る。

「新解釈」は、不換紙幣の時代にも通用する体系を構築しようとしているが、そこでの貨幣の価値的裏付けは弛緩している。そうした世界まで一般的理論に包摂しようとする、不換紙幣の時代の特徴が把握できなくなってしまうであろう。重要なのは、価値的世界による価格的世界の規制が労働生産性を通じて現れることなのである。人間中心の世界観と労働生産性による生産力把握は、労働価値的評価体系の根拠といていい。「新解釈」が現実の価格である市場価格を基礎に体系を構築しようとするため、価格変動の基準としての価値＝生産価格の意味も忘れられかねない点を吉村〔2011〕は批判しているが、その危険性はたしかにありそうである。ただし、「新解釈」が、「マルクス学派的接近において国民経済計算を読みとるうえで、実際的には有用な」（伊藤〔2006：191頁〕）側面を持っていることも否定できない。

なお、先にみた大石の転化論は労働価値規定変更型、すなわち「労働価値式中の投下資本部分を生産価格で計上するもの」（和田〔2014：211頁〕）（投下資本＝費用価格不変）であり、総計一致二命題を成立させる一解法となっている。和田〔2014：第7章〕によれば、総計一致二命題を成立させる解法は1980年代に欧米で盛んに説かれるようになり、大石のような労働価値規定変更型のほか、生産価格規定変更型（「生産価格式中の費用価格部分を労働価値のまま計上するもの」（注17）、剰余価値率規定変更型（「労働価値レベルの剰余価値率を生産価格レベルの搾取率である利潤・賃金比率で与えるもの」）などがあるという。生産価格規定変更型はマルクスの転形解法を支持するもので、費用価格を投入時点の価格体系、生産物を産出時点の価格体系とみることを根拠にしている。上でみたTSSIにも投入と産出の異時点把握の視点があつた。また剰余価値率規定変更型は、上にみたフォーリーなどの「新解釈」であつて、貨幣の固有の役割を導入したものである。

異時点把握の視点は現実には即しているが、転形問題の理論的展開においては、同時化の視点が採用されるべきであろう。それは、和田〔2014：234頁〕が指摘するように、過去の条件を考慮するとなると、「歴史的過去へほとんど無限に遡及して行かなければならなくなる」が、「そのような計算は現実には困難である」からである。「現存しない過去の諸条件によって引き起こされる」問題は、「理論的に計算された生産価格体系と現実には市場で観察される諸価格との差異」として捉えられればいいのである。和田は指摘していないが、異時点把握だと、資本の回転期間が産業部門で異なる状況が加わると、転形過程における時差処理は複雑になり、むしろ同時化処理の方が簡明になるのではないか。神田〔2002：119頁〕も「費用価格に入っている生産手段も産出として現れている生産手段も同じ素材として、価値変動を考えない転化論の次元では同じ価値・価格を持つ。」として、同時的生産価格化を支持している。いずれにせよ、投入と産出の異時性に拘る見方は、再生産の繰り返される過程を通ずる再評価によって労働価値方程式や生産価格方程式の連立性が担保され、各種の投入係数の標準的性質や労働量・価格の平均的性質が確保される側面を軽視しているように思われる。

5)小括

転形問題の解決には、ボルトキューヴィッチ以来、多くの試みがなされてきたが、結局は成功しなかった。藤田〔2001〕、永田〔2006〕は、そもそも転形問題は不在だったのであり、解けない問題を解くことを経済学者たちは強いられてきたのだと述べている。価値と

生産価格の關係に数量的關係性を付けようとする考え方では、さまざまな工夫がなされた。しかしそれは、貨幣である金生産部門における価値から生産価格への轉換率を1とすると、いった恣意的假定を採用したに過ぎず、スラッフアの標準体系を用いるやり方も、結局は価値体系と生産価格体系の關係に特殊な条件を設定するものでしかなかった。「新解釈」は、「同時的単一体系解釈」や「時間的単一体系解釈」になると、総計一致の二命題の充足まで達成してはいるが、価値体系と価格体系とを集計的な變換係数で結ぶことで可能にしているに過ぎず、個別商品の価値体系の存在を無視したり、価値を価格に解消したりするなど、無理な解釈に依拠している。

こうして価値と生産価格との数量的關係付けが困難であれば、嚴密な關係性を主張することは難しい。したがって、「マルクスの基本定理」にみられる關係付け、つまり価値と生産価格という次元の違う不等式の間の關係性を、労働を媒介にして付けることで、利潤の源泉が剰余価値にあることを論証することしかできなくなったのであり、それで満足するマルクス經濟學者も出てきたのである。

しかし、転形問題についての論争は、総計一致の二命題が満たされなければ価値と生産価格の数量的關連付けは難しい、との見方で振り回されてきたきらいがある。そもそも総計一致の二命題が成立することが必要かという疑問が正當に評価されるべきであろう。個別資本の利潤率の相違を修正して平均利潤率が成立する過程では、個別資本の不変資本、可變資本、剰余価値の間の相對關係が變化するのは當然のことである。そう考えれば、総剰余価値＝総利潤が成り立たなくてもおかしくはないであろう。リカードの労働価値説の修正論や不変の価値尺度問題にせよ、新古典派の資本概念をめぐる論争にせよ、分配の變化が価値量、資本量を變化させる問題であったが、転形問題にはそれとの類似性がある。そうした問題の解決にはスラッフアの標準体系が利用されたが、転形問題の主眼は、労働量としての価値が生産価格をいかに規制するかを解明することにあるのであって、分配の變化から中立の価値、生産価格を形成し、総計一致の二命題を論証することにあるのではない。そう考えれば、分配からの中立を目指した標準体系による解決や、総計一致の二命題を尊重する「新解釈」も適切とは言えない。むしろシンプルな価値から生産価格への逐次轉化の考え方が妥當性を持っているのではないか。

ボルトキェヴィッチ流の解法も、所詮はスティードマンと同様の、価値と価格が相互に獨立した決定システムに帰着してしまう。一定の技術条件の下で価値方程式と生産価格方程式が同時に成立とするフォーク型の分岐理論であるが、逐次轉化論は、平均利潤率を求める論理的轉形が労働体系を修正させていき、貨幣による価格表現をはぎとったところのスラッフア流の生産価格方程式に行き着くことを論証した。ボルトキェヴィッチの解法も、逐次轉化とスラッフア流の生産価格方程式を内包していることが明らかにされた以上、逐次轉化の妥當性を傍証しているといえよう。

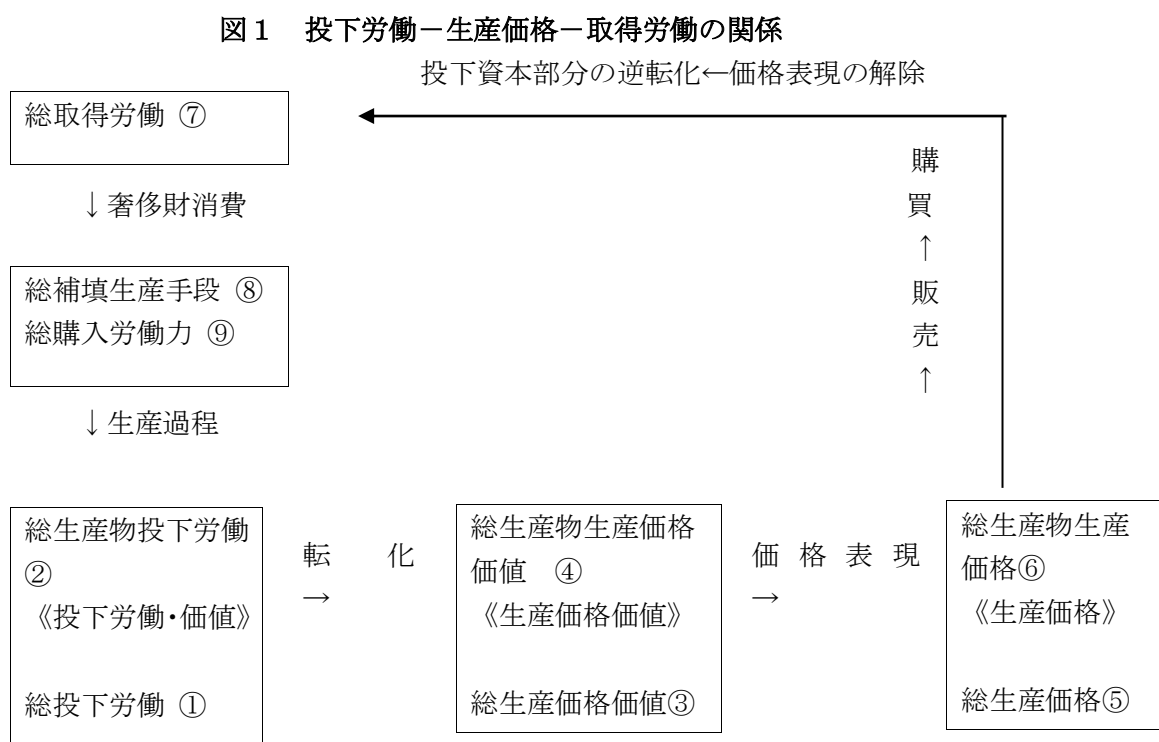
価値から生産価格価値への轉形は、逐次轉化手続きによって行い、これを価値実体という同一次元の間での論理的・數理的變化——価値評価体系から生産価格価値評価体系への轉換——とみなし、しかるのちに価値形態による生産価格化につなげるプロセスが望ましいのではなからうか。次元の相違論もこの点を踏まえた展開が必要といえよう。そこでは投下労働＝価値の構成部分と生産価格価値の構成部分との一致はみられず、総計一致の二命題は成り立たない。投下労働と取得労働との総計一致しか成り立たないのである。しか

し、それは実体的関係の不変性が崩れることを意味しない。数量体系は不変であり、総労働も不変なのであるが、評価次元を異にする生産価格価値レベルではその構成要素が変化するのである。そして重要なことは、伊藤の主張するように、対象化された労働と取得された労働では、総計一致の二命題が成り立つことであろう。この伊藤の着眼によって、宇野のいう、生産手段部分と必要労働部分における価格形態を媒介とした補填関係が、個別商品についても成立することが実証されたのであった。

(4) 産業連関論にもとづく伊藤解法の全体構造の解明

以上、伊藤解法の問題点について検討してきた。ここで伊藤解法の全体構造を、産業連関論を参照しつつ明らかにしておこう。

まず伊藤解法の構図を示すと、図1のようになる。この図では、数量体系と価値体系の双対関係から、実体概念として総投下労働＝総生産物投下労働、また生産価格の背後の実体概念として総生産価格価値＝総生産物生産価格価値が想定されている。さらに生産価格レベルでは、総生産価格＝総生産物生産価格が成立している。



図でみると、伊藤は①、②の投下労働体系の下で生産価格体系⑤、⑥が成立する時、生産価格（⑥）で販売した商品販売者がそれと交換に購入する商品に価値実体としての労働量⑦が含まれていると考えるのである。⑥から⑦の過程では、価格表現の解除と、生産価格価値から価値＝投下労働への逆転形が生じているとみることができる。伊藤の表1と表2は生産された商品生産物を価値実体的側面と生産價格的側面で捉えたものであって、同時的性格のものであるが、表3はその後の商品交換—販売と購買—を通じて形成されたも

のであって、表1、表2とは時間的ズレがある異時的性格のものといえる。産業連関表では、列で投入を示し行で産出物の販路を示しており、その販路とは購入者の側からみたものであるが、中間原材料については生産者＝購入者である。伊藤では、生産価格で販売される商品に対し貨幣を介して交換される商品の購入によって価値の実体が取得される構図になっており、これは、生産価格レベルでの相互交換を通じて、⑦の取得労働が入手されたのち、奢侈財消費で剰余生産物が消え去り、⑧、⑨が残って資本の生産過程の出発点を与えられる、そして生産過程が完了すると①、②が復元される構造と理解される。しかし、転形プロセスを考慮するならば、①、②に続いて③、④の生産価格価値の局面が存在するはずであり、価値実体レベルでの価値体系の転換が生じていると考えるべきであろう。その結果を貨幣表現すると価値形態としての生産価格レベル⑤、⑥となる。利潤の背景に剰余価値の再配分があるのなら、生産価格価値③、④の存在は不可欠であろう。

投下労働も労働評価の一種であるので、評価システムが変更されて生産価格価値＝支配労働となっても何らおかしくはないはずである。投下労働の不変性は、図1でいえば、産業連関表の総投下労働と総生産物投下労働との双対関係の中に現れるのであって、物量体系の不変性を前提に、物量体系との双対性を根拠としつつ投下労働、生産価格価値、生産価格といった評価体系毎に双対性が存在する。そして評価体系の形成には、産業部門間での生産数量の変動、つまりマルクスの考えるような利潤率均等化競争は必要とされない。競争がなくとも、提示価格において均衡化に向けての競争が起こるからである。こうした立体的構造を理解しなければならないであろう。

注意しなくてはならないのは、伊藤のいう取得労働がこうした双対関係からははずれていることである。取得労働レベルでは既に販売活動は終了し、消費活動と次の生産過程のサイクルに入っているからである。しかし取得労働は、総投下労働①の背後の投下労働体系と双対の物量体系を基礎に総生産物投下労働②が存在するが、そのうちの生産手段の過去労働および必要労働部分にかかわるものであって、そこに、総剰余労働の不変性とともに、生産された価値実体と取得される価値実体が同一になる理由があるといっている。なお、生産価格価値概念の欠如は、伊藤の解法を肯定している小幡 [1988]、青才 [1990]、新田 [2009a] [2009b] [2009c]、吉村 [2011] にも残念ながらみられる。

次いで伊藤解法の一般化を図るべく、表5の産業連関表の投入係数表を使って説明しよう。この産業連関表は金額表示に基礎を置いた現実の産業連関表ではなく、理論的な物的産業連関表である。しかも、マルクス経済学による労働分析を可能とさせるために、投下労働量が投入係数に組み入れてある。 a_{ij} は第 j 財 1 単位を生産するのに必要な第 i 財の数量、 l_j は第 j 財 1 単位を生産するのに必要な直接労働量であり、さらに参考までに最終需要表として時間当たりの純生産物が併記されている。 R_i は第 i 財の純生産物のうちの労働者に対して配分される時間当たり数量（実質賃金）＝実質賃金率、 D_i は第 i 財の純生産物のうちの資本家に対して配分される時間当たり数量（剰余生産物）である。ここでの R_i 、 D_i の定義は、労働者および資本家のそれぞれの消費パターンが共通であることを前提としている。消費パターンが異なっても、価値どおりの交換が行われている場合には、全産業部門のみならず各産業部門においても、賃金財の投下労働時間で必要労働量を表現することができ、剰余価値率は不変であるが、価値が生産価格へと転形した場合には、各産業部門間の剰余価値率は異なったものとなり、全産業部門における剰余価値率も

価値レベルの場合とは一致しなくなる。

表5 産業連関表の投入係数表および時間当たりの純生産物（実質賃金・剰余生産物）

a_{11}	a_{12}	...	a_{1j}	...	a_{1n}	R_1	D_1
a_{21}	a_{22}	...	a_{2j}	...	a_{2n}	R_2	D_2
...	...	...	...	...	...	...	...
a_{i1}	a_{i2}	...	a_{ij}	...	a_{in}	R_i	D_i
...	...	...	...	...	...	...	...
a_{n1}	a_{n2}	...	a_{nj}	...	a_{nn}	R_n	D_n
l_1	l_2	...	l_j	...	l_n		

資本主義的な労働生産物のみを扱っている状況であるので、投下労働量＝価値（価値は投下労働が対象化されたもの）として議論を進める。まず、この投入係数表をもとに、表6の数量バランス表、表7の価値バランス表、それに表8の生産価格バランス表がえられる。ここでは $\sum l_j x_j = \sum L_j = L$ 、 $r (\sum a_{ij} p_i + l_j \sum R_i p_i) = \pi_i$ としている。 L_j は第 j 部門の直接労働量、 L は総直接労働量、 t_i は第 i 部門の生産物単位当たりの投下労働量＝価値、 r は平均利潤率、 π_i は第 i 部門の生産物単位当たりの利潤、 p_i は第 i 部門の生産物単位当たりの生産価格である。

表6 産業連関表の数量バランス

$a_{11} x_1$	$a_{12} x_2$	...	$a_{1j} x_j$	...	$a_{1n} x_n$	$R_1 L$	$D_1 L$	x_1
$a_{21} x_1$	$a_{22} x_2$	...	$a_{2j} x_j$	...	$a_{2n} x_n$	$R_2 L$	$D_2 L$	x_2
...	...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{i1} x_1$	$a_{i2} x_2$	...	$a_{ij} x_j$	...	$a_{in} x_n$	$R_i L$	$D_i L$	x_i
...	...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{n1} x_1$	$a_{n2} x_2$	...	$a_{nj} x_j$	...	$a_{nn} x_n$	$R_n L$	$D_n L$	x_n

《参考》

$l_1 x_1$	$l_2 x_2$	...	$l_j x_j$	...	$l_n x_n$	L
-----------	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----

表7-1 産業連関表の価値バランス①

$a_{11} t_1$	$a_{12} t_1$	...	$a_{1j} t_1$	...	$a_{1n} t_1$
$a_{21} t_2$	$a_{22} t_2$	...	$a_{2j} t_2$	...	$a_{2n} t_2$
...	...	...	...	...	...
$a_{i1} t_i$	$a_{i2} t_i$	...	$a_{ij} t_i$	...	$a_{in} t_i$
...	...	...	...	...	...
$a_{n1} t_n$	$a_{n2} t_n$	...	$a_{nj} t_n$	...	$a_{nn} t_n$
l_1	l_2	...	l_j	...	l_n
t_1	t_2	...	t_j	...	t_n

表 7-2 産業連関表の価値バランス②

$a_{11} t_1$	$a_{12} t_1$	...	$a_{1j} t_1$	...	$a_{1n} t_1$
$a_{21} t_2$	$a_{22} t_2$	...	$a_{2j} t_2$	...	$a_{2n} t_2$
...	...	...	...	...	...
$a_{i1} t_i$	$a_{i2} t_i$	...	$a_{ij} t_i$	...	$a_{in} t_i$
...	...	...	...	...	...
$a_{n1} t_n$	$a_{n2} t_n$	...	$a_{nj} t_n$	...	$a_{nn} t_n$
$l_1 / (1+m)$	$l_2 / (1+m)$	...	$l_j / (1+m)$	...	$l_n / (1+m)$
$l_1 \cdot m / (1+m)$	$l_2 \cdot m / (1+m)$	...	$l_j \cdot m / (1+m)$	...	$l_n \cdot m / (1+m)$
t_1	t_2	...	t_j	...	t_n

表 7-3 産業連関表の価値バランス③

$a_{11} t_1$	$a_{12} t_1$	...	$a_{1j} t_1$	...	$a_{1n} t_1$
$a_{21} t_2$	$a_{22} t_2$	...	$a_{2j} t_2$	...	$a_{2n} t_2$
...	...	...	...	...	...
$a_{i1} t_i$	$a_{i2} t_i$	...	$a_{ij} t_i$	...	$a_{in} t_i$
...	...	...	...	...	...
$a_{n1} t_n$	$a_{n2} t_n$	...	$a_{nj} t_n$	...	$a_{nn} t_n$
$l_1 \Sigma R_i t_i$	$l_2 \Sigma R_i t_i$	...	$l_j \Sigma R_i t_i$	...	$l_n \Sigma R_i t_i$
$l_1 \cdot m / (1+m)$	$l_2 \cdot m / (1+m)$	...	$l_j \cdot m / (1+m)$	...	$l_n \cdot m / (1+m)$
t_1	t_2	...	t_j	...	t_n

表 8-1 産業連関表の生産価格バランス①

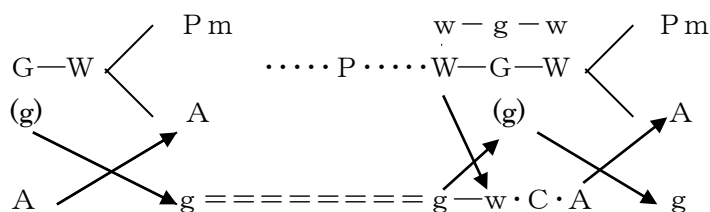
$a_{11} p_1$	$a_{12} p_1$	...	$a_{1j} p_1$	...	$a_{1n} p_1$
$a_{21} p_2$	$a_{22} p_2$	...	$a_{2j} p_2$	...	$a_{2n} p_2$
...	...	...	...	...	...
$a_{i1} p_i$	$a_{i2} p_i$	...	$a_{ij} p_i$	...	$a_{in} p_i$
...	...	...	...	...	...
$a_{n1} p_n$	$a_{n2} p_n$	...	$a_{nj} p_n$	...	$a_{nn} p_n$
$l_1 w$	$l_2 w$	...	$l_j w$	...	$l_n w$
π_1	π_2	...	π_j	...	π_n
p_1	p_2	...	p_j	...	p_n

表 8－2 産業連関表の生産価格バランス②

$a_{11} p_1$	$a_{12} p_1$	...	$a_{1j} p_1$	...	$a_{1n} p_1$
$a_{21} p_2$	$a_{22} p_2$	...	$a_{2j} p_2$	...	$a_{2n} p_2$
...	...	...	...	...	...
$a_{i1} p_i$	$a_{i2} p_i$	...	$a_{ij} p_i$	...	$a_{in} p_i$
...	...	...	...	...	...
$a_{n1} p_n$	$a_{n2} p_n$	...	$a_{nj} p_n$	...	$a_{nn} p_n$
$l_1 \sum R_i p_i$	$l_2 \sum R_i p_i$	...	$l_j \sum R_i p_i$	...	$l_n \sum R_i p_i$
π_1	π_2	...	π_j	...	π_n
p_1	p_2	...	p_j	...	p_n

表 7－3、表 8－2 では、労働者用消費財や資本家用消費財が投入費用に組み込まれる形となっている。そこで、産業資本の運動形式をもとに価値バランス表、生産価格バランス表に表現タイプの違いがある点を説明しておこう。下図は、大内・鎌倉 [1976: 159 頁]、大内・野坂 [1979: 217 頁] を参考にして作成したものである。ここで P_m は生産手段、 A は労働力、 w は剰余生産物、 g は貨幣、 C は労働者家計の消費過程である。

図 2 産業資本の運動形式



投入－産出分析では、投入側の W の費用構成 (P_m 、 A の列から生産過程を経て w 、 W の列までの局面) と、産出側の支出構成 (w 、 W の列から g 、 G の列を経て w 、 W (P_m 、 A) の列までの局面) が対比される構造にあるが、利潤と労働力商品の消費する賃金財はむしろ産出側に現れる。そうであるのに、通常の産業連関表では利潤を付加価値として投入構成要素としているし、マルクス型の生産価格方程式では付加価値が賃金としてではなく、賃金財が投下可変資本として現れる形式も認めている。こうした賃金財の取扱いは、賃金財の価格が決まる生産価格での販売時点において、実質賃金一定とすると貨幣賃金から一義的に定まるからでもあるが、賃金前払い（生産物販売時点に対してであって、労働に対しては後払い）の前提に立っているためでもあろう。それが現実には合わないというのであれば、スラッファ型の生産価格方程式を採用するしかないが、だからといって、生産手段所有の不平等に由来する労働搾取利潤がなくなるわけではない。一方、利潤が投入構成要素として現れる点についてであるが、マルクスの産業資本の運動形式では産出側の剰余生産物としてしか利潤が登場しないのに、産業連関論ではどうしてそのような扱いになっているのであろうか。それは、投入－産出分析がワルラス一般均衡論を前提としており、資本利子がレンタル・プライスとして生産開始前に支払われる前提に立っているからであ

る。むしろ投入－産出分析では、ワルラス一般均衡論と同様に過程的な時間は存在しない。

そして、表 6 の数量バランス表の各行に上から順に $t_1, t_2, \dots, t_i, \dots, t_n$ を掛け、表 7－2、表 7－3 の価値バランス表、並びに表 8－1 および表 8－2 の生産価格バランス表の各列に左から順に $x_1, x_2, \dots, x_i, \dots, x_n$ を掛けると、それぞれの価値額のバランス表である表 9 および表 10－1、表 10－2、また生産価格額のバランス表である表 11 および表 12－2、表 12－2 が得られる。

表 9 価値額バランス（数量バランス・ベース）

$a_{11}x_1t_1$	$a_{12}x_2t_1$	...	$a_{1j}x_jt_1$	...	$a_{1n}x_nt_1$	R_1Lt_1	D_1Lt_1	x_1t_1
$a_{21}x_1t_2$	$a_{22}x_2t_2$	...	$a_{2j}x_jt_2$	...	$a_{2n}x_nt_2$	R_2Lt_2	D_2Lt_2	x_2t_2
...	...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{i1}x_1t_i$	$a_{i2}x_2t_i$	...	$a_{ij}x_jt_i$	...	$a_{in}x_nt_i$	R_iLt_i	D_iLt_i	x_it_i
...	...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{n1}x_1t_n$	$a_{n2}x_2t_n$	...	$a_{nj}x_jt_n$	...	$a_{nn}x_nt_n$	R_nLt_n	D_nLt_n	x_nt_n

表 10－1 価値額バランス（価値バランス②ベース）

$a_{11}x_1t_1$	$a_{12}x_2t_1$	...	$a_{1j}x_jt_1$	...	$a_{1n}x_nt_1$
$a_{21}x_1t_2$	$a_{22}x_2t_2$	...	$a_{2j}x_jt_2$	...	$a_{2n}x_nt_2$
...	...	...	...	...	...
$a_{i1}x_1t_i$	$a_{i2}x_2t_i$	...	$a_{ij}x_jt_i$	...	$a_{in}x_nt_i$
...	...	...	...	...	...
$a_{n1}x_1t_n$	$a_{n2}x_2t_n$	...	$a_{nj}x_jt_n$	...	$a_{nn}x_nt_n$
$l_1x_1/(1+m)$	$l_2x_2/(1+m)$	...	$l_jx_j/(1+m)$	...	$l_nx_n/(1+m)$
$l_1x_1 \cdot m/(1+m)$	$l_2x_2 \cdot m/(1+m)$	...	$l_jx_j \cdot m/(1+m)$	...	$l_nx_n \cdot m/(1+m)$
x_1t_1	x_2t_2	...	x_jt_j	...	x_nt_n

表 10－2 価値額バランス（価値バランス③ベース）

$a_{11}x_1t_1$	$a_{12}x_2t_1$	...	$a_{1j}x_jt_1$	...	$a_{1n}x_nt_1$
$a_{21}x_1t_2$	$a_{22}x_2t_2$	...	$a_{2j}x_jt_2$	...	$a_{2n}x_nt_2$
...	...	...	...	...	...
$a_{i1}x_1t_i$	$a_{i2}x_2t_i$	...	$a_{ij}x_jt_i$	...	$a_{in}x_nt_i$
...	...	...	...	...	...
$a_{n1}x_1t_n$	$a_{n2}x_2t_n$	...	$a_{nj}x_jt_n$	...	$a_{nn}x_nt_n$
$l_1x_1 \sum R_it_i$	$l_2x_2 \sum R_it_i$	...	$l_jx_j \sum R_it_i$	...	$l_nx_n \sum R_it_i$
$l_1x_1 \cdot m/(1+m)$	$l_2x_2 \cdot m/(1+m)$	...	$l_jx_j \cdot m/(1+m)$	...	$l_nx_n \cdot m/(1+m)$
x_1t_1	x_2t_2	...	x_jt_j	...	x_nt_n

表 11 生産価格額バランス（数量バランス・ベース）

$a_{11}x_1p_1$	$a_{12}x_2p_1$	...	$a_{1j}x_jp_1$	...	$a_{1n}x_np_1$	R_1Lp_1	D_1Lp_1	x_1p_1
$a_{21}x_1p_2$	$a_{22}x_2p_2$	...	$a_{2j}x_jp_2$	...	$a_{2n}x_np_2$	R_2Lp_2	D_2Lp_2	x_2p_2
...	...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{i1}x_1p_i$	$a_{i2}x_2p_i$	...	$a_{ij}x_jp_i$	...	$a_{in}x_np_i$	R_iLp_i	D_iLp_i	x_ip_i
...	...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{n1}x_1p_n$	$a_{n2}x_2p_n$	...	$a_{nj}x_jp_n$	...	$a_{nn}x_np_n$	R_nLp_n	D_nLp_n	x_np_n

表 12-1 生産価格額バランス（生産価格バランス①ベース）

$a_{11}x_1p_1$	$a_{12}x_2p_1$	...	$a_{1j}x_jp_1$	...	$a_{1n}x_np_1$
$a_{21}x_1p_2$	$a_{22}x_2p_2$	...	$a_{2j}x_jp_2$	...	$a_{2n}x_np_2$
...	...	...	...	...	...
$a_{i1}x_1p_i$	$a_{i2}x_2p_i$	...	$a_{ij}x_jp_i$	...	$a_{in}x_np_i$
...	...	...	...	...	...
$a_{n1}x_1p_n$	$a_{n2}x_2p_n$	...	$a_{nj}x_jp_n$	...	$a_{nn}x_np_n$
l_1x_1w	l_2x_2w	...	l_jx_jw	...	l_nx_nw
π_1x_1	π_2x_2	...	π_jx_j	...	π_nx_{ni}
x_1p_1	x_2p_2	...	x_jp_j	...	x_np_n

表 12-2 生産価格額バランス（生産価格バランス②ベース）

$a_{11}x_1p_1$	$a_{12}x_2p_1$	...	$a_{1j}x_jp_1$	...	$a_{1n}x_np_1$
$a_{21}x_1p_2$	$a_{22}x_2p_2$	...	$a_{2j}x_jp_2$	...	$a_{2n}x_np_2$
...	...	...	...	...	...
$a_{i1}x_1p_i$	$a_{i2}x_2p_i$	...	$a_{ij}x_jp_i$	...	$a_{in}x_np_i$
...	...	...	...	...	...
$a_{n1}x_1p_n$	$a_{n2}x_2p_n$	...	$a_{nj}x_jp_n$	...	$a_{nn}x_np_n$
$l_1x_1\Sigma R_i p_i$	$l_2x_2\Sigma R_i p_i$	...	$l_jx_j\Sigma R_i p_i$	...	$l_nx_n\Sigma R_i p_i$
π_1x_1	π_2x_2	...	π_jx_j	...	π_nx_{ni}
x_1p_1	x_2p_2	...	x_jp_j	...	x_np_n

表 9 と表 10-1、表 10-2 を比較してみればわかるように、 $a_{ij}x_jt_i$ で示された投入財部分は両表で共通である。そして各財の価値額 x_it_i が等しいことから、表 9 の賃金財価値総額 ΣR_iLp_i と表 10-1 の必要労働総量 $\Sigma l_jx_j/(1+m)$ 、並びに表 10-2 の可変資本総額 $\Sigma (l_jx_j\Sigma R_i p_i)$ は等しくなる。その場合、労働者の消費パターンが同一であるので、各産業部門の必要労働量 $l_jx_j/(1+m)$ と可変資本 $l_jx_j\Sigma R_i p_i$ も等しい。また、同じく表 9 の資本家用消費財総額の ΣD_iLp_i と表 10-1、表 10-2 の $\Sigma l_jx_j \cdot m/(1+m)$ も、剰余労働総量＝剰余価値総額として等しくなる。剰余価値総額として $\Sigma (l_jx_j\Sigma D_i p_i)$ を考えないのは、 ΣD_i が平均利潤形成の際に剰余価値が再配分される結果、

増減され、現実には実現されないものだからである。

表 9 と表 10－1、表 10－2 の投入財部分を簡略化して両表を統合すると、表 13 のようになる。太枠の部分が投入財の中間取引の部分であり、左下が付加価値部分、右横が純生産物価値部分である。

表 13 価値額の投入産出バランス

$a_{11}x_1t_1$	...	$a_{1j}x_jt_1$	...	$a_{1n}x_nt_1$	R_1Lt_1	D_1Lt_1	x_1t_1
...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{i1}x_1t_i$	...	$a_{ij}x_jt_i$	...	$a_{in}x_nt_i$	R_iLt_i	D_iLt_i	x_it_i
...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{n1}x_1t_n$	...	$a_{nj}x_jt_n$	...	$a_{nn}x_nt_n$	R_nLt_n	D_nLt_n	x_nt_n
$l_1x_1\sum R_it_i$	...	$l_jx_j\sum R_it_i$	...	$l_nx_n\sum R_it_i$			
$l_1x_1 \cdot m/(1+m)$	...	$l_jx_j \cdot m/(1+m)$	...	$l_nx_n \cdot m/(1+m)$			
x_1t_1	...	x_jt_j	...	x_nt_n			

注目されるのは、表 10－2 の価値額バランスと表 12－2 の生産価格額バランスを比較してみると、投入財および賃金部分、つまり費用価格部分について t_i が p_i に変わっているだけで、あとの投入係数、実質賃金、生産量は共通であることである。すなわち行で見ると t_1 が p_1 に、 t_2 が p_2 に、 t_n が p_n に変化しているだけなのである。たしかに t_i から p_i への変化率には差があるにしても、各行で見れば一定の同率の変化でしかない。このことこそは、価値が生産価格に変わっても物量的・素材的補填が行われていることを示しており、宇野以来の宇野学派が強調してきたところの費用価格部分、あるいは必要生産物連関における素材的補填を示しているのである。さらに行列の個々の要素は価値額、生産価格額を表しているが、投下労働量に比例する価値と比例しない生産価格が同時存在しており、投入列の要素の数値は産出行の要素の数値でもあり、産出行からみれば販売先であると同時に、投入列からみれば生産活動への投入、さらに遡って生産活動のための投入財の購入を示している。したがって投下労働レベルでは、行列の各要素の投下労働量が補填、復元される過程が背後で進行していることが窺える。労働力については少し複雑であって、賃金（生産価格）を対価に労働力価値に対応した労働力が購入され、続いて労働力価値に対応する労働支出が行われる。ここまでの投入活動である。次に生産された商品生産物を需要先に販売し、販売額のなかから賃金相当部分を回収する。これが産出活動といえよう。これらは資本家の活動であるが、他方で賃金を得た労働者は産出活動を行う資本家から労働者用消費財＝生活資料を購入し、それを家計における生活過程で消費して労働能力＝労働力を再生産する。その際購入した労働者用消費財が生産価格としてどのような水準にあらうとも、生活過程での労働能力＝労働力の再生産に必要な消費財数量を確保する。それによって実質賃金一定が成り立つし、ここに消費財に含まれた投下労働量が生産過程での労働支出の際の必要労働部分と一致しないと、安定的に剰余労働が確保されないことが示されている。剰余価値率一定を維持するには、実質賃金を不変とし、労働者用消費財に含

まれる投下労働量が必要労働量と等しくなることが条件なのである。そうであるならば、投入活動において直接労働の支出ではなく労働者用消費財の投入、したがってまた労働者用消費財価値なり労働者用消費財生産価格なりの投入に置き換えることが可能になるのである。剰余価値部分についても、資本家用消費財＝剰余生産物購入に向かうとすれば同様の扱いが可能となるが、価値ベースでの取得は現実にはありえない仮想的なものにとどまる。そして生産価格ベースでの資本家用消費財の取得は、各生産部門の資本家の販売利潤を財源とした購入であって、販売価格が資本の有機構成に応じて増減する結果、その取得額もそれに対応して変化するのであるが、その要因は購入消費財数量の増減による。そのことは、投下労働量ベースでみた当該生産部門の生産局面における剰余労働と、その取得局面における剰余労働との違いの反映であって、その結果として $\sum D_i$ が生産局面と取得局面とでは異なってくるのである。これは、のちに示すように新田〔2009a〕によって明らかにされた点である。

また、生産価格レベルでの状況を表 11 と表 12－1、表 12－2 を比較しても、以上の投下労働量、価値レベルでの分析結果と同じことがいえる。 $a_{ij}x_jp_i$ で示された投入財部分は表 11 と表 12－1、表 12－2 で共通である。そして各財の生産価格額 x_jp_i が等しいことから、表 11 の賃金財生産価格総額の $\sum R_iLp_i$ と表 12－1 の支払賃金総額、および表 12－2 の支払賃金財総額＝可変資本総額の $\sum (l_jx_j\sum R_i p_i)$ は等しくなり、同じように表 9 の資本家用消費財総額の $\sum D_iLp_i$ と表 12－1 および表 12－2 の利潤総額の $\sum \pi_jx_j$ も等しいのである。

そして、表 11 と表 12－1、表 12－2 の投入財部分を簡略化して統合したのが表 14－1、表 14－2 である。

ちなみに伊藤解法の 3 表の場合には、生産財部門が一つに集約されたうえに、純生産物を産出する部門を賃金財部門と奢侈財部門の二部門に限定している。さらに、付加価値の賃金は賃金財にしか支出されず、利潤も奢侈財にしか支出されない条件を付したことで、付加価値部門と純生産部門という外生部門が内生部門に統合され、上表の太枠の部分のみに統合された。その結果、三つの産業部門の相互連関からなる投入－産出表のモデルが構築された。ただし、そのモデルでは産業分類ではなく、商品生産物の用途に対応した部門分類が採用されており、再生産表式モデルとなったのである。

表 14－1 生産価格額の投入産出バランス①

$a_{11}x_1p_1$	...	$a_{1j}x_jp_1$	...	$a_{1n}x_np_1$	R_1Lp_1	D_1Lp_1	x_1p_1
...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{i1}x_1p_i$	...	$a_{ij}x_jp_i$	...	$a_{in}x_np_i$	R_iLp_i	D_iLp_i	x_ip_i
...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{n1}x_1p_n$	...	$a_{nj}x_jp_n$	...	$a_{nn}x_np_n$	R_nLp_n	D_nLp_n	x_np_n
l_1x_1w	...	l_jx_jw	...	l_nx_nw			
π_1x_1	...	π_jx_j	...	π_nx_n			
x_1p_1	...	x_jp_j	...	x_np_n			

表 14-2 生産価格額の投入産出バランス②

$a_{11}x_1p_1$	...	$a_{1j}x_jp_1$	...	$a_{1n}x_np_1$	R_1Lp_1	D_1Lp_1	x_1p_1
...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{i1}x_1p_i$	...	$a_{ij}x_jp_i$	...	$a_{in}x_np_i$	R_iLp_i	D_iLp_i	x_ip_i
...	...	...	...	...	...	...	...
$a_{n1}x_1p_n$	...	$a_{nj}x_jp_n$	...	$a_{nn}x_np_n$	R_nLp_n	D_nLp_n	x_np_n
$l_1x_1\sum R_ip_i$	...	$l_jx_j\sum R_ip_i$	...	$l_nx_n\sum R_ip_i$			
π_1x_1	...	π_jx_j	...	π_nx_n			
x_1p_1	...	x_jp_j	...	x_np_n			

さて、以上の諸表を通じて次のことが確認できるであろう。すなわち、投入係数表に示された生産の技術的諸条件を前提に、先決された最終需要＝純生産物に規定されて、各種生産物の生産量とその相互連関を示す物量バランスが形成される。その場合、技術的諸条件としての投入係数の値は、純生産物が存在するための条件であるホーキンス＝サイモンの条件（注 18）を満たしたものとなる。さらに、その物量バランスの規模は本源的生産要素としての労働量によって制約されている。

この物量体系と双対の関係として、例えば投下労働量で示された価値体系が存在するが、これには物量バランスにかかわる投入係数のみならず、生産にかかわる直接労働の技術的条件を示す労働投入係数が関与している。価値体系では、現在、生産財に投下されている間接労働相当量も含めた総労働量が算出され、評価がなされる。付加価値の存在が可能になる投入係数に求められる条件も、やはりホーキンス＝サイモンの条件である。

以上の物量体系と価値体系は歴史貫通的に存在する側面を有しており、宇野はそれを経済原則と呼んだ。この経済原則は、資本主義的生産の下では価値法則として現れるのだが、それは生産物を商品化するとともに、それを生産価格によって評価替えることによって可能となる。諸資本が利潤最大化を求めて競争する結果、平均利潤率が成立し、さらに市場価格が生産価格を重心として変動することによって、効率的な資源配分が達成され、技術的諸条件＝投入係数が効率的な状態になる。労働者もより大きな賃金水準を求めて競争する結果、賃金率も均等化するとともに、労働投入係数も効率的なものになる。線形計画法でいわれる労働量制約下の最大生産量が達成されると同時に、生産量一定の下での最小労働量が追求される。

物量体系と双対で成立する生産価格体系では、剰余生産物が存在するとともに、価格評価によって利潤が存在しなければならないが、どちらも投入係数（労働投入係数を含む）においてホーキンス＝サイモンの条件が成立することが、その条件となる。

価値額バランスにおいては、中間投入財が補填される必要があることが示されている。しかし、労働については、産業連関表では総直接労働＝純生産物価値総額、総剰余労働＝剰余生産物価値総額が双対性として示されているだけと考えられるが、必要労働の対価としての労働者への賃金支払いで消費財が購入され、そうした実質賃金が不変とされることで、あたかも消費財が直接、可変資本として支払われたような関係性が生じる。こうして投下必要労働が賃金を介して、消費財に含まれる投下労働量を買戻す関係が成立する。

労働者による消費財の取得によって必要労働部分が補填されるのである。このメカニズムを宇野が価値法則の根拠としたことは有名である。

実質賃金が不変ならば、評価体系が労働＝価値から生産価格に転換しても補填原理は変わらない。こうして、労働を含む投入係数が定まった生産条件の下で実質賃金も一定ならば、労働部分にも補填関係が成立するのである。しかし、生産価格体系下の利潤部分及び剰余生産物価額には価値体系の場合と比べて変化が生じる。各産業部門に平均利潤を成立させるためである。ただし、生産価格体系に転換したとしても、物量バランスに変化はない。いま資本の回転数に産業部門間で違いがないとすると、資本の有機的構成の大きい部門の価格が上昇し、逆にそれが小さな部門の価格が下落するだけである。こうした販売額の増減が生じつつ、各種需要先に商品生産物は捌かれていく。産業連関表の物量バランスを基礎にした生産価格バランス表がこうした需要先を示している。

次いで、こうして各種需要先に捌かれた、言い換えれば各種需要先が購入する商品生産物によって、投入財は次期の生産活動のための原材料等として補填されるとともに、労働者が購入した消費財によって、労働者家計による消費活動が行われて労働力が再生産される。そして、この労働力が資本家によって購入されて次期の生産活動が再び行われる。労働者の購入する消費財に含まれた労働量は、当初、労働者が支出した必要労働の大きさに相当しており、労働者は賃金を媒介とした消費財の購入によって、必要労働部分を買戻していることになる。最後に、単純再生産を前提とすると、資本家の利潤部分が消費財の購入に支出されるが、それによって得られる消費財数量は、投下労働量基準の交換が行われるとした場合に比べて変動し、資本の有機的構成の大きな部門では増大した利潤を反映して購入消費量も増加し、逆に資本の有機的構成の小さな部門では減少した利潤を反映して購入消費量も削減される。

以上のようにして、山口〔1985〕がいうように、生産手段および生活資料の補填と剰余生産物の自由度をもった補填が行われ、その結果として必要生産物連関と剰余生産物連関という二つの価格の重心が形成されることになる。

ただし注意を要するのは、以上の議論では、上の表7－2、表8－2から明らかなように、各産業部門における労働者の消費パターンを同一としていることである。その仮定の下では、各産業部門の必要労働と、賃金を介して労働者が購入する消費財に含まれる投下労働量とが一致するし、各産業部門の剰余価値率も同一になる。しかし、労働者の消費パターンが同一でないとすると、総必要労働量と労働者用消費財に含まれる総投下労働量とは一致するが、各産業部門ではそれは成り立たなくなるであろう。各産業部門の必要労働と剰余労働の比率である剰余価値率、そして貨幣賃金率は同一であるが、必要労働を労働者用消費財に含まれる投下労働量で擬制したり、あるいは実質賃金を消費財価格でデフレートしたりした実質賃金は、産業部門毎に異なってしまうのである。

新田〔2009a〕は、伊藤の解法を検討し、投下労働体系、取得労働体系に対応する投下物量体系、取得物量体系を概念化している。図3が新田〔2009b〕が示した関係図である。

しかし、物量体系と労働体系に双対性があるからといって、この図にあるように物量体系に投下物量体系（新田〔2009b〕では投入物量体系）と取得物量体系が存在するとは思われない。新田が問題にしているのは、剰余労働が利潤に変化することに伴って、資本家が入手する消費財が変化することではないのか。通常、物量体系とは、投入係

図3 生産価格体系を媒介にした物量体系と労働時間体系



数に対応する投入数量、それに純生産物を構成する労働者消費部分と剰余生産物から成り、それらを需要する産業部門別に表示されるものである。生産手段については購入先の産業部門も表現されているが、純生産物についての購入先はわからない。その意味で物量体系は不変であろう。変化するのは各種剰余生産物の産業部門間配分における変化なのであって、これを新田は、投入物量体系から取得物量体系への転換としているのである。そして新田は投入物量体系と取得物量体系を数式で表現している。

新田の数式表現には誤記があるので、それを直してわれわれの記号で示すと、投入物量体系は、

$$(\sum a_{ij} + l_i \sum R_j) x_i + l_i x_i \sum D_j = x_i$$

一方、取得物量体系は、

$$(\sum a_{ij} + l_i \sum R_j) x_i + l_i x_i \sum D_j' = x_i'$$

となる。新田による物量体系の方程式は、通常の産業連関表における行表示の物量バランスではなく、どちらの物量バランスとも購入側における産業部門別にみた数量体系である。しかも、ここでは数量方程式として描けないものが描かれている。何故なら、販売側の数量体系は産業部門別に同種の商品生産物で構成されたものであることから、同一の数量単位であり方程式として描けるのに対して、購入側は様々な種類の商品生産物を購入しているために、数量単位は同一ではなく、方程式としては描けないからである。その点は新田〔2009a〕も「相異なる使用価値からなる商品バスケットとしての取得物量体系」(12頁)として認めている。この点は投入物量体系については明示されていないが……。したがって数式表現で表すには、以下のように矢印で表記するのが正しいといえる。

$$(\sum a_{ij} + l_i \sum R_j) x_i + l_i x_i \sum D_j \rightarrow x_i$$

$$(\sum a_{ij} + l_i \sum R_j) x_i + l_i x_i \sum D_j' \rightarrow x_i'$$

このように新田の数式表現には誤りがあるにしても、新田が伊藤とは違って、対象化された労働と取得労働との乖離の原因として、価値体系の場合に比べて生産価格体系の場合に資本家の取得消費財数量が変化することを指摘した点は重要な貢献といえよう。

伊藤のいう投入労働体系から取得労働体系への移行とは、価値体系の投入費用構成から出発して生産価格体系に転換し、そこで産出構成＝販売先構成（物量バランス）にしたがって商品生産物の販売が行われるが、そうして取得された商品生産物の価値構成は、剰余労働の再配分の結果、出発点の価値構成とは異なったものになるという主張である。産業連関表には生産活動の裏面にある消費活動が示されていないが、これを伊藤は示したのである。そして、労働者の消費財消費と資本家の消費財消費が行われた後、既に購入済みの

投入財をもとに、購入した労働力の生産的消費＝労働投下が行われることで、出発点の価値体系の投入費用構成が形成されるのである。

この間、行表示の通常の産業連関表の物量バランスには剰余生産物の需要先の区分がないので、物量体系の変化は投入構造における変化、すなわち、投下労働量比例の価値体系の場合の投入数量構成から平均利潤原理による生産価格体系の場合の投入数量構成への変化として現れる。もしも行表示の通常の産業連関表において、剰余生産物の需要先が産業部門別に細かく表示されたとすれば、そこに投下労働体系に対応する物量体系とは異なった生産価格体系に対応する取得物量体系が明示されることになるであろう。ただし、新田〔2009b：34頁〕のいうように、投下物量体系（投入物量体系）と投下労働時間体系、取得物量体系と取得労働時間体系の間に双対的な関係があるかどうかは疑問である。双対性は行列における投入係数の行と列を入れ替えた転置関係が両体系にある場合に成立するが、通常の産業連関表においては、付加価値の利潤部分及び剰余生産物部分にまで、投入係数を定めることはしないからである。むろん、伊藤解法が用いた3部門モデルで、すべて行列の要素に投入係数を定めることができるような場合は例外であろうが、ここで新田が試みているようなn部門の一般的なケースでは難しいのではないか。

それはともかく、伊藤解法の問題に戻ると、伊藤が見逃した点こそはマルクス学派の多くが追求してきた転形問題なのである。次元の相違論をとる宇野学派であっても、生産価格の背後に投下労働とは異なった労働体系が存在することを認めざるをえないし、それは伊藤の考えるような単純なものではなく、転形した労働とみるしかないであろう。この労働は剰余価値が再配分された価値体系であり、連立方程式体系である転化価値方程式として表示される必要がある。あくまで論理的操作次元の話ではあるが、剰余価値が再配分されると個別利潤率は平均利潤率へと変化し、そうした分配の変動は不変資本、可変資本の価値自体を変化させる。この分配の変動は、和田〔2003〕〔2014〕によれば、不変資本と付加価値の間の構成変化、可変資本と剰余価値の間の構成変化、剰余価値の部門間配分比の変化の3種類の変化からなるという（注19）。その結果、総剰余価値が変化することになる。総計一致の二命題は前提の置き方でしだいで一致するものが変わってくるといわれるが、伊藤解法が言うような価値実体においては総計一致が必ず成立するし、価値（投下労働量）と生産価格価値の間でも、逐次転化の際にみたように、総計一致が成り立つのだといえよう。そして、以上のような分配の変化に伴う価値変化こそは、リカードを悩ませた不変の価値尺度問題であったし、利子率－賃金率の変動に伴う資本価値の変化に関するケンブリッジ資本論争を招来したものであった。ちなみに、マルクスの転形解法以来、諸資本の競争による部門間移動が一般的利潤率、したがってまた生産価格を成立させるとする説明がなされる場合も多いが、価値の生産価格価値への転化はあくまで論理的な転化でしかないので、資本の部門間移動とか部門間数量調整は起こらないと考えるべきである。

山口、伊藤が主張している生産手段、生活資料の補填原理と、剰余労働部分の自由度をもった配分原理は、産業連関分析の中間取引表の再現性、並びに物量体系と価格体系の双対性に由来する性質を示すものといっておく、その点を踏まえると、宇野の構想した賃金を通じた労働者による労働力価値の買い戻しも説明できる。伊藤解法は、表式的均衡条件を用いてそれを論証しているのである。

5. 産業連関論とマルクス価値論

以上では、伊藤誠の所説を検討するとともに、伊藤説を改善する観点から、転形問題の諸解法について概観し、次元の相違論を逐次転化論で補強する方向性を示唆した。またここでは投入－産出分析が重要なツールであることを指摘した。

現代経済学の成果であるこの投入－産出分析は、置塩学派をはじめとする数理マルクス経済学では理論の基礎として摂取されてきたが、宇野学派ではそれは立ち遅れていた（注 20）。価値形態論の成果から得られた次元の相違論、さらには経済原則を示す労働・生産過程の、経済法則を示す資本主義的商品経済からの分離といった独創的な着想が、その必要性を弱めていたのであろう（注 21）。

しかし、投入－産出分析の摂取の遅れが、宇野学派の理論展開を後らせた可能性は否定できない。そこで、これまでの検討を踏まえつつ、再度、宇野学派の次元の相違論と投入－産出分析をリンクさせ、実りある成果を提示できる可能性を示しておきたい。

宇野学派では、生産手段および労働力（＝必要労働部分＝賃金財）の補填原理が重視され、剰余労働部分の自由度のある調整が想定されている。補填原理こそは経済原則であり、労働による価値・価格の規制という価値法則も、この点を基礎としている。必要生産物の補填原理と剰余生産物の配分調整は、剰余労働が利潤の源泉であるとする「マルクスの基本定理」と同じことを意味しており、数理的論証は「マルクスの基本定理」に拠ることができる。小幡による支配労働量＞投下労働量の関係性の提示は、「マルクスの基本定理」のように数理的に厳密なものではないが、シンプルな搾取の論証といえよう。さらに、「マルクスの基本定理」の論証の背後には、ホーキンス＝サイモンの条件がある。剰余労働、利潤の存在には、生産部門間の投入係数、労働投入係数に一定の条件が要求されるのである。

また、宇野学派のいう補填原理は、投入－産出分析における中間財取引の共通性、必要労働価値＝総賃金財価値から、必然的に導かれてくる。[付加価値としての直接労働価値]＝総純生産物価値であり、剰余労働価値＝総剰余生産物価値、また[総生産物の生産価値]＝[総生産物に対する総需要による支出価値]でもあるからである。労働力の価値をめぐる補填・取得は、労働者の実質賃金バスケットが完全に共通でないとすれば、個別生産物については賃金財価値での補填・取得は必ずしも言えなくなり、全体としての総資本－総労働の関係性の中でしか妥当しなくなるであろう（注 22）。この場合、労働については投下されたものの一部が剰余価値として再配分され、商品の買い手からみれば修正価値としての生産価格価値＝支配労働となる（注 23）。労働は価値概念と相互変換が可能であり、増減する評価概念なのである。労働価値による価格の規制関係は、剰余価値部分の再配分に対する制約として認識すべきであろうし、利潤の源泉が剰余価値にあることが言えれば、労働価値説の最も重要な役割は果たされたと言ってもいいのである。労働にもとづいた一つの評価体系が労働価値説でしかないのだから……。藤田〔2001〕も言うように、価値方程式を認めることで「マルクスの基本定理」も成立するのであり、労働価値説は学派の理論の「堅い核」(Lakatos [1978])なのである。

さらに、物量体系の数量方程式が総労働量の制約を受けていることは、生産活動における労働の重要性を示すものであるし、そもそも労働がなければ数量方程式に示される物量体系は存在しえない。各種の純生産物を投下労働量で評価した労働こそが産業部門間における効率的な労働配分を可能にするといえる。ここに物量体系と価値体系のリンケージが

浮かび上がってこよう。両体系のリンケージを果たす労働は、生産力要因であると同時に評価・集計因子となり、社会的再生産において重要な役割を果たす。三土〔1984〕が指摘するように、物量体系と価値体系が生産の技術的条件（投入係数、労働投入係数）を媒介にして双対性を保持している時、労働が労働投入と労働価値評価として、物量体系と価値体系の両者にまたがっているのである。こうして労働には特殊な本源的な性格がある。

労働は物量体系では、産出量を制約する要因として存在する。そもそも諸財の投入量は、最終需要に規定されており、投入－産出の技術的条件である投入係数を媒介にして決まるが、その最終需要に制限を課すものが労働の存在量なのである。こうして、所与の労働量の下で最終需要（純生産物）に関する生産可能性集合が与えられるのである（三土〔1984〕）。そうした生産可能性集合において最大の生産量を実現するのは、部門間での労働および生産財＝生産手段の最適な組み合わせである。そして、効率的な労働量の投下は最小費用として現れるが、それが線形計画法のシャドウ・プライスである。最小投下労働量と最大純生産物量は、制約条件付き最小化問題と最大化問題という双対問題を形成している。

三土〔1984：73－75 頁〕が明らかにしているように、各財の最終需要（＝純生産物）に投下労働量（＝価値実体）を掛け、それらを足したものが総労働量以下にならなくてはならない。同時に、各財1単位当たりの直接労働量を足し合わせたものも、総労働量以下にならなければならない。純生産物の投下労働量と付加価値としての直接労働量が一致する物量体系と価値体系の双対性がここに現れている。こうして価値体系と、労働量制約下での物量体系の関係性が登場するのである（注24）。

そのほか、数量方程式体系における純生産物・剰余生産物の存在条件、価値・価格方程式における付加価値・剰余労働・剰余価値・利潤の存在条件とも、ホーキンス＝サイモンの条件として導くことができる。以上のような諸性質を知ることによって、経済原則についての理解も深まるであろう。

なお、宇野学派の主張が投入－産出分析との関連で注目されるのは、労働投入係数の弾力性に着目している点である（山口〔1985〕、伊藤〔1989〕、小幡〔2009〕、吉村〔2011〕）。実際、労働投入係数には、投入係数とは異なって単なる技術的条件によっては決定されない側面がある。資本主義社会では資本と賃労働の力関係が作用しているし、封建時代には剰余労働は生産物地代として収量に比例する形態をとることもあった。鷲田〔1994〕は、そうした前近代の再生産システムを投入－産出分析の観点から解析している。ただし、労働投入係数の特異性を強調し過ぎると、小幡〔2016〕のように、労働投入では生産手段のような補填は行われまいとの結論に導かれることになり、スラフファ同様に労働投入、したがってまた賃金率を自由度のある独立変数として扱うことにもなってしまうので、注意を要する。

上で指摘した物量体系と価値体系の双対性は、産業連関論から指摘できる重要な性質である。投下労働レベル、価値レベル、生産価格価値（支配労働）レベル、価格レベルでは、投入－産出の産業連関論の知見から、①総直接投下労働＝総純生産物の投下労働、総剰余投下労働＝総剰余生産物の投下労働、②総新形成価値（労働力価値＋剰余価値）＝総純生産物価値、総剰余価値＝総剰余生産物価値、③総新形成生産価格価値＝総純生産物生産価格価値、総生産価格剰余価値＝総剰余生産物生産価格価値、④総直接支配労働＝総純生産物の支配労働、総剰余支配労働＝総剰余生産物の支配労働、⑤付加価値総額＝総純生産物

価額、総利潤＝総剰生産物価額、という双対性（二階堂 [2012]、三土 [1984]）を確認しうる。これらの関係は、投入係数、労働投入係数という、生産の技術的条件が一定の下で生じており、数量方程式と労働方程式、価値方程式、価格方程式の間に転置行列を介した双対関係が存在することが根拠となっている。また、物量体系の純生産物・剰生産物と価値・価格体系における付加価値・剰労働・剰価値・利潤の間の双対性は、両体系に共通する中間投入部分の補填原理が基礎となっている。

⑤の付加価値総額＝総純生産物価額（投入付加価値（生産国民所得ないし分配国民所得）＝最終需要（支出国民所得））を事例に、双対性を確認しておこう（二階堂 [2012 : 20～21 頁]）。いま、第 i 財の生産量を x_i 、第 i 財の最終需要を f_i 、第 j 財 1 単位を生産するのに必要な第 i 財の量（投入係数）を a_{ij} 、第 j 財 1 単位の価格を p_j 、第 j 財 1 単位の付加価値を v_j とすると、数量方程式体系と、それと双対の価格方程式体系は以下のよう表される。

$$\sum a_{ij} x_j + f_i = x_i$$

$$\sum a_{ij} p_i + v_j = p_j$$

ここで総純生産物価額 $\sum f_i p_i$ ＝付加価値総額 $\sum v_j x_j$ は、次のようにして求められる。

$$\begin{aligned} \sum f_i p_i &= \sum (x_i - \sum a_{ij} x_j) p_i \\ &= \sum p_i x_i - \sum p_i \sum a_{ij} x_j \\ &= \sum p_j x_j - \sum x_j \sum a_{ij} p_i \\ &= \sum (p_j - \sum a_{ij} p_i) x_j \\ &= \sum v_j x_j \end{aligned}$$

こうした双対性は、上の①、②、③、④においても同様にして確認できる。また、この双対性はベクトル表現でも確認しうるが、ここでは省略する（詳しくは、二階堂 [1961 : 71～72 頁、196 頁] を参照）。

以上みてきたように、物量体系と価値体系には労働を介して関係性がある。しかし、投下労働量体系＝価値体系と価格体系とは、ステードマン（Steedman (1977)）が指摘したように次元が違う。もちろん、だからといってステードマンなどがいうように労働価値が無意味だということではない。労働が本源的生産要素であり、生産要素の所有関係などから剰労働が利潤になることがいえるといえないとでは、大きな差があるからである。

物量体系に対する価値体系の厳密な双対性も、資本主義経済を背景として成立する（吉村 (2011)）。封建的生産関係のように地代を生産物量に比例して徴収するシステムの下では、剰労働だけが支配階級の剰生産物になるのではなく、劣等地における必要労働部分に食い込む純生産物の収奪と、優等地における剰労働部分＝剰生産物を残した年貢徴収とが並存するであろう。また、小商品生産があるとすれば、剰労働部分も生産者の手元に残ることになる。社会主義的な生産システムの場合にも、剰労働部分は、理論的には社会全体のものとなる。いずれも労働部分は相当程度に不変の生産システムのままで、価格体系なり権力的な再分配機構を通じて純生産物の再分配機構が形成されるのである。

物量体系と価値体系の双対性を考えれば、地代の発生は、投下労働体系一定の下で総剰価値（地代を含む）＝総剰生産物価値となるように剰生産物の一部が地主に分与され、資本家の取得する利潤が削減されることを意味している。特別剰価値も同様であって、総剰価値＝総剰生産物価値となるように、特別利潤を生み出す資本家に剰生産

物を再分配していることになるであろう。また、宇野学派では個別の資本家と労働者の関係で賃金財を介した価値法則の論証が問題にされ、さらにそれが生産財、ひいては全商品に及ぶという構成で労働価値説の論証が構想されたのであるが、総剰余価値＝総剰余生産物価値、総新形成価値＝総純生産物価値の両者の関係から、総労働力価値＝総必要生産物価値が導かれ、労働者は賃金という異なった価格次元での交換関係を介して、階級全体としては必要労働部分に対応した生産物価値を有する賃金財を買い戻していることがわかる。総不変資本価値＝総中間投入財価値も成立し、労働＝価値レベルでは総計一致となっていることもわかる。商品全体ではなく個別商品についても宇野の労働価値説の論証はいえるかという点についてであるが、生産手段については産業連関論で明確にされている補填原理が存在するし、労働力部分についても、労働者の消費パターンを同一とする理論的単純化を認めるならば、賃金支払いと生活資料の購入を媒介とした補填原理が作用しているとみることができよう。剰余生産物部分についてだけ再分配原理が働いて、補填原理は剰余生産物全体にしかいえないが、個別産業部門における評価価格としての生産価格は、剰余生産物評価を投下労働量評価から乖離させて各産業部門に投下資本に比例した平均利潤を形成させ、各産業部門の資本家の受け取る剰余生産物を再分配させるのである。もちろん、労働者の消費パターンの同一性が認められないとすれば、総労働と総資本の関係においてしか、賃金財の投下労働価値を労働力の価値に擬制することは成立しないが、各産業部門における労働タームでみれば剰余価値論に理論的に問題が生じるわけではない。

このように、投入－産出分析の理論的知識を使えば、宇野学派が苦慮していた次元の相違論の意味合いもより明確になってくるし、労働生産過程として労働を重視するマルクス経済学の物的生産システム把握の重要性も一層理解しやすくなるであろう。

6. おわりに

以上、伊藤誠の所説の検討を通じて、次元の相違論が価値の生産価格への転形問題を未解決のままに残していることを確認し、これを補強するのが置塩学派のような逐次転化論であることを指摘した。また、この主張を論証する立場から転形問題論争史を回顧し、総計一致の二命題が転形問題の解決とは無関係であることを確認した。さらには、経済原則論に依拠する宇野学派価値論に投入－産出分析の成果を導入することの意義についても論じた。

残された課題としては、固定資本や結合生産物、複雑労働、標準的生产条件など、転形問題で通常、問題視されている論点がある。佐美光彦〔1996〕が問題とした点、すなわち労働価値説を論証する際に、生産物を労働が対象化されたものであると前提していいかという疑問についても手つかずのままである。そのほか、宇野弘蔵以降の宇野学派による労働価値説の論証についても、それに関する大枠の考え方は示せたものの、立ち入って詳しく検討することはできなかった（注 25）。

また、貨幣の価値をどのように考えるべきかという問題も残っている。通例では商品貨幣である金の生産に要する社会的必要労働が貨幣価値とされるのであるが、不換紙幣にも通ずる貨幣理論を原理論では採用すべきとする立場も考えられないわけではないからである。付加価値総額に対応する総直接労働量を貨幣価値とみなして論じる観点は、そうした立場からのものであるであろう。

<注>

1) 小幡の価値論の変化の背景には、労働全収権のイデオロギーに囚われていたことの反省があったようである（小幡 [2016]）。しかし、労働全収権のイデオロギーの否定が労働価値説から客観価値説への退却、ネオ・リカードィアンへの接近の正当化につながるわけではあるまい。J・S・ミルのような利潤発生の原因論と利潤取得の根拠論の峻別（馬渡 [1997 a] [1997 b]）を踏まえた労働価値説の展開もありうると思われるからである。

2) 置塩、森嶋が「マルクスの基本定理」と呼んだ関係性、つまり利潤の源泉が剰余労働にある点について、支配労働量>投下労働量の関係から導き出せるのは、「マルクスの基本定理」の論証過程において支配労働量>投下労働量の関係が登場するためである。

多数財の場合の「マルクスの基本定理」は、ベクトル表現で以下のように論証される（置塩 [1977] 127～133 頁）。いま、

$p_i \cdots$ 第 i 商品 1 単位の価格 （縦ベクトル）

$\ell_i \cdots$ 第 i 商品 1 単位の生産に直接必要な労働量 （縦ベクトル）

$a_{ij} \cdots$ 第 i 商品 1 単位の生産に必要な第 j 商品の量 $\rightarrow A$ (n 行 $\times$ n 列の正方ベクトル)

* 置塩の場合には、通常の投入産出表とは投入係数の行列表記が逆になっていることに注意。

$R \cdots$ 労働者が単位労働当りに受け取る実質賃金バスケット $\rightarrow R$ (横ベクトル)

$w \cdots$ 労働者が単位労働当りに受け取る貨幣賃金率

$I \cdots$ 単位ベクトル

とし、諸商品の価値ベクトルが、

$$t = A t + \ell \quad (1)$$

で決定されたとする。

さて、すべての生産部門で利潤が存在すれば、

$$p > A p + \ell R p$$

となる。これは、

$$(I - A - \ell R) p > 0 \quad (2)$$

とも書け、これを満たす $p > 0$ が存在すれば、剰余価値が存在する。すなわち

$$1 - R t > 0$$

この「マルクスの基本定理」の証明は以下のようになる。

$R p = w$ であるので、(2)から、

$$(I - A) p / w > \ell \quad (3)$$

をえる。 $p / w > 0$ 、 $\ell > 0$ より、行列 $I - A$ はホーキンス＝サイモンの条件を満たす。

他方、(1)式から、

$$(I - A) t = \ell \quad (4)$$

であるから、(3)式から(4)式を引くと、

$$(I - A) ((p/w) - t) > 0$$

したがって、

$$p/w > t \quad (5)$$

(5)式に左からRを掛けて、

$$R p/w = 1 > R t \quad (\text{証明終})$$

以上の証明において、(5)式が「支配労働量>投下労働量」を示している。

- 3) 宇野 [1964] は、「あらゆる生産物がその生産に要する労働時間によってえられるという労働生産過程の一般的原則は、商品経済の下にあつては、その交換の基準としての価値法則としてあらわれる」(55 頁)と述べている。大内のいう実体的関係とはこのようなことを意味しているのであろう。ちなみに宇野は、こうした労働生産過程の一般的原則＝経済原則があるだけで、「労働価値説はこれだけでも否定しえないものと考えてよい」(55 頁)とも述べている。
- 4) この大内の説明は正しいように聞こえるが、総価値＝総生産価格を前提とした場合には「総剰余価値が総利潤と一致する」必然性は、実体的関係があつたとしてもありそうにない。たしかに名目価格の付せられ方による歪みを排除すれば、価値の増減はありえないように思われるが、論理的操作として価値から導かれる生産価格価値においては、価値の構成要素としての剰余価値の変化がみられる。それはリカードの不変の価値尺度問題を想起すれば思い当たるであろう。論理的な利潤率が平均化する過程で不変資本、可変資本が変化し、従って剰余価値も変化するからである。また、市場価格を生産価格に収斂させるような作用力の存在を指摘したからといって、価値による生産価格の規制を説いたことにはならないであろう。生産価格そのものの価値による数量的規制関係が明確にされなければ、クリアーな説明とはならないからである。
- 5) 宇野学派の「次元の相違論」に立ちつつ、価値の生産価格に対する規制関係を解明しようとした研究には、伊藤のほかに降旗 [1965]、小林 [1977] がある。価値と生産価格をリンクさせるニューメレールとして、前者は労働力商品、後者は金商品を選択したのであるが、高須賀 [1979 : 163～164 頁] によって転形問題の解決にはなっていないとして批判されている。実際に小林の試みをみると、後述のボルトキューヴィッチ解法の生産価格均衡式に金生産部門を加えていることがわかるが、価値(＝労働量)体系と生産価格体系の関係性の記述についてやや明瞭さを欠いているうえに、単位労働当たりの価格が生産財、賃金財、奢侈財、金で異なることの意味が追求されていないので、転形問題の解法とはなっていないと考えられる。
- 6) 「交換」の世界と「労働」の世界の数量的連関が無視されていることは、既に梅沢 [1991] が指摘していた。ただし梅沢の解法は、のちに紹介するように利潤率と剰余価値率とをスラッフアの標準商品体系を用いて関係付ける点などにおいて、本論文で述べる筆者の理解、解法とは違っている。
- 7) 梅沢 [1991] は、生産価格価値という概念は使用していないが、それに相当するところの、生産価格として現象する実体たる「交換力」の存在を指摘している。これは梅沢が、マルクスの場合に「交換」の世界と「労働」の世界の両方で二役を占めていた価値のうちで、「交換」の世界に属するものを分離して新たに規定したものである。和田 [2003] [2014] がいう「貨幣がもつ」「任意の商品に対する購買力」と同じものを意味しよう。しかし、宇野学派も皆が価値概念を「同質性」としたのではなく、「交換性」(山口 [1985]、小幡 [2009])、「基準をもつ交換可能性」(馬渡 [1979]) という具合

に、梅沢の「交換力」と同様の価値概念を使用していたことを、梅沢は見落としている。また、梅沢の場合に問題なのは、例えば和田が生産価格価値に相当する量的概念として「貨幣の社会的平均支配労働」という概念を設定しているのに対して、「交換力」の大きさを「生産費」で測っている点である。この場合には、貨幣による労働の価格表現がどこで生じているかが不明確な点が問題となろう。「生産費」は既に価格であるのだから、労働と価格との量的関係性は、剰余価値率と利潤率の関係として率でしか説きえない構造になっており、その結果、生産価格価値概念を使って絶対量の関係としては説明することができなくなってしまうのである。

- 8) 転形問題の論争史については大内・桜井・山口編 [1976] の第VI章（伊藤誠執筆）、伊藤・桜井・山口編訳 [1978] の編者「解説」、高須賀 [1979] 第4章、伊藤 [1981] 第4章、和田 [2003] [2014] 第7章、吉村 [2011]などを参照した。
- 9) 置塩 [1977] では、マルクスによる価値の生産価格への転形が価値から生産価格価値への転形として理解されている。マルクスの転形表に単位が記載されていないのでそうした解釈も成り立つであろうが、『資本論』第三巻の転形を扱った章や、その前章での記述から判断するとそうとも言い切れない。ただし、置塩のような考え方には、貨幣価値の転形の問題を回避でき、転形問題の解釈をシンプルにすることができる利点がある。
- 10) フォン・ノイマンの「黄金時代」の成長径路とは、資本家の消費がなく剰余価値・利潤がすべて投資にまわされて、最大成長率 g^* が達成される状態を指す。この時、各産業部門の今期の産出量 X_t に対する投入量 AX_t の比率 $(AX_t/X_t) = \gamma$ とすると、固定資本の存在しない経済では今期の投入量 AX_t は前期の産出量 X_{t-1} であり、 $X_{t-1} = X_t / (1 + g^*) = AX_t$ となることから、 $\gamma = 1 / (1 + g^*)$ の関係が導き出される。各産業部門の投入量に対する産出量の比率が等しい場合で、剰余価値・利潤がすべて資本蓄積に充当される場合に「黄金時代」の成長経路が成立するのである。後述するように、各産業の産出量に対する投入量の比率が等しく、かつ労働者消費がゼロで剰余がすべて利潤になる場合に、スラッファの標準体系も成立するのであって、その場合の最大利潤率 $1 / (1 + R)$ が産出量に対する投入量の比率となる。フォン・ノイマンの最大成長率はスラッファの最大利潤率に等しいのである。以上については高須賀 [1979]、Morishima [1973]、Sraffa [1960] を参照。
- 11) 御崎 [1989] は、逐次転化が「労働による財支配の原則が利潤追求原理によって歪曲される過程である」とし、さらに、逐次転形の初期値≡価値は「労働が他商品支配力の基礎であることを明示しているのに、転形回数が重なるに連れて他商品支配力がそこから乖離し、ついにはどのような価格から出発しても到達しうる」収束値の価格、「すなわち競争≡対等取引がその形成因であるかに映る他商品支配力へと、転換される」として、「転形過程がもつ以上の意義を考えれば、逐次的転形において初期値を価値とすること、したがって結果的に“生産価格総計＝価値総計”命題が成立することの、意義は明白である。」(138～139 頁) と述べている。また、“総剰余価値＝総利潤”命題についても、「労働時間を考慮しながら駆引きされるかぎりには、つまり社会が取得するのは労働によってだという原理が私的生産のもとでの私的取得の原則としてそのまま貫徹させられるときには、」「確実に成立する」のであるが、「資本主義のもとでは、この原則が歪曲され

る」。したがって“総剰余価値＝総利潤”命題は、「この歪曲が起こる前、すなわち初期条件のなかでだけ満たされるのである。」(140 頁)と述べている。

総剰余価値不変は、伊藤解法が主張するように、生産された価値実体と取得された価値実体の間で生じると解釈すれば、初期条件以外でも成立することになるであろう。

- 12) 大石は、置塩 [1977 : 203 頁] の 3 部門の利潤率計算の誤りを指摘するなど (大石 [1995 : 315～316 頁])、置塩の生産価格論を細部にわたって詳しく検討している。しかし、置塩の価値方程式の直接労働について消費財数量とその価値で表現する方が適切であるといったり、置塩の価値方程式が「再生産の条件を示すのには適した式であっても、価値の大きさが何によって決定されるかを示すには不向きな式である」といったりしているのは、勘違いとしか思われぬ。搾取がない状態では、消費財数量にその価値を掛けたものは直接労働に等しくなるのだし、大石のような価値方程式では投入係数によって価値が求まらず、2 部門間における価値の相対比しか明らかにならないからである。置塩の直接労働投入係数がどのように求まるか与えられていないと大石は批判するが、生産手段の投入係数と同様に、一定量の生産物数量を生産するのに必要な技術的条件として、すなわち最小の投入量を決める技術的条件として標準的な水準が存在すると考えるべきであろう。なお、置塩の価値方程式は数量方程式の双対として存在する性質のものなのだから、再生産の条件を満たしているのは当然である。
- 13) 大石の転形解法の詳しい批判については、神田 [2002 : 198～204 頁] を参照されたい。大石の場合には、貨幣商品も価値から生産価格へと転化することについて承知していながら、価値価格から生産価格への転形においてその点を考慮していない点も問題であろう。価値の労働ターム表現を忌避し、価値も一般に貨幣表現にするのが適切であると強く拘るのも、大石の主張の特徴である。
- 14) 同様のボルトキェヴィッチ理解は有江 [1990] でも示されている。
- 15) マルクスの転形問題解決に標準商品を用いることの無理は、ミディオ、イートウェルを引き合い出して既にロンカッリア [1977] によって指摘されていた。
- 16) SSSI や TSSI を含め、「新解釈」については、和田 [2003] [2014]、吉村 [2011] が詳しい。
- 17) 井上 [1993] も基本的にこの型であるが、価値 (= 価値均衡式) が生産価格形態 (= 生産価格均衡式) に発展すると捉え、価値規定のまま生産価格規定へと移行するとしている。その主張は、不変資本および可変資本の価値－価格比率が 1 となるように、つまり 3 部門の資本の有機的構成・回転期間が等しく、かつ 3 部門平均の資本の有機的構成・回転期間に等しいという恣意的条件を置いたものであって、産業部門間における資本の有機的構成・回転期間が等しくないことからマルクスが提起した転形問題に対して、そもその前提条件自体を否定することで解決を図った暴論に過ぎない。
- 18) ホーキンス＝サイモンの条件については、三土 [1984]、二階堂 [1996] [2012] などを参照。
- 19) ちなみに、和田のいう労働時間で計られた生産価格とは、われわれの考える生産価格価値にはほかならないが、和田は、ここに掲げた三要因によって投下労働量から支配労働量が乖離している態様に転形の意味を見いだしている。そして生産価格価値が価値から逐次転化によって生じたとする「過程」に対しては、「実在しない」から「錯誤」(和田

[2014 : 177 頁]) であると批判している。価値体系と生産価格体系の相対的独立性を認め、生産価格を労働時間タームに変換して価値と生産価格の乖離要因を解明すればいいとする理解であるが、これでは逐次転化で求められる生産価格が生産価格方程式で一挙に導出される生産価格と一致していることを軽視することになる。実際、和田が生産価格の労働価値からの乖離、不等労働量交換の論証に用いている二部門モデルの数値例(和田 [2014 : 181、187 頁]) では、総価値不変の前提が置かれており、同様の前提の下で逐次転化を遂行してみると、和田の示している数値結果に一致する。和田は逐次転化を「現実的基盤をもたずナンセンス」(191 頁) だとするが、逐次転化の論理的操作には意味があるし、和田の方法では乖離のロジックがまったくわからない。それでは費用価格価値と剰余価値から生産価格が導かれるとするマルクスの着想を捨て去ることもなるであろう。逐次転化の実在性を批判するのなら、和田のいう支配労働量に対しても同じ批判が浴びせられることになるのではないか。

20) 宇野学派の中では、馬渡 [1979] が「均衡生産数量比は、」「価値方程式、生産価格方程式から独立している。」(146 頁) との結論をえ、さらに馬渡 [1997b] が、「第4章マルクスの経済学」の補論「マルクスの価値・価格論の体系」において、産業連関分析の知見を援用しつつマルクス価値論について数理的にコンパクトに整理しており、産業連関論的な知識の点では最も進んでいたとみられる。馬渡の場合には、労働量による数量方程式の制約にもふれていた。小林 [1977] も、剰余生産物の存在条件としてホーキンス＝サイモンの条件を指摘していた。そのほか小幡 [1988] [2009]、新田 [2009a]、吉村 [2011] などに産業連関論の摂取が認められる。

21) こうした見方に批判的なのは櫻井 [2010] である。櫻井は、「あらゆる社会が内部に再生産の原則を持つこと自体は幻想であり、しかも資本主義社会にあってさえ一種の虚構であると考えたほうがよさそうである。」(77 頁) と述べ、さらに、「宇野が流通形態によって生産の実体を捉えたところで資本主義生産の特徴を明らかにしたのは大きな功績であったが、その把握される実体が労働生産過程において先験的に社会的生産の有機構成が存在すると想定したところに、逆に資本の生産過程の形態的な把握を不明確にし、古典派の実体論の残滓を思わせると同時に、労働力商品を媒介にする資本の形態規定抜きに、労働係数や労賃規定から直接に投入・産出分析による生産技術の社会的編成を通して労働価値説を現実的に説明しようとする現代的手法にも接近する可能性を与えたのではなかろうか。」(78 頁) と論じている。

たしかに労働力商品についても生産手段と同様の補填状況を擬制することには複雑さが伴うものの、不可能ではないであろう。また、経済の再生産を許す一定の規律が存在することはどの社会においても否定できないし、資本主義商品経済ともなれば、その規律は厳格なルールにまで高められることは否定できないのではないか。「商品経済の外面性と部分性」(79 頁) を資本主義にまで見るべきだというのは、行き過ぎであろう。

22) 宇野 [1964] では、生活資料を生産する資本家と紡績資本家の二種の資本家が想定され、価値どおりの交換を前提として、労働者による生活資料の買い戻し関係を基礎に交換原理としての労働価値説＝価値法則の論証が行われた。価値どおりの交換の前提に対しては、例えば日高 [1983 : 75 頁] が「労働時間と均衡価格との比例関係という労働価値説の論証を通じてはじめていえること」を仮定して労働価値説の論証を行ったと指

摘したように、宇野学派内部から多くの批判がなされてきた。最近でも塩沢 [2017] が、「賃金率・価格体系は無数にあり、一義的に決まらない」はずであるとする、「資本家は「生産物をその生産に要する労働時間を基準として互いに交換する」となぜいえるのであろうか」(71~72 頁) と、疑問を呈している。伊藤 [1989 : 70 頁] も、「剰余労働がまだおこなわれていない価値形成過程の範囲で価値法則の必然的根拠を提示している」と宇野を批判し、剰余労働が行われる段階での補填原理と剰余労働の処理の自由度とにもとづく価値法則の論証の必要性を指摘したが、宇野学派では伊藤のほか山口 [1985]、『価値論の展開』(1988 年) の小幡も、そのような観点に立って、労働価値説なり価値法則なりの論証に取り組んだといえる。

宇野が批判を受けないためには、労働量と価格との関係が比例的ではなくとも生産手段および労働力の補填が行われることを論証すべきであったのだが、それは産業連関論における中間取引の補填原理、そして生産の技術的条件一定の下での価値方程式と生産価格方程式の相互独立性によっていえることであった。一定の投入係数、労働投入係数、および実質賃金を前提とした物量体系と、それと双対の関係にある価値体系、価格体系との関係から、中間投入財の補填、労働者の消費パターンを共通にした場合の各産業部門における 1 日の必要労働時間と 1 日に必要な購入賃金財に含まれた労働時間との同一性が言えるであろう。

そもそも投入係数を前提とした連立方程式体系から投下労働量＝価値を求めるロジックでは、生産手段の補填原理が前提にされているが、マルクスも『資本論』第三巻第 1 章「費用価格と利潤」(マルクス [1972 b]) において、「商品の費用価格はその商品の生産に消費された生産要素を絶えず買いもどさなければならない」(55~56 頁) と、生産手段と労働力の補填の必要性に言及していた(青才 [1990 : 94~95 頁])。

こうした補填原理は、山口 [1985] によっても重視された。そこでは、労働量に比例した価値が存在する必要生産物連関と労働量と比例しない価格が成立する剰余生産物連関を前提に、宇野に似た労働による価格規制を説いている点で、宇野による価値法則の論証の残滓が残るものの、「生産物の生産に必要な諸生産手段の量と生産的労働の量の間にはほぼ安定的な関係があると想定」(86 頁) して、産業連関表の列に相当する数量関係である投入係数、労働投入係数が考えられ、生産要素および労働力の補填原則に注目している。山口は必要生産物連関において、累積必要労働量と比例的な価格が成立することで生産費用の補填がなされることを確認し、続いて剰余生産物連関においては、個別部門の利潤が総利潤の範囲内であれば変化が可能であるとする。生産費用のうちの賃金はしっかりと回収されなければならないが、利潤には幅があるので、生産手段の価格の補填原則からする販売価格の調整作用は弛緩したものとなるというのである。こうして、必要生産物連関に剰余生産物連関が加わることで、補填原則による規制力、投下労働量による規制力がゆるくなることが主張され、「利潤率の変動の重心としての一般的利潤率の形成という別の規制力が作動する」結果、価格は「生産価格を重心とする法則的な変動を行う」(124 頁) とされる。山口原論では、「資本主義的商品の価値ないし価格」が「重心があるかのような運動をする」「法則性のことを価値法則」(107 頁) としている。こうして山口原論では、生産価格のズレの範囲にも限度が画されていることに労働量による生産価格の規制をみようとしているのである。ただし、生産価格が労働量とど

のような関係にあるのかは明示されていない。

伊藤の場合にも、宇野、山口と同じく投下労働量に比例した価格を前提に剰余労働が存在しない状況を想定することで、「補填原理の核心」（伊藤 [1989 : 64 頁]）を理解させようとしている。そして剰余労働が存在する場合には、剰余労働部分が「補填原理から離れ、経済原則のうえでも自由度をもって処理しうる」（64 頁）ことから、剰余労働部分の不等労働量交換が許され、労働量に比例した価格水準の必要性はなくなるとしている。技術条件を前提とした価値方程式によって生産物 1 単位に対象化される労働量が、各産業部門の相対的規模とは関係なく決定され、また、投入－産出の技術的關係を前提に、社会的需要を満たす「最終生産物の必要量や相互比率が与えられれば、その再生産のために生産手段をふくむ各種生産物の生産過程に現在および過去の労働の社会的配分が適切におこなわれてゆかねばならない」（58 頁）としている。こうして、技術的条件から価値方程式が導かれ、需要構造を背景にして各産業部門に過去および現在の労働の社会的配分がなされると述べている。ここでは価値方程式と数量方程式の関連が、産業連関論の専門用語を使わずに示唆されていると評価できよう。こうして伊藤では、補填原理が押さえられ、投入係数と生産量と労働量の関係も理解されている。ただし、伊藤でも各産業の剰余価値率が均等化する傾向が前提とされており、個別資本レベルにおける価値法則が考えられている。

最後に小幡 [2009] の場合には、①産業連関表の数量方程式ではなく、投入の費用方程式の基礎にある数量関係から、ベクトルによる二次元図で数量体系を表現していること、②純生産物の表現にあたって、一方通行の生産物連関を想定する山口原論よりも、2 財による双方向の生産物連関を想定した一般的表現となっていること、③生産手段の「補填」と生活資料の「取得」を生産物概念で説明していること、さらには④対象化された労働量のみならず生産価格をも連立方程式体系で示すなど、現代経済学の技法の導入に積極的であること、に特徴がある。

小幡は、①生産技術が「生産手段のベクトル」と「それをコントロールする労働量」の形で捉えられ、この与えられた生産技術によって生産物が生産されるとともに、その生産物に対象化された労働量も決まる、②その対象化された労働量は、純生産物の分配関係とは関係がなく、両者は「独立性をもつ」、そのため、③対象化された労働量は「分配の尺度として有効」となる、④「生産手段の補填は生産技術的な関係に基づく」のに対して、「生活物資の取得」である「純生産物の処理は、生産技術とは独立の追加条件」、すなわち「階級関係」を背景とする「一定のルール」（151～153 頁）によって決められる、と述べている。こうした社会的再生産の全体系の図による表現が、生産手段の補填関係を示す内枠と、純生産物（生活物資と剰余生産物）の処理を示す外枠を使って描かれている。労働力は生活物資を取得して生活過程で再生産され、剰余生産物は体系外で消費される。こうした補填と取得の関係については数値例による例解も示されている。生産物に労働が対象化され、それが分配の尺度となることを指摘するとともに、宇野、山口、伊藤が価格表現や労働量を用いて説明しようとした社会的再生産における生産手段および労働力の補填を生産物概念（素材概念）に限定して説明しているのが、顕著な特色であろう。したがって、小幡 [2009] では小幡 [1988] のような労働価値説や価値法則への言及はなく、さらに小幡 [2016] に至っては、古典派やスラフフィアンと同様

の客観価値説の線に引き下がった。

小幡〔2009〕では、価値増殖過程は総資本と総労働の関係で捉えられている。剰余価値は「純生産物全体の価格から労働者の生活物資全体の価格」「を差し引いた残り」(159頁)として、剰余価値率も「純生産物の社会的な分配関係を示す比率」(161頁)として定義されており、個別資本レベルではなく総資本のレベルで価値概念が把握されている。これは生活物資(賃金財)の消費パターンを同一のものとしては想定していないからだと考えられる。

- 23) ここでは投下労働を社会的に必要な再生産労働と捉えているので、和田〔2014〕のように、投下労働－第一種支配労働(＝価値)－第二種支配労働(＝生産価格価値)のようには考えていない。
- 24) 最終需要の係数として位置付けられる各商品単位当たりの投下労働量は、見方を変えれば最終需要を増大させた時の雇用乗数ともみなしうる(Morishima (1974: 訳書 22頁))。そこから森嶋は、「古典的な労働価値論の背後には現代的概念、すなわち「実物的相互依存性」と「評価」(Valuation)があるのであり、この両者の間に経済の2側面の同一性を立証する双対定理が成立するのである。」(22～23頁)と述べている。
- 25) 宇野学派の「生産論」における価値と価格の関係について、若干ふれておきたい。宇野学派の場合、流通論から生産論に移った際に「価値」をどのように定義して論じるかという問題が生じた。特に日高〔1964〕、小幡〔2009〕の場合には、意識的に労働量概念に徹しようとしたのであるが、特に賃金規定が価格次元でしか定義できず、これ抜きでは剰余価値論も説けないため、それには限界があった。

この問題に対する解決法は、価値実体としての投下労働量と価値形態としての生産価格－市場価格に関して、「生産論」冒頭で労働生産過程＝経済原則を説く際に産業連関論的な知見を先回りして述べておくことであろう。

すなわち、経済原則といわれるどの社会にも通ずる社会的な物的再生産過程の基礎には生産技術構造があり、これによって物量体系が構築されているし、さらに物的再生産過程には「労働過程の裏付け」(永田〔2006: 24頁〕)が不可欠であって、投下労働体系、価値体系が存在するのである。両「体系のあいだに双対的性質が成り立つのも、同一の再生産条件を、物理的単位で表現するか、あるいは、投下労働タームで評価するか、のちがいがあにすぎないからである。」(24頁)物量体系($Ax + f = x$)と価値体系($At + 1 = t$)は、「宇野のいう経済原則を表現している」のであり、さらに経済原則に分配的側面を加味すれば、「増補投入行列のかたちに変形された」(24頁)物量体系($Ax + 1Rx + Dx = x$)および生産価格体系($(A + 1R)p(1 + r) = p$)が成立するのである。このことから、「価値体系を、労働過程からみた経済の生産構造の鏡像としての実体規定とみなし、それが資本主義のもとでは、利潤の獲得をめぐる資本間の競争をつうじて生産価格という形態規定でしか出現しないものと解釈すれば、とくに、価値どおりの交換を想定する必要はないはずである」(永田〔2006: 24頁〕)。

「生産論」では、労働体系、価値体系、生産価格体系における双対性によって、総必要労働＝総賃金財投下労働量、総労働力価値＝総賃金財価値、総賃金＝総賃金財価格が成り立つことがわかっていれば、労働次元と価値次元と生産価格次元を自在に行き来して論を展開することが可能なのであって、「生産論」冒頭でこういう双対性に言及してお

けば、労働次元や価値次元に徹底できず価格次元で一時的に論理展開したとしても、問題は生じないのではないか。そうすれば、経済原則の背後にある産業部門を異にする諸資本を意識した理論展開が可能となり、特別剰余価値や再生産表式も論じやすくなるのではないか。

<文献>

- Dickinson, H.D. [1956] “A Comment on Meek’s Note on the Transformation Problem”, *Economic Journal*, 66, December. (伊藤・桜井・山口編訳 [1978 a] 所収) .
- Eatwell, J. [1975] “Mr. Sraffa’s Standard Commodity and the Rate of Exploitation”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol.LXXXIX, No.4, November.
- Foley, D.K. [1986] *Understanding Capital - Marx’s Economic Theory* ; Harvard University Press. (竹田茂夫・原伸子訳『資本論を理解する—マルクスの経済理論—』法政大学出版局、1990 年)
- King, J.E. [1982] “Value and Exploitation : Some Recent Debates”, Bradley and Howard eds. *Classical and Marxian Political Economy*, The Macmillan Press.
- Laibman, D. [1973/74] “Values and Prices of Production : The Political Economy of the Transformation Problem ” , *Science & Society*, Vol.37, No.4 (伊藤・桜井・山口編訳 [1978 a] 所収) .
- Lakatos, I. [1978] *The Methodology of Scientific Research Programmes – Philosophical Papers Volume I* , (Worrall and Currie eds.) Cambridge University Press. (村上陽一郎・井山弘幸・小林傳司・横山輝雄訳『方法の擁護—科学的研究プログラムの方法論—』新曜社、1986 年)
- Medio, A. [1972] “Profits and Surplus-Value : Appearance and Reality in Capitalist Production” , in Hunt and Schwartz eds. *A Critic of Economic Theory*, Penguin Books (伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳 [1978 b] 所収) .
- Morishima, M. [1973] *Marx’s Economics*, Cambridge University Press (高須賀義博訳『マルクスの経済学—価値と成長の二重の理論—』東洋経済新報社、1974 年) .
- Morishima, M. [1974] “Marx in the Light of Modern Economic Theory” , *Econometrica*, Vol.42, No.4, June.
- Morishima, M. & Catephores, G. [1978] *Value, Exploitation and Growth : Marx in the Light of Modern Economic Theory*, McGraw-Hill (高須賀義博・池尾和人訳『価値・搾取・成長』(森嶋通夫著作集 8) 東洋経済新報社、2004 年 (初訳は創文社、1980 年)) .
- Pasinetti, L.L. [1977] *Lectures on the Theory of Production*, The Macmillan Press (菱山泉・山下博・瀬地山敏訳『生産理論』東洋経済新報社、1979 年) .
- Samuelson, P.A. [1971] “Understanding Marxian Notion of Exploitation : A Summary of the So-called Transformation Problem Between Marxian Value and Competitive Prices” , *Journal of Economic Literature*, 9-2 (伊藤・桜井・山口編訳 [1978 a] 所収) .
- Seton, F. [1957] “Transformation Problem” , *Review of Economic Studies*, 65-3. (伊藤・桜井・山口編訳 [1978 a] 所収)
- Shaikh, A [1977] “A Marx’s Theory of Value and the ‘Transformation Problem’ ” , in

- Schwartz, J.G.ed. *The Subtle Anatomy of Capitalism*, Goodyear Publishing Co (伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳 [1978b] 所収) .
- Sraffa, P. [1960] *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge University Press (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』有斐閣、1962年) .
- Steedman, I. [1977] *Marx after Sraffa*, NLB.
- Sweezy, P.M. [1942] *The theory of Capitalist Development*, Oxford University Press (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論、1977年) .
- Winternitz, J [1948] “Value and Prices : A Solution of the So-called Transformation Problem”, *Economic Journal*, Jun.(伊藤・桜井・山口編訳 [1978a] 所収)
- 青才高志 [1980] 「利潤論の諸問題(2)」『信州大学経済学論集』15号。(青才 [1990] 所収)
- 青才高志 [1990] 『利潤論の展開—概念と機構—』時潮社。
- 有江大介 [1990] 『労働と正義』創風社。
- ボルトキューヴィッチ [1969] 「『資本論』第三巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」スウィーギー編(玉野井芳郎・石垣博美訳)『論争・マルクス経済学』法政大学出版局。
- 藤田晋吾 [2001] 『スラッファの沈黙—転形問題論争史論—』東海大学出版会。
- 降旗節雄 [1965] 『資本論体系の研究』青木書店。
- 日高普 [1983] 『経済原論』有斐閣(旧版、時潮社版は1964年)。
- 平石修 [1996] 『価値と生産価格』秋桜社。
- 平石修 [2010] 「価値と生産価格—改めて伊藤誠氏の理論によせて—」『札幌学院大学経済論集』第1号。
- 菱山泉 [1990] 『ケネーからスラッファへ—忘れえぬ経済学者たち—』名古屋大学出版会。
- 井上英雄 [1993] 『マルクス経済学の前進のために—解決・転形問題—』東京経済。
- 石橋貞男 [1992] 『資本と利潤』税務経理協会。
- 石塚良次 [1992] 「標準商品論と転形問題の位相—スラッファとマルクスの交錯—」『専修大学社会科学研究所月報』No.354、1992年12月。
- 伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳 [1978a] 『論争・転形問題』東京大学出版会。
- 伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳 [1978b] 『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社。
- 伊藤誠 [1981] 『価値と資本の理論』岩波書店。
- 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』岩波書店。
- 伊藤誠 [2006] 「第7章 貨幣の価値と交換価値を再考する—転形問題の「新解釈」をめぐって」『逆流する資本主義』大月書店。
- 神田敏英 [1999] 「価値の生産価格への転化：マルクス転化論の意義と修正」『岐阜大学地域科学部研究報告』第4号。
- 神田敏英 [2002] 『価値と生産価格—労働価値説の新たな概念と定式—』御茶の水書房。
- 片桐幸雄 [2007] 『スラッファの謎を楽しむ—『商品による商品の生産』を読むために—』社会評論社。
- 小林彌六 [1977] 『価値論と転形論争』御茶の水書房。

- マルクス [1972 a] 『資本論(1)』(岡崎次郎訳) 大月書店。
- マルクス [1972 b] 『資本論(6)』(岡崎次郎訳) 大月書店。
- 松本有一 [1989] 『スラッファ体系研究序説』ミネルヴァ書房。
- 松尾匡 [1997] 「価値論に関する最近の諸議論について」『経済理論学会年報』第 34 号。
- 馬渡尚憲 [1979] 「価値論論争の現地点」『経済評論』1979 年 12 月号。
- 馬渡尚憲 [1997 a] 『J・S・ミルの経済学』御茶の水書房。
- 馬渡尚憲 [1997 b] 『経済学史』有斐閣。
- 御崎進 [1989] 『価格現象と労働価値』ミネルヴァ書房。
- 三土修平 [1984] 『基礎経済学』日本評論社。
- 森本壮亮 [2014] 「『資本論』解釈としての New Interpretation」『季刊経済理論』第 51 巻第 3 号。
- 永田聖二 [2005] 「再生産表式と産業連関」『長崎大学教育学部社会科学論叢』第 66 号。
- 永田聖二 [2006] 「「転形」なき転形問題」『長崎大学教育学部社会科学論叢』第 68 号。
- 二階堂副包 [1961] 『経済のための線型数学』培風館。
- 二階堂副包 [2012] 『現代経済学の数学的方法』岩波書店(オンデマンド版、初版 1960 年)。
- 新田滋 [2009a] 「価値論と転形問題：概説」『茨城大学政経学会雑誌』79 号。
- 新田滋 [2009b] 「価値論・転形問題における論点の再確認(1)」『茨城大学人文学部紀要 社会科学論集』47。
- 小幡道昭 [1988] 『価値論の展開—無規律性・階級性・歴史性—』東京大学出版会。
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論—基礎と演習—』東京大学出版会。
- 小幡道昭 [2016] 「マルクス経済学を組み立てる」『経済学論集』(東京大学) 80-3・4。
- 置塩信雄 [1955] 「価値と価格—労働価値説と一般均衡理論—」『神戸大学経済学研究』年報 1-1954。
- 置塩信雄 [1972] 「マルクスの生産価格論について」『神戸大学経済学研究』第 19 号。
- 置塩信雄 [1973] 「マルクスの『転化』手続の収束性」『理論経済学』第 24 巻第 2 号, 8 月。
- 置塩信雄 [1977] 『マルクス経済学—価値と価格の理論—』筑摩書房。
- 大石雄爾 [1989] 『マルクスの生産価格論』創風社。
- 大石雄爾 [1995] 『商品の価値と価格』創風社。
- 大石雄爾 [2000] 「「数学的転化論」の有効性について」大石雄爾編『労働価値論の挑戦』大月書店。
- 大西広 [2015] 『マルクス経済学 [第 2 版]』慶應義塾大学出版会。
- 大内秀明・桜井毅・山口重克編 [1976] 『資本論研究入門』東京大学出版会。
- 大内秀明 [1964] 『価値論の形成』東京大学出版会。
- 大内秀明・鎌倉孝夫編 [1976] 『経済原論』有斐閣新書。
- 大内秀明・野坂昭如 [1979] 『マルクスを読む』朝日出版社。
- 大内力 [1981] 『大内力経済学体系第二巻 経済原論・上』東京大学出版会。
- 大内力 [1982] 『大内力経済学体系第三巻 経済原論・下』東京大学出版会。
- A. ロンカッリア [1977] (渡会勝義訳) 『スラッファと経済学の革新』日本経済新聞社 (Alessandro Roncagli, *Sraffa e la teoria dei prezzi*, Editori Laterza, 1975)。

- 櫻井毅 [1968] 『生産価格の理論』 東京大学出版会。
- 櫻井毅 [1974] 「価値と価格」 鈴木鴻一郎編『セミナー経済学教室 1 マルクス経済学』 日本評論社。
- 櫻井毅「労働生産過程にかんする一考察」 [2010] 櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編『宇野理論の現在と論点—マルクス経済学の展開—』 社会評論社。
- 柴田敬 [1935] 『理論経済学』 (上)、弘文堂。
- 塩沢由典 [1981] 『数理経済学の方法』 朝倉書店。
- 塩沢由典 [2017] 「現代資本主義分析のための原理論：現代古典派価値論と宇野理論」『「宇野理論を現代にどう活かすか」 News Letter』 第2期第20号 (通巻第32号)、2017年5月8日発行 (<http://www.unotheory.org>)
- 鈴木鴻一郎編 [1960/62] 『経済学原理論』 (上・下) 東京大学出版会。
- 高須賀義博 [1979] 『マルクス経済学研究』 新評論。
- 高須賀義博 [1991] 『鉄と小麦の資本主義』 世界書院。
- 竹田茂夫 [1990] 「解説(1)」 ダンカン・K・フォーリー (竹田・原訳) 『資本論を理解する』 法政大学出版局。
- 佐美光彦 [1996] 「労働価値説とは何か」『経済学論集』 (東京大学) 62・3。
- 梅沢直樹 [1991] 『価値論のポテンシャル』 昭和堂。
- 宇野弘蔵 [1950/52] 『経済原論』 (上・下)、岩波書店。
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』 (岩波全書) 岩波書店。
- 和田豊 [2014] 『価値の理論 第二版』 桜井書店。(初版である和田豊 [2003] 『価値の理論』 (桜井書店) に加筆したもの)
- 鷲田豊明 [1994] 『エコロジーの経済理論—物質循環論の基礎—』 日本評論社。
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』 東京大学出版会。
- 横川信治 [1989] 『価値・雇用・恐慌—宇野学派とケンブリッジ学派—』 社会評論社。
- 吉村信之 [2011] 「転形問題における単一体系解釈」『信州大学経済学論集』 第62号。

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第23号 - 通巻第35号)

発行：2018年1月23日

投稿論文 2

福留 久大

(九州大学 hisamiya0402@yahoo.co.jp)

比較生産費と国際価値—リカード対ヴァイナー —

九州大学『経済学研究』第81巻第4号(2014年12月)からの転載

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-23-2

http://www.unotheory.org/news_II_23

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

比較生産費と国際価値

——リカード対ヴァイナー¹⁾——

福 留 久 大

序、問題の所在と課題限定
一、比較生産費説原文訳文
二、古典学派の二重の視点
三、比較生産費説の解説法
(1) マルクス価値論の目標

(2) スミス貿易論の二視点
(3) リカードの四つの数字
四、比較生産費説の誤読例
(4) 現代日本における事例
(5) ミルからヴァイナーへ

序、問題の所在と課題限定

ディヴィッド・リカード『経済学および課税の原理』(David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation.*)²⁾ 第7章(1821年第3版、

1819年第2版。1817年第1版では第6章)「外国貿易論」の構成は、次のように整理される。「1」外国貿易が価値ないし利潤に影響を及ぼし得るかという問題を扱う部分(pp.128-133)、2)投下労働価値論の適用範囲を国内にのみ限定し外国

1) 本稿は、2014年10月25日、経済理論学会第62回大会(於、阪南大学)共通論題(ポリティカルエコノミーの対抗軸)関連分科会においてなされた報告「リカード比較生産費説—宇沢弘文と根岸隆の論」に加筆した作品である。主要な加筆箇所は、「(1) マルクス価値論の目標」の全部、「(4) 現代日本における事例」のうち「中村氏と小宮氏の誤読」の部分である。経済学教育における(マルクス経済学をも含んだ)古典学派学習の不可欠性を示すことを願いつつ執筆した。

筆者に学会報告を勧めるとともに、当日コメントーターを務められた田中史郎氏(宮城女子学院大学教授)に深く感謝申し上げる。拙論の草稿を通読して基本的論旨への賛意をお寄せいただいた山崎廣明氏(東京大学名誉教授)、柴垣和夫氏(東京大学名誉教授)、田中学氏(東京大学名誉教授)、小沢健二氏(新潟大学名誉教授)、三浦昭彦氏(元・朝日新聞社)、片桐幸雄氏(元・日本道路公団)の御厚意に励まされたことは決して忘れられない。草稿段階の拙論に対して、種々の注意を与えてくださった斎藤仁氏(元・農林省農業総合研究所)、戸原つね子氏(元・農林中金総合研究所)、桜井毅氏(武蔵大学名誉教授)、佐々木隆雄氏(法政大学名誉教授)、伊藤誠氏(東京大学名誉教授)、稲富信博

氏(九州大学教授)、関根順一氏(九州産業大学教授)に対しても、厚く御礼申し上げる。

筆者は、「比較生産費と国際価値—リカード説の本質理解」(本誌第74巻第1号、2007年9月、1～56頁)において、本稿と同じように、リカード比較生産費説について、二重の視点に基づく解説法を示したことがある。しかしながら、同稿では、『資本論』第1巻第20章「労賃の国民的相違」におけるマルクスの所謂国際価値論とリカード比較生産費説との関係の考察を主目標としたために、二重の視点に基づく解説法の検討に徹底を欠いた憾みがある。本稿において再検討を試みる所以である。

2) David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation.*, (*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Doob, Cambridge University Press, 1951-55, Volume I). 引用部分の末尾に(p.123)の形式で引用箇所を示す。日本語訳は、岩波文庫、羽鳥卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理』上巻(岩波書店、1987年)を(175頁)の形式で示す。訳文は、必ずしも同書に依らない。

貿易には比較生産費原理をあてるという部分 (pp.133-137)、3) 貴金属の国際的配分および為替相場と外国貿易との関係を取り扱う部分 (pp.137-149) に三分されよう」(真実一男)³⁾。さらに簡潔には、「外国貿易論は、1)『外国貿易による価値額不変、したがって利潤率不変』命題、2) 比較生産費説、3) specie flow mechanism の三つの部分からなっている」(鳴瀬成洋)と表現される⁴⁾。

その第二の部分、いわゆる比較生産費説を論じた部分の、そのまた核心部分—イギリスとポルトガルの間の貿易商品クロスとワインを巡る「四つの数字」による例解部分、「一、比較生産費説原文訳文」に該当する部分は、著者リカードによって「労働」と「価値・価格」の二重の視点に基づいて説明されている⁵⁾。学説史の流れに即して言えば、スミスからマルクスに至る古典学派の伝統に即した叙述である⁶⁾。

学問的に不幸なことに、通説的理解において

は、この古典学派の二重の視点が摂取されなかった。価格視点が欠落して仕舞うと、個別資本の商品売買として行われる貿易取引が、一国単位の物々交換としてしか捉えられない結果になる。①労働量基準に基づく (= 価格視点を欠落させた) ②一国単位の③物々交換方式として、リカード貿易論を誤解することが通例化する。労働量による相対優位を基準にして、価格の高低に拘らず各国が貿易利益を獲得できるという誤解が世界的に流布する。その誤解の典型例を挙げてみる。

(例1)「ある意味で現代の経済学を代表するノーベル賞経済学者のサミュエルソンは次のように言っている。お互いに異論が多くてなかなか同意しない経済学者であるが、そのほとんどすべてが一致して承認する経済学の定理は、リカードの国際貿易に関する比較生産費の原理、比較優位の原理である、と。各国が比較的(絶対的にではなくてもよい)生産性が高い産業に特化し、その生産物を互いに輸出する国際貿易により、どの国も貿易利益が得られる」(根岸隆)⁷⁾。

(例2)「リカードゥは、比較生産費 comparative cost of production 原理に従うかぎり、一国は生産性において他国に劣る財を輸出することさえ可能であり、また自国が生産性において優越する財の輸入によってさえ利益を獲得できることを示した。つまり、この原理の核心は、国際分業は絶対的生産性の優位に基づいて行われるとする通俗的な考えの否定にある。」リカードゥは、この原理を、ポルトガルおよびイギリスは、クロスとワイン1単位の生産に、それぞれ90人と80人、100人と120人を必要とするという数値例によって示した。つまりそこでは、ポ

3) 真実一男『リカード経済学入門』新評論、1975年、93頁。

4) 鳴瀬成洋「国際経済における均衡—リカードゥの問題提起とその解答」九州大学大学院「経済論究」第51号、1981年。森田桐郎編著『国際貿易の古典理論—リカードゥ経済学・貿易理論研究入門』同文館、1988年、再録、279頁。

5) 例えば Cloth が「服地」「布地」「織物」「毛織物」「リネン」など様々に訳し分けられるように、リカード比較生産費説の例解に用いられた二国二財、England, Portugal, Cloth, Wine については、論者により種々の訳語が採用されている。小稿では、便宜的に「イギリス」「ポルトガル」「クロス」「ワイン」の四語を充てることで統一を図り、引用文についても異なる訳語が使用されている場合、この四語に差し替えることにする。

6) 「価値 (value) (Wert)」と「価格 (price) (Preis)」の関係については、マルクスの場合は、「価格」は「価値の貨幣表現」として理解する。リカードの場合は、「自然価格 (natural price)」と「市場価格 (market price)」の関係であると理解する。したがって、前者にあつては、貨幣価値の変動に伴って、価値と価格の不一致の可能性が生じる。後者においては、需要供給の変動に応じて、価値と価格の不一致の可能性が生じる。しかし、本稿の限りでは、特別の量的差異はなく代替可能な用語として、その差異にこだわらないことにする。

7) 根岸隆「リカードとマルサス」日本経済新聞、2001年9月21日『やさしい経済学』。

ルトガルはイギリスに対して、両財とも絶対的生産性のうえで優位にある。しかし、 $90/80 > 100/120$ となることから、ワインに対するクロスが生産性では、イギリスはポルトガルに優っている。これは、ポルトガルはワインに、イギリスはクロスに比較優位をもつことを意味する。このとき、両国間の貿易において、ポルトガルのワインとイギリスのクロスが $100/120$ 以上 $90/80$ 以下の比率で交換されれば、両国はともに利益を得る。なぜなら、そのとき両国は、比較優位をもたない財を生産するよりも、その労働力を比較優位財の生産に振り向けて貿易を行った方が必ず有利になるからである」(野口旭)⁸⁾。

通説的誤解の典型例において筆者が付した下線部分は、絶対的優位は問題でなく比較的(相対的)優位のみが輸出可能の条件であると主張する。それに対して、リカードは、次のように価格上の絶対優位が輸出入の必要条件であることを明言している。「クロスは、輸入元の国で掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければポルトガルに輸入され得ず、またワインは、ポルトガルで掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければイギリスに輸入され得ない <Thus, cloth cannot be imported into Portugal, unless it sell there for more gold than it cost in the country from which it was imported; and wine cannot be imported into England, unless it will sell for more there than it cost in Portugal.> (p.137) (194頁)」。

生産費が絶対的には高くても比較的に安ければ輸出ができるという主張は、このようにリカードの見解に反するわけだが、リカードを待つまでもなく、そもそもイギリスの商品の生産費がポルトガルの同種商品の生産費より絶対的に高

ければポルトガルへ輸入される道理はないのが商品経済の世界の冷厳な事実である。経済学を学ぶまでもなく自明というべきこの道理が、何ゆえに多くの練達の経済学者に見落とされるのか、さらには何ゆえ見落とされるだけでなく「通俗的な考え」として積極的に排除されるのか。

「人間は智慧で仕事をする。魔術でやらかすんじゃない。とすると、智慧の仕上げにゃ時間がかかる。」(Thou Know'st we work by wit, and not by witchcraft; And wit depends on dilatory time.)⁹⁾

何事であれ本来の人間の仕事は、物事の理に即して知力を振り絞って進められるものである。魔法の力を借りて一足飛びで目的を達成できるようなものではない。しっかり知力が身につくまでには相当の時間を費やさねばならない。早期熟成など無理な相談だ。

シェークスピアは、「オセロー」の第2幕第3場の終わり近くで、そういう台詞を残している。優れた経済学者が、商品経済の基本的事実に対立するし、リカードの言明にも反する解釈を淡々と披瀝するのは何故なのか。考えられるのは、次のような事情である。直接的には、経済学説史や国際経済論の分野で長期にわたってそういう解釈が通説として定着していて、学生時代に、あるいは若手研究者時代に、教師から、あるいは先輩から伝授された通説的解釈を受容する。余程の衝撃的経験がない限り、良く整っているように見える通説的解釈を、根本的に反省する機会はないだろう。学習段階つまり習うことを学ぶ段階で、魔法のような解釈を学ぶ。本来は、学問段階つまり問うことを学ぶ段階に至って、先入見を払拭して魔法のような解釈を根本的に

8) 野口旭「比較生産費説」(経済学史学会編『経済思想史辞典』丸善、2000年) 311頁。

9) William Shakespeare, *Othello, The Moor of Venice* 「オセロー」(シェークスピア著、坪内逍遙訳『ザ・シェークスピア』全原文+全訳文、全一冊、第三書館) 765頁。

再検討することが必要なのだろう。時間をかけた再検討を経てこそ、商品経済の基本的事実在即した、リカードの言明にも沿った比較生産費説理解が得られるのだろう。だが、現実には、学習段階で1時間、多くても2時間の講義で通説的解釈が伝授されて、学問段階での再検討による改訂機会を得られないままに、リカード比較生産費説誤解が次々に中継されてきたのだろう。

一方で、生産費が（絶対的には高くても）比較的安ければ輸出可能で各国が貿易利益を得るという誤れる見解が生まれ、他方で、各国商品のなかで最低価格商品のみが生き残り他の商品は敗退を余儀なくされる「底辺への競争 (the race to the bottom)」に対する認識欠如が生じる。この誤りに満ちた通説的理解の形成の跡を尋ねることを通して、広く流布されている通説的理解の誤謬を正し、リカード比較生産費説の正解を提示するのが、本稿の課題である。本稿では、この課題の解明に検討対象を限定する。

課題の解決を、(三) 比較生産費説の解説法 (1) マルクス価値論の目標 (2) スミス貿易論の二視点 (3) リカードの四つの数字 (四) 比較生産費説の誤読例 (4) 現代日本における事例 (5) ミルからヴァイナーへ、の順路で進める。筆者の主張の梗概は、「二、古典学派の二重の視点」において、(1)～(5)の順序で示される。(お急ぎの方はここだけ通覧下さい。20分も要しないはずです)。

一、比較生産費説原文訳文

リカードが『原理』第7章「外国貿易論」において、比較生産費説を提示したとされる部分は、いわゆる「四つの数字」を中心とする五つの段落と一つの長い註記から成っている。以下

に段落に番号を付して、原文と訳文を掲げる。

[1] If Portugal had no commercial connexion with other countries, instead of employing a great part of her capital and industry in the production of wines, with which she purchases for her own use the cloth and hardware of other countries, she would be obliged to devote a part of that capital to the manufacture of those commodities, which she would thus obtain probably inferior in quality as well as quantity.

「仮にポルトガルが他の諸国との通商関係を全く持たないとすれば、この国は、その資本と勤勞の大部分をワインの生産に使用しそれを以て自国用のために他の諸国のクロスや鉄器類を購買する代わりに、その資本の一部分をそれらの商品の製造に向けることを余儀なくされ、したがっておそらく量ばかりでなく質においても劣ったものを取得することになるであろう。」(p.134) (191頁)

[2] The quantity of wine which she shall give in exchange for the cloth of England, is not determined by the respective quantities of labour devoted to the production of each, as it would be, if both commodities were manufactured in England, or both in Portugal.

「この国がイギリスのクロスと引き換えに与えるであろうワインの分量は、仮に両商品が共にイギリスで製造されるか、あるいは共にポルトガルで製造されるならばそうであろうように、各々の生産に向けられる労働のそれぞれの分量によって、決定されるのではない。」(pp.134-135) (191頁)

[3] England may be so circumstanced, that to produce the cloth may require the labour of 100 men for one year; and if she attempted to make the wine, it might require the labour of 120 men for the same time. England would therefore find it her interest to import wine, and to purchase it by the exportation of cloth.

「イギリスはクロスを生産するのに1年間100人の労働を必要とし、またもしワインを醸造しようと試みるなら同一期間に120人の労働を必要とするかも知れない、そういった事情のもとにあるとしよう。それゆえに、イギリスは、ワインを輸入し、それをクロスの輸出によって購入するのがその利益であることを知るであろう。」(p.135) (191頁)

[4] To produce the wine in Portugal, might require only the labour of 80 men for one year, and to produce the cloth in the same country, might require the labour of 90 men for the same time. It would therefore be advantageous for her to export wine in exchange for cloth. This exchange might even take place, notwithstanding that the commodity imported by Portugal could be produced there with less labour than in England. Though she could make the cloth with the labour of 90 men, she would import it from a country where it required the labour of 100 men to produce it, because it would be advantageous to her rather to employ her capital in the production of wine, for which she would obtain more cloth from England, than she could produce by diverting a portion of her capital from the cultivation of vines to the manufacture of cloth.

「ポルトガルでワインを醸造するには、1年間80

人の労働を必要とするに過ぎず、また同国でクロスを生産するには、同一期間に90人の労働を必要とするかも知れない。それ故に、その国にとってはクロスと引き換えにワインを輸出するのが有利であろう。この交換は、ポルトガルによって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産され得るにも拘わらず、なお行われ得るであろう。ポルトガルは、クロスを生産するのに100人の労働を必要とする国からそれを輸入するであろう。なぜならば、その国にとっては、その資本の一部分を葡萄樹の栽培からクロスの生産に転換することによって生産し得るよりも、より多量のクロスを生産するに引き換えに取得するであろうワインの醸造にその資本を使用する方が、むしろ有利だからである。」(p.135) (191～192頁)

[5] Thus England would give the produce of the labour of 100 men, for the produce of the labour of 80. Such an exchange could not take place between the individuals of the same country. The labour of 100 Englishmen cannot be given for that of 80 Englishmen, but the produce of the labour of 100 Englishmen may be given for the production of the labour of 80 Portuguese, 60 Russians, or 120 East Indians. The difference in this respect, between a single country and many, is easily accounted for, by considering the difficulty with which capital moves from one country to another, to seek a more profitable employment, and the activity with which it invariably passes from one province to another in the same country.

「このようにして、イギリスは、100人の労働の

生産物を、80人の労働の生産物に対して、与えるであろう。このような交換は同国内の個人間では起こりえないであろう。100人のイギリス人の労働が、80人のイギリス人のそれに対して与えられることはあり得ない。しかし100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人、60人のロシア人、または120人のインド人の労働の生産物に対して与えられ得るであろう。この点での単一国と多数国との間の差異は、資本がより有利な用途を求めて一国から他国へ移動することの困難と、資本が常に同国内で一つの地方から他の地方へ移動するその活発さを考察することによって、容易に説明される。」(pp.135-136) (192頁)

[6] (原文 [5] に付された註記) It will appear then, that a country possessing very considerable advantages in machinery and skill, and which may therefore be enabled to manufacture commodities with much less labour than her neighbours, may, in return for such commodities, import a portion of the corn required for its consumption, even if its land were more fertile, and corn could be grown with less labour than in the country from which it was imported. Two men can both make shoes and hats, and one is superior to the other in both employments; but in making hats, he can only exceed his competitor by one-fifth or 20 per cent., and in making shoes he can excel him by one-third or 33 per cent.; — will it not be for the interest of both, that the superior man should employ himself exclusively in making shoes, and the inferior man in making hats ?

「こうしてみると、機械と熟練において非常に著しい利点を持ち、それ故に、その隣国よりもは

るかに少ない労働を用いて諸商品を製造しうる国は、たとえ、そこから穀物を輸入する国よりも、自国の土地がより肥沃であり、穀物がより少ない労働で栽培されうるとしても、そのような商品の代償として、自国の消費に要する穀物の一部分を輸入することがある、ということは明らかであろう。二人の人が共に靴と帽子を作ることが出来て、一方の人はこれら両方の仕事において他方の人よりも優れているが、しかし帽子の製作においては、彼は彼の競争者に5分の1すなわち20%だけ優れているに過ぎず、そして靴の製作においては、3分の1すなわち33%だけ優れている、としよう。優れた人の方が専ら靴の製作に従事して、劣った人の方が帽子の製作に従事するのが、両者の利益ではないだろうか？」(p.136) (192～193頁)

二、古典学派の二重の視点

(1) 古典学派において、商品経済現象は「価値実体としての労働」と「価値形態としての価格」の二重の視点から分析される。マルクスは、『資本論』第1巻第1篇「商品と貨幣」第1章「商品」第1節「商品の二要因、使用価値と価値(価値実体、価値量)」で「価値の実体をなしている労働」を究明し、第3節「価値形態または交換価値」で「貨幣形態の生成」を示して「価格」を「価値の貨幣表現」として説明する。そのうえで、第4節「商品の物神的性格とその秘密」において、スミスやリカードについて、「不完全ながらも、価値と価値量を分析して、これらの形態のうちに隠されている内容を」つまり「価値となって現れる労働を」「発見した」と評価している。

(2) スミスは、マルクスの評価通り、『国富論』

で貿易を論じた第2篇第5章で「労働 labour」と「価値 value」を、第4篇第2章で「勤労 industry」と「価値 value」を対概念とした二重の視点で貿易利益を検討している。国際経済論・貿易論の通説的解説では、古典派経済学は生産費用を専ら労働量で考えると述べられることが少なくないが、原典を読めばすぐ分かる通り、それは改められるべき誤解である。

(3) イギリスとポルトガルの間のクロスとワインの貿易を巡る「四つの数字」によるリカード比較生産費説の例解は、労働量表記のみで行われているかの如くに受け取られて、国際経済論や経済学説史の通説的理解では、①労働量基準に基づく(=価格視点を欠落させた)②一国単位の③物々交換方式として解釈されるのが常態である。しかしながら、リカード『経済学および課税の原理』においては、外国貿易は<1>価格の絶対優位を輸出入の必要条件とし<2>個別資本主体の独立の取引として<3>牧歌的な物々交換ではなく苛烈な価格競争として展開されることが強調されている。上記①②③のような通説的理解は否定され、正反対の見地が提示されている。

「労働」と「価値・価格」との二重の視点に基づく考察は、リカードにおいても堅持されている。リカードは、労働価値説の妥当しないイギリスとポルトガルとの貿易取引において「100人の労働生産物(イギリスクロス)を80人の労働生産物(ポルトガルワイン)に対して与えるであろう」としている。「100人の労働生産物(イギリスクロス)」と「80人の労働生産物(ポルトガルワイン)」とが等価であることが読み取れる。この等価の価値水準を仮に40百ポンドと仮定する。W量のイギリスクロス=X量のポルトガルワイン=40百ポンドである。一国内では労

働価値説が妥当するので、X量のイギリスワインの価値は $(40 \times 120 / 100 =)$ 48百ポンド、W量のポルトガルクロスの価値は $(40 \times 90 / 80 =)$ 45百ポンドとなる。こうして下表のように価格上の絶対優位を基礎にして労働量の相対優位が位置づけられる。

	W量のクロス	X量のワイン
イギリス	100人	120人
ポルトガル	90人	80人

	W量のクロス	X量のワイン
イギリス	£40百	£48百
ポルトガル	£45百	£40百

「イギリスのクロスの生産費が絶対的には高くても、比較的に安ければよい」という通説的理解は、リカードの見解にも商品経済の事実にも反する誤謬に外ならない。さらに、注目すべきは、リカードが、イギリスワインの生産性向上による価格低廉化、ポルトガルワインのイギリスへの輸出不可能の事例を挙げていることである。いわゆる片貿易であり、ポルトガルは金地金での支払で決済をしなければならないことになる。

(4) 経済学史や国際経済論の教科書的解説においては、個別資本の商品売買として行われる貿易を一国単位の物々交換として捉えるために、価格視点が欠落して仕舞い、労働量による相対優位論に立って、価格の高低に拘らず各国が貿易利益を獲得できるという誤った解釈が形成される。現代日本の国際経済論および経済学説史の著作から、比較生産費説の誤解に基づく適用方法として宇沢弘文氏と根岸隆氏の事例を、比較生産費説の誤解に基づく説明方法として中村廣治氏と小宮隆太郎氏の事例を、取り上げその弱点を指摘する。

(5) 現代日本の優れた研究者たちが、価格視点

を欠落させたまま労働量基準で比較生産費説を解釈するという陥穽に陥っているのは、いわば世界的通説に潜む陥穽を看破し得ないままにそれを踏襲した結果にほかならない。労働量基準に依ってリカード貿易論を物々交換方式で解釈する世界的通説の形成の跡を、①J. ミル (James Mill) の「植民地」(*Colony, The Supplement to the Encyclopedia Britannica*, 1818, pp.26-27) 論文、②J.S. ミル (John Stuart Mill) の『経済学原理』(*The Principles of Political Economy*, the first edition 1848, the seventh 1871.) 第18章「国際価値論」(Chapter 18, Of International Values)、③20世紀において物々交換方式の理解を定着させた、ヴァイナー『国際貿易理論研究』(Jacob Viner; *Studies in the Theory of International Trade*. 1937)「Ⅷ章・貿易からの利益：比較生産費の教義」(Gains from Trade: Doctrine of Comparative Costs)に探る。

ヴァイナーは、スミスやリカードが「労働」と「価値・価格」の二重の視点に基づいて議論している事実を読み取れず、労働量を基準にして誤読を重ねる。その結果、一方で、スミス見解に＜18世紀基準 the eighteenth-century rule＞という蔑称を与え、他方で、リカードが「輸入はたとえ輸入商品が自国で海外よりも少ない費用で生産できるとしても有利で有り得る」＜that imports could be profitable even though the commodity imported could be produced at less cost at home than abroad (Viner, p.441)＞と述べているかの如く誤解して、その点がスミスの18世紀基準を凌駕する重要論点だと強弁している。ヴァイナーの主張が淵源となって、スミス貿易論を絶対生産費説と名づけてこれを不当に貶め、リカード貿易論を比較生産費説として不当に崇める風潮が生まれたのである。

三、比較生産費説の解読法

(1) マルクス価値論の目標

マルクスは、『資本論』第1巻第1篇「商品と貨幣」第1章「商品」において、次の事項の解明を目標としている¹⁰⁾。第1節「商品の二要因、使用価値と価値(価値実体・価値量)」で「価値の実体をなしている労働」を究明して、「価値実体としての労働」論を確立する。第3節「価値形態または交換価値」で「貨幣形態の生成」を示して「価格」を「価値の貨幣による表現」と説明して、「価値形態としての価格」論を確定する。その目標に至る論証には、必ずしも十全でない面を残しながらも、第4節「商品の物神的性格とその秘密」において、スミスやリカードについて、「不完全ながらも、価値と価値量を分析して、これらの形態のうちに隠されている内容を」つまり「価値となって現れる労働を」「発見した」と評価し、古典学派の商品経済分析に「労働」と「価値・価格」の二重の視点が内在することを示唆する。

『資本論』難解の要因

『資本論』は、読解が極めて困難な書物だという定評がある。後に優れた経済学者に成り得た人であっても最初に『資本論』に接したとき『資本論』の読解は容易ではなかった。幾つか具体例を引いてみる。

(例1) 大正8年ということは、西暦1919年に

10) 『資本論』第1巻の原典としては(特記しない限り)、Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der Politischen Ökonomie* Erster Band, (*Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 23. 1986)を用いる。引用に際しては、引用部分の末尾に(S.123)の形式で引用箇所を示す。日本語訳は、岡崎次郎訳、国民文庫版第1分冊の頁を(195頁)の形式で示す。

当たる。32歳で大蔵省官吏から東京帝国大学経済学部助教授に転じて、「河上肇さんなんかの影響もあったでしょうが、けっきょく『資本論』に行きついたわけですね。しかしそのあいだが長くかかったですよ。『資本論』をあけてもはじめのほうばかりでやめてしまう。第1篇のところを何度読んでもわからないんだよ。だいたい問題の立て方がわからなかったんだよ」(大内兵衛)¹¹⁾。

(例2)「『資本論』は、不幸にして第1分冊が初学者には大変分りにくい。私も大学生の頃この部分を読んだが少しも分らなかった」。「僕がはじめて『資本論』を読んだのは学生のときで、研究室に入りこんでちっとばかり読んでみたが全然わからなかった。大正12年にドイツに行っではじめからしまいまでドイツ語で読み通した。4ヶ月ぐらいかかったでしょうかね。僕は体力はあるものだから、とにかくはじめてしまいまでドイツ語で読んだんです。やっぱりいまから考えるとまったくわかっていなかったということでしょうね」(向坂逸郎)¹²⁾。

11) 向坂逸郎編『資本論読本』河出書房新社、1963年、15頁。向坂逸郎編『資本論読本』では、『資本論』全3巻の要約(23～219頁)が中軸を成すが、それに先行して「はじめに」向坂逸郎(1～8頁)、「＜対談＞資本論をめぐって」大内兵衛・向坂逸郎(9～22頁)が配置されている。引用11)12)は、この先行部分からである。要約部分の後には「解説」が、次の形で続いている。Ⅰ「マルクス主義について」＜「マルクス経済学の発展」福田豊(222～233頁)、「修正派論争について」成清泰道(233～244頁)、「マルクス価値論をめぐる批判と反批判」佐藤保(244～252頁)、「新修正主義について」篠藤光行・福田豊(252～270頁)＞、Ⅱ「マルクスについて」＜「マルクスの逸話」勝原登(272～278頁)、「マルクスにおける人間的なもの」田中勝之(279～286頁)、「マルクスの言葉」向坂逸郎(287～300頁)＞、Ⅲ「『資本論』の意味するもの」向坂逸郎(301～332頁)、「簡単な『資本論』辞典」古賀良一・坂本秀行・蓮尾担(333～362頁)。『資本論』を巡る大概の論点が網羅された貴重な解説書と言える。要約部分で、第1章第3節「価値形態または交換価値」が省略されていることは、向坂先生の『資本論』観を示すものとして象徴的である。

(例3)戦前の1940年頃、「私がマルクス主義に近づいた時は、すでに言論の暗黒時代に入っていて、文献の入手は古本屋を漁るか、友人間の回し読みや筆写に頼る外なかった」時代の実例を挙げる。「私は和歌山中学を経て、大阪商科大学に学んだ。理科系にあこがれていた私には、これは自ら望んで選んだ進路ではなかった。青春の思想的彷徨の果てに、予科を終える頃にマルクス主義に近づき、はじめて進んで経済学を学ぶ気持ちになった。人並にマルクス主義の基礎文献を読み漁ったものの、『資本論』には全く歯が立たなかった。むしろ私を魅きつけたのは日本資本主義論争であり、30年代の世界の政治・経済を論じた資本主義の全般的危機の第3期論であった」(木下悦二)¹³⁾。

(例4)戦後の経済学部卒業生で実業の世界に進んだ人の例も挙げてみる。「私は1940年に福岡県に生まれ、63年に九州大学経済学部を卒業しました。60年代は多くの国立大学経済学部でマルクス経済学が勢いのある時代でした。九州大学では向坂逸郎先生は退官されていましたが、高橋正雄先生はお元気な頃でした。私も『資本論』に挑戦しましたが、数頁読んでは挫折し――を繰り返す日々でした」(池田弘一)¹⁴⁾。

この難解感挫折感を、筆者も、1960年に大学生となって『資本論』に接して以来、幾度も体験してきた。その体験に基づいて、挫折をもたらす難解の原因の大きなものが、第1巻冒頭章に潜んでいると考える。難解の要因を冒頭章に求める見解は、後述のように『資本論』の著者・

12) 同前書、2頁、16頁。

13) 木下悦二「世界経済論」(奥村茂次・村岡俊三・編『マルクス経済学と世界経済』有斐閣、1983年、所収)、345頁。

14) 池田弘一「経営戦略と私の歩み」(九州大学経済学部同窓会報第55号、2013年、2頁)。

マルクスの表明するところでもある。しかしながら、冒頭章の内部で難解と考えられる部分については、マルクスと見解を異にせざるを得ない。それが、筆者の『資本論』読者としての感想である。

難解の要因を巡る著者マルクスの見解は、『資本論』第1版序文の次の部分で窺い知ることができる。以下は、一連の文章だが、便宜上 (A) (B) (C) に三分割して引用する。

(A)「何事も初めが難しいということは、どの科学にも当てはまる。だから、第1章（第2版以後は第1篇に当たる一引用者）、ことに商品の分析を含む節（第2版以後は第1章に当たる一引用者）を理解することは、最大の難関になるであろう。価値実体と価値量の分析についてさらに詳しく言うと、私はこの分析をできるだけ平易なものにした。」

(B)「価値形態の分析はそうはゆかない。この分析は難解である。何故なら、弁証法が、前者の叙述のばあいよりもはるかに鮮明だからである。だから、弁証法的思考に全く不慣れな読者に、私は次のことを勧めておく。すなわち15頁19行目から34頁末尾までの部分は全て省略したまま読まずに、その代わり本書に追補してある付録『価値形態』を読むこと。この付録では、問題の科学的把握が許す限りでこの問題を単純にまた教師風に叙述することが試みられている。付録を読み終わってから、読者は本文に戻って35頁から読み続けければ良い。」

(C)「価値形態—その完成形が貨幣形態である—は、極めて無内容で単純である。にもかかわらず人間精神は2千年以上も前からその究明に空しい努力を続けてきた。他方、これよりもはるかに内容豊富で複雑な諸形態の分析には、

少なくとも近似的には成功を収めた。何故か？ 発育した身体は身体細胞よりも研究しやすいからである。その上、経済的諸形態の分析に際しては、顕微鏡も化学試薬も役立たない。抽象力が両者の代わりをしなければならない。ところが、ブルジョア社会にとっては、労働生産物の商品形態または商品の価値形態が経済的細胞形態である。無教養の者には、この形態の分析は、あれこれと細事の詮索をやっているだけのように見える。この場合には、実際に細事の詮索が問題になるに違いない。しかし、それは、顕微解剖でこのような詮索がなされるのと全く同じことなのである。それゆえ、この価値形態に関する節を別とすれば、本書を難解だと言って非難することはできないであろう。勿論、私が予想している読者は、何か新しいことを学ぼうとし、したがってまた自分自身で考えようとする人々なのである」¹⁵⁾。

上の引用文の中で (B) 部分は、一般の『資本論』読者には馴染みのない文章のはずである。1872年刊行の『資本論』第2版に収録された「第1版序文」にあつては、この (B) 部分は消去されたから、通常の『資本論』翻訳書では読者の眼に触れ得ないのである。

(A) (B) (C) の引用部分において、マルクスは、三つの段階を追って難解の度が高まる、と言っている。第1版の第1章「商品と貨幣」は、第1節「商品」、第2節「商品の交換過程」、第3節「貨幣または商品流通」の三つの節から構成されていた。第1段階、これら三つの節が

15) Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Oekonomie*. Erster Band (Hamburg, 1867). S.VII-VIII. (江夏美千穂訳『初版・資本論』幻燈社書店、1983年、9～10頁)。

ら成る第1章全体が難解であるとされる。第2段階、「商品の分析を含む節」つまり第1節「商品」を「理解することは最大の難関になるだろう」と予告する。第3段階、第1節の内部に立ち入って、「価値実体と価値量の分析」の部分については、マルクスは「この分析をできるだけ平易なものにした」から、「自分自身で考えようとする人々」ならば、何とか理解できるはずだと考える。しかし、第1節のなかでも「価値形態の分析はそうはゆかない。この分析は難解である<Anders mit der Analyse der Werthform. Sie ist schwerverständlich,>」という次第で、難関中の最難関が、価値形態論である。そこで、「価値形態—その完成形が貨幣形態である—」については、第1節中で価値形態を論じた「15頁19行目から34頁末尾までの部分は全く省略したまま読まずに、その代わり本書に追補してある付録『価値形態』を読むこと」を勧める、というのがマルクスの親切心である。と同時に、価値形態論という同一主題について、二重の記述を用意するというのは、その主題についてのマルクスの思索が不徹底であることを物語るものであった。

実際に、『資本論』第2版に至ると、第1版における未完成部分不徹底部分に大幅な添削が加えられることになる。この改訂を巡ってはマルクス自身が「第2版後記」で「篇章の分け方」から作業報告を切り出している。「第1版の読者には、まず第2版で加えられた変更について報告しておかなければならない。篇章の分け方が見渡しやすいものになったことは一見して明らかである」¹⁶⁾。多少具体的に見ると、篇章編成の

格上げと明確化は次の形で行われている。第1版で、第1章「商品と貨幣」第1節「商品」第2節「商品の交換過程」第3節「貨幣または商品流通」となっていたのが、第2版では、第1篇「商品と貨幣」となり、その下に第1章「商品」第2章「商品の交換過程」第3章「貨幣または商品流通」の三つの章が節から昇格した形で置かれる。その上で、第1章は4節に、第3章は3節に分けられ、それぞれの節ごとに論題が記載されている。問題の第1章について見ると次の通りである。

第1節「商品の二つの要因、使用価値と価値（価値実体、価値量）」、

第2節「商品に表される労働の二重性」、

第3節「価値形態または交換価値」、

第4節「商品の物神的性格とその秘密」。

こうした篇章編成の下で行われた第1章の改訂内容については、次のように続けている。「第1章第1節では、それぞれの交換価値が表現される諸等式の分析による価値の導出が、科学的に一層厳密になされている。また第1版では暗示されているだけの、価値実体と社会的必要労働時間による価値量の規定との関連も、明確に述べてある。第1章第3節（価値形態）は全面的に修正されたが、これは既に第1版の二重の記述から見ても必要なことだった。」「第1章の最後の一節『商品の物神的性格云々』は大部分書き改められている。」¹⁷⁾

以上のように、マルクスは、冒頭章のなかで最大の難所は「価値形態」論にある、と述べている。『資本論』現行版の第1巻第1章第1節「商品の二つの要因、使用価値と価値（価値実

16) Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Oekonomie*. Erster Band. Zweite verbesserte Auflage. (Hamburg, 1872). S.813.

17) Ibid. S.813.

体、価値量)」で検討対象となる「価値実体」論については、大体において、スミスやリカードの見解を継承して多少とも改良すれば良い、とマルクスには思われる。それに対して、第1巻第1章第3節「価値形態または交換価値」で検討対象となる「価値形態」論こそは、スミスやリカードに欠けている領域（それだけに留まらず、マルクス以後の新古典派にも欠けている領域）、マルクスの独創性が発揮される領域を成すが、それだけにマルクスの懸命の努力にもかかわらず暗中模索が続いて明快な把握が成しえていない領域であった。したがって彼が、「価値形態—その完成形が貨幣形態である—」を論じた個所が最大の難所である、と考えるのには頷けるものがある。しかしながら、「この価値形態に関する節を別とすれば、本書を難解だと言って非難することはできないであろう」という見方には、大きい疑問符を打たざるを得ない。「価値形態」論以外に、難解な部分、疑問の個所が厳存するのである。

マルクスは、冒頭章において自己独自の独創的領域としての「価値形態」論については、商品の関係のなかから貨幣が分化してくる論理的過程を解明すべく脳力の限りを尽くした感がある。しかし、「価値実体」論を巡っては、基本的にスミスやリカードの論証方法を継承している。「資本主義的生産様式」の下での商品の「価値を形成する実体すなわち労働」に相応した論証方法を独自に確立するところまでには至らなかった。これが、一つの不作為である。いま一つの不作為は、「価値実体」と「価値形態」に対して、その原点をなす「価値」（価値そのもの、価値自体）概念について、明示的で意識的な定義づけを冒頭章では行っていないことである。「使用価値」についての説明は存在するが、「価値」

についての説明は容易には見いだせない。この二つの不作為は、読者が「労働」と「価値」と「価値実体」と「価値形態」の区別と関連を把握し、夫々の領域について明快な理解を得ることを、極めて困難にする。読者は、「労働」と「価値」と「価値実体」と「価値形態」との四つの術語を巡って、混乱を余儀なくされる。そういう次第で、第1章第3節の「価値形態論」だけではなく、第1章第1節の「価値実体論」にも、難解の原因を求める点で、著者・マルクスと見解を異にせざるを得ない。それが、筆者の『資本論』読者としての体験を通して骨身に徹した感想である。

上記二つの不作為が『資本論』冒頭章に、如何なる弱点を残しているか、第2版に至る改訂作業を通じて如何なる方向に弱点克服の努力が向けられたのか。マルクス独自の領域としての第3節の価値形態論と、古典学派の思考枠を超えられない第1節の価値実体論との対比的検討によって、第1章の価値論における弱点の所在とその克服を目指した進化の跡を確認することが出来る。

第1章第1節の価値論

第1章第1節「商品の二つの要因、使用価値と価値（価値実体、価値量）」の検討課題は、表題から窺える通り、「資本主義的生産様式」の下での商品の「価値」と「価値を形成する実体すなわち労働」の関連を解明することである。この通りに課題は明確であるが、その課題に応えるべき論証方法は必ずしも十分に考え抜かれたものではなかった。そのためにマルクスの議論には幾つかの弱点が生じた。その弱点は、読者を誤解へと導く糸口にも成ったのである。第1節の叙述に即して、そのような事情を確認して

おきたい¹⁸⁾。

『資本論』第1章第1節の冒頭の一文、「資本主義的生産様式が支配的に行われている社会の富は、一つの『巨大な商品の集まり』として現われ、一つひとつの商品は、その富の基本形態として現われる。それゆえ、われわれの研究は商品の分析から始められる」(S.49) (71頁)。ここで、マルクスは、分析対象が資本主義的商品であることを明示する。

その商品に含まれる二要因、「使用価値」と「価値」のうちで、「その属性によって人間の何らかの種類の欲求を充足させる」「使用価値」(S.49, 50) (71、73頁)を取りあげる。「使用価値は、富の社会的形態がどのようなものであるかに関わりなく、富の素材の内容をなしている。我々が考察しようとしている社会形態にあっては、それは同時に素材的な担い手になっている一交換価値の」(S.50) (73頁)。ということで、考察対象を交換価値に移して、諸商品の直接交換を想定する。「交換価値は、まずある一種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係・割合として現れる」(S.50) (74頁)と考えて、「ある一つの商品、例えば1クォーターの小麦は、X量の靴墨とか、Y量の絹とか、Z量の金とか、要するに色々に違った割合の諸商品と交換される」(S.51) (74頁)という関係を設定する。この関係から次の二点を導き出す。「第一に、同じ商品の妥当な諸交換価値は、一つの同じものを表現している、ということになる。第二に、交換価値は、一般にただそれと区別され

る或る内実の表現様式、『現象形態』でしかありえない、ということになる」(S.51) (75頁)。

次いでマルクスは、この「一つの同じもの」「或る内実」を探求する過程で、商品の使用価値を捨象する。「諸商品の交換関係を明白に特徴づけているものは、まさに諸商品の使用価値の捨象である。そのなかでは、一つの使用価値は、それが適当な割合でそこにありさえすれば、他のどの使用価値とも丁度同じだけのものと認められるのである。使用価値としては、商品は何よりもまず色々に違った質であるが、交換価値としては、商品は何よりもただ色々に違った量でしかありえないのであり、したがって一分子の使用価値も含んでいないのである」(S.52) (76頁)。

この使用価値の捨象とともに、諸商品に共通な「一つの同じもの」「或る内実」は、抽象的人間労働に還元されることになる。「労働生産物の使用価値を捨象するならば、それを使用価値にしている物體的な成分や形態をも捨象することになる。(中略—引用者)これらの労働はもはや互いに区別されることなく、全てことごとく同じ人間労働に、抽象的人間労働に、還元されているのである」(S.52) (77頁)。

こうしてマルクスは、価値の実体は人間労働だと結論し、労働量を基準にして商品が交換されることを示唆することになる。「今度はこれらの労働生産物に残っているものを考察してみよう。それらに残っているものは、同じ幻のような対象性のほかには何もなく、無差別な人間労働の、すなわちその支出の形態に関わりのない人間労働力の支出の、ただの凝固物の他には何もない。これらのものが表しているのは、ただその生産に人間労働力が支出されており、人間労働が積み上げられているということだけである。このようなそれらに共通な社会的実体の結

18) 本稿における「第1章第1節の価値論」「第1章第3節の価値論」については、拙著『ポリチカルエコノミー』57～64頁、74～80頁の記述に添削を加えて転載した部分がある。

品として、これらのものは価値—商品価値なのである。」(S.52) (77頁)。「ある使用価値または財貨が価値を持つのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからではない。ではその価値はどのようにして計られるのか。それに含まれている『価値を形成する実体』の量、すなわち労働の量によってである」(S.53) (78頁)。

以上の推論について、次の四つの特徴を指摘できる。(一) 諸商品が直接に交換されるものと想定されており、商品交換の困難は問題とされていない。(二) 商品の使用価値が捨象されており、商品がその使用価値において欲求されることは考慮されていない。(三) 諸商品に共通なものは、抽象的人間労働の凝固物であるとされている。(四) 価値概念について明示的な定義づけが行われないうちに、価値が価値実体に密着した形で説明されており、価値は抽象的人間労働の凝固物であるかの如き誤解を生むことになる。

特徴(一)と(二)は、商品経済の事実から乖離した想定に基づいての議論であり、その点が商品の特徴を語る上で弱点となっている。「販売することを予定されている物品すなわち商品」(S.201) (326頁)という特質上、商品は買手を見つけて販売されなければならないものであり、そのためには商品に含まれる使用価値を買手から欲求されることが事の始まりである。商品の直接交換の想定や商品の使用価値の捨象は、商品の特質に即した論証とは言えないのである。

特徴(三)についても、次のような弱点を指摘しなければならない。ここで「労働」を論ずるためには、生産に従事する人間から見ると労働過程、生産される財貨から見ると生産過程、合わせて労働生産過程が設定されねばならない。

第1節の検討対象は、資本主義的商品だから、資本主義的労働生産過程における労働が問題となるわけだが、それには労働力の商品化が前提される必要がある。労働力商品化が実施されて資本家ないしその代理人の指揮命令下で労働が行われることによって抽象的人間労働が実現される。しかし、「まだ労働力の商品化が説かれないう以上、その生産は小生産者によるものと考えざるをえない。そして小生産者による商品生産は歴史的に見て封建社会や資本主義社会に部分的に存在していたにすぎず、そういう生産が一つの社会に支配的になりうるようなものではなかった。小生産者による商品生産が支配的であるような社会は存在しないし、そういう商品が労働量を基準にして交換されることなど論証されるはずもないのである」¹⁹⁾。

特徴(四)は、重要である。マルクスの結論部分「これらのものは価値—商品価値である< sind sie Werte—Warenwerte >」を卒然として読むと(ということは「それらに共通な社会的実体の結晶として< Als Kristalle dieser ihnen gemeinschaftlichen gesellschaftlichen Substanz >」という微妙な語句を度外視することだが)、「人間労働力の支出のただの凝固物」「人間労働が積み上げられている」ものが「価値、商品価値」である、と言っているように読める。すぐ後に示す通り、そういう読み方は誤読であり誤解である。ここには、法律学分野と論理学分野の哲学者の

19) 日高普『経済原論』(有斐閣、1983年) 17～18頁。同書は、続けて「第1章第1節の価値論」の方法に関して、こう述べている。「だからこの冒頭の叙述から価値の実体を説くことをやめ、冒頭の商品をあくまで資本主義的商品であるとしながらもその生産過程から抽象されたものとし、それ以後に至ってはじめて価値の実体を説きうるものとしたことは、宇野弘蔵『経済原論』の大きな功績であろう。」

誤読例を挙げてみる。

(例1)「商品の価値とは何かに関するマルクスの基本的言明」は、「敢えて単純化して表現すれば、『商品の価値とはその生産に投入された労働である』という言明」に帰着するし、また、この一文は「簡略を期するために『 $V = L$ 』という記号で表すこと」($V = \text{Value}$, $L = \text{Labour}$)ができる。(碧海純一)²⁰⁾。

(例2)「マルクスは『資本論』の初めの部分で商品の分析をおこなっている。そして次のような三つの命題を立てている。①すべての商品は使用価値をもつ。②すべての商品は交換価値をもつ。③すべての商品は労働価値をもつ。(中略—引用者)マルクスの場合も使用価値＝交換価値＝労働価値という式が成立するのは当然である。そしてこの式がマルクスの労働価値説の核心をなす式であるといえる。(中略—引用者)すなわち労働価値説は、価値＝労働価値という等式を主張するものである」(山下正男)²¹⁾。

(例1)(例2)として挙げた見解は、マルクス価値論の核心を「商品の価値とはその生産に投入された労働である」と把握している。この把握が誤解であることは、『資本論』第1章第1節から上に引用した部分の最後の所、「ではその価値はどのようにして計られるのか。それに含まれている『価値を形成する実体』の量、すなわち労働の量によってである」(S.53)(78頁)を読めば明らかになる。ここで語られるのは、労働は、価値そのものではなく、価値を形成する実体である、ということにほかならない。つまり、(例1)(例2)として挙げた見解は、「価値」(価

値そのもの、価値自体)と「価値実体」との区別ができずに、価値実体としての労働を価値そのものと混同しているのである。

そうではあるが、この誤読を導いた責任の一端は、マルクスの叙述に求められることも認めなければならない。「価値」概念について、明示的で意識的な定義づけを欠いたまま、価値実体に密着した説明を行えば、「価値」と「価値実体」の区別ができないで両者を混同する読者が続出するのは、当然のことなのである。

第1章第3節の価値論

第1章第3節「価値形態または交換価値」の課題を、マルクスはこう述べる。「諸商品は、それらの使用価値の雑多な現物形態とは著しい対照をなしている一つの共通な価値形態—貨幣形態をもっているということだけは、だれでも、ほかのことは何も知っていなくても、よく知っていることである。しかし、いまここでなされなければならないことは、ブルジョア経済学によってただ試みられることさえないこと、すなわち、この貨幣形態の生成を示すことであり、したがって、諸商品の価値関係に含まれている価値表現の発展をその最も単純な最も目立たない姿から光まばゆい貨幣形態に至るまで追跡することである。これによって同時に貨幣の謎も消え去るのである」(S.62)(93～94頁)。

商品経済社会では、商品の価値は「一つの共通な価値形態—貨幣形態」を以て表現されている。商品パン1個は金60円である、商品洋服1着は金60000円である、という風に。商品の価値は、貨幣の一定量で、つまり「貨幣形態」で、表されているのであるが、その貨幣形態は、「諸商品の価値関係に含まれている価値表現」つまり「価値形態」の最も発展したもの、完成した

20) 碧海純一「マルクスの労働価値説における説得定義と本質論」(岡田与好・広中俊雄・樋口陽一編『社会科学と諸思想の展開』創文社、1977年、所収)17頁、19頁。

21) 山下正男『論理学史』岩波書店、1983年、221～2頁。

ものと考えられる。こうして、商品の価値表現の形態である「価値形態または交換価値」を、「その最も単純な最も目立たない姿から光まばゆい貨幣形態に至るまで追跡すること」によって、第一に、商品が交換されその価値が実現されるための前提として、商品の価値が表現される仕組が解明されることになる。第二に「同時に貨幣の謎も消え去る」ことになる。「貨幣の謎」とは何か？ 商品を持っていても望みのままに商品売って貨幣を入手できるとは限らない。しかし、貨幣を持っていれば、何時でも何処でもどのような商品でも購買できる。どうして貨幣が商品に対してそういう強大な力を持つに至ったか。それがここという「貨幣の謎」で、その解明が価値形態論のいま一つの課題である。その二つの課題を、A)「単純な個別的偶然的価値形態」、B)「全体的な展開された価値形態」、C)「一般的価値形態」、D)「貨幣形態」という順路で果たして行くことになる。ここではその論証の詳細は省略に委ねて、第1章第1節の価値論に見られた弱点を克服する新たな見地が提示されている事実だけを指摘しておきたい。

「単純な個別的偶然的価値形態」の分析において、最も単純な価値表現形態として「20エレのリンネル = 1 着の上着、又は20エレのリンネルは1 着の上着に値する」(S.63) (94頁) という等式が取り上げられる。この等式は、相対的価値形態にある「商品リンネルの価値が商品上着の身体で表現され、一商品の価値が他の商品の使用価値で表現される」(S.66) (101 頁) ことを示している。

さらに、「20エレのリンネル = 1 着の上着」というのは、リンネル商品の所有者が上着との交換を求めて上着商品の所有者に働きかける過程

で、リンネル商品の価値を表現することを示すものであって、商品同士の交換を示しているのではない。「一商品 A (リンネル) は、その価値を異種の一商品 B (上着) の使用価値で表現することで、商品 B そのものに一つの独特の価値形態、等価物という形態を押し付ける。(中略—引用者) リンネルは実際にそれ自身の価値存在を、上着が直接にリンネルと交換され得るものだということによって、表現するのである。したがって、一商品の等価形態は、その商品の他の商品との直接交換可能性の形態である」(S.70) (106～7 頁) ということになる。交換を求めたリンネル商品は上着商品を手に入れるとは限らないのに対して、交換を求められた上着商品は、望めば何時でもリンネル商品を手に入れる直接交換可能性を持ち得ることが明らかにされる。等価形態に置かれた商品の持つこの直接交換可能性 (unmittelbare Austauschbarkeit)こそが、貨幣が商品に対して有する強大な力、何時でも何処でも任意の商品を買い得る力の萌芽形態なのである。

以上の説明のなかに、第1章第1節の価値論に見られた特徴 (一) (二) (三) とは異なる見地、特徴 (一) (二) (三) に潜む弱点を克服する見地を確認することができる。

特色 (一)。相対的価値形態に在る商品は交換を望みながら交換実現の保証はなく、等価形態に置かれた商品は交換を求められたことによって相手に対する直接交換可能性を持つことになる。その点で、第1節で特徴 (一) として「諸商品が直接に交換されるもの」と想定されていたのとは異なる見地が提示されているのである。

特色 (二)。相対的価値形態にある商品リンネルの価値が商品上着の身体で表現され、一商品

の価値が他の商品の使用価値で表現される。ここでは、使用価値の存在が考慮されており、それが捨象されているのではない。その点で、第1節で特徴(二)として、商品の使用価値が捨象されている、とされたのと反対の見地が示されている。

特色(三)。諸商品に共通なものとして「一つの共通な価値形態—貨幣形態」つまり価値の貨幣による表現としての価格を持つことが指摘されており、第1節で特徴(三)として「諸商品に共通なものは抽象的人間の凝固物」とされていたのと異なる見地が認められる。

特色(四)。四点の特徴の残り(四)についても、第3節には新たな見地が認められる。「流動状態にある人間の労働力、すなわち人間労働は、価値を形成するが、しかし価値ではない。それは凝固状態において、対象的形態において、価値になるのである」(S.65) (99頁)。「一商品の単純な価値形態は、異種の一商品に対するその商品の価値関係のうちに、すなわち異種の一商品との交換関係のうちに、含まれている。商品Aの価値は、質的には商品Aの与えられた量との商品Bの直接交換可能性によって表現される。商品Aの価値は、量的には商品Aの与えられた量との商品Bの一定量の交換可能性によって表現される」(S.74) (115頁)。二つの引用文の前者では、「価値」と「価値を形成する労働」＝「価値実体」とを明確に区別する見地が示されており、後者では、「価値」を「交換可能性」(die Austauschbarkeit)を意味するものとして把握する見地が打ち出されている。第1節における「価値実体」に密着した形での「価値」理解の水準を明らかに超越しているのである。

「商品Aの価値は、商品Aの与えられた量との商品Bの交換可能性によって表現される」と

は、質的には、商品Bの所有者に商品Aとの交換に応ずる気持を引き起す力を商品Aが持っているということであり、量的には、その力の大小が、商品Aの所与量との交換に応じた商品Bの所有者から商品Bの如何ほどの量を引き出し得るかで計られることを意味する。

この量的側面に焦点を合わせると、リカードの商品価値の説明と重なることが判明する。『経済学および課税の原理』第2版において、第1章第1節に第1版には無かった次の表題が書き加えられた。「第1節、一商品の価値、すなわち、この商品と交換される他の何らかの商品の分量は、その生産に必要な労働の相対量に依存するのであって、その労働に対して支払われる報酬の大小には依存しない」(Section I. *The value of a commodity, or the quantity of any other commodity for which it will exchange, depends on the relative quantity of labour which is necessary for its production, and not on the greater or less compensation which is paid for that labour.*) (p.11) (17頁)。A商品と交換に与えられるB商品の分量は各々の生産に向けられる労働のそれぞれの分量によって決定される、という形でいわゆる労働価値論(商品価値の決定要因を労働・労働量に求める学説)として、以後のリカード経済理論の中核に位置するものである。

こうして、経済用語として「価値」＝「交換可能性」は、他の任意の商品の一定量に対するその商品の交換力・購買力を意味するものとして用いられている。そのことが、第1章第1節の冒頭で、「使用価値」の説明が与えられたのと同時に明示されていたならば、『資本論』読者の難解感は相当に解消されたに相違ない。一般読者に対して、「価値」が「交換可能性・交換力・購買力」を意味することが明確になるのに伴っ

て、「価値」を、抽象的人間労働がその実体となり、価格という形態をとって表現されるものと理解することは、さほど困難ではなくなったであろう。「価値」(価値そのもの・価値自体)と「価値実体としての労働」と「価値形態としての価格」との三者の関連の把握も随分と容易になったことと考えられる。

しかし、経済学の先達としてのリカードを読破してきたマルクスにしてみると、「価値」=「交換可能性」という説明は余りにも馴染み深いものであって、改めて説明の必要を感じなかったのかも知れない。彼が、「使用価値」の対概念として「価値」を説明するのは、第3章「貨幣または商品流通」第3節「貨幣」a項「貨幣蓄

蔵」のなかの次の文章の登場まで待たなければならなかった。「使用価値としての商品は、ある特殊な欲望を満足させ、素材的な富の一つの特殊な要素をなしている。商品の価値<Wert>は、素材的な富のすべての要素にたいするその商品の引力の程度を表わし、したがってその商品の所有者の社会的な富の大きさを表わしている」(S.147) (234頁)。ここでは、商品の価値は、「素材的な富のすべての要素にたいするその商品の引力」を意味するものとされている。前述の「交換可能性」に替わって「引力<Attraktionskraft>」が用いられているが、「富のすべての要素」を引き付け得る力ということで、「交換可能性・交換力・購買力」と同一意味と考えてよいだろう²²⁾。

22)『資本論』のなかの価値(価値そのもの、価値自体)概念についての確な説明を見いだせないままに、筆者は長年にわたって深い霧の森で無様に暗中模索を繰り返していた。そういう状況下の筆者に対して、「使用価値」の対概念として「価値」を説明する第3章「貨幣または商品流通」第3節「貨幣」a項「貨幣蓄蔵」のなかの一節を示して、一条の光の如く森からの脱出路を指し示して呉れたのが次の文章であった。「価値という概念は、一般に価値の実体と明確に区別されないで用いられていることが多いと思われるが、価値と価値の実体とが異なる内容のものであることはいうまでもなかろう。商品の価値とは、『素材的な富のすべての要素にたいするその商品の引力』(『資本論』Vol. I, S.147),つまり他の任意の商品の一定量にたいするその商品の交換可能性ないし購買力のことでありとてよい。これにたいして、価値の実体とは、この『引力』の根拠を説明するための概念で、労働価値説では、人間の自然との社会的物質代謝関係の一環としてその商品を生産する社会的必要労働が、その商品の『引力』の基準を規定する基本的要因をなしているとみるわけである。」(山口重克「商業資本論と競争論、2」東京大学「経済学論集」42巻3号、1976年、所収、14頁)。この山口氏の説明に接するまで、筆者は十数年間、霧のなかを彷徨っていたことになる。

今、振り返ると、自分の不甲斐なさに赤面するばかりで、気の滅入る思いにならざるを得ないのだが、宇野弘蔵『経済原論』上巻(岩波書店、1950年)第1篇「流通論」第1章「商品」1「商品の二要因—価値と使用価値」の冒頭部分を引用して、不十分であるとの評価を記したことがある。

「商品は、まず第一に種々の人々の手に種々なる物と

してあり乍ら質的に様な、単に量的に異なるにすぎないという性質をもっている。吾々はこれを例えば何萬圓の商品というような表現をもってするが、元来、商品は、単なる財貨と異って物をその物的性質に関係なく様な質を有するものとする。商品の価値は、先ずかかるものとして現れるのである」(24頁)。

この引用について、「いわば消極的説明しか与えられておらず、価値そのものの説明としては隔靴搔痒の感を免れないものに留まっている」と批評した(拙著『ポリチカルエコノミー』九州大学出版会、2004年、61頁)。

上の宇野見解について「消極的説明に留まっている」とする評価は、誤りではないと考える。しかしながら、宇野弘蔵『経済原論』(岩波全書、1964年)第1篇「流通論」第1章「商品」において、次のように積極的説明と言えるものへと改善されていることに着目できなかったことは大いに反省を迫られるべきところである。

「商品は、種々異ったものとして、それぞれ特定の使用目的に役立つ使用価値としてありながら、すべて一様に金何円という価格を有しているということからも明らかなように、その物的性質と関係なく、質的に一様で単に量的に異なるにすぎないという一面を有している。商品の価値とは、使用価値の異質性に対して、かかる同質性をいうのである。それは商品が、その所有者にとって、その幾何かによって他の任意の商品の一定量と交換せられるべきものであることを示すものにほかならない。またかかるものとして価値を有しているわけである」(21頁)。

全書版『経済原論』において、下線部分は「交換可能性=交換力」「引力」を意味しているのであり、商品の価値に関する積極的説明と言えるものへと改善されている訳である。

マルクスの古典派評価

マルクスとて人の子である。全知全能の神ではない。経済についてもスミスやリカードを懸命に読んで勉強に励むしか認識を高める術はなかった。やがてスミスやリカードを超えて価値形態論に挑むことになるわけだが、マルクス自身が価値形態論の解明を課題に暗中模索を重ねる段階では、古典学派に形態論的認識が欠如していることを指摘して、否定的評価を強調していた。例えば、1862-63年の草稿をまとめた『剰余価値学説史』において、リカードに次のような厳しい評価を与えていた。「彼は、価値をその形態—価値の実体としての労働が取るところの特定の形態—について研究することを全く行わず、ただ価値の大きさだけを、諸商品の価値の大きさの相違を引き起こすところの、抽象的な一般的な、そしてこの形態においては社会的な労働の量だけを研究するのである」²³⁾。「リカードは、この労働の姿態—交換価値を創造するものとしての、または交換価値で表されるものとしての、労働の特殊な規定—を、この労働の性格を研究していない。したがって彼は、この労働と貨幣との関連を、すなわちこの労働が貨幣として表されなければならないことを、理解していない。したがって彼は、商品の交換価値の労働時間による規定と、諸商品が貨幣形成にまで進む必然性との間の関連を、全く把握していない」²⁴⁾。これらの文章におけるマルクスの否定の勢いは大変に強くて、「研究することを全く行わず<gar nicht untersucht>」とか「全く把握していない<begreift durchaus nicht>」という

形で強調されているのである。

しかし、価値形態論にある程度の見通しを得られると、精神的余裕が生まれて、否定的評価ばかりではなくなってくる。古典学派の功績を認める言説も見出されることになる。

確かに1867年の『資本論』第1版でも、古典学派における形態論的認識の欠如を指摘する次のような文章が記されている。「古典派経済学の根本欠陥の一つは、この経済学が、商品の分析から、一層特殊的には商品価値の分析から、商品価値をまさに交換価値にするところの価値の形態を見出すことに成功しなかったことである。A. スミスやリカードのような古典派経済学の最良の代表者たちにおいてさえ、古典派経済学は、価値形態を全くどうでもよいものとして、あるいは、商品そのものの性質には外的なものとして、取り扱っている」(第1版 S.34-35) (現行版 S.95) (149頁)。

1872年刊行の『資本論』第2版に至ると、「政治経済学は、たとえ不完全であっても、なるほど価値と価値量を分析して、これらの形態のうちに隠されている内容を発見した」(第2版 S.57-58) (現行版 S.94-95) (147頁)と、肯定的評価を与える文章に出会える。同時に「しかし、なぜこの内容があの形態をとるのか、つまりなぜ労働が価値に表されるのか、という問題は提起したことさえなかった」(S.95) (147頁)と批判することも忘れてはいないが。

この評価の文章は、マルクスの心理を反映した、少なからず興味を惹く構成になっている。第1版においては、「政治経済学は、たとえ不完全であっても、なるほど価値と価値量を分析してきた<Die politische Oekonomie hat nun zwar, wenn auch unvollkommen, Werth und Werthgrösse analysirt.>」(第1版 S.41)と、事実の記述で終

23) Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert*, (*Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 26-2, 1976) S.169. 岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』第4分冊(大月書店、1970年)302頁。

24) Ibid. S.161. 前掲訳書287~8頁。

わっている。それに対して、第2版においては、「そして、これらの形態のうちに隠されている内容を発見した<und den in diesen Formen versteckten Inhalt entdeckt.>」(第2版、S.57-58)と、功績を評価する文言が書き加えられたのである。追加された文章の中の「隠されている内容」とは、同頁の「価値となって現れる労働<Arbeit, wie sich in Werth darstellt>」と同義であって、「政治経済学は、たとえ不完全であっても、なるほど価値と価値量を分析して、これらの形態のうちに価値となって現れる労働を発見した」と読み替えることができる。古典派経済学の議論の展開に「労働」と「価値」の二つの視点が存在することを示唆するものと言える。

「価値」と「価値実体としての労働」と「価値形態としての価格」との三者は、商品経済現象の分析に欠かせない基本概念を成している。このなかで、「価値」と「価値実体としての労働」との関係性を究明する価値実体論的理解は、「価値を形成する実体すなわち労働」という形で、古典学派にもその存在が認められる、そうマルクスは肯定的に評価した。それに対して、「なぜこの内容がある形態をとるのか、つまりなぜ労働が価値に表されるのか」という問題²⁵⁾つまり価値形態論的問題は「提起したことさえなかった」と否定的評価を下している。しかしながら、筆者にはこの否定的評価は厳しすぎるように思われる。

マルクスは、「価格は、商品に対象化されている労働の貨幣名である」(S.116) (183頁)と述べたり、「価値量と価格」の関係は「すなわち価値量とそれ自身の貨幣表現」(S.117) (185頁)の関係であると言ったりしている。「価格」は「価値の貨幣による表現 (Geldausdruck)」であると要約できる、このマルクスの理解は、リカードの次

のような理解と相当に近似している。リカードは、「価格を表現する媒介物である貨幣 <money, the medium in which price is expressed> (p.47) (61頁)」という把握、「貨幣」を「価値を評価する媒介物ないし価格を表現する媒介物 <the medium in which value is estimated, or price expressed> (p.48) (62頁)」とする理解を示している。「価値 (value) (Wert)」と「価格 (price) (Preis)」と「貨幣 (money) (Geld)」の関係を巡る近似性に着目すると、リカードにも不完全ではあれ、「価値形態としての価格」概念の萌芽が抱懷されていたことが窺えるのでないだろうか。先に古典派経済学の議論に内在すると評価された「労働」と「価値・価格」の二つの視点は、「価値実体としての労働」と「価値形態としての価格」の二重の視点へと敷衍することができると考えられる。

(2) スミス貿易論の二視点

スミスは、マルクスの評価通り、『国富論』²⁵⁾で貿易を論じた第2篇第5章で「労働 labour」と「価値 value」を、第4篇第2章で「勤労 industry」と「価値 value」を対概念とした二重の視点に立脚して貿易利益を検討している。

第2篇第5章「資本のさまざまな使用について」における冒頭の一文は次の通り。「すべての資本は生産的労働の維持だけに当てられるのであるが、等量の資本が活動させ得る労働の量は、その使用の多様性に依じてはなはだしく異なる

25) 『国富論』の原典として Adam Smith, *An Inquiry into The Nature and Causes of The Wealth of Nations* (edited by Edwin Cannan,) (Modern Library Edition, 1937) を用いる。引用に際しては、引用部分の末尾に (p.341) の形式で引用箇所を示す。日本語訳は、岩波文庫、水田洋監修訳、杉山忠平訳、『国富論』(二) (岩波書店、2000年) を (157頁) の形式で示す。訳文は必ずしも同書に依らない。

し、同様にこの使用がその国の土地および労働の年々の生産物に付加する価値もはなはだしく異なるのである＜Though all capitals are destined for the maintenance of productive labour only, yet the quantity of that labour, which equal capitals are capable of putting into motion, varies extremely according to the diversity of their employment; as does likewise the value which that employment adds to the annual produce of the land and labour of the country.＞（p.341）（157頁）」。

ここでは、労働が価値を付加することつまり労働が価値となって現れること、しかも労働の仕方によって付加される価値量が異なりうること、が明瞭に述べられている。この第5章を読めば、＜the quantity of productive labour＞と＜the value of the annual produce＞に類似した対句を含んだ文章を十数個見出すことができるはずである。「労働」と「価値」との二重の視点の存在を看取することができる。

第4篇第2章「国内で生産し得る財貨の、諸外国からの輸入に対する制限について」においては、「労働 labour」と「価値 value」に代わって「勤労 industry」と「価値 value」が対句になるが、この対句を含む文章が同様に複数回登場している。なかでも興味深いものとして、余りにも有名な「見えざる手＜invisible hand＞」を含む文章と、貿易の利益を述べた文章との二つを引用する。

①「有名なく見えざる手 invisible hand」を含む文章。「国外の勤労よりは国内の勤労を支えることを選ぶことによって、彼はただ彼自身の安全だけを意図しているのであり、その勤労をその生産物が最大の価値を持つような仕方で方向づけるように努力することによって、彼はただ彼自身の儲けだけを意図しているのである。

そしてこの場合でも、他の多くの場合と同様に、見えざる手に導かれて、彼の意図のなかに全くなかった目的を推進するようになるのである。（中略－引用者）彼はしばしば、自分自身の利益を追求することによって、実際に社会の利益を推進しようと意図する場合よりも効果的に、それを推進する。＜By preferring the support of domestic to that of foreign industry, he intends only his own security; and by directing that industry in such a manner as its produce may be of the greatest value, he intends only his own gain, and he is in this, as in many other cases, led by an invisible hand to promote an end which was no part of his intention By pursuing his own interest he frequently promotes that of the society more effectually than when he really intends to promote it.＞（p.423）（303～304頁）」。

この引用の下線部分に、勤労の生産物が価値を持つこと、勤労の仕方で価値量に変動することが明確に示されている。スミスが、「労働」と「価値」の二つの視点で、商品経済を分析していることが判明するはずである。

②「貿易の利益を述べた文章」。「もし或る外国が或る商品を、われわれが自分で作り得るよりも安くわれわれに供給できるならば、われわれの方がいくらか優っている仕方で使用されたわれわれの勤労の生産物の一部で、その外国からそれを買う方が良い。国の勤労全体は、その勤労を使用する資本につねに比例するのだから、それによって減少することはないだろう。（中略－引用者）自国で作るよりも他国から買う方が安くつくような対象に勤労が向けられる場合には、確かに最も有利に勤労が使用されるわけではない。それが向けられている商品の生産よりも、明らかに価値が大きい商品の生産から逸ら

されている場合には、勤労の年々の生産物の価値が多かれ少なかれ減少することは確実である。

<If a foreign country supply us with a commodity cheaper than we ourselves can make it, better buy it of them with some part of the produce of our own industry, employed in a way in which we have some advantage. The general industry of the country, being always in proportion to the capital which employs it, will not thereby be diminished, It is certainly not employed to the greatest advantage, when it is thus directed towards an object which it can buy cheaper than it can make. The value of its annual produce is certainly more or less diminished, when it is thus turned away from producing commodities evidently of more value than the commodity which it is directed to produce.> (p.424) (305～306頁)。

この引用部分は、その前半で「勤労＝労働」と「価値」との二重の視点から貿易利益を追求するとともに、後半で貿易の有無に応じた生産規模の増減を価値の増減として（つまり価値の視点で）説明しており、特別に興味を惹く内容となっている。前半部分では、自国産より安価な外国産商品を輸入し、外国産より安価な自国産商品の輸出によって輸入代金の支払に充当するとき「最も有利に勤労が使用されるわけで」「勤労の年々の生産物の価値」が最大化する、という形で貿易利益が説明される。この論理の延長上に、あらゆる貿易商品はその生産費が最低の所で生産されるという見解が生まれる訳である。

後半部分では、自国産より安価な外国産商品が存在するにも拘らず、それを輸入せずに自国で生産する場合には「最も有利に勤労が使用されるわけではない」ので「勤労の年々の生産物の価値が多かれ少なかれ減少する」ことが述べ

られる。この場合、「勤労＝労働」の「量」は不変でありながら、その「質」が劣化したために「年々の生産物の価値」が減少する、と説明しているのだから、スミスが国民生産の規模を「労働量」のみで考えているのでないことが明瞭に読み取れる。

そのことを強調するのは、国際経済論・貿易論の教科書で、古典派経済学者は財の生産費用を専ら労働量で考えるという誤りの記述が見受けられるからである。近年の一例を挙げると、佐藤秀夫『国際経済—理論と現実』における主張がそうである。同書の第1章第1節「スミスの貿易論」において「絶対生産費説とその誤り」の小見出しの下に、こう記述されている。「まず注意して欲しいのは、ここでいう生産費をわれわれの日常の観念に浮かんでくる生産費、つまり、金額表示の生産費と考えてはいけない、ということだ。スミスやリカードは、財の生産費用を『財1単位の生産に要する直接・間接の投入労働量（労働投入係数という）』で考えた」。「スミスの貿易論は、世界市場での価格競争の特性を理解することなく、世界市場競争と一国市場でのそれを同一視する絶対生産費説として特徴づけられている。」「ある国のある産業部門の国際競争力があるかないかは、他国同部門の労働投入係数と自国のそれを直接比較して数値の大小を見れば分かる、絶対生産費説はこう考える」²⁶⁾。

このようなスミス貿易論の特徴付けは、原典を読めば分かる通り誤解である、と言わねばならない。リカードについては後述部分に譲り、スミスについて言えば、前述の通り、「労働＝勤労」と「価値」との二重の視点に基づいて貿易とそれを支える商品生産を考察しており、「財の

26) 佐藤秀夫『国際経済—理論と現実』（ミネルヴァ書房、2007年）11～12頁。

生産費用を」「金額表示の生産費」ではなく「財1単位の生産に要する直接・間接の投入労働量で考えた」という説明は、スミス経済学の事実と反するのである。「国際競争力があるかないか」という問題、内外商品の優劣比較問題についても、スミスは、前述の通り、「より安価 cheaper」であるか否かという基準で、つまり「金額表示の生産費」で、判断しているのであって、「他国同部門の労働投入係数と自国のそれを直接比較して」判断しているわけではない。机上のモデル計算ならば可能だろうが、現実の市場競争では「他国同部門の労働投入係数と自国のそれを直接比較して数値の大小」を見ることは極めて困難である。現実の市場では「労働」は「価値」となって現れるわけで、国際競争力は「金額表示の生産費」で判断されるほかないのである。その意味では、スミスの貿易論は極めて妥当な見解であり、それを「誤り」と言う佐藤氏こそが「誤り」を犯していることになる。

ただ、その「誤り」は佐藤氏一人のものではない。後述の「(5) ミルからヴァイナーへ」において、多少とも詳しく検討するが、Joseph A. Schumpeter; *History of Economic Analysis*. 1954. (東畑精一訳『経済分析の歴史1～7』岩波書店、1955-62年)によって非常に高く評価されたことで格段に声望を高めて近代国際経済論の標準的基本文献と位置づけられる Jacob Viner; *Studies in the Theory of International Trade*. 1937. (中澤進一訳『国際貿易の理論』勁草書房、2010年)に、国際経済論の教科書に共通の「誤り」の通念の淵源があり、佐藤氏はその感化を受けて「誤り」に陥った犠牲者だと考えられる。

(3) リカードの四つの数字

労働基準の物々交換？

「労働」と「価値・価格」の二重の視点は、リカードにおいても堅持されている。しかし、四つの数字による比較生産費説の例解が労働量のみを基準にしているかの如く誤解されたために、国際経済論や経済学説史の通説的理解では、①労働量基準に基づく(=価格視点を欠落させた)②一国単位の③物々交換方式として、リカード貿易論を解釈することが定着している。

通説化している誤解の経緯を知るために、[A][B][C]の三部分から構成されている「四つの数字による例解」のうち、まずは、[A][B]だけを引用する。

[A]「イギリスはクロス (the cloth) を生産するのに1年間100人の労働を必要とし、またもしワイン (the wine) を醸造しようと試みるなら同一期間に120人の労働を必要とするかも知れない、そういった事情のもとにあるとしよう。それゆえに、イギリスは、ワイン (wine) を輸入し、それをクロス (cloth) の輸出によって購買するのがその利益であることを知るであろう (p.135) (191頁)」。

[B]「ポルトガルでワイン (the wine) を醸造するには1年間80人の労働を必要とするに過ぎず、またクロス (the cloth) を生産するには、同一期間に90人の労働を必要とするかも知れない。それ故にその国にとってはクロス (cloth) と引き換えにワイン (wine) を輸出するのが有利であろう。この交換は、ポルトガルによって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産され得るにも拘わらず、なお行われ得るであろう。ポルトガルはクロスを90人の労働で生産できるにもかかわらず、その生産に100人の労働を要する国からそれを輸

入するであろう。なぜなら、ポルトガルにとってはその資本の一部分を葡萄栽培からクロス製造へと転換することによって生産し得るよりも、一層多くのクロスを一ギリスから交換入手するワインの生産にその資本を投下する方が、むしろ有利だからである。(p.135) (191～192頁)。

[A] と [B] の二つの文章について、<the cloth><the wine>という定冠詞に着目すると、国際貿易市場で売買価格が同一になる一定量(例えばW量)のクロスと別の量(例えばX量)のワインの生産に必要な、それぞれの労働量を表示したものと考えることができる。しかし、価格関係の存在を看破できずに、労働量にのみ着目すると、イギリスで100人労働を費やした或る量のクロスとポルトガルで80人労働を費やした別の量のワインが、一国単位で一括交換される物々交換の印象を受けるのは、自然なことかも知れない。現代の高校「政治・経済」「現代社会」教科書、大学の「国際経済論」「貿易論」教材において、比較生産費説の説明のほとんどが物々交換方式を採用しているのは、このような印象に基づくのであろう。

①労働量基準に基づく(＝価格視点を欠落させた)②一国単位の③物々交換方式として、貿易取引を理解すれば、本稿冒頭部分に誤解例として示した次のような解釈が生まれてくる。「ポルトガルはイギリスに対して、両財とも絶対的生産性のうえで優位にある。しかし、 $90/80 > 100/120$ となることから、ワインに対するクロスが生産性では、イギリスはポルトガルに優っている。これは、ポルトガルはワインに、イギリスはクロスに比較優位をもつことを意味する。このとき、両国間の貿易において、ポルトガルのワインとイギリスのクロスが $100/120$ 以上 $90/80$ 以下の比率で交換されれば、両国はともに

利益を得る」。ここでは、内外商品の価格の優劣比較は問題とされることがない。事を決するのは、労働量の比較優位だということになる。

しかしながら、商品経済の世界で決め手になるのは、同種同質の商品について言えば、価格の絶対優位である。自国商品が相手国商品より安価であるからこそ、輸出が可能になるのである。その基本的事実を踏まえただけでも、上記の通説的理解には首肯し難い部分を認めざるを得ない。確かに、一定量のクロスとワインの生産に、ポルトガルは90人と80人、イギリスは100人と120人を必要とするという数値例だけを見ると、ポルトガルはイギリスに対して、両商品とも絶対的生産性のうえで優位にあるように見える。「イギリスで労働者100人」「ポルトガルで90人」という労働量表示であっても、価格表示においては「イギリスでのクロスが生産費はポルトガルより安い」水準になり得る事情を含めて、比較生産費説を理解するためには、リカード『経済学および課税の原理』の原典に即して、再検討が必要になる。

リカード貿易論の見地

リカード『原理』においては、下記の通り、外国貿易は<1>価格の絶対優位を輸出入の必要条件とし<2>個別資本主体の独立の取引として<3>牧歌的な物々交換ではなく苛烈な価格競争として展開されることが強調されている。上記①②③のような通説的理解は否定され、正反対の見地が提示されている。

<1>「クロスは、輸入元の国で掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければポルトガルに輸入され得ず、またワインは、ポルトガルで掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければイギリスに輸入され得ない<Thus,

cloth cannot be imported into Portugal, unless it sell there for more gold than it cost in the country from which it was imported; and wine cannot be imported into England, unless it will sell for more there than it cost in Portugal.> (p.137) (194頁)」。価格基準に基づく取引が明記され、価格上の絶対優位が商品輸出入の必要条件として強調される。

<2>「商業上の各取引は独立の取引である<Every transaction in commerce is an independent transaction.> (p.138) (195頁)」。商品の生産と販売が個別資本に担われて、各々が(クロスはクロス同士、ワインはワイン同士で競争して)独立の個別商品として販売されることが示される。商品経済的取引においては、個々の商品が貨幣に対して販売され次いでその貨幣で別の商品が購買されることになる。『資本論』の表現を借りると、「商品の交換過程は、対立しつつ互いに補い合う二つの変態—商品の貨幣への転化と貨幣から商品へのその再転化とにおいて行われるのである。」「こういうわけで、商品の交換過程は次のような形態変化をなして行われる。商品 (Ware) — 貨幣 (Geld) — 商品 (Ware)、 $W-G-W$ 」ということになる (S.120) (190頁)。 $W \rightarrow W$ の背後に $W \rightarrow G \rightarrow W$ が存在すること、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ の結果だけを掬い取ったのが両端の $W \rightarrow W$ だということである。直接には $W \rightarrow G$ ないし $G \rightarrow W$ という独立の形の商品売買方式で行われる多数の取引の積み重なりの結果を一括して $W \rightarrow \leftarrow W$ 形式で表現したのが「四つの数字による例解」である。

<3>「イギリスがワイン生産の一方法を発見し、そこでそれを輸入するよりはむしろそれを生産する方がその利益になるものと仮定すれば、イギリスは当然その資本の一部分を外国貿

易から国内産業へ転換するであろう。イギリスは、輸出のためにクロスを生産することを止めて、自国でワインを生産するであろう。これらの商品の貨幣価格は、それに応じて左右されるであろう、すなわち、イギリスではクロスは引き続いて以前の価格にあるのにワインは下落し、ポルトガルではいずれの商品の価格にも変更は起こらないであろう。クロスは、その価格がポルトガルではイギリスよりも引き続いてより高いから、しばらくの間はイギリスから引き続いて輸出されるであろう。しかし、それと引き換えにワインではなく貨幣が与えられるであろう<Now suppose England to discover a process for making wine, so that it should become her interest rather to grow it than import it; she would naturally divert a portion of her capital from the foreign trade to the home trade; she would cease to manufacture cloth for exportation, and would grow wine for herself. The money price of these commodities would be regulated accordingly; wine would fall here while cloth continued at its former price, and in Portugal no alteration would take place in the price of either commodity. Cloth would continue for some time to be exported from this country, because its price would continue to be higher in Portugal than here; but money instead of wine would be given in exchange for it,> (p.137) (194～195頁)」。

イギリスでのワイン生産の技術革新によってポルトガルのワイン生産のイギリスのそれに対する絶対的優位性が失われると、(ポルトガルワインのクロス生産に対する相対的優位性は保持していても)ポルトガルワインの輸出は不可能になり貨幣による支払いを余儀なくされるのである。ポルトガルはクロス輸出だけでなく、ワ

イン輸出も不可能となる、いわゆる片貿易の状態に陥る事例である。ここからは、貿易取引が牧歌的な物々交換ではなく、苛烈な価格競争として展開されること、同種商品間の価格競争に敗れて輸出商品なしの国も存在し得ることが読み取れる。

内外の商品価値の法則

リカードは、労働量を基準とするだけではなく、価格の絶対優位を輸出入条件として併用しているわけで、この二重の視点に立脚すれば、四つの数字の解説に特別の困難は無くなる。比較生産費説の例解を構成する[A] [B] [C]の三部分のうち、保留していた[C]に着目する。

[C]「このようにして、イギリスは100人の労働の生産物を、80人の労働の生産物に対して与えるであろう。このような交換は同国内の個人間では起こりえないであろう。100人のイギリス人の労働が、80人のイギリス人のそれに対して与えられることはあり得ない。しかし100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人、60人のロシア人、または120人のインド人の労働の生産物に対して与えられ得るであろう。(p.135) (192頁)」。

「100人のイギリス人の労働が80人のイギリス人のそれに対して与えられることはあり得ない」のに反して、「100人のイギリス人の労働の生産物が80人のポルトガル人の労働の生産物に対して与えられ得る」事情を理解するために、リカードが「労働」を以て国際貿易における商品価値の決定の法則 (rule) とはしていない事実を確認しておきたい。

まず、商品価値の決定における一国内と国際間の相違が次のように強調される。「一国内の諸商品の相対価値を規定するのと同じ法則が、二

国間あるいはそれ以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値を規定するわけではない<The same rule which regulates the relative value of commodities in one country, does not regulate the relative value of the commodities exchanged between two or more countries.> (p.133) (190頁)」。

次に、「法則 (rule)」の内容が説明される。「ポルトガルがイギリスのクロスと引き換えに与えるであろうワインの分量は、仮に両商品が共にイギリスで、あるいは共にポルトガルで製造される場合にそうであるようには、各々の生産に投じられるそれぞれの労働量によって決定されるものではない<The quantity of wine which she [i.e., Portugal] shall give in exchange for the cloth of England, is not determined by the respective quantities of labour devoted to the production of each, as it would be, if both commodities were manufactured in England, or both in Portugal.> (pp.134-5) (191頁)」。

国内に関しては、国際貿易における商品価値決定について否定形で述べられた法則を、肯定形に直せば良い。経済用語として「価値」は「交換力・交換可能性」を意味しており、一国内でA商品と交換に与えられるB商品の分量は、各々の生産に向けられる労働のそれぞれの分量によって決定される、という形でいわゆる労働価値説 (商品価値の規定要因を労働・労働量に求める学説) が妥当することになる。

四つの数字による例解

以上のような見地から、[C]の一文を読めば、労働価値説の妥当しないイギリスとポルトガルとの貿易取引において「100人の労働生産物 (イギリスクロス) を80人の労働生産物 (ポルトガルワイン) に対して与える」ということは、両

者が等価であることを意味することになる。[A]と[B]の二つの文章において与えられた労働量の関係が、[C]の一文において価値関係として表現されるわけである。この等価の価値水準を(何ポンドと仮定しても良いわけだが)仮に40百ポンドと仮定する。W量のイギリスクロス=X量のポルトガルワイン=40百ポンドである。一国内では労働価値説が妥当するので、X量のイギリスワインの価値は $(40 \times 120 / 100 =)$ 48百ポンド、W量のポルトガルクロスの価値は $(40 \times 90 / 80 =)$ 45百ポンドとなる。こうして下表のように価格上の絶対優位を基礎にして労働量の相対優位が位置づけられる。イギリスは $(120 - 100 =)$ 20人の労働を、ポルトガルは $(90 - 80 =)$ 10人の労働を節約可能という形で貿易利益が得られるが、それはあくまで自国輸出商品の価格の絶対優位に基づいてのことである。

	W量のクロス	X量のワイン
イギリス	100人	120人
ポルトガル	90人	80人

	W量のクロス	X量のワイン
イギリス	£40百	£48百
ポルトガル	£45百	£40百

国際市場においては各種商品のなかで絶対優位を有する最低価格商品のみが輸出可能となって勝ち残り、その種商品への特化傾向が生まれる。これら各国の輸出可能商品を基準とする比較を通じて各国他種商品の価格水準が規定されることになるが、労働量の相対比較で劣位にある商品は、他国同種商品に対して単位労働量あたりの物的生産性において絶対優位にある場合でも(ここではポルトガルクロスが該当する)、商品価格においては劣位を余儀なくされることがある。上表に即して言えば、「100人の年間労働生産物(イギリスクロス)=80人の年間労働

生産物(ポルトガルワイン)=40百ポンド」という関係から、イギリスの年間1人当り価値生産性が40ポンド、ポルトガルのそれが50ポンドで、ポルトガルが5/4倍の高さにある²⁷⁾。これによって、9/10という物的生産性の絶対優位が解消される。90人の年間労働生産物(ポルトガルクロス)=45百ポンドとなって、100人の年間労働生産物(イギリスクロス)=40百ポンドを価格において上廻る結果になり、国際市場からの敗退を迫られることになる。

一六の数字による例解

リカード比較生産費説に関しては、各国の有無相通ずる貿易利益による調和的世界の形成を導く理解が有力である。この理解は、リカード説からの逸脱というわけではない。リカード自身が次のように調和的世界の形成を示唆している。「完全な自由貿易制度の下では、各国は当然にその資本と労働を自国にとって最も有利となるような用途に向ける。この個別的利益の追求は、全体の普遍的利益と見事に結びついている。勤勉を刺激し、工夫力に報い、また自然によって賦与された特殊の能力を最も有効に使用することによって、それは労働を最も有効にかつ最

27) 「価値生産性」を、次のような意味で用いている。「労働力の再生産に要する1日の生活資料が6時間の労働で生産され、その代価を3志(シリング)とすれば、綿糸の生産を資本家的に行う場合、その生産に24時間を要した綿花、機械等の生産手段には12志を支払い、その生産に30時間を要した6kgの綿糸は15志をもって販売されれば、いずれも商品としては、その生産に要した労働時間を基準にして売買されることになる。」「3志は、この生産過程を基礎にして展開される商品交換関係の媒介をなすものにすぎない」(宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、1964年、53～54頁)。以上のような過程における6時間(生活資料生産のための直接労働だけでなく、その生産に使用される生産手段の生産に要する間接労働も含まれる)の労働生産物の代価3志について、労働1時間あたりの価値生産性=額は0.5志となる。賃銀額を意味するわけではない。

も経済的に配分する。一方、諸生産物の全般的数量を増加させることによって、それは全般的利益を普及させ、そして利益と交通という一つの共通の絆帯によって、文明世界を通じて諸国民の普遍的社会を結成する」(pp.133-134) (190頁)。

この調和的世界像に対して、前出の引用「C」のロシアとインドを含んだ「一六の数字による例解」は対立する側面を描き出している。イギリスとポルトガルの二国を貫徹するリカードの論理は、ロシア産品とインド産品にも適用され得る。「100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人、60人のロシア人、または120人のインド人の労働の生産物に対して与えられ得るであろう」という説明について、次のような想定が可能である。国際市場において、W量のクロス=X量のワイン=Y量の穀物=Z量の棉花……=40百ポンドという形の貿易取引が成立していて、各国が最小労働量で生産できる商品が、イギリスは100人でW量クロス、ポルトガルは80人でX量ワイン、ロシアは60人でY量穀物、インドは120人でZ量棉花であり、それらが輸出商品となる、この関係のなかから四国の輸出商品の労働量だけを抽出したものである、と。この関係を、先例にしたがって労働量表示と価格表示で表現すると、次のような形になる。

	W量の クロス	X量の ワイン	Y量の 穀物	Z量の 棉花
イギリス	100人	120人	140人	160人
ポルトガル	90人	80人	100人	110人
ロシア	84人	78人	60人	102人
インド	138人	150人	129人	120人

	W量の クロス	X量の ワイン	Y量の 穀物	Z量の 棉花
イギリス	£40百	£48百	£56百	£64百
ポルトガル	£45百	£40百	£50百	£55百
ロシア	£56百	£52百	£40百	£68百
インド	£46百	£50百	£43百	£40百

二国二財の場面を四国四財に拡張した「一六の数字による例解」は、各国商品のなかで世界最高の生産性を実現できた最低価格商品のみが生き残り得て、各国の他種商品は敗退を余儀なくされる市場状況、過酷な「底辺への競争 (the race to the bottom)」の存在をより鮮明に表現するものである。イギリスでのワイン生産の改良によるポルトガルワインの輸出停止の例解をも勘案すると、国際市場で生き残り得る商品の一つも生産し得ない国・地域も存在するのであり、熾烈な生産性引き上げ・価格引き下げ競争の渦巻く優勝劣敗の市場像が浮かび上がることになる。リカード説に含有されているこの側面も、広く確実に認識される必要がある。上記の表示は、四国のそれぞれが一つずつ国際輸出商品を有している幸運な調和的世界を表現しているが、それは絶えざる競争によって常に変動を迫られている訳である。

四 比較生産費説の誤読例

(4) 現代日本における事例

経済学史や国際経済論の教科書的解説においては、個別資本の商品売買として行われる貿易を一国単位のもの々交換として捉えるために、価格視点が欠落して仕舞う。労働量による相対優位論に立って、価格の高低に拘らず各国が貿易利益を獲得できるという誤った解釈が形成される。現代日本の国際経済論および経済学説史の著作から、比較生産費説の誤解に基づく適用方法として宇沢弘文氏と根岸隆氏の事例を、比較生産費説の誤解に基づく説明方法として中村廣治氏と小宮隆太郎氏の事例を、取り上げその弱点を指摘する。

宇沢氏と根岸氏の錯誤²⁸⁾

宇沢弘文『経済学の考え方』「第三章、リカードからマルクスへ」のなかの「リカードの経済学」に、次のような記述がある²⁹⁾。

「リカードの分析的視点がもっとも明確に現れているのは、外国貿易にかんする有名な例である。イギリスでクロスー単位を生産するのに労働者100人、ワインー単位を生産するのに労働者120人を必要とする。これに対して、ポルトガルでは、クロスには90人、ワインには80人の労働者を必要とするでしょう。このとき、イギリスはクロスを輸出して、ポルトガルからワインを輸入する。ポルトガルでのクロスの生産費は、イギリスより安いが、それでもポルトガルはワインを輸出して、イギリスのクロスを輸入した方が有利となる。この考え方が、リカードの比較生産費説である。イギリスはクロスの生産に比較優位をもち、ポルトガルはワインの生産に比較優位をもつというわけである。しかも、関税をかけない自由な貿易によって、イギリスもポルトガルもどちらの国も、利益を受けるといふ主張が展開される。この例は、リカード理論のエッセンスを伝えるとともに、その理論前提を示すものでもある。」(新書35～36頁、著作集

32～33頁)。

宇沢氏のリカード理解における錯誤は、下線を付した「ポルトガルでのクロスの生産費はイギリスより安いが、それでもポルトガルはワインを輸出して、イギリスのクロスを入力した方が有利となる」という一節に端的に表出している。前述の通り、リカードは、「労働」と「価値・価格」の二重の視点に立脚して、「イギリスの100人労働のクロス」が「ポルトガルの90人労働のクロス」より廉価で有り得る事情を明らかにしていた。宇沢氏は、この二重の視点を摂取し得ずに、専ら労働量を基準にして、「ポルトガルでのクロスの生産費はイギリスより安い」と誤解するのである。さらに、前述の通り、リカードは、価格上の絶対優位を輸出入の必要条件としていたから、「ポルトガルでのクロスの生産費はイギリスより安い」のならば、イギリスクロスのポルトガル輸入は不可能のはずである。だが、宇沢氏は、その点を無視して、物々交換的に、「ポルトガルはワインを輸出して、イギリスのクロスを入力した方が有利となる」と言明する。「イギリスはクロスの生産に比較優位をもち、ポルトガルはワインの生産に比較優位をもつ」ということから、イギリスはクロス生産に、ポルトガルはワイン生産に特化することを通じて、「イギリスもポルトガルもどちらの国も、利益を受ける」という理解が示される。この相互利益は、次のような計算に基づくと考えられる。ポルトガルがワイン生産に特化(クロス生産を止めてワイン生産に集中)すれば、170人でワイン($170/80=$)2.125単位を生産できる。同様にイギリスがクロス生産に特化すれば、220人でクロス($220/100=$)2.2単位を生産できる。両国間でワインとクロスを1.1単位ずつ物々交換すれば、ポルトガルはクロス1.1単位、ワイン1.025単位消

28) 「宇沢氏と根岸氏の錯誤」部分は、拙稿「リカード比較生産費説—宇沢氏と根岸氏の錯誤」(進歩と改革研究会、「進歩と改革」2014年6月号、46～65頁)を圧縮して転載している。

29) 宇沢弘文氏が、1968年にシカゴ大学から東京大学へ転勤した後に、日本で刊行した書物は、『自動車の社会的費用』(岩波新書、1974年)から『経済学は人びとを幸福にできるか』(東洋経済新報社、2013年)まで、単著だけでも36冊を数える。そのなかでここでは、『経済学の考え方』(岩波新書、1989年)として刊行され、後に『宇沢弘文著作集、第Ⅳ巻、経済学の系譜』(岩波書店、1994年)に「第一部、経済学の考え方」として収録された論考に着目する。他の著作に、リカード比較生産費説の正解例が存在するかもしれないが、その有無の確認には、筆者の調査は及んでいない。

費でき、イギリスはクロス1.1単位、ワイン1.1単位消費できる。貿易取引と生産特化が行われる以前は、イギリスもポルトガルも、クロスとワインをそれぞれ1単位ずつ生産し消費していたのだから、「自由な貿易によってイギリスもポルトガルもどちらの国も利益を受ける」という結果がもたらされる。

日本経済新聞の「やさしい経済学」欄に掲載された根岸隆「比較生産費説は不滅」(1982年5月12日～19日、5回連載)と「学説史に学ぶ」(2001年9月6日～21日、11回連載)を検討対象とする³⁰⁾。

30) 根岸隆氏は、東京大学で経済学史の講義をも担当していた。その結果、『経済学の歴史』(1983年、第2版1997年)や『経済学史入門』(1997年、改訂版2001年)などリカードを論じた著述も多く、貿易理論を論じた英文著作(Takashi Negishi, *Development of International Trade Theory*, 2001)も存在する。そのなかには、「どの財の生産においても労働生産性は英国のほうがポルトガルより低い」点を巡って、興味深い論点を提示する論考が含まれている。「経済の発展とは、資本の蓄積と労働人口の増大である。しかし、土地は限られているから、その結果として、資本および労働の限界生産性は低下していく。つまり平均生産性より限界生産性が低くなる。その結果、地代が増加するのである。

「英国は経済発展の結果、労働の限界生産性はポルトガルより低くなるが、労働の平均生産性は高い。人口の大部分は労働者であるから、したがって、1人当りの国民所得も高くなる」(『経済学史入門・改訂版』46～47頁)。本稿では、比較生産費説の解釈の核心部分に関わることに平明さを重視して、検討対象を選択した。

野口旭『経済対立は誰が起こすのか—国際経済学の正しい使い方』(ちくま新書、1998年)は、根岸見解を次のように強く推奨している。「比較生産費説なるものが、大学の教室の中で百年以上も連綿と語り継がれてきた、極めて信頼すべき真理であることだけは確かである。世界的な経済理論家・経済学史家である根岸隆青山学院大学教授(東京大学名誉教授)の言葉によれば、貿易利益に関するリカードの考え方の正しさは、『学派の相違をこえてあらゆる経済学者が承認せざるを得ないもの』なのである(『比較生産費説は不滅』『日本経済新聞』1984年5月12日～19日朝刊『やさしい経済学』)。しかし、わたしが思うに、これほど明確に正しい理論であって、これほど社会の中で理解されていない考えも珍しい(127～128頁)。なお、掲載年は1982年が正しい。

「比較生産費説は不滅」においては、次のようにリカード比較生産費説が紹介されている。「この理論は、周知のごとく、各国が相対的に生産費の安い財に特化してそれを輸出し、かわりに相対的に生産費の高い財を外国から輸入するという貿易により利益を得るというものである。すなわち、絶対的に、つまりあらゆる財について生産性が低い国でも、比較的に生産性の高い財を輸出できるし、またあらゆる財について生産性が高い国でも、比較的に生産性の低い財は輸入したほうが有利であるわけである」(5月12日)。

「リカードの理論は二国二財貿易についての有名な数値例によって与えられている。すなわち、イギリスはクロス1単位を作るのに100人の労働、ワイン1単位を作るのに120人の労働を要するのに、ポルトガルはそれぞれ90人、80人ですむものとする。いまイギリスはクロスを生産輸出し、ワインを輸入しており、その交換比率は1対1であるとする、ワインを自国で生産するよりは、120人のかわりに100人ですむから有利である。同様にポルトガルもクロスを自国で作るよりワインと交換して入手するのが有利であり、両国に貿易利益が発生している」(5月17日)。

「比較生産費の原理に従い各国が特定の財の生産に特化するならば国際貿易から利益を引き出せるという貿易利益論は、決して新古典派理論と運命をともにするものではなく」他の学派にも受け入れ可能なものである。「この意味において比較生産費説は不滅であり、学派の相違をこえてあらゆる経済学者が承認せざるを得ないのである」(5月19日)。

「学説史に学ぶ」においては次のような形でリカード貿易論への言及が行われている。「リカードにとっては自由貿易が一国全体にとって有利であることを示す『比較生産費の理論』が必要

になる。それは『経済学および課税の原理』(1817年)における数値例である。イギリスではクロス1単位を生産するのに100人の労働が、ワイン1単位の生産に120人の労働が必要だ。ポルトガルでは、それぞれ90人、80人である。イギリスは比較的に生産費の安いクロスの生産に特化し、その1単位をポルトガル製のワイン1単位と交換すれば、100人の労働で120人の労働の生産物が入手できる。イギリスのクロスの生産費が絶対的には高くても、比較的に安ければよいというのがみそである」(9月12日)。

「ある意味で現代の経済学を代表するノーベル賞経済学者のサミュエルソンは次のように言っている。お互いに異論が多くてなかなか同意しない経済学者であるが、そのほとんどすべてが一致して承認する経済学の定理は、リカードの国際貿易に関する比較生産費の原理、比較優位の原理である、と。各国が比較的に(絶対的にはなくてもよい)生産性が高い産業に特化し、その生産物を互いに輸出する国際貿易により、どの国も貿易利益が得られる。基礎的な原理としては自由貿易が正しい」(9月21日)。

下線部分に留意しつつ、以上を見てくれば、根岸氏のリカード理解において、貿易商品の生産費の絶対的比較は問題にされないこと、問題になるのはその相対的比較だけであることには、疑問の余地がない。そのことは、直前の一文「各国が比較的に(絶対的にはなくてもよい)生産性が高い産業に特化し、その生産物を互いに輸出する国際貿易により、どの国も貿易利益が得られる」という説明に明らかである。同じ趣旨は、それに先立つ一文「イギリスのクロスの生産費が絶対的には高くても、比較的に安ければよいというのがみそである」という主張からも読み取れる。

語呂合わせのダジャレではなく、真摯な批判として筆者のリカード理解を対置すれば、「イギリスのクロスの生産費が絶対的には高くても、比較的に安ければよいというのはみそである」。それは成立不可能の命題である。同様に、宇沢氏の、「ポルトガルでのクロスの生産費は、イギリスより安いが、それでもポルトガルはワインを輸出して、イギリスのクロスを輸入した方が有利となる」という説明にも、うそが含まれている、故意のウソではなく無意識のウソではあるが。そしてこれもまた成立不可能の命題となる。

「イギリスのクロスの生産費が絶対的には高くても、比較的に安ければよいというのがみそである」という命題、「ポルトガルでのクロスの生産費は、イギリスより安いが、それでもポルトガルはワインを輸出して、イギリスのクロスを輸入した方が有利となる」という命題、これらはなぜ成立不可能なのか？

ある同種商品についてポルトガル産がイギリス産より低価格の場合、そもそもイギリス産商品のポルトガルへの輸入そのものが成り立ち得ない。逆向きで言えば、ある同種商品についてイギリス産がポルトガル産より高価格の場合、イギリス産商品のポルトガルへの輸出が可能な道理はありようがない。そういう商品経済の基本的事実は、経済学を学ぶまでもなく自明の理である。宇沢氏と根岸氏の命題は、この商品経済の基本的事実に反しているからである。

念のため、この点を、再度リカードの文章で、確認しておく。「クロスは、輸入元の国で掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければポルトガルに輸入され得ない。また、ワインは、ポルトガルで掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければイギリスに輸入され得ない」(p.137) (194頁)。

宇沢氏と根岸氏の説明は、前記のリカードの言明に反するし、安く買い高く売ることを基本とする商品経済の下では成立しえない命題である。「イギリスのクロスを生産費が絶対的には高く」「ポルトガルでのクロスを生産費はイギリスより安い」のであれば「イギリスはクロスを輸出」できないし、「ポルトガルは」ポルトガル国内で販売できないから「イギリスのクロスを輸入」するはずがないのが商品経済の現実である。ポルトガル産がイギリス産より安いときに、ポルトガルにイギリス産を持ち込んでも購入者は誰もいないだろう。イギリスからのクロス輸出もポルトガルへのクロス輸入も不可能なのである。にも拘らず、宇沢氏も根岸氏も、それが可能であるかの如く述べるのは、次のような錯覚に陥ってしまったからだと考えるしかない。まず、一国単位の経済行動を想定する、すると、ポルトガルがワイン生産を選択することは、同時にクロス生産を放棄することを意味する、その結果、イギリスクロスは無競争状態でポルトガルへ輸出できることになる。だが、それは、現実には有り得ない机上の空論である。宇沢見解も根岸見解も、机上の空論に支えられるしか存立し得ないものなのである。

宇沢氏と根岸氏は、商品経済の基本的事実を見落としている。二重の視点に立脚するリカードの見解にも反している。その結果、自由貿易の相互利益が一方的に強調され、各国商品の中から最低価格商品のみが生き残り他の商品は敗退を余儀なくされる「底辺への競争 (the race to the bottom)」の存在は看過されることになる。

中村氏と小宮氏の誤読

商品経済の基本的事実に対立するし、リカー

ドの言明にも反する解釈、何故そういう誤った通説的解釈が生まれたのか。リカードが商品売買の観察において労働量表示と価格表示の二重の視点に立脚していることを認識できなかったからである。その背後には、価格表示の視点を摂取できずに労働量表示のみに依存したために、商品経済で最も重要な価格の高低の問題が看過されたという事情が厳存している。

その実例を、中村廣治著『リカードゥ体系』及び同著『リカードゥ評伝』に基づいて挙げてみる³¹⁾。

まず注目すべきは、『体系』において「直接的生産物交換として表象されている外国貿易」(271頁)と規定されていることである。『評伝』においては「外国貿易を理論的に説明するモデルとして」「外国貿易を国際的な商品交換(バーター)とみなし」(104頁)と、と解釈されている。『リカードゥ体系』における「生産物交換」という規定と『リカードゥ評伝』における「商品交換(バーター)」という解釈に、筆者は疑問を抱かざるを得ない。『体系』における「生産物交換」という規定は、「比較生産費命題」に関して与えられた規定であるが、「リカードの四つの数字」を用いた比較生産費説の例解が、物々交換方式に依るものでないことは、「(3)リカードの四つの数字」において先に示した通りである。ここ

31) 中村廣治『リカードゥ体系』(ミネルヴァ書房、1975年)は、経済学説史の分野で極めて堅実な研究と定評のある、緻密な思索を簡潔な文体に織り込んだ著者44歳の名著である。『リカードゥ評伝』(昭和堂、2009年)は、「デイヴィッド・リカードウ(1772-1823)の生涯を辿り、彼の学説の全容を明らかにし、さまざまな活動の全貌を紹介する」著者78歳の文字通りの大著である。以下に指摘する瑕瑾の存在は、些かも両書の名著であり大著である所以を傷つけるものではない。それは、マルクスの議論の弱点を指摘することが、『資本論』の「人類の世界遺産」たる事実を何ら揺るがすことにならないのと同様である。

では、「第7章・外国貿易論」の冒頭の一文に関して「外国貿易を国際的な商品交換（バーター）」と見做す『評伝』における解釈を検討する。

「外国貿易の拡張は商品数量を増大させ、その結果享楽の総量を増大させることに極めて強力に寄与するだろうが、しかし直接には一国の価値量を増大させないだろう。すべての外国財貨は、それらと引き換えに与えられるわが国の土地と労働の生産物の分量によって測定されるから、仮に新市場の発見によって、わが国の財貨の一定量と引き換えに外国財貨の2倍量を獲得するとしても、わが国はより大きな価値を得てはいないだろう。＜No extension of foreign trade will immediately increase the amount of value in a country, although it will very powerfully contribute to increase the mass of commodities, and therefore the sum of enjoyments. As the value of all foreign goods is measured by the quantity of the produce of our land and labour, which is given in exchange for them, we should have no greater value, if by the discovery of new markets, we obtained double the quantity of foreign goods in exchange for a given quantity of our's.＞（p.128）（183頁）」

この冒頭の一文を引用して、中村氏は、次のような解釈を加える。「『外国貿易』を国際的な商品交換（バーター）とみなし、輸入財貨の『価値』は、それと引き換えに輸出された国産品の『価値』に等しく、したがって輸出入の前後で一国の『価値』総量は変化しない、というのである。輸出と輸入が独立の経済主体（輸出業者と輸入業者）によって、それぞれの利害計算に基づいて行われることは、勿論、リカードは承知している。したがって、明らかにそれは、『外国貿易』を理論的に説明するモデルとして想定され、バーターである限り、交換される輸出入商

品数量の大小を問わず、両商品は、『等価』だ、というのだ。『等価』といっても、関係両国の両商品の『価値』が、ある国際的な共通の『価値』、いわば『国際価値』としての『等価』なのではない。輸入品は、それと引き換えに輸出される国産品の、いわば『国民的価値』と『等価』だ、というのである。換言すれば彼は、『国際価値』は成立しないという見解を伏線にして、『価値量不変命題』を、あたかも自明のように示しているのである。」（104頁）

この冒頭部分を、「『外国貿易』を国際的な商品交換（バーター）とみなし」「バーターである限り、交換される輸出入商品数量の大小を問わず、両商品は、『等価』だ」と解釈しなければならない必要はない。必要があるのは、貨幣を商品の進化形態として把握する、したがって貨幣をも広義の商品群に含めて把握する価値形態論的理解能力である。

意味するところを、先出のリカードの表現を用いて説明する。「クロスは、その価格がポルトガルではイギリスよりも引き続いてより高いから、しばらくの間はイギリスから引き続いて輸出されるであろう。しかし、それと引き換えにワインではなく貨幣が与えられるであろう＜Cloth would continue for some time to be exported from this country, because its price would continue to be higher in Portugal than here; but money instead of wine would be given in exchange for it,＞（p.137）（194～195頁）」。

イギリスから輸入するクロスの支払代金をワインのイギリスへの輸出でまかっていたポルトガルが、イギリスワインの生産性向上、イギリスワインの低廉化のあおりでワインを輸出できなくなって、貨幣で支払う事例である。つまり、商品輸出入貿易で、イギリス側が輸入超過であればイギリスが、ポルトガ

ル側が輸入超過であればポルトガルが、貿易収支の差額を貨幣で決済する。「すべての外国財貨は、それらと引き換えに与えられるわが国の土地と労働の生産物の分量によって測定される」と言うとき、「わが国の土地と労働の生産物」から「貨幣商品・金銀」を排除しなければ良いのである。この論点については、マルクスの次のような規定も参考になるはずである。「他のすべての商品はただ貨幣の特殊的等価物でしかなく、貨幣は他の諸商品の一般的等価物なのだから、他の諸商品は、一般的商品としての貨幣に対して、特殊的諸商品として相対するのである」。『資本論』第2章、(S.104) (164頁)。

直接には「独立の経済主体（輸出業者と輸入業者）によってそれぞれの利害計算に基づいて」 $W \rightarrow G$ ないし $G \rightarrow W$ (Ware 商品、Geld 貨幣) という独立の商品売買方式で行われる多数の貿易取引の積み重なるの結果を一括して $W \rightarrow \leftarrow W$ 形式で表現したのが、リカード貿易論の内実である。 $W \rightarrow \leftarrow W$ のなかに G を含めておけば、「輸入財貨の『価値』は、それと引き換えに輸出された国産品の『価値』に等しく、したがって輸出入の前後で一国の『価値』総量は変化しない」ことになる。

さらに付言すべきは、リカードが「『価値量不変命題』を、あたかも自明のように示している」という説明は、下線部分が不正確だということである。「あたかも自明のように示している」のではなく、全く自明のこととして示しているのである。リカードは、第1章「価値論」においてこう述べる。「商品に実現される労働量がその交換価値を規定するのだとすれば、労働量の増加は必ずその労働が加えられた商品の価値を上昇させるに違いないし、同様に、その減少は必ずその価値を減少させるに違いない。＜If the

quantity of labour realized in commodities, regulate their exchangeable value, every increase of the quantity of labour must augment the value of that commodity on which it is exercised, as every diminution must lower it.＞ (p.13) (20頁)」。貿易取引される輸出入商品には、その生産過程においては労働が投下され実現されているが、その流通過程である貿易取引そのものにおいては商品に労働が投下され実現されることはない。それゆえに、商品の価値は上昇することもなく減少することもなく、価値量不変命題が妥当することが自明となるのである。

以上の検討に基づいて、第7章冒頭の一文を物々交換 (barter) 方式に基づく説明と解釈する必要のないこと、物々交換方式ではなく独立の経済主体に担われた商品売買方式に基づく説明であることが明白になったはずである。

この冒頭の一文においては、リカードが、「商品数量」＜the mass of commodities＞、「享楽の総量」＜the sum of enjoyments＞という形で、使用価値体および使用価値の数量についても、商品の価値量と対比的に議論していることが注目されても良いであろう。それは、商品としての労働生産物の現物形態と価値形態との区別と関連を巡る論点として、リカードの貿易論が「労働」と「価値・価格」の二重の視点で構成されている事実に繋がるものだからである。いずれにしる、「スミスやリカードは、財の生産費用を『財1単位の生産に要する直接・間接の投入労働量（労働投入係数という）』で考えた」（佐藤秀夫）とする主張は、リカードの議論を労働量次元に限局されたものと見る誤解として、物々交換としてみる誤解と同様に、払拭されねばならないのである。

外国貿易を物々交換とみなす前提の下で、比較生産費説について、次のような中村解釈が開陳される。「いま、イギリスはクロス生産に適するため、その一定量の生産に一年間100人を要するが、ワイン一定量の生産には一年間120人も必要とすると仮定する。一方、ポルトガルは、ワインの生産に適するため、同量の生産にわずか80人しか必要としないが、クロスについては90人を要するとしよう。いずれの部門においてもポルトガルの生産性が高い—同量の生産に少ない労働しか必要としない—ので、一見すれば、両生産物ともポルトガルからイギリスに輸出されそうにおもえるが、そうはならないであろう。というのは、ポルトガルにとっては、資本と労働をワイン生産に集中し、これと交換にイギリスからクロスを入力するほうが有利であるからである。なぜならば、自由な資本移動が妨げられているため、両国の労働を比較することはできないので、各国はそれぞれの国内の価値＝必要労働量にしたがって、両国の相対価値を評価するほかはないからである」（『体系』272頁）。

「すなわち、イギリス国内でクロスとワインを交換するとすれば、クロス一定量によってワイン一定量の5/6倍のものしか入手できない（国内では、勿論、労働価値論が妥当するから）。しかし、クロスの一定量をポルトガルに輸出すると、そこではそれは90人の労働の産物として評価されるから、ワイン一定量の9/8倍もの量を取得することができる。そうであれば、イギリスはワイン産業に投下されていた資本＝労働をクロス産業に移転する方が、はるかに有利である。同様のことがポルトガルについても言える。ワインをイギリスに輸出してクロスを入力すれば、国内ではワイン一定量によってクロス一定量の8/9倍としか交換できないが、イギリスではその

6/5倍も手に入れることができるからだ。したがって、イギリスについては、ワイン一定量の9/8倍＞クロス一定量＞ワイン一定量の5/6倍、ポルトガルについては、クロス一定量の6/5倍＞ワイン一定量＞クロス一定量の8/9倍、の範囲内で輸出入が行われる限り、双方とも利益を得る」（『評伝』108頁）。

「このように、比較優位が貿易の流れと特化すべき産業を規定するのであるが、このため、自由貿易は、諸生産物を国内において生産するよりも低廉・豊富に取得することを可能にし、もって資本蓄積しうる収入部分を増大せしめるとともに、消費を潤沢ならしめるのに寄与するのである。同様の作用が穀物をはじめ諸種賃銀財を豊富・低廉ならしめて、労働の自然価格を低下せしめるならば、その場合にかぎって、外国貿易は、一般的利潤率を上昇せしめ、したがって、蓄積の元本を積極的に増加せしめるとともに、いよいよ強く蓄積を刺激し、推進せしめうるであろう」（『体系』272～3頁）。

こうした解釈は、物々交換方式で貿易が行われていると仮定するならば、間然する所の無い見事なもののように見える。そのために、前述の如き「各国が比較的（絶対的ではなくてもよい）生産性が高い産業に特化し、その生産物を互いに輸出する国際貿易により、どの国も貿易利益が得られる」という主張を流布させる効果を発揮してきたのである。

しかしながら、リカード原典においては、「クロスは、輸入元の国で掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければポルトガルに輸入され得ず、またワインは、ポルトガルで掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければイギリスに輸入され得ない（p.137）（194頁）」と、一般的な形で、価格基準に基づく取引が明

記され、価格上の絶対優位が商品輸出入の必要条件として強調されている。つまり、物々交換方式で貿易が行われるという仮定とは相反する見地である。

さらに、特殊的には、リカード原典において、イギリスとポルトガルの生産条件の記述の締め括りとして、「100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人、60人のロシア人、または120人のインド人の労働の生産物に対して与えられ得るであろう (p.135) (192頁)」という形で、等価関係が設定されていることが、重要である。この論点は、前述したところではあるが、中村解釈で掘り取られていない個所なので、繰り返し言及しておく。

労働価値説の妥当しないイギリスとポルトガルとの間の貿易取引において「100人の労働生産物（イギリスクロス）」と「80人の労働生産物（ポルトガルワイン）」が等価であれば、この等価の価値水準に基づいて、各貿易商品の価格が特定される。その等価水準を（何ポンドと仮定しても良いわけだが）一定量のイギリスクロス＝別の量のポルトガルワイン＝40百ポンドと仮定する。一国内では労働価値説が妥当するので、一定量のイギリスワインの価値は $(40 \times 120 / 100 =)$ 48百ポンド、別の量のポルトガルクロスの価値は $(40 \times 90 / 80 =)$ 45百ポンドとなる。

こう推論した時点で、中村解釈を顧みると、リカードの比較生産費説の理解として無理が含まれていることが判明する。中村解釈では、「イギリス国内でクロスとワインを交換するとすれば、クロス一定量によってワイン一定量の5/6倍のものしか入手できない（国内では、勿論、労働価値論が妥当するから）。しかし、クロス的一定量をポルトガルに輸出すると、そこではそれは90人の労働の産物として評価されるから、ワ

イン一定量の9/8倍もの量を取得することができる」と述べられていた。「ポルトガルは、同量の生産にわずか80人しか必要としない」のだから、「ワイン一定量の9/8倍もの量」は、90人の労働に匹敵することになる。これは、明らかに「100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人の労働の生産物に対して与えられ得るであろう」というリカード原典の記述と齟齬をきたすことになる。物々交換方式を仮定した議論の無理の表出である、と言えよう。

国際経済学の分野からは、小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』（1972年刊、岩波書店）における「リカードーの比較生産費説」に関する説明を選択して、小宮解釈として扱うことにする³²⁾。

リカードが、「イギリスとポルトガルがクロスとワインを交換する例によって説明している」ところを、「A国およびB国の2国が、食糧と衣料を交換する」例に替えられている。「A, B両国の生産技術」が、次のように表示され、その数値例に基づく説明が試みられる。

この例示の代替に際して、リカード原典は無視され、リカード比較生産費説の核心部分が抜け落ちてしまう。

	食糧1単位をつくるのに 必要な労働者数	衣料1単位をつくるのに 必要な労働者数
A国	1人	2人
B国	4人	5人

32) 筆者の経済学部学生と大学院生の時代、貿易論の担当者は小宮隆太郎先生だった。真面目で有能な聴講生がその講義内容を筆写したガリ版刷の講義ノートがある。それを見ると、「リカードーの比較生産費説」の説明は、小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』（1972年刊、岩波書店）の17頁以下の説明と同じで、物々交換方式が採用されている。そういう事情で、以下の比較生産費説の説明を、小宮解釈として扱う。

「いま、労働価値説が妥当するとすれば、食糧と衣料との相対価格（交換比率）はA国では2：1、B国では5：4のはずである。A国で食糧1単位を所有している人は、それをB国に輸出し、B国内で衣料と交換すれば、 $4/5=0.8$ 単位の衣料を手に入れることができるであろう（輸送費は一切かからないものとする）。つぎに、その衣料をA国へ輸入し、A国内でふたたび食糧と交換すれば、 $0.8 \times 2 = 1.6$ 単位の食糧を手に入れることができる。またB国から衣料を輸出してA国から食糧を輸入しても、同様の利益が生じる」（17頁）。「この場合、貿易を行なう誘因をつくり出す基本的な要因は、両国内での2財の交換比率が相違していることである。つまり、食糧は衣料と比べるとA国内で相対的に安く、B国内で相対的に高いのである。逆に衣料は、食糧と比較すると、B国で相対的に安く、A国で相対的に高いといえる」（17頁）。「衣料1単位を生産するときに必要なコストを基準としたときに、食糧1単位の生産のコストはA国では0.5、B国では0.8である。このように貿易の対象となる二つの財を比較して、ある財の他の財と比べた相対的な生産費がB国よりもA国で低いとき、B国との比較においてA国は前者の財に『比較優位』（comparative advantage）をもつという。表では、A国はB国に対して食糧に比較優位をもち、他方、衣料については『比較劣位』（comparative disadvantage）にある。逆に、B国はA国に対して衣料に比較優位、食糧に比較劣位をもっているという」（18頁）。

以上のような小宮解釈においては、先述の通説的理解の特徴、すなわち、①労働量基準に基づく（＝価格視点を欠落させた）②一国単位の③物々交換方式として、リカード貿易論を理解するという特徴が浮き彫りになっている。とい

うことは、リカード原典における外国貿易論と著しく背馳した解釈だということになる。リカード原典においては、外国貿易は<1>価格の絶対優位を輸出入の必要条件とし<2>個別資本主体の独立の取引として<3>牧歌的な物々交換ではなく苛烈な価格競争として展開されることが強調されているからである。上記①②③のような通説的理解の枠組は否定され、正反対の見地が提示されているのである。小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』においては、「比較優位理論」の「通説」として、J. Viner, *Studies in the Theory of International Trade*. 1937. が挙げられている（18頁）。リカード原典に依らずに、ヴァイナーに倣って誤った解釈を受容したために、似而非リカード比較生産費説を説明する仕儀になった事情が窺える。

価格視点の欠落によって生じた疑問点の具体例を挙げてみよう。小宮解釈では比較優位のみが問題とされて、価格の絶対優位は度外視される。リカードの数値例が絶対優位と比較優位を含んだ工夫を重ねた構成になっていることは全く読み取られていない。ただ単に比較優位のみに着目した恣意的な数値例が表示されているだけである。リカード表示では、100人の労働生産物（イギリスクロス）と80人の労働生産物（ポルトガルワイン）が等価関係に置かれていた。小宮表示で該当するものを求めると、「A国の食糧1単位」と「B国の衣料1単位」が等価関係に置かれるわけで、その価格水準を10万円と仮定すると、他の商品の価格は（「労働価値説が妥当するとすれば、食糧と衣料との相対価格・交換比率はA国では2：1、B国では5：4のはずである」から）次表のようになる。

	食糧 1 単位	衣料 1 単位
A 国	10万円	20万円
B 国	8 万円	10万円

リカード表示に基づいて小宮表示を読めば、食糧も衣料も B 国から輸出されて、A 国には輸出商品が欠如した片貿易状態が出現することになる。小宮解釈に基づいて執筆された「リカードの比較生産費説」の説明は、リカード原典から隔たること実に大きいものがある。「リカードの比較生産費説」とは別物に変じている。「リカードの比較生産費説」ではなくて、「小宮・天野の比較生産費説」と名称を変更しなければならない。「リカードの比較生産費説」の名称に値する表示は、絶対優位と比較優位を二つながら含んでいる。具体的に言えば、小宮表示では国内の絶対優位が A 国 B 国ともに食糧に置かれているのに対して、リガード表示では国内の絶対優位がイギリスではクロスに、ポルトガルではワインに存在するという形で交差している。その含意を汲めば、例えば次の如き表示にならない。

	食糧 1 単位をつくるのに 必要な労働者数	衣料 1 単位をつくるのに 必要な労働者数
A 国	1 人	2 人
B 国	5 人	4 人

	食糧 1 単位の価格	衣料 1 単位の価格
A 国	10万円	20万円
B 国	12.5万円	10万円

商品売買であるはずの外国貿易が物々交換として把握されることになると、経済活動としての貿易の在り方についても疑問が生まれざるを得ない。小宮解釈によって、貿易は次のように理解されている。「A 国で食糧 1 単位を所有している人は、それを B 国に輸出し B 国内で衣料と

交換すれば、 $4/5=0.8$ 単位の衣料を手に入れることができるであろう。つぎに、その衣料を A 国へ輸入し、A 国内でふたたび食糧と交換すれば、 $0.8 \times 2 = 1.6$ 単位の食糧を手に入れることができる。また B 国から衣料を輸出して A 国から食糧を輸入しても、同様の利益が生じる」。

A 国で食糧 1 単位を所有している人がそれを B 国に持ち込んで衣料 0.8 単位と交換し、それを A 国に持ち込んで 1.6 単位の食糧を手に入れるわけだが、商品経済の世界ではなくて物々交換の世界だとすると、食糧 1 単位が 1.6 単位に増加することに如何なる意味があるのだろうか。物々交換の世界で交換に差し出される財貨は、自家消費の必要を超えた余剰品のはずである。自家消費のための財貨であれば交換に差し出すことはない、と考えられるから。商品ならば売りに出して貨幣獲得の可能性があるので、多々ますます弁ずではある。しかし自家消費の必要を超えた余剰品は、増加しても何の意味もない、ただ場所塞ぎになるだけである。こうして、食糧であれ、衣料であれ、出発点に比べて終着点で、食糧ないし衣料が 1.6 倍に増加したとしても、販売されねば意味がない。商品として販売するとなると、当然に価格が問題になる。「価値実体としての労働」と「価値形態としての価格」との二重の視点から考察しなければならない所以である。

(5) ミルからヴァイナーへ

J. ミルのリカード論

価格視点を欠落させたまま貿易を物々交換方式で理解して比較生産費説を紹介する、その種の論考が極めて早く、J. ミル (James Mill) の「植民地」(Colony) 論文として登場する³³⁾。その冒頭部分を見ただけで、リカードへの根本的

誤解が判然となる。「ある一国が他の国に輸出するのは、その国が他の国よりも安価に作ることができるからではない。というのは、一国はより安価に作ることができるものが何もなくとも、引き続いて輸出することができるからである。一国が輸出するのは、輸出することによって何物かを国内で作るよりも安価に他国から入手できるからである。＜A nation exports to another country, not because it can make cheaper than another country; for it may continue to export, though it can make nothing cheaper. It exports, because it can, by that means, get something cheaper from another country, than it can make it at home.＞」。

リカードは、商品経済において「価値実体としての労働」は「価値形態としての価格」として表出することを心得ており、前述の通り、輸出元の国で掛かる費用より多くの金に対して売れるのであれば輸出先に輸出され得ないと明言した。ミルは、この商品経済の特質を認識し得ずに、価格競争を視野から脱落させたままで、国際貿易を物々交換として把握した。その結果、ミル見解は、商品売買としての貿易が成立するか否かを不問に付した点で、商品経済の基本事実反し、リカード見解の基本論点を逸脱したのである。

「植民地」論文の後続部分は次の通りである。「しかし、そのような場合、その国は、どのようにして国内で作るより安価に輸入品を手に入れることができるのだろうか？ 輸入品を国内で作

る場合に必要労働よりも、より少ない労働し
か要しない何物かを、輸入品と交換することによってである。そのような輸出品をたとえどのような分量であろうと、交換において与えることが必要である。まさに輸出品が、それと交換に受け取る輸入品を国内で生産するよりも、より少ない労働で生産される限り、それを輸出することがその国の利益であろう。＜But how can it, in that case, get it cheaper than it can make it at home? By exchanging for it something which costs it less labour than making it at home would cost it. No matter how much of that commodity it is necessary to give in exchange. So long as what it does give is produced by less labour, than the commodity which it gets for it could be produced by at home, it is the interest of the country to export.＞」

J. ミルは、自国と他国の間の価格競争を視野から脱落させたままで、自国の輸出品の輸出は価格の高低にかかわらず常時可能と考えている。商品売買として行われる国際貿易を物々交換として把握しているからである。その結果、比較されるのは、自国の商品 (A) の生産費と外国の同種商品 (B) の生産費ではなく、自国の商品 (A) の生産必要労働量と「外国の商品 (B) と交換に供される自国の他の商品 (C) の生産必要労働量」であり、(C) の生産必要労働量が (A) の生産必要労働量より小さければ、その差の節約労働量が貿易利益となり、自国は (C) の生産に特化して (C) を輸出し、(A) の生産は放棄して (B) を輸入する、という論理が展開される。貿易利益の構成と特化商品の選択の形はリカードの場合と同様であるが、商品売買としての貿易が成立するか否かを不問に付した点で、商品経済の基本事実反しており、リカード見解の

33) James Mill, *Colony, The Supplement to the Encyclopedia Britannica*, 1818, pp.26-27. 田淵太一『貿易・貨幣・権力』(法政大学出版局、2006年) 87～91頁に、この「植民地」論文の紹介と翻訳があり、「ここにみられるのは、リカードの論理に完全に忠実な祖述である」(91頁)と高い評価が与えられている。

基本論点を逸脱しているのである。

その意味で、このミル方式の比較生産費説解は、手品であり、虚構である。手品であり虚構ではあるが、アーウィン (Douglas A. Irwin; *Against the Tide—An Intellectual History of Free Trade*, 1996.) は「比較生産費の例解を驚くべき明快さで述べた < set out the comparative cost example with tremendous clarity >」³⁴⁾ と賞賛を惜しまない。田淵太一『貿易・貨幣・権力』(法政大学出版局、2006年) においても「ここにみられるのは、リカードの論理に完全に忠実な祖述である」³⁵⁾ と高く評価されている。という次第で、ミル方式の比較生産費説理解、(1) 物々交換方式を想定する、(2) 相手国商品との価格競争は関係ないと見なす、(3) 自国商品のうち労働量数値の小さいものを輸出財にして、大きいものは自国生産を放棄して相手国財貨の輸入に委ねる—こういう理解方法は、現在の国際経済論の世界において生きているのである。

J.S. ミルにおいても、商品売買は商品交換と名付けられて物々交換的に理解され、商品の販売の困難性は問題にされない。貿易を考える際に、相手国商品より安価でなければ販売できず輸出も不可能だということは念頭に浮かばない模様である。J.S. ミルの理解の仕方が窺える一文を彼の『経済学原理』(*The Principles of Political Economy*, 「第18章、国際価値について」(Chapter 18, Of International Values) から引用する。< Since all trade is in reality barter, money being a mere instrument for exchanging things against one another, we will, for simplicity, begin by supposing the international trade to be in form, what it always

is in reality, an actual trucking of one commodity against another. > 「すべて貿易というものは、実際においては物々交換であって、貨幣はもろもろの物品を互いに交換するための単なる道具に過ぎないものであるから、私たちは簡単にするために、国際貿易は、その形態において(その実際において常にそうであるように) 一商品の他の商品に対する実際の現物交換である、と仮定することによって始めよう」³⁶⁾。貿易は物々交換だと言って、その際の商品販売の困難は問題にされることはない。貨幣については交換の道具だと言うことで、貨幣の直接交換可能性という特質など一顧だにされない。J.S. ミルの論理は、商品経済の特質に著しく背馳しているのである。

ヴァイナー対リカード

ヴァイナー (Jacob Viner; *Studies in the Theory of International Trade*. 1937) 「Ⅷ章・貿易からの利益：比較生産費の教義」(Gains from Trade: Doctrine of Comparative Costs) における誤読を点検する³⁷⁾。ヴァイナーは、スミスやリカードが「労働」と「価値・価格」の二重の視点に基づいて議論している事実を読み取れず、労働量を基準にして誤読を重ねる。その結果、一方で、スミス見解に < 18世紀基準 the eighteenth-century rule > という蔑称を与え、他方で、リカードが「輸入はたとえ輸入商品が自国で海外よりも少ない費用で生産され得るとしても有利で有り得る」< that imports could be profitable even though the commodity imported could be produced at less

34) Douglas A. Irwin; *Against the Tide—An Intellectual History of Free Trade*, 1996. p.91.

35) 田淵、前掲書、91頁。

36) John Stuart Mill, *The Principles of Political Economy*, the first edition 1848, the seventh 1871. p.583

37) Jacob Viner; *Studies in the Theory of International Trade*. 1937. pp.439-441

cost at home than abroad (Viner, p.441) >と述べているかの如く誤解して、その点がスミスの18世紀基準を凌駕する重要論点だと強弁している。

まず、ヴァイナーのスミス論。「18世紀の自由貿易論の揺籃期においては、通常の経済論は、一国にとっての利益を、国内産の生産物と交換に、自国では全く生産できない財貨か、あるいは自国で生産できても海外で生産するよりも絶対的に多額の費用を要する財貨を輸入し得るところに、自由貿易賛成の根拠を置いていた。自由貿易の下では、全ての生産物は、輸送費用を捨象すると、その実質費用が最低の国々で生産される、と論じられるか含意されていた。アダム・スミスによって提示された自由貿易賛成論は、この点を超えて進展するものではなかった。」
<In the beginnings of free-trade doctrine in the eighteenth century the usual economic arguments for free trade were based on the advantage to a country of importing, in exchange for native products, those commodities which either could not be produced at home at all or could be produced at home only at costs absolutely greater than those at which they could be produced abroad. Under free trade, it was argued or implied, all products, abstracting from transportation costs, would be produced in those countries where their real costs were lowest. The case for free trade as presented by Adam Smith did not advance beyond this point.> (Viner, p.440)

次に、リカード論に移るが、ここでのリカードからの二つの引用部分のヴァイナー流の解釈が誤読に基づいていたことが、深刻な禍根となったのである。

第一引用部分では、リカードが、四つの数字の例解を巡って、「この交換は、ポルトガルに

よって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産され得るにも拘わらず、なお行われ得るであろう。<This exchange might even take place, notwithstanding that the commodity imported by Portugal could be produced there with less labour than in England.> (Ricardo, p.135) (191～192頁)」と述べたのを、ヴァイナーが、上記の如く誤読している。リカードが「少ない労働で生産され得る<could be produced with less labour>」とした部分を、ヴァイナーは「少ない費用で生産され得る<could be produced at less cost>」と解釈した。相違点は、リカードが「労働」としたところを、ヴァイナーは「費用」と解釈したところである。些細な相違点に見えるかも知れない。しかしながら、ヴァイナーは「費用」を以て国際間の財貨交換の基準と見なしているのに対して、リカードは「労働」を以て国際間の商品売買の基準としてはいない。その意味で、相違点は根本的であり、ここに両者の鋭い分岐点が認められる。

比較生産費説においては、労働次元で見ると或る商品（ポルトガルクロス）の生産に必要とされる労働より多くの労働を必要とする商品（イギリスクロス）が、価格次元においてはより安価に成り得るという所にリカード説の要諦がある。商品経済現象の分析に労働と価格の二重の視点が欠かせない所以である。ヴァイナーは、この二重の視点を看取できなかった。そのため、リカードが「少ない労働で生産され得る <could be produced with less labour>」とした部分（「しかし生産費用は高価になり得る」ということは背後に隠されている部分）を、ヴァイナーは「少ない費用で生産され得る <could be produced at less cost>」と誤読した。この誤読が、決定的な分岐点となった。ポルトガルクロスの価格が安

いにも拘らず高い価格のイギリスクロスを輸入することが可能であり、かつ利益に叶うかの如き誤解が生まれたのである。

第二引用部分は、『マルサス評注』(Ricardo, *Notes on Malthus's "Principles of political economy"*)のなかのリカードの評注である³⁸⁾。この部分は、誤読を見破り難い、ヴァイナーにとって実に好都合な文章を見つけたものと感嘆するほかないような文章である。そのために誤読の説明は多少とも複雑にならざるを得ない。この引用部分は、まず、英文4行にわたって、ヴァイナーによるマルサスの議論(ヨーロッパとアメリカの間の貿易に関する議論)の紹介(X)があり、次に英文4行のリカード『評注』からの引用(Y)が続く。

(X)「マルサスが、アメリカの繁栄に貢献する要因として『ヨーロッパ人が多量の労働を費やして生産した商品と交換に少量の労働で獲得できる原生生産物』を売り得る能力を高く評価した。この見解に対して、リカードは、こう答えている。<Malthus had credited as a factor contributing to the prosperity of the United States her ability to sell "raw produce, obtained with little labor, for European commodities which have cost much labor." To this, Ricardo replied:> (Viner, p.441)」

(Y)「アメリカにとっては、自国の商品と交換に獲得する商品が、ヨーロッパ人に労働を多く費やさせるか少なく費やさせるかは、全く取るに足りないことである。アメリカが関心を持つのは、これらの商品を自国で製造するよりも購買するほうがより少ない労働しか費やさせないということに尽きるのだ。<It can be of no

consequence to America, whether the commodities she obtains in return for her own, cost Europeans much, or little labor; all she is interested in, is that they shall cost her less labor by purchasing them than by manufacturing them herself.> (Viner, p.441)」

このマルサスとリカードの対話には、一見すると、「輸出可能になるためには自国商品が相手国商品より安価であることが必要だ」という商品経済の基本事実に即した形で、マルサスがヨーロッパ商品とアメリカ商品の費用の比較を問題にし、リカードがその比較を無視してヨーロッパ商品とアメリカ商品の価格の比較は「全く取るに足りないことである」と言ったように見えるところがある。その点で、ヴァイナーを「輸入はたとえ輸入商品が自国で海外よりも少ない費用で生産され得るとしても有利で有り得る」という誤解へ導く作用を果たしたと考えられる。

しかしながら、前後の事情を冷静に勘案するならば、そういうヴァイナーの理解が必ずしも的を射たものでないことが分かる。第一に、当時のアメリカの輸出原生生産物と言え、下表に示すように、棉花、次いで煙草であって、これらはヨーロッパ市場へ輸出拡大中であり、売れるか否かを問題にする必要はなかった。第二に、マルサスが議論しているのは、アメリカとヨーロッパの商品の(価格比較ではなくて)労働量比較である。労働価値説が妥当するのは国内に限られ国境を越えると妥当しないというのがリカード比較生産費説の序の口であってみれば、リカードが「全く取るに足りないこと」と言うのは当然かも知れない。第一の事情として挙げた、棉花や煙草の順調な輸出拡大という事実があれば、ヨーロッパの同種商品との競争は問題とするに足りなかったであろう。そういう

38) David Ricardo, *Notes on Malthus's "Principles of political economy"*, p.383.

事情を背景に、リカードは「アメリカが関心を持つのは、これらの商品を自国で製造するよりも購買するほうがより少ない労働しか費やさせないということに尽きるのだ」と、比較生産費説の中心命題を述べることになったと考えられる。

このように読み解いてくると、リカードの評注は、「輸出可能になるためには自国商品が相手国商品より（労働量表示でなく価格表示で）安価であることが必要だ」という基本事実を逸脱するものでないことが分かる。また、「自由貿易の下では、必然的にその実質費用が最低のところで商品が生産される傾向が生まれる」＜that under free trade all commodities would necessarily tend to be produced in the location where their real costs of production were lowest. (Viner, p.441)＞という所謂「一八世紀基準」(the eighteenth-century rule)を否定するものでも無い。むしろ、（最低価格商品輸出可能基準とも言うべき）「一八世紀基準」を基礎として「比較生産費説」が成立するという二重構造になっていることが理解されるべきだろう。

Exports of U.S., (Millions of Dollars)³⁹⁾

	1802-04	1860
Vegetable foods	13	27
Cotton	6	191
Tobacco	6	15
Animal products	3	20
Fish products	2	4
Forest products	4	13
Manufactures	2	37
Total of these items, omitting decimals	36	307

シュンペーター (Joseph A. Schumpeter; *History of Economic Analysis*.1954. 東畑精一訳『経済分析

の歴史1～7』岩波書店、1955～62年)は、「国際価値論 The Theory of International Values」について、ほぼ全面的にヴァイナーに依拠して叙述を進めた。その結果、ヴァイナーの誤読部分が、誤読と看破されることなく、次のように正解として推奨されることになった。

「ヴァイナー教授の指摘したように（前掲書、440頁）、アダム・スミスは、自由貿易の下ではあらゆるものはその生産費（運送費も考慮して）が最低の場所において生産されるであろうと述べるに留まりそれ以上には前進しなかった。さらに、ヴァイナー教授の指摘によると、スミス以前の若干の作家は、自由貿易の下では、輸入によって商品が最も廉価に確保できる時には、いつでも輸入されるであろうという、より一般的命題を定式化した。この命題は、輸出品の生産に要する費用が、この輸出に見合う輸入品を国内で生産するのに要する費用よりも、低廉な場合をも含むものであって、したがって比較生産費の原理を意味している。しかし私はまた、たとえ輸入商品が国内においては海外におけるよりもより低廉に生産される場合にさえ、なおその輸入が有利であり得る、と明確に述べたのは顕著な功績だと信ずる点においてヴァイナーに従うものである。この功績はトーレンズ（『論破された経済学者』1808年）とリカードとに帰するものである。＜As Professor Viner (op. cit. p.440) has pointed out, A. Smith never went beyond stating that under free trade everything would be produced in the place where costs (taking account of transportation costs) were lowest. He also has pointed out that some earlier writers had formulated the more general proposition that, under free trade, commodities would be imported whenever they can be obtained most

39) Clive Day, *History of Commerce*, (Fourth Edition, 1938) p.530

cheaply in this way. This includes the case of exports that cost less than it would cost to produce the corresponding imports at home, and thus implies the theorem of Comparative Costs. I also follow Viner, however, in believing that there was distinctive merit in stating explicitly that imports can be profitable, even though the *commodities imported* can be produced at less cost at home than abroad. This merit belongs to Torrens (*The Economists Refuted*, 1808) and Ricardo.> (p.607)」。 (東畑精一訳『経済分析の歴史 4』岩波書店、1958年、1275～76頁)

シュンペーターは、このようにヴァイナーのリカード解釈を高く評価した後、この解釈の影響力について、次のような説明を加えている。「この原理は、余り強力ではない議論による弱々しい抵抗を抑えて、イギリスでは勝利を収めたと言えよう。アメリカでは、イギリスほどには人気を博することできなかった。ヨーロッパ大陸では、人気はなお一層低いものであって、ここでは自由貿易論者の間においてさえ、誤解が広まっていた。<In spite of weak resistance that was in part supported by incompetent argument, the theorem may be said to have conquered in England. In the United States it did not catch on so well and still less did it do so on the continent of Europe, where it was widely misunderstood even among free traders.> (p.607)」(前掲訳書1277頁)。

こうした形で、ヴァイナーの誤れる比較生産費説解釈が、定説として声価を高めるとともに、リカード比較生産費説そのものは誤解に基づく固定観念の海に沈没してゆくことになったのである⁴⁰⁾。

引用文献一覧 (ABC 順)

- (1) 碧海純一「マルクスの労働価値説における説得定義と本質論」(岡田与好・広中俊雄・樋口陽一編『社会科学と諸思想の展開』創文社、1977年、所収)。
- (2) Clive Day, *History of Commerce*, 1938.
- (3) 江夏美千穂訳『初版・資本論』幻燈社書店、1983年。
- (4) 福留久大『ポリチカルエコノミー』九州大学出版会、2004年。
- 福留久大「リカード比較生産費説—宇沢氏と根岸氏の錯誤」(進歩と改革研究会「進歩と改革」2014年6月号)。
- (5) 日高普『経済原論』有斐閣、1983年。
- (6) 池田弘一「経営戦略と私の歩み」(九州大学経済学部同窓会報第55号、2013年)。
- (7) Douglas A. Irwin; *Against the Tide—An Intellectual History of Free Trade*, 1996.
- (8) 経済学史学会編『経済思想史辞典』丸善、2000年。
- (9) 木下悦二「世界経済論」(奥村茂次・村岡俊三・編『マルクス経済学と世界経済』有斐閣、1983年、所収)。
- (10) 小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』岩波書店、1972年。
- (11) Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Oekonomie*. Erster Band (Hamburg, 1867).

Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der poli-*

40) 手堅いリカード経済学解説書として版を重ねた真実・前掲書では、文献案内において「リカードの比較生産費論については」Viner; ch.9-10が「標準的であろう」(98～99頁)と推奨されている。小宮・天野・前掲書における推奨とともに、ヴァイナーの声望の高さを知る材料である。

- tischen Oekonomie*. Erster Band. Zweite verbesserte Auflage. (Hamburg, 1872)
- Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie* Erster Band, (*Karl Marx -Friedrich Engels Werke*, Band 23. 1986).
- Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert*, (*Karl Marx -Friedrich Engels Werke*, Band 26-2. 1974).
- (12) 真実一男『リカード経済学入門』新評論、1975年。
- (13) 中村廣治『リカードウ体系』ミネルヴァ書房、1975年。
- 中村廣治『リカードウ評伝』昭和堂、2009年。
- (14) 鳴瀬成洋「国際経済における均衡—リカードウの問題提起とその解答—」(九州大学「経済論究」第51号、1981年。森田桐郎編著『国際貿易の古典理論』同文館出版、1988年、所収)。
- (15) James Mill, *Colony, The Supplement to the Encyclopedia Britannica*, 1818.
- (16) John Stuart Mill, *The Principles of Political Economy*, the first edition 1848, the seventh 1871.
- (17) 根岸隆「比較生産費説は不滅」日本経済新聞、1982年5月12日～19日。
- 根岸隆「学説史に学ぶ」日本経済新聞、2001年9月6日～21日。
- 根岸隆『経済学史入門・改訂版』放送大学教育振興会、2001年。
- (18) 野口旭『経済対立は誰が起こすのか—国際経済学の正しい使い方』ちくま新書、1998年。
- 野口旭「比較生産費説」(経済学史学会編『経済思想史辞典』丸善、2000年)。
- (19) David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, (*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Pierro Sraffa with the collaboration of M. H. Doob, Cambridge University Press, 1951-55. Volume I).
- David Ricardo, *Notes on Malthus's "Principles of political economy"*. (*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Pierro Sraffa with the collaboration of M. H. Doob, Cambridge University Press, 1951-55. Volume 2).
- (20) 向坂逸郎編『資本論読本』河出書房新社、1963年。
- (21) 佐藤秀夫『国際経済—理論と現実』ミネルヴァ書房、2007年。
- (22) William Shakespeare, *Othello The Moor of Venice*. 「オセロー」(シェークスピア著、坪内逍遙訳)『ザ・シェークスピア』全原文＋全訳文、全一冊、第三書館)、1989年。
- (23) Adam Smith, *An Inquiry into The Nature and Causes of The Wealth of Nations* (The Modern Library, 1937).
- (24) Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954. 東畑精一訳『経済分析の歴史1～7』岩波書店、1955～62年。
- (25) 田淵太一『貿易・貨幣・権力—国際経済学批判』法政大学出版局、2006年。
- (26) 宇野弘蔵『経済原論』上巻、岩波書店、1950年。
- 宇野弘蔵『経済原論』岩波全書、1964年。
- (27) 宇沢弘文『経済学の考え方』岩波新書、1989年。
- (28) Jacob Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, 1937.

(29) 山口重克「商業資本論と競争論、2」(東京大学「経済学論集」第42巻第3号、1976年、所収)。後に、同著『競争と商業資本』岩波書店、1983年、所収。

(30) 山下正男『論理学史』岩波書店、1983年。

(2014年12月)

[九州大学名誉教授]

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第23号 - 通巻第35号)

発行：2018年1月23日

投稿論文 3

柘植徳雄

(東北大学 tsuge@econ.tohoku.ac.jp)

経済政策論の展開方法

『研究年報『経済学』(東北大学)』第75巻第3・4号(2017年3月)からの転載

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-23-3

http://www.unotheory.org/news_II_23

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

経済政策論の展開方法

柘植徳雄¹⁾

<要約>

本論文は、宇野弘蔵『経済政策論』を発展させる形で、経済政策論の展開方法について論じたものである。宇野『経済政策論』は、経済政策の根拠を歴史的に説いた名著といていいが、経済政策を、原理論－段階論－現状分析からなる宇野三段階論における段階論として論じたため、今日の主流派経済学で説かれている「市場の失敗」などの普遍的に説明すべき経済政策は、現状分析に譲ってきた。しかし、こうした状況は好ましくない。そこでここでは、原理論との関係で経済政策を説くことを試みた。具体的には、純粋資本主義モデルの前提、純粋資本主義モデル抽象の際の捨象要因、並びに純粋資本主義の抱える困難という3要素との関係で、経済政策を整理した。さらに、発展段階論における諸論点についても整理し、資本主義の発展段階論と経済政策の関係についても論じた。

1. はじめに

経済学の学派の根底にビジョンがあることに対応して、経済政策論の展開にも学派ごとの違いがある。

ビジョンは経済理論の抽象化の方法に現れ、マクロ経済学を創始したケインズは、第一次世界大戦以降の市場経済を抽象化の基礎に据えたと考えられる。市場経済に委ねると不完全雇用均衡に陥る第一次大戦後の市場経済を典型と考え、そこから遡って有効需要に着目したマルサスを称揚しました。しかし、何故、第一次大戦以後になって不完全雇用均衡に悩まされるようになったかについては、明瞭に語られることはなかったように思われる。マクロ経済学は資本主義の歴史的変化への関心が弱いのであろう。

ミクロ経済学も同様に歴史感覚が弱い。第一次大戦後に成立した寡占経済を市場の失敗の一つと捉え、公正取引規制によって競争的市場経済が確保できるかのように考えたり、あるいは現実の経済が不完全競争状態にあると承知しながら、第1次接近だとして完全競争市場モデルを詳細に説明し、不完全競争については独占・寡占のタイプ分析で済ませている。競争的市場像にこだわり、それをベースにしているわけである。逆にポスト・ケインジアンは、20世紀の収穫逦増型の大企業を一般化し、それを基礎に理論構築している。

このように資本主義の一定の時期を一般化した経済理論であったり、あるいは資本主義の一定の時期における経済の変質を意識しない経済理論であったりするために、経済政策の正しい認識も妨げられていないであろうか。例えば、代表的な経済政策論のテキストと考えられる井堀利宏『経済政策』（井堀（2003））をみると、次のような構成となっている。

¹⁾ 東北大学大学院経済学研究科教授 tsuge@econ.tohoku.ac.jp

1. 経済政策の主役、2. 経済活動と経済政策、3. 資源配分機能、4. 公共サービスの供給、5. 安定化政策：財政政策、6. 安定化政策：金融政策、7. 経済成長と日本経済、8. 個人的再分配政策、9. 地域的再分配政策、10. 国際経済、11. 政府と政党。

みられるように、現状に惹き付けて経済政策が論じられており、マクロ経済政策による介入は当然視されている。さらに民主主義的な政党政治を前提とした公共選択論も展開されている。「2. 経済活動と経済政策」で整理されている経済政策の目的、すなわち、①資源配分機能の補完（市場の失敗の補正）、②所得再分配機能、③経済全体の安定化機能、④将来世代への配慮、をみれば、第二次大戦後の福祉国家、景気安定を標榜する現代資本主義の民主主義国家がイメージされていることは明白である。

たしかに、これによって現代資本主義の下での民主主義国家における経済政策の全体像は的確に理解できようが、資本主義の全時代を通じた経済政策の変遷はわからないし、現代世界の後れた国々で展開されているであろう、過去に先進諸国が経験した経済政策も分かりづらいであろう。もちろん、国家が経済過程に財政政策や金融政策によって積極的に介入せざるをえない背景も、十全には理解しにくいであろう。

こうした歴史認識の曖昧な主流派の経済政策論に対して、経済政策の根拠を歴史的に説いた名著として宇野弘蔵『経済政策論』（宇野（1954））がある。この宇野『経済政策論』は、宇野弘蔵が創始した原理論―段階論―現状分析からなる宇野理論の三段階論において、段階論をなすものであった。そのため宇野『経済政策論』は段階論研究の対象となった反面、経済政策論のあり方自体はその後、積極的には論じられてこなかったといえる。とりわけ問題は、ミクロ経済学の経済政策論が重要なトピックとしている外部性、公共財、費用逓減産業、情報の非対称性などが適切に位置づけられることなく、現状分析の領域に放置されてきたことである。しかし、このような状況は好ましいものではない。

そこで本稿では、宇野経済政策論を発展させるべく、経済政策論の展開方法について論じることとした。ただし、宇野理論の段階論自体にも、これまでの研究史において数々の問題が指摘されている。そうした段階論の諸問題に対しても一定の解決方向を示しつつ、経済政策論のあるべき説き方について整理してみたい。

以下、2章では宇野経済政策論の問題点について検討し、3章では宇野経済政策論を補正した経済政策論の積極説を論じる。そして「おわりに」で経済政策論の周辺的な事柄に言及して、まとめとする。

2. 宇野経済政策論の問題点

（1）宇野経済政策論の基本構成

宇野は、資本主義の発展の各段階の支配的資本の階級的利害関係に基づいて経済政策の目的と手段が決定されるとした。また、資本主義の発展段階に応じた経済政策は、その段階を代表する資本主義国によって規定しようとした。その場合、資本主義の発展段階としては、重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階の三つの段階が想定された。経済政策論で段階論が尽くされるわけではないが、段階論の基礎規定をなすことから、重商主義、自由主義、帝国主義という段階呼称が与えられるのだとした。そうした宇野による資本主義の発展段階論を筆者なりに整理すると、表1のようになる。

表1 宇野説による資本主義の発展段階論

段階	重商主義段階	自由主義段階	帝国主義段階
i) 生産技術	問屋制家内工業・マニユマクチャー（工場制手工業）	機械制大工業	重化学工業（固定資本の巨大化）
ii) 基軸産業	羊毛工業	綿工業	石炭・鉄鋼業
iii) 支配的資本	商人資本	産業資本	金融資本
iv) 市場構造	不完全市場	競争市場	独占体の寡占市場と非独占体（中小企業・農業）の競争市場
v) 資金調達	個人・パートナーシップ	個人・パートナーシップ	株式会社
vi) 経済政策	重商主義	自由主義	帝国主義
vii) 典型国	イギリス	イギリス	ドイツ・アメリカ・イギリス

生産技術が基礎にあり、これが基軸産業となって具現化する。資本主義の初期段階の技術は手工業であり、家内工業が中心であって、協業・技術的分業を発展させたマニユファクチャーがそれを補足した。続いて産業革命による機械制大工業の出現によって軽工業＝工場制機械工業が出現する。最後に、ベッセマー製鋼法による鉄鋼の大量生産技術の確立などが、工場制機械工業における固定資本を巨大化させ、重化学工業が発展する。手工業段階では羊毛工業が基軸産業であったが、機械制大工業は綿工業で可能となったため、次の時代は綿工業が基軸産業となった。続いて巨大な固定資本を用いる重化学工業が石炭業・鉄鋼業等で成立²⁾し、これが基軸産業となった。

こうした生産技術は支配的資本の形態を規定した。手工業の時代には、資本の基礎的な形態である商人資本が支配的となり、問屋制家内工業の形態で生産者を従属させた。そして金貸資本がこの時代の補足的資本であった。機械制大工業が確立すると、その圧倒的な生産性、労働作業の単純化と機械への従属、機械による労働力の置き換えによって労働力の商品化が可能となり、産業資本が支配的資本となった。そして固定資本が巨大化して重化学工業の時代になると、株式形態で資金調達する巨大企業である金融資本が支配的になった。マルクスや、それを継承する正統派マルクス経済学が、競争の独占への転化という誤った論理で独占体の発生を説いたのに対して、宇野は資本主義の発展段階に唯物史観を適用し、固定資本の巨大化、つまり規模の経済（＝収獲逡増）から独占体の出現を説明したのである。中小企業や農業でいくら競争を重ねても資本の集中が起これないことから明

²⁾ なお、固定資本の巨大化は必ずしも重化学工業でのみ進んだわけではない。宇野（1971）では、ドイツのカルテルが食料品嗜好工業、繊維工業などでも発生したことが指摘されているし、アメリカの場合にも巨大トラストが砂糖、タバコ、靴などで形成されたことが指摘されている。規模の経済は、自由主義段階の軽工業でも進む場合があったのである。

らかなように、この点では宇野の考え方が勝っていた。しかも、レーニンや、それを継承する正統派マルクス経済学が、市場構造に着目した独占資本という用語を使用したのに対して、株式資本の介在に着目してヒルファージング流に金融資本なる用語を用いた。独占資本という言葉は、寡占市場による停滞のイメージを強く喚起するが、金融資本という用語によって、場合によっては急成長する巨大企業のイメージも持たすことが可能になったと考えられる。金融資本による大型好況の可能性については馬場（1986）が指摘した。

市場構造も生産技術に規定されて変化した。機械制大工業が農業生産者や職人などの副業や自給生産を生産コストで圧倒して崩壊させるまでは、市場経済は部分的にしか存在しえない。したがって市場は不完全であり、さらにこの時代には情報伝達も不徹底なため、地域的および時間的価格差が著しい。これを根拠に商人資本が利潤を獲得する。けれども、機械制大工業の確立によって副業・自給生産が不可能になると、市場経済が社会を全面的に覆うようになり、競争市場が形成される。商人資本や金貸資本が活躍する余地はなくなり、産業資本を中心に、その流通コストの節約を根拠に成立する商業資本、あるいは生産過程等に存在する遊休資金を運用して利鞘を稼ぐ銀行資本が登場するようになる。また重化学工業の時代には、少数の巨大企業が寡占市場を形成し、市場を分断して中小企業・農業を競争市場のままに置き、後者から前者に利潤が移転されて独占利潤が形成される。

資金調達、手工業、軽工業の時代には個人出資あるいは少数の個人が共同出資したパートナーシップで十分であり、株式会社は重商主義時代における東インド会社のような国策特権企業や社会資本（交通・金融）に関わる特許会社のために用いられてきた（馬場（2004：p. 123））。しかし、固定資本が巨大化するとパートナーシップでも必要な資本を集めにくくなり、株式会社制度が発展した。

経済政策は、手工業の時代には重商主義であり、軽工業の時代には自由主義となり、そして重化学工業の時代には帝国主義となった。宇野はこうした対外経済政策を経済政策の中心に据え、資本主義の各発展段階の呼称にこれらを当てはめた。こうして資本主義の発展段階は、重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階と名付けられたのである。

それぞれの発展段階には、段階を代表する典型国があった。重商主義段階と自由主義段階の場合にはイギリスが、帝国主義段階の場合にはドイツ、アメリカ、イギリスが諸相として、それぞれ典型国とされた。

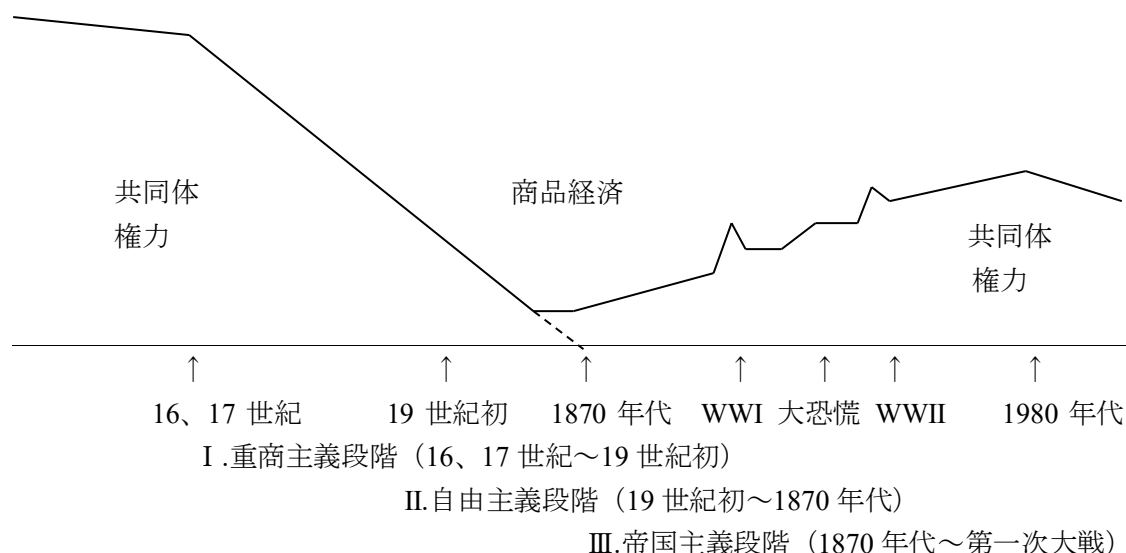
以上のような宇野による資本主義の発展段階論は、純粋資本主義を対象とした経済学の原理論の形成と表裏一体のものとして案出された。原理論は、資本主義経済の基本的仕組みを明らかにしたものであるが、対象となる純粋資本主義は次のようにして抽象化された（図1³⁾を参照）。すなわち、いかなる社会も、それを構成する組織主体の対外面に着目すると、共同体、権力、商品経済の3要因によって物的再生産が編成されているが⁴⁾、資本主義経済は商品経済の支配力が圧倒的に大きくなった社会であり、資本主義の純粋化傾向（商品経済の支配力の増大）の延長線（点線）上に純粋資本主義社会を想定するのである。純粋化傾向の実線部分は19世紀半ばまでのイギリスにおける現実の動きによる抽象

³⁾ 鈴木鴻一郎が旧・農業総合研究所の行政官研修の授業で作図していたとされるもの一牛山敬二からの伝聞を、日高普（1980）の説明も参照しつつ筆者が想像して作成した。

⁴⁾ 日高（1980）で独自の要因とされている自給要因は、ここでは共同体要因に含めた。

であり、残りのわずかな部分を観念による抽象の助けを借りて純粋資本主義を想定している。「現実的抽象に基礎をおいた観念的抽象」（日高（1980：p. 37））なのである。

図1 純粋資本主義の抽象化の方法



これは物理学などのように実験室を持ちえない経済学における理論化の方法であるが、理論の抽象化の方法を明示している点で、また現実の純粋化傾向に大きく依拠して恣意的な抽象を行っていない点で、ミクロ経済学やマクロ経済学の理論化の方法とは異なる。また、19世紀中葉のイギリス資本主義をモデルとして『資本論』を執筆したマルクスの場合には、資本主義形成の歴史と資本主義の運動理論が混在しており、その考え方はレーニン『帝国主義論』および正統派マルクス経済学の継承者達にも受け継がれたが、そうした資本主義の理論分析の方法とも違う。宇野の場合には、『資本論』の歴史部分は段階論や現状分析に譲り、原理論は純粋資本主義の運動法則を解明するものとして措定されたのであった。こうして資本主義の現実をより良く分析する方法として、資本主義の普遍的側面に関わる原理論、資本主義の長期的・構造的側面に関わる段階論、資本主義の短期的・個性的側面に関わる現状分析からなる、いわゆる三段階論が形成されたのである。この考え方の背景には、資本主義の現実分析は、経済学の原理論で直接行うよりも、資本主義の発展段階論を媒介にして行う方がより良く分析できるとする考え方があった。もっとも、段階論は一種の中間理論であって仮説であるが、原理論とて完全に確定されたものとはいえない点は注意を要する。今日、段階論は宇野理論の後継者達によって見直しが行われ、混乱状態にあるが、原理論にも見直しの試みは及んでいるからである。

（2）宇野経済政策論の問題点

以上のような段階論に基づく宇野経済政策論には数々の問題点がある。段階論に関わるものと経済政策論に関わるものに分けて筆者なりに整理すると、次のようになる。

まず段階論に関する問題点としては、①第一次大戦以降は段階論で説けないのか、②純

粹化傾向は 19 世紀中葉までしか妥当しないのか、③自由主義段階における農民層分解の逆転現象をどう理解するのか、④金融資本の性格把握をどう理解すべきなのか、⑤資本主義がどの時代にも帝国主義的性格をもっていたことをどう考えるのか、⑥国際経済体制の影響力をどう考えるのか、⑦従来の先進国－途上国関係を掘り崩した産業資本・金融資本の新興諸国への拡散をどう考えるのか、⑧先進国のサービス産業化・知識産業化の進展をどう考えるのか、⑨ I C T 技術の進展と情報社会の発展をどう考えるのか、⑩宇野が主張した、経済学の諸分野のみならず法律学や政治学まで含む協働をどう考えるか、といった諸点を指摘しうる。

また経済政策論に関する問題点としては、⑪資本主義のすべての発展段階に共通する国家の経済過程への介入要因を適切に位置づけることはできないのか、⑫1930 年代以降は国家により組織化された資本主義の登場に注目したが、しかし選択肢を提示する政策技術的な経済政策論へのアプローチまではなされなかったのではないかと、といった諸点がある。⁵⁾

順にみていこう。

①第一次大戦以降は段階論で説けないのか

この疑問点は、宇野が宇野（1954）の「結語」の注で可能性として指摘し、宇野（1971）の「補記」で断定した次のこと、すなわち、第一次大戦後の資本主義は社会主義への移行期に入ったことから、段階論の規定は与えることができず、世界経済論としての現状分析（焦点は世界農業問題）の対象となると主張したことに発している。宇野は、第一次大戦後の時代を、資本主義の没落期であり、他方では社会主義の発生期であると捉え、こう整理したのであるが⁶⁾、1991 年のソ連崩壊による社会主義体制の消滅は、この認識に強く反省を迫った。宇野の主張を半ば尊重しつつ、第一次大戦後の資本主義に「国家独占資本主義」（大内力（1970））や「現代資本主義」（馬場（1981）など）といった、段階論と現状分析の間の中間理論的概念を適用する分析手法も既に登場していたが、段階論の見直し作業は、新自由主義の登場、I T 革命、日本経済の興隆、東アジア経済の勃興などを背景に、社会主義体制の崩壊を待つことなく活発化していた。膨大な宇野派段階論研究を漏らさず概観するのは容易なことではないので、ここでは筆者の目に留まった限りにおいて諸説の整理を試みたい。

段階論見直しの潮流は、半田（2005）によれば、「過渡期資本主義説」と「歴史段階的資本主義説」に大別できるという。ただし、後者は厳密には、i）資本主義の発展段階の組み替え説、ii）資本主義の発展段階の付加説、iii）i と ii の組み合わせ、iv）金融資本を超える資本主義の新段階の提唱説、それに v）金融資本の段階のサブステージ説に分けられよう。

宇野の考えは社会主義への「過渡期資本主義説」の典型である。宇野の視角を忠実に継

5) このほか宇野の経済政策論が対外経済政策に傾斜し過ぎていたのではないかと、支配的資本の政策が重視され過ぎており、資本の利益を損ねる政策への配慮が弱かったのではないかと、といった問題もあるが、ここでは省略する。

6) 馬場（1993）は宇野が段階論を第一次大戦で打ち止めにした他の理由として、日本資本主義の現状分析に引きずられて帝国主義段階論でドイツの地位を過大に、アメリカの地位を過小にしたことも指摘している。鋭い見方といえよう。

承する見解もある。伊藤誠は、段階論は重商主義段階－自由主義段階－帝国主義段階と古典的な時期を総括するものであって、現代資本主義の現状分析は、原理的考察、古典的な3つの段階論的考察を基準に行われるとし、第一次大戦後の資本主義を両大戦間期、高度成長期、1973年以降の危機と再編の時期に区分した（北原・伊藤・山田（1997））。また1970年代以降の資本主義を、19世紀末以降にみられた資本主義の純粋化傾向の逆転現象が再度逆転し、重商主義段階から自由主義段階にかけての自由主義化傾向が生じているとして、「逆流する資本主義」（伊藤（1990））と呼んでいる。

大内秀明（2005）も、社会主義への過渡期からポスト工業化社会への過渡期として宇野の過渡期資本主義説を擁護する立場に立っている。世界恐慌以降に「国家独占資本主義」を提唱した大内力（1970）や、第一次大戦以降の資本主義に「現代資本主義」概念を採用した、馬場（1981）の時点での馬場宏二なども、それを基本的に継承していたとみることができよう。

これに対する「歴史段階的資本主義説」は、新自由主義への移行や社会主義体制の崩壊に触発されて活発に提唱されるようになり、「過渡期資本主義説」を圧倒する勢いにある。馬場（1986）では、「資本主義の世界史的総括」（馬場（1993））としての段階論の延長が試みられ、第1段階－イギリス（重商主義段階・自由主義段階）、第2段階－アメリカ（19世紀末の第二次産業革命（金融資本段階）から20世紀中葉）、第3段階－日本（20世紀末葉以降、会社主義）の可能性が提唱された。馬場（2004）の構想も、古典的資本主義段階（重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階）－大衆資本主義段階－グローバル資本主義段階という把握であり、これらの馬場説は、組み替えプラス新段階付加の類型iiiに分類される考え方といえよう。

加藤栄一（1989）も同様の類型iiiといってよく、純粋化傾向による発展段階の新区分を行って、前期資本主義－中期資本主義－後期資本主義なる段階論を提示した。前期資本主義は、純粋資本主義化傾向と自由主義国家化が進展したパクス・ブリタニカの時代であり、萌芽期の重商主義段階、構造形成期の産業革命期、発展期の自由主義段階、解体期の大不況期から構成された。続く中期資本主義は、組織資本主義化傾向と福祉国家化が進展したパクス・アメリカナの時代であって、萌芽期の帝国主義段階、構造形成期の第一次世界大戦・大戦間期、発展期の高度成長期、解体期のスタグフレーション期がその内容をなした。最後に後期資本主義は、1980年代の新自由主義以降の時代であり、萌芽期が構造調整期として開始されたと位置付けられた。

小幡道昭（2012）の提唱する「プレートの交替理論」も、資本主義は「異なる国・地域で、独自の契機を伴って異なる時代に群発し段階的に発展する」という「多重起源説」の観点から、段階論の組み替えや新段階の付加を試みており、類型iiiに相当しよう。小幡（2012：p. 53）によれば、封建時代のプレートに替わってイギリス資本主義のプレートが出現し、さらにこれに交替したのが19世紀末のドイツ資本主義等のプレートであった。直近のプレート交替はグローバリズムとして生じており、これは新興経済圏の台頭である。小幡にいわせれば、既存の宇野派の帝国主義段階論には資本主義の部分性（先進国資本主義と従属植民地の並存）があるため、新興国の登場を説明できないのだという。

これらに対して類型iiにはR. アルブリトン（1995）がいる。彼は、宇野の支配的資本による段階区分を踏襲し、帝国主義段階に続く第4段階として「コンシューマリズム段階」

を設定した。この段階の支配的資本とされたのは多国籍資本である。各発展段階の使用価値生産の特徴的タイプとしては、羊毛－綿－鉄鋼－自動車が想定された。鉄鋼は他の資本家による消費であるのに対して、自動車は労働者が消費するとし、レギュレーション理論流の大量生産－大量消費が成立することを指摘した点は重要である。

これらに対して金融資本を超える新段階を提唱する類型ivとしては、次のような論者の説が考えられる。

まずは新田（1998）の説では、重商主義段階、古典的自由主義段階、帝国主義段階に続いて、戦間期の「超国家主義段階」、第二次大戦後の「社会民主主義」段階、そして「新自由主義」段階が提唱され、最後の「新自由主義」段階は「超資本主義」への過渡期だとされる。ただし、恐慌・戦争・革命で国家介入が強化した大戦間期に続いて、社会民主主義的な混合経済システムが続き、その後に新自由主義が出現するとするが、社会民主主義的な混合経済システムを「超資本主義」的であるとしたり、ポスト工業化して第三次産業が中心となり労働価値説が通用しない時代、さらには先進国が富裕化してポストモダン状況に移行した時代を超資本主義であるとしたりしており、超資本主義のイメージは必ずしも明確とはいえない。

現在を、「工業に寄り添ってきた資本主義が、いわば＜機械的＝メカ的＞ネットワークを基盤とするハイパー工業を軸とする「情報資本主義」段階に到達した」（半田（2005：p. 26））とし、「IT を十全に活用する高度ネットワーク社会の入り口に立った段階」だとする半田正樹（2005）も、従来の工業化社会を前提とした三段階、そして金融資本のサブステージとしての古典的帝国主義段階、福祉国家段階、競争国家段階に続く新段階を主張する立場といえよう。この情報資本主義段階という新段階は、競争国家段階と重複して出現しており、今後高度ネットワーク社会という情報資本主義の確立期に移行していくと考えられているようである。半田説は、金融資本を超える新段階を説く類型ivに、金融資本のサブステージを説く類型vをミックスしたものとといえよう。

さらに、今日では自動車産業とエレクトロニクス産業が主導産業となっており、エレクトロニクスが経済のみならず社会・文化・思想を変化させていく可能性に着目する平本厚（2005）の主張も、段階論へのスタンスは明瞭とはいえないが、同様に新段階、そして社会転換の展望を説くものであろう。こうした社会転換の展望は、先に「過渡期資本主義説」で紹介した大内秀明（2005）の主張点でもあった。

最後に、金融資本の段階にサブステージを設定する考え方を紹介する。馬場宏二の段階論が最終的に採った立場がそれである。馬場（2005）では大段階（イギリス中心史観）－小段階（アメリカ中心史観）の構成に落ち着き、大段階は既存の宇野の重商主義・自由主義・帝国主義の三段階から、そして小段階は古典的帝国主義段階以降の古典的帝国主義段階、大衆資本主義段階、グローバル資本主義段階からなるとされた。「古典的帝国主義段階は大段階論の最後、小段階論の冒頭の二重性格があ」（馬場（2005：P. 385））と述べており、帝国主義段階＝古典的帝国主義段階においては、1890年代以降アメリカが基軸国化したとされ、また1870年代からの帝国主義段階では、主役のドイツ、イギリスからアメリカへの移行が示唆されている。一見、大段階の帝国主義段階が第一次大戦で打ち止めになっているように見えるが、別著（馬場（2011：p. 292））では大段階を「広義の帝国主義時代」としており、結局、第一次大戦以降も大段階の帝国主義段階とし、その

帝国主義段階をサブステージとして区分する見方を採っていることがわかる。帝国主義段階＝古典的帝国主義段階とし、それ以降を広義の帝国主義時代としているのだから、今日に至るまで大段階の帝国主義段階となる。その帝国主義段階に、小段階＝サブステージとして古典的帝国主義段階、大衆資本主義段階（大量生産型耐久消費財産業、経営者資本主義、成長政策と福祉政策の併存）、グローバル資本主義段階（IT化、株価資本主義、グローバリズム）が存在する構想である。

以上のような論者による段階論の多様性は、段階設定の基準を何に求めるかによるものである。宇野は、生産技術、支配的資本形式、資金調達、市場構造、資本蓄積構造＝景気循環過程、経済政策を重視していたように思われる。しかし、加藤榮一の段階区分要因が「産業構造・産業組織・労使関係・統治機構・国家の役割・社会理念・世界システム」（三和（2004：p.6））とされたように、もっと幅広い観点が段階区分に用いられる傾向がある。特に、世界システムは、世界資本主義論者のみならず馬場宏二、小幡道昭などによっても重視されている。加藤は社会主義崩壊・グローバリゼーションという世界システム要因のほか、産業構造要因としてIT化、国家役割要因としての福祉国家の解体を重くみたのであろう。

このように、段階論の要因に何を想定するかが重要なのであって、原論学者である山口重克に至っては、宇野の段階論に相当するものを類型論と呼び、その要因に地理的条件（気候、地形）、資源の存在構造、文化的条件（民族性、宗教、慣習等）、制度・法律・国家政策、技術・生産力水準に基づく産業構造・消費構造、等々まで含めている（山口（1996：p.130））。宇野の場合には、山口のいう「技術・生産力水準に基づく産業構造」を重視し、山口が列挙したそのほかの長期的持続要因は当該国の個性を性格づけるものとして、現状分析の際の考慮要因に回したのであった⁷⁾。山口のように考えると、あまりにも多くの類型が存在することとなり、各国間の段階的共通性が捉えにくくなってしまうのが難点であろう。

段階論では、宇野の生産技術、支配的資本形式、市場構造、資本蓄積様式あたりにポイントを絞った段階区分に徹するのが望ましいのではあるまいか。そして金融資本的蓄積の時代にサブステージを設けるべく、アルブリトンの主張をヒントに、素材型の金融資本的蓄積と耐久消費財型の金融資本的蓄積を区分することが必要かと思われる。素材型では技術革新による価格引き下げが消費財原料の価格低下にしかならず、需要はあまり喚起されない。これに対して耐久消費財で技術革新が起こると、価格低下は消費需要の拡大に直結する。その結果、需要の価格弾力性が小さい前者ではカルテルが追求されやすいが、需要の価格弾力性が大きい後者では自由競争に傾斜しやすい。それは古典的帝国主義の保護主義と、第二次大戦後の自由貿易政策の対照に現れていよう。耐久消費財型のあとには、研究開発費の重要性の高まり、エレクトロニクスによる技術革新速度の急激な産業の時代が到来し、金融資本の蓄積様式も変質したといえよう。

こうしてここでは、馬場が最後に採用した観点でもある、金融資本をサブステージとして論じる方法を推奨するが、金融肥大化や世界経済の変容などをどう論ずべきかについて

⁷⁾ただし宇野の金融資本の諸相は、ドイツ、アメリカ、イギリスの具体的歴史的事情を加味した概念構成がなされており、複雑な面を残している。

は、のちに説明したい。

②純粋化傾向は 19 世紀中葉までしか妥当しないのか

③自由主義段階における農民層分解の逆転現象をどう理解するのか

この 2 点については、まとめて考えておこう。後者の現象については、イギリスの場合については福留久大（1985）が、フランスについては是永東彦（1978）が実証した。福留によるイギリスについての実証は、大内力（1951）や渡邊寛（1967）が利用した農業統計の誤読の指摘を通じてなされた。これが正しいとすると、自由主義段階には農民層分解に両極分解が見られなくなっていたのであるから、自由主義段階における純粋化傾向論を堅持するには、自営業の解体や副業・自給の縮小などによって純粋化傾向が進んだとしなければならない。残念ながらこの点はまだ検証されていないが、しかしその結果はどうであれ、自由主義段階の一定の時期まで純粋化傾向が続いたことは否定できないであろう。

より大きな問題は、その後に純粋化傾向が逆転した事実をどう理解するかが、農民層の逆転現象の強まりや金融資本の登場による不完全競争市場の形成のほか、社会政策・財政（労働関係立法、失業保険等）を通ずる労働力商品化の緩和、社会保障政策（疾病・医療・介護保険、年金、高齢者福祉、児童手当等）による福祉政策の導入・強化、農業保護・中小企業保護・小規模小売業保護などの実施、さらには国家による教育助成の導入、各種の消費者保護政策の導入、環境政策・地域政策・都市政策の導入、資本蓄積の促進のための公共財整備など、総じて市場経済における非市場的領域の拡大や国家等による権力的要因の増大などが生じていたことは間違いない。帝国主義段階以降も、農民層、自営業の縮小による労働者階級の増大、さらには家族の縮小、家族内における家事労働の外部化による商品経済化の進展で、純粋化傾向は続いたであろうが、総体としては純粋化傾向は逆転したとっていいのではないか。

さらに検討を要するのは、1980 年代以降の新自由主義の出現を純粋化傾向の逆転の再逆転として、資本主義の新たな段階と捉えられるかどうかだが、規制緩和がどれほど行われたとしても、家族の解体が進行した時代の高齢者や児童の扶養を国家は免れることができないであろう。雇用形態の弾力化は進んでも、年間労働時間の縮減は依然続いている。新自由主義にも限界があり、自由主義段階のような権力の後退による商品経済領域の顕著な拡大は考えられないのではないか。

④金融資本の性格把握をどう理解すべきなのか

まずは資本形式論の観点から。

馬場（1986：p.138）によれば、宇野は金融資本を原理論における利子生み資本の歴史的具體化と捉え、その運動形式を金貸資本形式としたという。「資本主義の発展段階においては」「最後に $G \cdots G'$ が金融資本として出現する。」（宇野（1971：p.192））という宇野の文言をとらえて、馬場はそう述べたのであるが、それでいいであろうか。

金融資本の運動形式をどう表現すべきかを積極的に論じた論者がみあたらないのは不思議であるが、実は馬場も自説を明示してはいない。馬場（1986）が、重化学工業を基礎に株式会社形態をもって寡占市場を形成する資本を金融資本であるとし、資本の商品化という、無理のあることを達成したのが株式会社制度、金融資本であるとする、明快な定義を

与えていたにもかかわらず。

筆者としては、馬場の宇野解釈に誤りがある可能性を指摘したい。というのは、宇野が株式会社の資本と株式証券との二重性を指摘していたからである。だとすれば、「最後に $G \cdots G'$ が金融資本として出現する。」という宇野の表現は、 $G \cdots G'$ が、産業資本形式 $G-W \cdots P \cdots W' - G$ とともに金融資本として出現したと解釈することもできるのではないか。巨大企業化した産業資本と、形態としての株式資本との二面性として金融資本が捉えられるのなら、同様に二面性のある資本形式で金融資本を把握する理解に宇野が立っていたとすることも可能なのではなかろうか。⁸⁾

次に、諸相論の含意について。

宇野 (1954, 1971) は、ドイツ、アメリカ、イギリスの金融資本を諸相として捉えた。独占体と大銀行の癒着により発展したドイツ金融資本—レーニンの独占資本解釈と同様のもの—、トラストによる企業合同を通じて発展したアメリカ金融資本、海外投資に傾斜したイギリス金融資本という把握である。馬場によれば、宇野には、「もともと金融資本は資本家的再生産過程を基礎としながらある程度それと遊離した形でこれを支配するという特殊の」「性格をもっている」(宇野 (1971 : p.191)) との理解があり、こうした「形態と実体のズレ」を「肯定的に表現するため」に「諸相論という形をとった」のだという (馬場 (1986 : pp.138-140))。では、この形態と実体のズレを表す海外投資型のイギリス金融資本の意義をどう理解すべきか。

そもそもイギリス金融資本は、株式資本ではなく、貨幣の商品化された債券資本としての側面を強く持っていた。鉱山業などの外国企業を支配する直接投資、すなわち株式投資も行われたが、主流は間接投資、すなわち債券投資だったのである (桜井他 (1980 : p.116))。産業資本形式 (商業資本形式の場合もある) と金貸資本形式という二面性からなる金融資本は、金貸資本形式の面においてさらに二重的性格を持っており、産業資本等の現実資本における固定資本の巨大化に対応する株式資本の側面とともに、現実資本とは所有関係で結び付くことのない債券資本の側面を補足的に持っていると考えたい。債券資本は銀行貸付資本と金貸資本形式の点では同じであるが、インカム・ゲインたる利子 (確定利子・配当) のみならずキャピタル・ゲインを生じる点では、証券資本として株式資本に近い性格を有している。

こう考えると金融資本の性格は多重化し曖昧になる。しかも帝国主義段階以前から金融資本が部分的に存在していたと解釈することも可能となる。巨大企業との関係性のない金融資本である債券資本は、株式資本同様に様々な原資から発生していたが、第二次大戦後には所得水準の上昇や社会保険の整備に伴って増大した。1971 年以降の金ドル交換停止以降は、金融政策によって通貨発行量が増大し、特に国際通貨ドルの供給の肥大化は世界的に金融資産ストックの増大をもたらしたといえるであろう。金融化、証券化の顕著な進展に特徴づけられる今日のグローバル資本主義の様相も、金融工学及び情報通信技術の発展を媒介に、債券資本に典型がみられる証券化が一段と進化したものといってよく、金融資本の債券資本としての側面の延長線上にあるといえよう。

⁸⁾ 金融資本の現実資本が商業資本や銀行資本・証券業資本等である場合には、産業資本形式ではなく商人資本形式と金貸資本形式の二面性となろう。

⑤資本主義がどの時代にも帝国主義的性格をもっていたことをどう考えるのか

古代から帝国主義は存在し、社会主義の帝国主義も存在したが、資本主義の時代においても、既に重商主義時代から強国の膨張主義はみられた。レーニンが 19 世紀末以降の欧米列強による過剰資本処理あるいは原料（＝資源）獲得のための植民地獲得の動きを帝国主義と評したが、このように限定した資本主義の帝国主義的性格を帝国主義と総称するようになったと考えればいいであろう。こうした近代帝国主義の性格は、民族独立運動によって植民地が独立したのちにも新植民地主義として続いており、資本が多国籍資本となった今日においても、国家の軍事力に依拠した勢力圏争いは続いている。また、社会主義を名乗る国家資本主義による勢力圏拡張行動も見られる。よって、帝国主義段階の様相は、性質を変えつつ続いていると見ていいであろう。

⑥国際経済体制の影響力をどう考えるのか

馬場（2005, 2011）もパクス・ブリタニカ、パクス・アメリカナという世界体制論に基づいた段階論の編制替えを試みた。基軸国を中心とした世界経済編成の変質・発展を世界資本主義の展開と捉える世界資本主義論も（岩田（1964）、鈴木編（1960, 1962）、佐美（1980））そうであるが、この世界体制論的把握は根強く存在する。小幡（2012）のプレート交替理論もその一種かもしれない。

ただし、世界経済の産業基軸と金融基軸が必ずしも重なるわけではない。産業基軸が新技術に導かれて発展しても、金融基軸がそれと離れて存在した後期パクス・ブリタニカのような例もあるし、逆に産業基軸と金融基軸が結びついたパックスアメリカナのような例もある。人口の巨大性が国民経済の規模を支え、この背景に存在することもある。興味深いのは、中国という新興国の台頭である。中国はその人口規模ゆえに既に今日でも世界経済でアメリカと並ぶ地位に昇りつめようとしているが、当面は後進的な工業分野を大規模に抱えた産業基軸となろうとしており、この結果、産業基軸と新技術との関係性も断たれる可能性が強い。世界政治の物質的基礎の説明は、段階論なり、そのサブステージ論なりでは難しくなる点に注意を要しよう。世界政治の物質的基礎を明らかにする誘惑に駆られて、世界体制論に依拠した段階論を構築する傾向がみられるが、生産力と生産関係という宇野段階論の神髄を活かすのならば、世界体制論に限定したアプローチは禁欲すべきであろう。それは現状分析の課題とすべきではあるまいか。

⑦従来の先進国－途上国関係を掘り崩した産業資本・金融資本の新興諸国への拡散をどう考えるか

マルクスは利潤率の傾向的低下法則や労働者の窮乏化法則を、資本主義の傾向法則と考えた。実際に有効な傾向法則には、産業構造の変化法則のほか、金融資産の増大法則、さらには先進国の資本過剰法則がありそうである。

資本蓄積が深化すると、耐久消費財需要の一巡と共に、先進国における消費性向は低下傾向をみせる。そして生産資本及び金融資本の過剰蓄積が、投資収益率、利子率を低下させる可能性がある。産業内・企業内分業の進展による国内分業・国際分業の深化が効率化を進めるが、それにも限度があろう。よって、巨大企業に留保され増大する利潤は自己金

融化をもたらし、事業の多角化や直接投資による資本の多国籍化に導く。資本が工業化に適した国々へ体制転換などで増加し利潤率、利率が高い一に拡散することで新興工業国が登場し、対照的に製造業の産業資本・金融資本を途上国に譲った先進国ではサービス産業化・知識産業化が加速される。よって、先進国の資本過剰は産業構造の変化を速める。

途上国では緑の革命によって労働力が排出される（山崎（2015））。原蓄である。資本の創出は、かつての先進国のようには必要とされない。先進国からの直接投資があるからである。こうして世界全体で資本の運動領域が拡大される。

一方、産業を譲った先進国は金融、知的サービスに活路を求める。アメリカに顕著な金融シフト、知的所有権の保護がそれである。金融規制の緩和、自由貿易・投資・サービス貿易・知的所有権協定の締結・拡大がそのために推進される。先進国内では技術開発の促進のために高等教育の拡大も要請される。

⑧先進国のサービス産業化・知識産業化の進展をどう考えるか

先進国のサービス産業化・知識産業化の動きは、ペティ＝クラークの法則に沿った資本主義の傾向法則の現れである。この結果、工業を中心とした資本主義の景気循環運動は緩和され、産業構造の変化と人口停滞とが相俟って経済成長率も低下した。民主主義が脆弱な北欧以外で労働運動が弱体化したのにも、そのことが影響していよう。

上に述べた先進国の工業の途上国への移転がこの動きを促進したが、マイクロ・エレクトロニクスによる技術革新の影響を重視する見解もある。平本厚の説がそれである。平本（2005）によれば、ME技術は技術革新のスピードを速めたり、開発費比率の上昇によるグローバル・スタンダードをめぐる競争を激化させるだけではない。ME技術は知的労働者の自立性を強める。西部忠（2011：p.184）も「創造階級」が形成されると指摘している。さらに平本は、ME技術が遊びと結びついて進歩してきたことから、能力主義、反権威主義、ポピュリズム、自由主義との親和性も指摘する。

ただし、平本や西部のように社会の変貌を考えると、残された多くの人々が単純なサービス労働に携わざるをえず、所得格差も拡大する現実をどう考えたらいいかという問題は残る。

それはともかく、⑨の「ICT技術の進展と情報社会の発展をどう考えるのか」も、ほぼこれで答えたことになるろう。

⑩宇野が主張した、経済学の諸分野のみならず法学や政治学まで含む協働をどう考えるか

宇野理論の後継者の中で、法学や政治学まで含む社会科学の協働が提唱されたが、実践はほとんどなされなかった。日高（1980）が宇野のそうした考え方を尊重し、社会科学の構想の整理を試みたり、アルブリトン（1995）が上部構造（法律、政治・イデオロギー）も含めた段階論の構想でその具体化にチャレンジした。宇野弘蔵は、法学、政治学の研究者を擁する東大の社会科学研究所においてその実現を図ろうとしたようであるが、望みは達成されなかったようである。

以上が段階論に関する疑問点についてであるが、以下では経済政策論に関わる疑問点

について述べよう。

⑪資本主義のすべての発展段階に共通する国家の経済過程への介入要因を適切に位置づけることはできないのか

経済政策には、資本主義の発展段階に応じたものだけではなく、資本主義の発展段階に共通して説かるべきものがある。宇野経済政策論は、経済政策の必然性を資本主義の発展段階に限定して説いたために、その点で不満足なものとなった。資本主義の各発展段階に共通する経済政策は、原理論との関係で説くべきものであるが、それには、純粋資本主義の前提条件から必要とされる経済政策、純粋資本主義の抽象の際に捨象した要因との関連で説かるべき経済政策、さらには純粋資本主義の抱える困難との関係で説くべき経済政策があるであろう。詳しくは次節で述べるとしよう。

⑫1930年代以降は国家により組織化された資本主義の登場に注目したが、しかし選択肢を提示する政策技術的な経済政策論へのアプローチまではなされなかったのではないのか

宇野の経済政策論は、経済政策の背景の解釈を学問の本来の任務と考えていた可能性が強い。しかし、特に大衆民主主義が普及した第一次大戦後になると、支配的資本の経済利害を抑制し、人々の欲する経済政策を導入できる可能性が顕著に強まった。社会主義への移行の現実性は当面はほとんどなく、資本主義の改良が経済政策の主要目的となるのであれば、経済政策の選択肢を提示する政策技術的な経済政策論も大いに必要となつてこよう。そのためには、ミクロ経済学やマクロ経済学が提示している経済政策の手法、効果、評価基準を、宇野理論の経済政策論にも導入する必要があるであろうし、効用概念や生産者余剰（＝超過利潤）、補助金、税負担といった効果を計測し、とりまとめる作業が必要になってくるであろう。効用概念を需要の背景としては認識していたが、価値論に大きく関係しないものとして深く検討してこなかったマルクス経済学にとっては、重大な認識の転換といえよう。

3. 新たな経済政策論の展開

次に、以上の検討にもとづいて展開される経済政策論の概要を示しておこう。これは、原理論と経済政策、段階論と経済政策の2段階構えで構成される。まずは原理論と経済政策である。

（1）原理論と経済政策

1）純粋資本主義モデルの前提と経済政策

純粋資本主義モデルは権力的外枠（＝前提）のうえに成立している。そのために国家（＝政府）権力の発動が必要とされ、経済政策が実施されることになる。純粋資本主義の成立条件を確保するための経済政策である。

市民社会の前提には、スミスが同感によってその成立を説いた「信頼」が存在しており、「取引コスト」、「処理コスト」の節約につながっている。例えば、商業手形による信用売りとか、人々が道路にゴミを捨てないといったモラルがそれに該当しよう。しかし、商業手形の支払いの履行にせよ、道路へゴミ捨てしないモラルにせよ限界があるし、そうした限界は法律で補うしかない。

純粋資本主義モデルの前提に関する経済政策としては、①私的所有権の確保、②取引契

約の履行・維持、③鑄貨鑄造がある。①には憲法（財産権）、民法（財産法）、刑法、国防、警察、司法制度が考えられる。②には憲法（居住・移転および職業選択の自由）、民法（財産法、損害賠償責任）、刑法、警察、警察、司法制度が考えられよう。そして③は、政府の造幣局による鑄造、並びに摩損して最軽量目規定を割り込んだ鑄貨の新鑄貨との交換を意味している。

2) 純粋資本主義モデル抽象の際の捨象要因と経済政策

純粋資本主義の想定の際に捨象された要因との関係で必要とされる経済政策である。これには、①情報の不完全性、②不確実性（不完備市場）、③公共財の存在、④外部性の存在、⑤費用逓減産業の存在、⑥価値財の存在、⑦協調の成立の困難、⑧市場機構のワーキングが不可能な交渉力格差の存在、⑨市場機構のワーキングが不可能な領域の存在、がある⁹⁾。

①情報の不完全性

ミクロ経済学と同様、マルクス経済学の原理論においても商品情報の完全性が前提されているが、しかし実際にはこれは困難である。そこで各種の情報の不完全性を是正する経済政策が実施されることになる。情報の不完全性は、商品情報のみならず可能な限り経済情報にまで及ぶ。ただし、これらの施策は消費者保護の側面を持つので、その導入が 20 世紀の大衆民主主義制度を背景とした現代資本主義の下で行われる場合も多い。けれども、だからといってそれに関連した経済政策を段階論とか現代資本主義に譲れということにもならないであろう。商品の中身の判断を消費者にすべて押し付けることが資本主義の成立以降、現実が続いていたとしても、果たしてそれは資本主義の正常な姿であり、原理論の前提とすべき状態であろうか。

詐取を当然とする商人資本の支配する時代にはもちろんのこと、産業資本の支配する自由主義段階においても、商品情報は交換の当事者双方にとって対等ではなかった。この面での立法は遅れ、自由主義段階になって労働者を消費者として保護する消費協同組合運動が開始されたが、そうした状況は、原理論ではあってはならない事態であろう。情報の不完全性の問題は原理論では捨象されていると考えるべきなのである。もちろん、この商品情報の不完全性の問題とは、提示された場合の商品の品質、性能等の中身の情報の問題であって、企業生産の詳細な内部情報などについては、資本主義経済の参加当事者にはわからない。

こうした商品情報の不完全性を是正する経済政策としては、各種の商品の品質保証制度がある。それらは公的資格制度、検査・検定制度、規準・認証制度などである。製造物責任法（PL法）、瑕疵担保責任なども商品情報の不完全性を是正する制度であるが、わが国では比較的新しい。

天気予報サービスや船舶情報は、商品情報ではなく経済情報の不完全性を補うものであり、情報の不完全性に対する経済政策を構成するものといえよう。

②不確実性（不完備市場）¹⁰⁾

⁹⁾ ①～④、⑥及び⑦はスティグリッツ（1996）を、⑧及び⑨は辻村（1971, 1981）を参照した。このほかに「資源移動の不完全性」も捨象要因として考えられるかもしれない。

¹⁰⁾ この不確実性を植草（1997）ではリスクと表現し、各種の安全規制の導入が必要となるとしている。

資本主義経済の参加当事者にとって、不確実性はできるだけ限られたものであることが望ましい。したがって、輸出信用保証、激甚災害補償、農業災害補償、原子力事故など、予測を超える災害や政治的事件に対応する経済政策の存在が考えられる。

③公共財の存在

既に純粋資本主義モデルの前提として紹介した法律、司法、警察、国防も公共財の側面を持っているが、このほか純公共財の性質を持った財には灯台、伝染病予防などがある。自由主義段階のロンドンでは下水道整備が行われたが、これは伝染病予防のためだったとされている。

そもそも公共財とは、消費に関して非排除性と非競合性という性質を備えた財のことを意味している。こういうミクロ経済学による商品の性質の分類は、マルクス経済学としても受け入れざるをえないであろう。社会資本、社会的共通資本、あるいは社会的生産手段・消費手段、共同的生産手段・消費手段といった言い方もありえようが、公共財という呼び方を用いても特に不都合はないと考える。

公共財には、私的財ほどではないにしても非排除性・非競合性とも小さい性質のものとしてクラブ財がある。高速道路やスポーツ施設が該当する。非競合性は大きい非排除性が小さいものとしては、衛星放送、CATVなどがある。これらはクラブ財とともに非排除性が小さく、民間での供給が可能となる。それ以外の消防、ゴミ収集、公園、一般道路、橋、ダムなどの公共財は、純粋公共財同様、政府しか供給できない。ただし、ラジオ放送は純粋公共財にもかかわらず、広告収入によって民間での供給が可能となっており、例外的な存在といえる。

④外部性の存在

ある経済主体（企業・家計、マルクス経済学流に言えば資本家・労働者・地主）の行動が市場メカニズムを経由せず他の経済主体の行動に影響を与えることを、外部性ないしは技術的外部効果という。他の経済主体の生産・効用に好ましい影響を与えることを正の外部性ないし外部経済、反対に好ましくない影響を与えることを負の外部性ないし外部不経済という。

養蜂家の提供する受粉機能と果樹農家の提供する蜜の提供は、外部経済の相互提供例として有名である。相互に受益しており、経済政策による介入が不要なこの種の外部経済は、原理論でも想定していいであろう。

外部経済の事例としては、水田・森林の有する国土保全機能（洪水防止・土壌流出防止・土砂崩れ防止・貯水・大気浄化等）、農業の有する景観・野生生物生息地の提供および情操教育機能などがあるが、これらは農業生産の副産物であり、農業生産が順調に行われている場合には政府の助成を必要としない。

外部不経済には、大気汚染・騒音・日照妨害・水質汚染などの公害、さらには原発事故などのような大規模事故もある。外部不経済の解決は、加害者が被害者に補償金を支払う方法でも、反対に被害者が加害者に補償金を支払う方法でも同じ効果が得られるとされるが（コースの定理）、所得分配上は大きな違いがある。実際には当事者間での解決は、交渉・取引コストがかかって難しい場合が多く、経済政策による介入が必要となる。その手法には、環境基準の設定などの規制、補助金の交付、課税（ピグー税）徴収があるが、どの方法によっても、社会的余剰（生産者余剰・消費者余剰等）の観点からみると同等の効果が

えられる。ただし、生命への修復不能な被害が生じるケースでは、経済的解決に委ねざるをえないにしても、被害者の納得のいく理解が得られない場合があり、難問である。

外部不経済は企業・資本家が加害者、消費者・労働者が被害者となる場合が多く、したがって経済政策は消費者・労働者保護的な社会政策の側面を有しており、実際の政策導入は一般に帝国主義段階以降、特に第一次大戦後に行われることになる。外部性に関する経済政策的国家介入は自由主義段階ではほとんど現れないが、政策介入を必要とする外部性に関する問題は、原理論で捨象された要因として説いておいていいのではないか。

⑤費用逡減産業の存在

規模に関する収穫逡増がみられる産業では、自然独占（単独企業による市場支配）が成立する。そこで、社会的余剰を増大し、経済的厚生を高めるために、政府が介入し、公共料金を設定したり、政府が直接に事業に乗り出すことになる。費用逡減産業の場合には、水道事業のように、二種類の配管網を敷設することが無駄になることから、最初から1企業による地域独占的事業として展開した方が有利な場合がある。費用逡減産業とは、電力・水道・ガス等の公益事業を指す。

イギリスでは自由主義段階からロンドンへの水道供給が民間会社によって行われてきたが、その許認可や料金設定を通じて国家のコントロール下にあった。費用逡減産業も、経済政策論としては、原理論で捨象された要因として論じていいであろう。

⑥価値財の存在

消費者が適正に判断できない、あるいは社会的に悪影響を及ぼす、換言すれば、消費者主権が作動しない財であり、政府が個人に強制的に消費させるような財を、価値財（メリット財）という。これに該当するのは、義務教育、喫煙・麻薬の禁止などである。児童には教育を受ける判断ができないし、保護者が然るべく行動しないおそれもある。教育を受けないと人間としての基本的能力が発揮できず、人権が侵害され、国家・社会としても有為な人材の確保ができなくなるため、政府が介入して義務教育を受けさせるのである。喫煙・麻薬は本人の肉体的・精神的健康を害するし、周囲にも受動喫煙、麻薬の誘惑で悪影響を及ぼす（負の外部性）。国家・社会にとっても医療費負担、人的資源の損失が起こる。

⑦協調の成立の困難

企業、地主などの意思の調整が困難な場合、政府介入が必要になる。都市計画、都市再開発、区画整理事業などが該当する。原理論では、空間の合理的な利用が可能なように、土地所有の構成とか土地所有による保有地の分散状況についてはニグレクトされている。しかし、経済活動が空間性を持たざるをえない以上、現実には地主間での、また企業・資本家を含んでの土地利用の調整は必要となる。地主は原理論では経済的動機のみに従って行動すると仮定されているが、現実にはそれ以外の土地所有をめぐる動機が絡まってくることも避けられない。調整の「取引コスト」を節減し、困難な利用調整を実現するためには、国家・政府による経済政策的な介入が必要になってくるのである。介入には、規制による土地所有権の制約、補助金交付、課徴金の賦課など様々な手法が用いられる。なお、都市計画や都市の区画整理事業は、都市空間が景観・日照・快適さなど公共財としての性質を有していることから、必要とされている。

⑧市場機構のワーキングが不可能な交渉力格差の存在

スミスは『国富論』において労働者の交渉上の地歩の不利を指摘し、使用者側の団結の

禁止と労働者側の団結の容認を示唆した。その観察対象は主として当時のギルド作業場であったと考えられるが、この視点は重要である。この観点はリカード派社会主義者や、オーエン等の社会主義者にもみられ、マルクスはここから労働価値説にもとづく搾取論を導き出した。のちにこの問題が忘れ去られてしまった背景には、1833年のイギリス工場法を嚆矢とし、その後、福祉国家によって導入・強化された各種労働者保護立法の影響、あるいは新古典派経済学における限界生産力による所得分配論の確立の影響があるであろう。

⑨市場機構のワーキングが不可能な領域の存在

パレートやジェボンズは、必需の領域では無差別曲線による選択作用が働かないことを指摘した。これは、無差別曲線の有効域を確保する上では、必需以上の生活水準の保証が必要なことを示唆している。具体的には、生活保護等による一定の所得水準の保証である。ただし、20世紀以降の新古典派経済学ではこの視点も忘れ去られてしまったようである。

3) 純粋資本主義の抱える困難と経済政策

①景気循環と失業

資本主義にとって恐慌を含む景気循環過程を経ることは不可避である。原理論では、失業者や破産した資本家は労働者・資本家の家計の過去の貯蓄で生活していくことが可能と想定されているが、現実世界ではそのようにうまくいくとは限らない。失業で飢え死にさせることは社会として許容できないのであるから、慈善や家族・親族・地域などの共同体的要因で救えない部分には、イギリスの救貧法や労役所の歴史的経験からも推察されるように、失業手当の支給や生活保護施設の提供などの経済政策が必要となってくるであろう。

②所得・財産分配の不平等

所得・財産分配の不平等は、家族の相続制度を前提とした資本主義経済では不可避免的に発生する。資本主義の持つ所得・財産格差の拡大作用は、マルクス経済学的な資本主義認識を持っていれば許容できないものであるが、新古典派的経済観を持っていたとしても居心地が悪いものである。というのは、資本主義を支えるものとしての市民社会感覚と、家族間相続による私有財産制度とは両立しえない性格のものであるとの懸念が存在するからである。資本主義の自由競争は可能な限り対等な機会に恵まれた主体同士によって行われるべきであるが（ビジネス・デモクラシー）、家族相続は主体間の不平等を生じさせ、自由・平等な競争を虚構とするからである。しかし他方では、私有財産制度とは、財産所有者による排他的・絶対的な処分、あるいはせいぜい財産継承家族間での一定程度の平等性のみを保証した制度として設計せざるをえない。ここに矛盾があるのである。また、極度の所得・財産の不平等は市民の不和を招来し、社会を不安定化させるおそれがあるし、マクロ経済学的にいても、一定の資本主義の発展段階においては限界消費性向の低下による有効需要不足問題を生起させる可能性がある。

そこで、所得税・相続税という税制や、公教育による競争上の機会均等の向上、あるいは不労所得である大土地所有に対する土地改革が実施される場合があるのである。

③民主主義の侵害

大衆民主主義の適正な実現のためには、各市民の投票の秘密が保持されなくてはならない。しかし、労働者や借地農の投票の秘密が守られにくい状況があることも確かである。小さな企業になればなるほど、労働者の支持政党の傾向は日々の言動や振る舞いから察知

されてしまう場合があるからである。また、敵対的な労働組合運動の指導者などが解雇の脅威にさらされたり、満足のいかない仕事を与えられて飼い殺しにされるといった話も聞く。地主に土地を借りている借地農の場合も同様である。

そこで逆説的ではあるが、民主主義が正常にワークするためには雇用上の、あるいは借地の際の地位を保護する経済政策が必要になってくる可能性があるだろう。労働組合法等の労働者の地位を保護する法律とか、借地農の地位を保護する借地保護法が、そうした役割を果たすのである。19世紀末のイギリスでは、それ以前の借地農の投下資本の回収を保証する農業借地法に、借地農の追い立てを制限する条項が加えられたが、これは当時の地方自治の民主化の一環としての意味を持っていたと考えられる。

④技術改良コストの回収およびブランド価値の保護の困難

資本主義は技術革新が活発に行われることによって生命力を維持している。その動力は特別剰余価値の追求であり、そのためには技術改良コストが適切に回収されなければならない。また、ブランド価値も保護されないと、高質の新商品の開発が阻害される場合があるであろう。特許等の知的所有権の保護が必要とされる所以であるが、ただし場合によっては特許が技術革新の普及を抑制してマイナスの効果を生み出す場合もあるし、逆に模倣できない技術の非公開で技術普及が阻害される場合もありえる。この問題に対する経済政策的対応にはきめ細やかさが必要とされるが、純粋資本主義が適切に処理できない問題であることは間違いないであろう。

(2)段階論と経済政策

次に段階論と経済政策の関係について論じる。上述の段階論の検討によって、拙論の概略についてはほぼ見当が付くであろう。

段階論は、宇野に従って生産技術と支配的資本の関係を中心に説くのが望ましい。資本主義の発展段階は、問屋制家内工業（補足的にマニファクチャー）を基礎とする商人資本主導の重商主義段階、機械制大工業を基礎とする産業資本主導の自由主義段階、固定資本の巨大化を基礎とする金融資本主導の帝国主義段階に区分される。そしてこの帝国主義段階が、金融資本的蓄積様式の変化で三段階に小区分されるのである。

19世紀末からの古典的帝国主義段階では、素材型重化学工業にもとづく石炭業・鉄鋼業・電気産業・化学産業等が支配的資本であり、技術革新によるコストダウンが商品の販売増に伴う利潤増大に導けないため、寡占価格構造が定着せざるをえない。原材料生産におけるコストダウンが最終消費財の需要増につながる効果が小さいためである。この段階になると熟練を要する男子労働力市場が成立し、労働組合の組織化も進んだ。この蓄積構造の下では、自由主義段階とは異なり好況期にも技術革新が可能になるが、それは企業の内部利潤の増大から株式ブームを誘発し、不況期には過剰な生産能力の処理が必要となる。よって、大不況に至る可能性もある。世界的には、第一次大戦後に寡占構造が確立して停滞的な資本主義となり、世界経済構造の特殊局面と重なったため世界大恐慌に突入してしまった。戦時好況による所得増を背景に耐久消費財ブームが訪れた1920年代のアメリカだけは特異であったが、増加所得の限界と労働運動の弱さは、技術革新、企業の内部利潤増から株式ブームを加熱させ、大規模な不況を招来する結果となった。その背後には、素材型重化学工業の蓄積様式の影響も存在した。

続いて同じ重化学工業でも耐久消費財型の自動車産業・電機産業等が支配的資本となった第二次大戦後には、需要の価格弾力性が大きく、コストダウンが販売増=利潤増に直結する構造にあったため、同じ金融資本でも高度成長を実現し、市場構造は競争的になった。競争的寡占構造の出現である。その結果、GATT=IMF体制の下で貿易自由化が推進され、資本主義は黄金時代を経験した。ケインズ的な財政金融政策が大不況の到来を回避させた。この時代を馬場は大衆資本主義段階と呼び（馬場（2011））、田代洋一は冷戦帝国主義段階と呼んだ（田代（2012））。

金融資本の次の段階は、1980年代以降の時代であり、グローバル資本主義段階（馬場（2011））、多国籍企業帝国主義段階（田代（2003））などと呼ばれている。技術革新速度が顕著で、研究開発費用がコストの大きな部分を占める情報・通信産業のほか、金融業も発展し、既存の自動車産業等でも世界的に競争が厳しい時代となった。国際的な寡占間競争が展開され、環境適応技術、新型動力技術（電気、ハイブリッド、水素燃料）等の大規模研究開発投資の必要から、大企業の戦略的企業提携も進んだ（有賀（2005））。パソコン、携帯電話、スマートフォン、テレビなどの生産工程のモジュール化が進み、国際的な分業関係が深化した。主要産業である自動車産業でもエレクトロニクス化が進んでいる。

エレクトロニクスの発展が、金融工学とともに金融業の発展を支えた。金との関係を断ち切った管理通貨制への移行によって国際間の資本移動規制が撤廃され、金融業の発展が促進された。資本主義発展の成熟は、生産と消費のバランス関係から投資収益率の低下傾向を招来し、工業基軸は新興国へと移動した。反面、先進国のアメリカやイギリスでは知識産業、金融業への重点移行が起こった。資本の多国籍化、知的所有権、そして金融からの収益を確保する経済連携協定が強力に推進される時代となった。また、中国等の新興国の工業化は資源の多量消費を促進し、鉱業分野での寡占の顕著な進展も起こった。研究開発や知識産業の発展は、ベンチャー企業の叢生ももたらし、人的資本の蓄積でメリトクラシー等への社会転換を招来している。情報を基礎とする知識社会の到来は、金融資本段階を超える資本主義の新たな段階、さらには資本主義を超える新社会の予兆をはらんでおり、注目すべき動向といえる。

大衆資本主義段階への移行は、金融資本の段階の固定資本の巨大化が耐久消費財産業に及んだことから生じた。では、グローバル資本主義段階への移行を促した技術変化とは何か。何よりも情報・通信技術の革新、エレクトロニクス技術の多方面での導入が考えられるが、そのうえにここでは、傾向法則として先進資本主義国の資本過剰の進展、自動車産業等での企業規模の巨大化が起こっていた。これは規模の経済性の強まり、すなわち固定資本の巨大化の一層の進展を意味するものであろうか、それとも環境対応技術などの研究開発費用（=研究開発資本）の巨大化によるものであろうか、さらには株価資本主義を利用した強引な企業合同によるものであろうか。この点の解明は今後の課題である。

資本形式で総括すると、重商主義段階では商人資本形式（ $G-W-G'$ ）および金貸資本形式（ $G'\cdots G'$ ）が、自由主義段階では産業資本形式（ $G-W\{P_m+A\}\cdots P\cdots W'-G'$ ）が、それぞれ支配的となった。そして帝国主義段階では、活動資本の商品化が起こり、産業資本形式と金貸資本形式の二重構造になったと考えられる¹¹⁾。

¹¹⁾ なお、こうした資本形式論では商人資本形式や金貸資本形式の場合に、生産手段と労働

ただし、金融資本の運動形式は活動資本（産業資本・商業資本であるが、独占利潤を取得する商人資本形式も含む）と金貸資本形式の二重性にとどまらず、金貸資本形式にキャピタル・ゲインや創業者利得を取得する商人資本形式が重なりとみていい。そして金融商品の本質は金貸資本形式よりもむしろ商人資本形式にあり、今日の資本主義では、産業金融よりもこの投機的金融の側面が極度に発展しているのである。

宇野は金融資本を諸相として描き、巨大企業と大銀行の癒着によるドイツ型、企業合同のアメリカ型とともに、海外投資のイギリス型を提示した。このイギリス型の金融資本は活動資本が商品化して株式資本となったドイツ型やアメリカ型とは異なる。固定資本の巨大化した鉄道業に海外投資するにしても債券投資であり、株式形式ではないのである。しかもこうした海外投資は自由主義段階から進展していた。こうした債券資本は、鉄道業への投資に固定資本巨大化との関係がみられるとはいえ、全体として産業資本等の固定資本の巨大化とは関係のない社会的遊休資金の貸付であって、生産技術の変化とは関係の薄い金融資本といえる。いうなれば副軸的な金融資本なのである。

いずれにせよ現代における金融肥大化は、こうした産業資本等の固定資本の巨大化とは関係のない、金貸資本形式の膨張である。証券化の進展、管理通貨制による貨幣供給の増大によってカジノ資本主義はモラルを失った資本主義の金融化をもたらした。そして金融資本における景気の自動回復力が戻っていないことから、財政赤字の拡大を伴った国家介入が依然欠かせない状態が続いている。

さて、金融資本論による 19 世紀末以降の局面把握は、従来の現代資本主義論や国家独占資本主義論とはどのように関係しているのだろうか。

先にみたようにこの両者は、第一次大戦後の資本主義が、段階論の対象ではなく現状分析の課題であるとする宇野の構想から生まれたものであった。その背景には、社会主義への移行の過渡期に突入したとの認識があった。従って、社会主義移行論の破綻を踏まえて、金融資本の段階が基本的に持続しているとの認識への転換を本稿では主張したわけであるが、そうすると労資同権化・福祉国家化や管理通貨制への移行を主たる内容とする現代資本主義論や国家独占資本主義論は、金融資本発展のサブステージの中に含まれる政策要素ということになる。労資同権化・福祉国家化は、第一次大戦による資本主義の危機が生み出したものであり、ソ連型社会主義の側圧と労働運動の激化の下で登場した。ただし、大衆民主主義の発展という不可逆的な要因の影響、あるいは家族の解体というこれまた不可逆的な要因の影響も受けていた。ソ連型既成社会主義が崩壊し、サービス産業化や所得水準上昇に伴って労働組合の組織率が低下すれば、労資同権化・福祉国家化の側面は弱まり、新自由主義の影響力が強まるのは当然である。

また、国家独占資本主義による管理通貨制は、古典的帝国主義段階における素材型金融資本による寡占体制の確立と未成熟の耐久消費財型金融資本による資本蓄積が、世界経済の構造的不均衡の中で世界大恐慌をもたらした危機への対応として採用されたものであり、金融資本的蓄積が大型不況の可能性を払拭できないシステムであるがゆえに、財政金融政

力が省略されている。その点を考慮すると、銀行業資本や証券業資本は商人資本形式で表現され、貨幣の利用権＝債権や証券を売買していることになるが、資本投下の観点では金貸資本形式は依然として残る。貸付資本や株式資本にそれは現れる。

策も金融政策に軸足を移しつつ続いている。

いずれにせよ、福祉国家等の多元的利害の調整と管理通貨制による景気対策が今日の資本主義においても不変であるとするのなら、「現代資本主義」なる用語を、帝国主義段階のサブステージを踏まえたうえでの第一次大戦後の資本主義の総称として、引き続き使用しても問題はないであろう。

(3)経済政策の手法と評価基準

資本主義と共存する形でしか現代的な社会主義理念の実現方法が存在しないとすれば、マルクス経済学も政策技術としての経済政策を説く必要がある。そのためには、計量経済学を手法として用い、ミクロ経済学やマクロ経済学の分析ツールを価値中立的に活用する必要がある。その場合、余剰分析が必要となるが、労働価値説的な観点からのアプローチも欠かせない。それは資本主義の前提条件を考慮した、余剰分析の修正となろう。利潤論を考える場合には、技術革新とリスクに伴う利潤部分の正当性の承認という、マルクス経済学の利潤論の修正も必要となろう。

4. おわりに

経済政策の公正な実現を論じるのなら、民主主義の成熟・進化の必要性も論じなければならないであろう。そうすることによってこそ、政治経済学としての経済政策論が展開できることになるであろう。公共選択論や中位投票仮説などを論じるだけでは、経済政策の基礎を論じたことにはならない。発展した政党政治、高い投票率の政治、若者・女性の政治参加も可能な政治システムなど、水準の高い民主主義とそうでない民主主義との違いまで論じなければ、科学的な経済政策論とはいえないであろう。科学とイデオロギーを峻別する学風が宇野理論には強まったが、それは既成社会主義という間違った社会主義論に囚われない解毒剤の役割を果たしたにしても、遙かなたのアソシエーション社会主義への執着という誤りからは矯正してくれない。現実認識の深化と良識の発揮は、最高水準の民主主義から始めよというイデオロギーに導いてくれるはずである。経済学の理論がイデオロギーから自由でないことは、科学論の明らかにしてきたことであり（馬渡（1997））、この点では宇野の言説は今日では受け入れられないと考えられる。

参考文献

- 有賀敏之（2005）『グローバル化の政治経済学』（第3版）同文館
- アルブリトン、ロバート（1995）『資本主義発展の段階論』永谷清監訳、社会評論社
- 伊藤誠（1990）『逆流する資本主義』東洋経済新報社
- 井堀利宏（2003）『経済政策』新世社
- 岩田弘（1964）『世界資本主義』未来社
- 植草益編（1997）『社会的規制の経済学』NTT出版
- 宇野弘蔵（1954）『経済政策論』弘文堂
- 宇野弘蔵（1971）『経済政策論 改訂版』弘文堂
- 大内力（1951）『農業問題』岩波全書

- 大内力（1970）『国家独占資本主義』東京大学出版会
- 大内秀明（2005）「転換期の資本主義とオルタナティブ—経済学方法序説—」村上和光・半田正樹・平本厚編『転換する資本主義：現状と構想』御茶の水書房
- 小幡道昭（2012）『マルクス経済学方法論批判—変容論的アプローチ—』御茶ノ水書房
- 加藤榮一（1989）「現代資本主義の歴史的位相」『社会科学研究』41 卷 1 号
- 北原勇・伊藤誠・山田鋭夫（1997）『現代資本主義をどう視るか』青木書店
- 是永東彦（1978）「19 世紀後半のフランス農民層の動向」日高普・大谷瑞郎・斉藤仁・戸原四郎編『マルクス経済学—理論と実証—』東京大学出版会
- 桜井毅・山口重克・佐美光彦・伊藤誠編（1980）『経済学Ⅱ』有斐閣
- 鈴木鴻一郎編（1960・62）『経済学原理論』上・下、東京大学出版会
- スティグリッツ, ジョセフ（1996）『公共経済学・上』東洋経済新報社
- 佐美光彦（1980）『世界資本主義—『資本論』と帝国主義論—』日本評論社
- 田代洋一（2003）『新版・農業問題入門』大月書店
- 辻村江太郎（1977）『経済政策論』第 2 版、筑摩書房
- 辻村江太郎（1981）『計量経済学』岩波全書
- 西部忠（2011）『資本主義はどこへ向かうか—内部化する市場と自由投資主義—』NHK ブックス
- 新田滋（1998）『段階論の研究—マルクス・宇野理論と〈現在〉—』御茶ノ水書房
- 馬場宏二（1981）『現代資本主義の透視』東京大学出版会
- 馬場宏二（1986）『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房
- 馬場宏二（1993）「経済学方法論の素描—応用経済学のために(2)—」『社会科学研究』第 44 第 6 号
- 馬場宏二（2004）「資本主義の来し方行く末—過剰富裕化の進展と極限」加藤榮一・馬場宏二・三和良一編『資本主義はどこに行くのか——二十世紀資本主義の終焉』東京大学出版会
- 馬場宏二（2005）『もう一つの経済学—批判と好奇心—』御茶ノ水書房
- 馬場宏二（2011）『宇野理論とアメリカ資本主義』御茶の水書房
- 半田正樹（2005）「情報資本主義としての現代資本主義」前掲村上他編『転換する資本主義：現状と構想』御茶の水書房
- 日高普（1980）『社会科学入門』有斐閣新書
- 平本厚（2005）「エレクトロニクスと現代資本主義：支配的産業の歴史的位相」前掲村上他編『転換する資本主義：現状と構想』
- 福留久大（1985）「マルクスとハスバッハ」『経済研究』（九州大学）51 卷、1・2 号合併号
- 馬渡尚憲（1997）『経済学史』有斐閣
- 三和良一（2004）「資本主義はどこへいくのか」前掲加藤他編『資本主義はどこに行くのか——二十世紀資本主義の終焉』
- 山口重克（1996）『価値論・方法論の諸問題』御茶ノ水書房
- 山口重克（2006）『類型論の諸問題』御茶ノ水書房
- 山崎亮一（2015）『グローバリゼーション下の農業構造動態：本源的蓄積の諸類型』御茶

ノ水書房

渡邊寛 (1967) 「第 1 篇 資本主義と農業；第 1 章 イギリス農業の展開過程」大内力編
『農業経済論』筑摩書房

Abstract

In this paper, we considered the way how to treat of economic policy, developing Uno's idea found in his book *Types of Economic Policies under Capitalism*.

As the main purpose of *Types of Economic Policies under Capitalism* was to discuss the stage theory of capitalist development, it could not deal with generally observed phenomena like market failures. For this reason, we described those in a dimension of the principles of political economy, taking focus on aspects such as premises of purely capitalist society model, omitting factors when making of such a model, and difficulties facing purely capitalist society.

Next, we reexamined Uno's stage theory of capitalist development. Points which we discussed were development stage of capitalism after WWI, character of financial capital, imperialistic character, international economic order, emergence of newly developing countries, etc. We reached conclusion that capitalism since WWI should still be seen as a stage of financial capital, but at the same time should be divided into three sub-stages according to the nature of production techniques.

Key Words: economic policy, methodology, stages of capitalist development, purely capitalist society, Uno theory

(本論文は、『研究年報『経済学』(東北大学)』第 75 巻第 3・4 号、2017 年 3 月に掲載されたものである。宇野 Newsletter への投稿にあたっては、一部誤記を訂正した。また、書式に合わせて要約を短くするとともに、英文要約を末尾に移した。)